平成 13 年

小樽市議会会議録(3)

第 3 回 定 例 会

小 樽 市 議 会

平成13年
小樽市議会 第3回定例会 会期及び会議日程

会期 9月10日～10月1日(22日間)

月 日 (曜 日)	本 会 議	委 員 会
9月10日 (月)	提案説明	
11日 (火)	休 会	
12日 (水)	〃	
13日 (木)	〃	
14日 (金)	会派代表質問	
15日 (土)	休 会	
16日 (日)	〃	
17日 (月)	会派代表質問	
18日 (火)	本会議	
19日 (水)	一般質問	
20日 (木)	休 会	予算特別委員会 (総括質疑)
21日 (金)	〃	〃 (総務・経済所管)
22日 (土)	〃	
23日 (日)	〃	
24日 (月)	〃	
25日 (火)	〃	予算特別委員会 (総括質疑)
26日 (水)	〃	総務・経済・厚生・建設各常任委員会
27日 (木)	〃	市街地活性化特別委員会
28日 (金)	〃	
29日 (土)	〃	
30日 (日)	〃	
10月 1日 (月)	討論・採決等	

平成13年
第3回定例会会議録目次
小樽市議会

9月10日(月曜日) 第1日目

1	出席議員	1
1	欠席議員	1
1	出席説明員	1
1	議事参与事務局職員	2
1	開 会	3
1	開 議	3
1	会議録署名議員の指名	3
1	日程第1 会期の決定	3
1	日程第2 議案第1号ないし第30号及び報告第1号	3
	市長提案説明(議1~29、報1)	3
	提案説明 (議30 北野議員)	8
1	日程第3 休会の決定	9
1	散 会	9

9月14日(金曜日) 第2日目

1	出席議員	11
1	欠席議員	11
1	出席説明員	11
1	議事参与事務局職員	12
1	開 議	13
1	会議録署名議員の指名	13
1	日程第1 議案第1号ないし第30号及び報告第1号	13
	市長提案説明(議31)	13
	会派代表質問 前田議員	13
	会派代表質問 古沢議員	31
	会派代表質問 高橋議員	49
1	散 会	64

9月17日(月曜日) 第3日目

1	出席議員	67
1	欠席議員	67
1	出席説明員	67
1	議事参与事務局職員	68
1	開 議	69
1	会議録署名議員の指名	69
1	日程第1 決議案第1号	69
	採 決	69
1	日程第2 議案第1号ないし第31号及び報告第1号	69
	会派代表質問 佐々木(勝)議員	69
	会派代表質問 斉藤(裕)議員	83
1	散 会	99

9月18日(火曜日) 第4日目

1	出席議員	101
1	欠席議員	101
1	出席説明員	101
1	議事参与事務局職員	102
1	開 議	103
1	会議録署名議員の指名	103
1	日程第1 議案第1号ないし第31号及び報告第1号	103
	市長から発言の申出	103
1	散 会	103

9月19日(水曜日) 第5日目

1	出席議員	105
1	欠席議員	105
1	出席説明員	105
1	議事参与事務局職員	106
1	開 議	107
1	会議録署名議員の指名	107

1	日程第 1	会期の延長.....	107
1	日程第 2	議案第 29 号の訂正.....	107
		市長訂正理由説明.....	107
1	日程第 3	議案第 1 号ないし第 31 号及び報告第 1 号.....	107
	一般質問	武井議員.....	107
	一般質問	中島議員.....	115
	一般質問	松本（聖）議員.....	129
		市長から発言の申出.....	137
	一般質問	秋山議員.....	137
	一般質問	小林議員.....	144
		予算特別委員会設置・付託.....	155
		決算特別委員会設置・付託.....	155
		市街地活性化特別委員会付託.....	155
		常任委員会付託.....	155
1	日程第 4	請願.....	155
		常任委員会付託.....	155
1	日程第 5	決議案第 2 号.....	156
	提案説明	佐野議員.....	156
	討 論	北野議員.....	156
	討 論	大竹議員.....	159
	討 論	武井議員.....	159
	採 決.....		160
1	日程第 6	休会の決定.....	160
1	散 会.....		160

10月1日（月曜日） 第6日目

1	出席議員.....	163	
1	欠席議員.....	163	
1	出席説明員.....	163	
1	議事参与事務局職員.....	164	
1	開 議.....	165	
1	会議録署名議員の指名.....	165	
1	日程第 1	議案第 1 号ないし第 31 号及び報告第 1 号並びに請願、陳情及び調査.....	165
		予算特別委員長報告.....	165
		議案第 1 号修正案の趣旨説明（新谷議員）.....	170

討 論 中島議員.....	170
採 決.....	171
決算特別委員長報告.....	172
採 決.....	172
総務常任委員長報告.....	172
討 論 斉藤（裕）議員.....	174
討 論 横田議員.....	175
討 論 新谷議員.....	175
採 決.....	177
経済常任委員長報告.....	177
討 論 西脇議員.....	179
採 決.....	180
厚生常任委員長報告.....	180
討 論 中島議員.....	182
採 決.....	183
建設常任委員長報告.....	184
討 論 古沢議員.....	186
採 決.....	187
市街地活性化特別委員長報告.....	187
採 決.....	187
1 日程第2 議案第32号及び第33号.....	187
市長提案説明.....	187
討 論 （議32 高階議員）.....	188
採 決.....	189
1 日程第3 意見書案第1号ないし第6号及び決議案第3号.....	189
提案説明 （意1～4、決3 北野議員）.....	189
討 論 斉藤（裕）議員.....	190
討 論 古沢議員.....	191
採 決.....	193
1 日程第4 陳情.....	193
常任委員会付託.....	193
閉会中継続審査.....	193
1 日程第5 緊急質問.....	194
古沢議員.....	194
松本（光）議員.....	205
斉藤（裕）議員.....	207
1 閉 会.....	211

議事事件一覧表

議案	議案第1号	平成13年度小樽市一般会計補正予算
<修正案>	議案第1号	平成13年度小樽市一般会計補正予算修正案
議案	議案第2号	平成13年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計補正予算
議案	議案第3号	平成13年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算
議案	議案第4号	平成12年度小樽市一般会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第5号	平成12年度小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第6号	平成12年度小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第7号	平成12年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第8号	平成12年度小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第9号	平成12年度小樽市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第10号	平成12年度小樽市土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第11号	平成12年度小樽市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第12号	平成12年度小樽市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第13号	平成12年度小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第14号	平成12年度小樽市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第15号	平成12年度小樽市中央通地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第16号	平成12年度小樽市小樽築港駅周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第17号	平成12年度小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第18号	平成12年度小樽市融雪施設設置資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第19号	平成12年度小樽市物品調達特別会計歳入歳出決算認定について
議案	議案第20号	平成12年度小樽市病院事業決算認定について
議案	議案第21号	平成12年度小樽市水道事業決算認定について
議案	議案第22号	平成12年度小樽市下水道事業決算認定について
議案	議案第23号	平成12年度小樽市産業廃棄物等処分事業決算認定について
議案	議案第24号	小樽都市計画事業小樽築港駅周辺地区土地区画整理事業施行条例を廃止する条例案
議案	議案第25号	小樽市営住宅条例の一部を改正する条例案
議案	議案第26号	公有水面埋立てについて（国）
議案	議案第27号	公有水面埋立てについて（石狩湾新港管理組合）
議案	議案第28号	公有水面埋立地の用途変更について（国）
議案	議案第29号	小樽市職員の再任用に関する条例案
議案	議案第30号	小樽市非核港湾条例案
議案	議案第31号	工事請負変更契約について〔菁園中学校校舎新增築工事〕
議案	議案第32号	小樽市教育委員会委員の任命について
議案	議案第33号	人権擁護委員候補者の推薦について
報告	報告第1号	専決処分報告（債務負担行為補正）
決議案	決議案第1号	米国における同時多発テロ事件を糾弾し、テロの根絶に関する決議（案）
決議案	決議案第2号	株式会社小樽ベイシティ開発の存続に関する要望決議（案）
決議案	決議案第3号	議案第29号「小樽市職員の再任用に関する条例案」に対する附帯決議（案）
意見書案	意見書案第1号	国立大学の独立行政法人化に反対する意見書（案）
意見書案	意見書案第2号	高齢者医療制度の改革に関する意見書（案）
意見書案	意見書案第3号	雇用対策の充実に関する意見書（案）
意見書案	意見書案第4号	公営住宅の建設に関する要望意見書（案）
意見書案	意見書案第5号	「狂牛病」について、万全な対策を求める要望意見書（案）
意見書案	意見書案第6号	WTO閣僚会議に向けた「食料・農業・農村の役割を重視した意見反映」を求める意見書（案）
請願	請願第44号	市道望洋東2号準幹線における一時停止線と標識設置要請方について
陳情	陳情第64号	塩谷地域への新南樽市場送迎バス運行実施要請方について

質 問 要 旨

会派代表質問

前田議員（９月１４日１番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 決算結果と財政健全化計画との比較及び新行政改革実施計画の進捗率
- 2 監査結果と今後の財政需要及び今年度の収支見通し
- 3 北後志ゴミ広域処理問題
焼却施設建設推進に向けた今後の取組について
- 4 小樽商工信用組合破綻後の行政の取組について
 - (1) 庁内コンセンサスについて
 - (2) 貸付制度の受付件数と融資件数及び今後の見通しと緩和策
- 5 北防波堤の選奨土木遺産としての保存の在り方及び保全工事のスケジュール
- 6 引き船の民間委託について
 - (1) 他港の現状
 - (2) 本市の収支状況
 - (3) 委託目途
 - (4) 委託に期待するもの
- 7 除排雪体制の見直しについての経緯・見直し内容・市として期待するもの
- 8 融雪施設貸付制度の状況と制度改正について
- 9 市職員の再任用制度について
 - (1) 再任用の経緯と内容及び問題点の指摘と期待
 - (2) 市長の国内・道内・市内の経済及び企業動向の認識度について
- 10 病院の新築統合問題について
 - (1) 経営状況と今期の見通し及び今後改善すべき箇所
 - (2) 市長の今の心境と決意の再確認
- 11 ふれあいバス事業について
今後の方針明確に示せ
- 12 朝里共同住宅解体除去後の跡地の活用について
方向付けと活用内容及び目途
- 13 国旗・国歌に関連した職務規定違反教職員の調査・報告・処分について
 - (1) 学習指導要領に基づいた小中学校の現状と国旗の取扱いについて
 - (2) 職務規定違反職員が最も多い原因と背景その対策
- 14 その他

古沢議員（9月14日2番目）

答弁を求める理事者 市長、監査委員及び関係理事者

1 平和問題

- （1）米軍艦船が4民間港に一斉入港
- （2）入港反対運動情報を警察が米軍に提供
- （3）自衛隊艦船が市港湾管理条例を無視
- （4）管理体制の甘い小樽港

2 景気・不況対策

- （1）加速する「小泉不況」
- （2）「不良債権処理」～小樽経済への影響
- （3）失業問題～「横並び」リストラ
- （4）家計応援に市政転換

3 小樽市の財政問題

- （1）「決算カード」にみる市財政の現状
- （2）悪化原因を市民に転嫁
- （3）政府「失政」の押しつけ
- （4）歴代市長の責任
- （5）借金返済と市民要求実現
- （6）財政再建に向けた取組

4 小樽商工信用組合の破綻問題

- （1）受け皿金融機関の疑問
- （2）小樽・後志から信組の灯を消すな

5 市職員の再任用制度

- （1）再任用の制度化に当たって
- （2）民間の雇用延長・再雇用制度
- （3）求められる公正な制度化

6 その他

高橋議員（9月14日3番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

1 財政問題について

2 情報化の推進について

3 今後の観光のあり方

4 小樽港の管理体制について

- 5 小樽商工信用組合の問題について
- 6 新規採用市職員の研修について
- 7 環境問題について
 - (1) 地球温暖化対策
 - (2) ISO 14001
- 8 除排雪体制について
- 9 教育問題について
 - (1) 不登校、LD
 - (2) 総合的な学習の時間
- 10 その他

佐々木（勝）議員（9月17日1番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 財政問題について
 - (1) 平成12年度決算について
 - 平成12年決算収支と今後の財政収支の見通し
 - 厳しい財政構造の現状
 - 平成14年度予算編成方針
 - (2) 地方財政確立に向けて
- 2 小樽市職員の再任用制度導入について
- 3 「健康おたる21」事業について
- 4 学校5日制と生涯スポーツ振興について
- 5 これからの学校施設のあり方について
- 6 教育行政のあり方と教職員に対する処分に関して
- 7 その他

斉藤（裕）議員（9月17日2番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 決算及び財政状況について
- 2 商工信用組合について
- 3 新焼却場、リサイクルプラザ、破碎処理施設について
- 4 再任用制度について
- 5 室内水泳プールについて

- 6 教職員のメンタルヘルスについて
- 7 その他

一般質問

武井議員（9月19日1番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 雇用対策について
 - （1）小樽市の雇用実態をどう捉えているか
 - （2）市長は雇用対策について連合と協議を
 - （3）改正雇用対策法浸透に向けて経済界、雇用主と懇談をせよ
 - （4）信組職員の再就職対策を示せ
- 2 北海道新幹線誘致について
 - （1）道の新青森～新函館間先行開業に対する市長の見解を
 - （2）JRも2分論開業の方針を出したとのことだが2分論に市長は同意するか
 - （3）並行在来線のあり方について地域住民の合意も誘致運動と併せてやるべきだ
 - （4）住民合意を得る前に関係市町村やJR責任者との協議を
- 3 消防点検の実態について
 - （1）市内の雑居ビルなどの利用実態の現状は
 - （2）防火体制は万全か
 - （3）法で定められた消防訓練などの実態は
 - （4）改善指導は徹底されていたか
 - （5）雑居ビルや旅館などの安全対策について今後強化すべき指導方について
- 4 教育問題について
 - （1）学校評議員制度について
 - （2）校庭の芝生化について
- 5 その他

中島議員（9月19日2番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 公共施設利用に関する市民サービスについて
 - （1）市長への手紙の評価

- (2) 公共施設における盲導犬利用について
- (3) 施設利用の申込み方法について
- (4) 施設利用の拡大を
- (5) 住民奉仕の職員教育を
- 2 福祉ハイヤー利用助成事業について
 - (1) 人工透析者への支給枚数の拡大
 - (2) 在宅酸素療法者を含む内部障害 1 級への拡大を
- 3 介護保険について
 - (1) 保険料滞納者の実態
 - (2) ペナルティはやめよ
 - (3) 保険料減免の拡大を
 - (4) 利用料の減免を
 - (5) 厚生労働省の 3 つのペナルティに屈することなく住民の立場で
- 4 教科書問題
 - (1) 教育委員会における「新しい歴史教科書」討議内容は
 - (2) 審議経過の公開を
 - (3) 歴史教科書の在り方は
- 5 ごみ問題
 - (1) 1 年間のごみ激減への評価
 - (2) 大型焼却炉の設置はごみ減量と矛盾
 - (3) 住民懇談会から
 - (4) ダイオキシン対策、鳥のふん害対策は
 - (5) 住民合意のための計画は
 - (6) 市民参加のごみ行政を
- 6 その他

松本（聖）議員（ 9 月 1 9 日 3 番目）

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 環境問題
 - (1) 小樽運河の水質と底質の現状は
 - (2) 市民・観光客の意見は
 - (3) 今後の対策は
- 2 市民にとって公園とは
 - (1) 公園のもつ意義
 - (2) 現状は

- (3) 公園づくりのコンセプトは
- (4) 市民の意識は
- (5) 新しい公園づくり
- 3 マイカル問題
- 4 教職員の大量処分問題
- (1) 教育委員会の指導力は
- 5 その他

秋山議員 (9月19日4番目)

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 高齢者に関して
 - (1) 緊急通報システムの拡大を
 - (2) 小樽市民証明カードの発行を
- 2 環境にやさしい市民ルールについて
 - (1) 市民ルールの反応と今後の取組は
 - (2) おたる版・環境家計簿の作成を
- 3 交通安全対策に活用される地下歩道を
- 4 薬物汚染防止にキャラバンカーの活用を
- 5 その他

小林議員 (9月19日5番目)

答弁を求める理事者 市長、教育長及び関係理事者

- 1 サハリン州ホルムスク港との姉妹港提携について
- 2 売掛金債権担保融資「売掛金債権を活用した資金調達」について
- 3 NPO非営利組織を活用した市民本位のまちづくりについて
- 4 小樽ポータルラジオについて
- 5 花園公園への防御ネット設置について
- 6 教育問題について
- 7 その他

緊急質問

古沢議員（１０月１日１番目）

答弁を求める理事者 市長及び関係理事者

- 1 市長の責任を問う
- 2 残された巨額の借金
- 3 マイカルは地元経済に貢献したのか
- 4 マイカル本体の再生シナリオは
- 5 O B Cの不誠実な対応
- 6 市民・テナント・従業員不在の再建姿勢
- 7 マイカル北海道は確実な債権保全措置
- 8 日本共産党の見解
- 9 その他

松本（光）議員（１０月１日２番目）

答弁を求める理事者 市長及び関係理事者

- 1 O B Cの民事再生手続きに対する市の対応
- 2 マイカル小樽のテナントの動きと現状
- 3 テナントの売上金の取扱いについて
- 4 その他

斉藤（裕）議員（１０月１日３番目）

答弁を求める理事者 市長及び関係理事者

マイカル、O B Cに関連し

- 1 対応が後手に回ったのではないか
- 2 各テナントキャッシュフローの健全化
- 3 経済部の体制強化
- 4 その他

平成13年
第3回定例会会議録 第1日目
小樽市議会

平成13年9月10日

出席議員(35名)

1番	横田久俊	2番	前田清貴
3番	成田晃司	4番	大竹秀文
5番	松本光世	6番	中村岩雄
7番	松本聖	8番	斉藤裕敬
9番	大畠護	10番	中島麗子
11番	新谷とし	12番	古沢勝則
13番	見楚谷登志	14番	新野紘巳
15番	次木督雄	16番	久末恵子
17番	小林栄治	18番	八田昭二
20番	佐藤利次	21番	佐々木勝利
22番	渡部智	23番	武井義恵
24番	北野義紀	25番	西脇清
26番	高階孝次	27番	岡本一美
28番	吹田三則	29番	中畑恒雄
30番	松田日出男	31番	佐々木政美
32番	高橋克幸	33番	斉藤陽一良
34番	秋山京子	35番	佐野治男
36番	佐藤利幸		

欠席議員(0名)

出席説明員

市長	山田勝磨	監査委員	木野下智哉
助役	小坂康平	収入役	中松義治
水道局長	須貝芳雄	総務部長	藤島豊
企画部長	旭一夫	財政部長	鈴木忠昭
経済部長	木谷洋司	市民部長	藤田喜勝
福祉部長	田中昭雄	保健所長	外岡立人
環境部長	山下勝広	土木部長	松村光男
建築都市部長	高橋康彦	港湾部長	兵藤公雄

小樽病院
事務局長 高木成一
学校教育部長
(教育長職務代理者) 奥村誠
監査委員
事務局長 大津寅彦
財政部財政課長 吉川勝久

消防長 広田宰

社会教育部長 池田克之

総務部総務課長 宮腰裕二

議事参与事務局職員

事務局長 厚谷富夫
庶務係長 三浦波人
調査係長 大野肇
書記 丸田健太郎
書記 中崎岳史
書記 大門義雄

事務局次長 土屋彦
議事係長 佐藤誠一
書記 木谷久美子
書記 牧野優子
書記 山田慶司

開会 午後 1時00分

議長（松田日出男） これより、平成13年小樽市議会第3回定例会を開会いたします。

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に横田久俊議員、斉藤裕敬議員をご指名いたします。

日程第1「会期の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を本日から9月28日までの19日間といたしたいと思えます。

これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第2「議案第1号ないし第30号及び報告第1号」を一括議題とし、まず、議案第1号ないし第29号及び報告第1号について、市長から一括提案理由の説明を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

（市長 山田勝麿登壇）

市長（山田勝麿） ただいま上程されました各案件について、提案理由の概要を説明申し上げます。

まず、議案第1号から議案第3号までの平成13年度各会計補正予算について説明申し上げます。

このたびの補正予算の主なものといたしましては、一般会計では、「健康おたる21」策定事業費、朝里共同住宅除却等経費、中学校閉校記念事業費補助金などを計上したほか、平成12年度決算における剰余金の一部を財政調整基金に積み立てることとし、所要の補正を計上いたしました。

以上に対する財源といたしましては、前年度繰越金のほか、それぞれ歳出に対応する国・道支出金、寄附金、特別会計繰入金及び諸収入を計上し、併せて、減債基金繰入金に係る所要の補正を計上いたしました。

以上の結果、一般会計における補正額は、3億502万2,000円の増となり、財政規模は736億9,057万9,000円となりました。

次に、特別会計では、水産物卸売市場事業において、平成12年度決算剰余金に係る所要の補正を計上し、介護保険事業において、12年度に超過交付された国庫支出金、支払基金交付金及び道支出金の精算に伴う所要の補正を計上いたしました。

次に、議案第4号から議案第23号までの平成12年度各会計決算認定について説明申し上げます。

一般会計につきましては、歳入総額709億8,458万7,778円に対し、歳出総額は705億9,779万7,996円となり、3億8,678万9,782円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億4,917万9,782円の黒字となりましたので、これを翌年度に繰り越すこととし、決算を了したところであります。

また、平成11年度からの繰越金を考慮した単年度収支では6億252万1,492円、財政調整基金への積立金を考慮した実質単年度収支では1億2,176万1,775円のそれぞれ赤字となりました。

平成12年度の決算の特徴といたしまして、歳入につきましては、平成11年度に対しまして、市税が0.5%の微増にとどまりましたが、これは、固定資産税が5.1%増となったものの、市民税が3.7%減となったことなどによるものです。

地方交付税につきましては、普通交付税が2.8%減、特別交付税が6.5%増となり、総額で2.1%の減とな

りました。国庫支出金につきましては、介護保険円滑導入臨時特例交付金、地域振興券交付事業費補助金の皆減などにより25.6%の減となり、道支出金につきましては、コミュニティ施設取得費補助金の皆減などにより6.8%の減となり、財産収入につきましては、土地売払収入の増などにより102.9%の増となり、市債につきましては、廃棄物処理施設整備事業債の皆減などにより35.5%の減となりました。

一方、歳出につきましては、平成11年度に対しまして、人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費は4.1%減少しましたが、歳出総額に占める割合は、1.9ポイント上昇し、47.8%となりました。

そのほか、繰出金は、介護保険事業会計繰出金の皆増などにより、前年度に比較し、増となりましたが、維持補修費は除雪費の減など、補助費等は地域振興券交付事業費の皆減など、積立金は介護保険円滑導入基金積立金の減など、普通建設事業費は廃棄物処理施設建設事業費の皆減などにより、前年度に比較し、それぞれ減となりました。

經常収支比率につきましては、前年度と比較して1.6ポイント悪化し、94.9%となりました。公債費比率につきましては、0.1ポイント増の17.9%となりましたが、後年度負担となる市債残高は約4億8,202万円減少し、約658億9,999万円となりました。

このように市税収入が低迷する中、財政状況は依然として厳しく、健全財政を維持しながら、総合計画第2次実施計画を着実に推進していくためには、新行政改革実施計画と財政健全化計画をより積極的に推進していかなければならないと考えております。

次に、平成12年度において実施した主な事業について、「21世紀プラン」における施策の大綱に沿って説明申し上げます。

まず、教育文化に係る「はくぐみ 文化・創造プラン」といたしましては、幸小学校と潮見台中学校の大規模改造、緑小学校と長橋中学校の屋内体育館の床整備を実施いたしました。社会教育におきましては、望洋台小学校に放課後児童クラブを開設したほか、室内プールの施設整備に着手し、11年度から進めていた手宮公園競技場の整備を完了したところです。

市民福祉にかかる「ふれあい 福祉・安心プラン」といたしましては、乳幼児医療助成の拡大を行うとともに、介護保険制度の導入に伴い、介護保険低所得者利用者負担対策事業、在宅障害者ホームヘルプ事業、在宅障害者デイサービス事業、高齢者生活支援事業を実施いたしました。

生活環境に係る「うるおい 生活・快適プラン」といたしましては、上赤岩道線などの道路改良事業、長橋線などの街路事業や色内埠頭公園などの整備を実施いたしました。また、容器包装廃棄物の分別収集を市内全域に拡大し、実施いたしました。

産業振興に係る「ゆたかさ 産業・活力プラン」といたしましては、活力ある商店街づくりを引き続き推進し、新たに魅力ある市場づくりに対し支援いたしました。観光面では、観光客動態調査などを実施するとともに、観光ビデオや外国人向けの観光ガイドブックを作成いたしました。

都市基盤に係る「にぎわい 都市・形成プラン」といたしましては、タウンマネジメント構想の策定費に対し助成を行うとともに、北海道新幹線（仮称）新小樽駅周辺地域振興計画を策定いたしました。港湾整備につきましては、小樽港縦貫線の整備や手宮・北浜岸壁改良工事などを継続して実施するとともに、平成9年度から工事を進めていました築港臨海公園の整備を完了したところです。

次に、予算と決算の対比について、その主なものを説明申し上げます。

歳入につきましては、利子割交付金で約1億750万円、地方交付税で約2億4,604万円、財産収入で約1億

2,830万円それぞれ増収となりましたが、道支出金で約2億4,038万円、繰入金で約12億7,765万円、諸収入で約13億9,216万円それぞれ減収となり、歳入総額では約25億512万円の減収となりました。

歳出につきましては、約28億4,885万円の不用額を生じましたが、この主なものとしたしましては、民生費が老人福祉費と重度心身障害者医療助成費の減などにより約6億4,721万円、商工費が中小企業等振興条例に基づく貸付金の減などにより約9億1,478万円、土木費が共同住宅建設改良資金貸付金の減などにより2億9,993万円、諸支出金が国民健康保険事業会計貸付金の減などにより約3億4,400万円となっております。

次に、特別会計について説明申し上げます。

まず、港湾整備事業につきましては、歳入歳出総額とも7億2,492万9,365円で、前年度に引き続き、中央地区再開発事業を実施したほか、港町ふ頭上屋整備事業に着手いたしました。

青果物卸売市場事業につきましては、歳入歳出総額ともに9,126万8,349円となりました。

なお、平成11年度に比較して、取扱量は4.8%減の2万3,518トン、取扱額は5.9%減の45億9,631万円となりました。

水産物卸売市場事業につきましては、歳入総額4,357万5,830円に対し、歳出総額4,275万4,121円となり、差し引き82万1,709円の剰余金を生じました。

なお、平成11年度に比較して、取扱量は8.6%増の5万8,844トン、取扱額は19.8%増の45億4,519万円となりました。

国民健康保険事業につきましては、保険料収納率向上対策や、医療費の適正化等を図るため各種保健事業の推進に努めたところでありますが、収支状況は依然として厳しく、一般会計から財政原則の特例として国保財政安定化支援事業分に加え2億5,000万円の繰入れを行ったものの、約2,795万円の単年度収支不足額が生じることとなり、これを一般会計からの借入金により措置し、決算を了したものであります。

この結果、決算規模は歳入歳出総額ともに183億6,776万3,730円となり、実質的な単年度収支不足額を加えた平成12年度末の実質累積収支不足額は32億4,786万486円となりました。

交通災害共済事業につきましては、歳入歳出総額ともに1,739万389円となりました。

なお、平成11年度に比較して、平成12年度末の加入者数は3.7%減の3万3,873人となり、加入率も22.5%と0.7ポイント下回りました。

土地取得事業につきましては、歳入歳出総額ともに6,848万6,904円で、2件の公共用地の先行取得を行いました。

駐車場事業につきましては、歳入歳出総額ともに8,282万9,441円となりました。

老人保健事業につきましては、歳入総額231億1,662万7,983円に対し、歳出総額230億9,077万8,703円となり、差し引き2,584万9,280円の剰余金を生じました。これは、支払基金交付金が超過交付されたことなどのため、13年度において精算されるものです。

なお、医療給付費は、介護保険制度の導入の影響などにより、平成11年度に比較して13.8%減の227億6,602万6,904円となりました。

住宅事業につきましては、歳入総額20億1,352万8,917円に対し、歳出総額19億8,147万8,917円となり、差し引き3,205万円を繰越事業の財源として繰り越しました。平成12年度には、入船団地を完成させるとともに、(仮称)勝納団地の用地取得等を行いました。

簡易水道事業につきましては、歳入歳出総額ともに1億893万5,056円となりました。

中央通地区土地区画整理事業につきましては、平成11年度に引き続き移転補償等を行い、歳入総額は13億 4,513万 9,862円、歳出総額は13億 3,870万 3,412円となり、差し引き 643万 6,450円を繰越事業の財源として繰り越しました。

小樽築港駅周辺地区土地区画整理事業につきましては、歳入歳出総額ともに 9,484万 7,554円となりました。

介護保険事業につきましては、介護保険法の施行により、平成12年度に新たに特別会計を設置いたしました。初年度の決算規模は、歳入総額76億 8,815万 5,859円に対し、歳出総額74億 4,135万 8,456円となり、差し引き 2億 4,679万 7,403円の剰余金を生じました。この剰余金のうち、2億 3,749万 7,403円は、主に国庫支出金、支払基金交付金及び道支出金の超過交付によるもので、平成13年度に精算されるものであり、930万円は繰越事業の財源として繰り越したものです。

融雪施設設置資金貸付事業につきましても、平成12年度に新たに特別会計を設置いたしました。その決算規模は、歳入歳出総額ともに 2億 8,142万 6,760円で、336件の貸付を行いました。

物品調達事業につきましては、歳入歳出総額ともに 1,512万 9,243円となり、事務用品の効率的な調達に努めたところであります。

次に、企業会計について説明申し上げます。

病院事業につきましては、入院及び外来収益が予定を上回り、損益収支におきまして単年度での純利益を計上することができました。

しかしながら、年度末での資金不足額は 2億 4,685万 7,234円で、経営状況は依然として厳しく、今後も、経営の健全化に向け、引き続き努力してまいりたいと考えております。

以下、内容について説明いたしますと、予算額に対し、収益的収支におきましては、収入は入院及び外来収益の増などにより 1億 3,546万 5,717円の増収となり、支出では給与費、材料費、管理経費などで 1億 5,336万 8,197円の不用額を生じました。

資本的収支におきましては、収入は企業債の減などにより 414万 4,333円の減収となり、支出では長期貸付金などで 356万 4,299円の不用額を生じました。

次に、損益計算書におきましては、収入総額 121億 7,560万 7,513円に対し、支出総額 120億 3,067万 6,437円となり、差し引き 1億 4,493万 1,076円の当年度純利益を生じました。

また、当年度未処理欠損金は68億 7,422万 6,890円となり、同額を翌年度繰越欠損金として処理する予定であります。

水道事業につきましては、維持管理費などの経費節減に努めた結果、平成12年度においても単年度で純利益を計上することができました。

以下、内容について説明いたしますと、予算額に対し、収益的収支におきましては、収入は給水収益の減などで 9,304万 264円の減収となり、支出では維持管理費及び支払利息などで 3,237万 4,451円の不用額を生じました。

資本的収支におきましては、収入は企業債の減などで 6万 1,826円の減収となり、支出では建設改良費などで 169万 967円の不用額を生じました。

次に、損益計算書におきましては、収入総額35億 1,176万 307円に対し、支出総額は35億 233万 9,495円となり、差し引き 942万 812円の当年度純利益を生じました。

また、当年度未処理欠損金は18億 4,425万 5,582円となり、同額を翌年度繰越欠損金として処理する予定で

あります。

下水道事業につきましては、公衆衛生の向上と生活環境の整備を図るため、長期的な展望に立った事業の推進に努めている中、一般会計からの多額の繰入金により資金収支を保つ依然として厳しい経営状況となっておりますので、効率的な事業の執行及び管理経費の節減など、より一層努力してまいりたいと考えております。

以下、内容について説明いたしますと、予算額に対し、収益的収支におきましては、収入は下水道使用料などの減により3,037万7,160円の減となり、支出では維持管理費、支払利息などで2,883万2,441円の不用額を生じました。

資本的収支におきましては、建設改良費の一部を翌年度へ繰り越したことから、収入は企業債、国庫補助金などの減により3億5,807万3,744円の減収となり、支出では建設改良費、貸付金などの減により7,456万9,608円の不用額を生じました。

次に、損益計算書におきましては、収入総額45億5,433万6,729円に対し、支出総額は46億6,199万2,731円となり、差し引き1億765万6,002円の当年度純損失を生じました。

また、当年度未処理欠損金は113億7,746万3,778円となり、同額を翌年度繰越欠損金として処理する予定であります。

産業廃棄物等処分事業につきましては、建設工事などから排出されるがれき類等の処分量が前年度を下回る結果となりましたが、道路改良工事などからの土砂搬入があったことや平成12年7月より新たに廃プラスチック類等の受入れを開始したことなどから、前年度を大幅に上回る単年度純利益を計上することができました。

以下、内容について説明いたしますと、予算額に対し、収益的収支におきましては、収入は1,468万2,395円の増収となり、支出では213万8,432円の不用額を生じました。

資本的収支におきましては、支出で建設改良費の減などにより31万2,500円の不用額を生じました。

なお、今後の利息支払いの軽減を図るため、企業債を全額繰上償還いたしました。

次に、損益計算書におきましては、収入総額3億496万6,960円に対し、支出総額1億3,934万3,633円となり、差し引き1億6,562万3,327円の当年度純利益を生じました。

また、当年度未処分利益剰余金2億8,230万5,167円のうち、2億766万6,916円を減債積立金とし、残額を翌年度繰越利益剰余金としてそれぞれ処分する予定であります。

次に、議案第24号から議案第29号までについて説明申し上げます。

議案第24号 小樽都市計画事業小樽築港駅周辺地区土地区画整理事業施行条例を廃止する条例案につきましては、小樽築港駅周辺地区土地区画整理事業の終了に伴い、条例を廃止するものであります。

議案第25号 市営住宅条例の一部を改正する条例案につきましては、最上B住宅の一部を用途廃止するものであります。

議案第26号及び議案第27号 公有水面埋立てにつきましては、石狩湾新港港湾区域内のふ頭用地造成に係る公有水面埋立ての承認及び免許の出願に係る意見について、異議のない旨を石狩湾新港港湾管理者に答申するものであります。

議案第28号 公有水面埋立地の用途変更につきましては、平成元年5月に埋立て承認のあった石狩湾新港港湾区域内の公有水面埋立地の用途変更承認の出願に係る意見について、異議のない旨を石狩湾新港港湾管理者に答申するものであります。

議案第29号 職員の再任用に関する条例案につきましては、職員の再任用に関し必要な事項を定めるもので

あります。

次に、報告第1号 専決処分報告についてであります。緊急経営安定資金の融資制度の創設に伴う損失補償について債務負担行為を設定するため、平成13年度一般会計予算の補正について、本年8月10日に専決処分したものであります。

以上、概括的に説明申し上げましたが、何とぞ原案どおりご可決、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

議長（松田日出男） 次に、議案第30号について、提出者から提案理由の説明を求めます。

（「議長、24番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 24番、北野義紀議員。

（24番、北野義紀議員登壇）（拍手）

24番（北野義紀議員） 日本共産党を代表して、議案第30号 小樽非核港湾条例案について、提案理由を申し上げます。

今回、提案したのは、世界の核兵器をめぐる現状と小樽の非核を求める動きに照らし、非核港湾条例案の成立がますます必要となっているからです。

まず、世界の動きであります。小樽港にたびたび核兵器搭載可能艦を入港させているアメリカの危険な動きを指摘しなければなりません。ブッシュ政権になってから、アメリカ本土を守るとした全米ミサイル防衛と、世界に展開している駐留米軍を守るとした戦域ミサイル防衛を一体化し、核兵器を武器に一国覇権主義の動きを強めようとしています。この立場の障害となる弾道弾迎撃ミサイル制限条約の一方的破棄の表明や、核爆発を伴うあらゆる核実験を禁止する包括的核実験禁止条約の死文化を目指しています。これは、ソ連崩壊後、唯一の超大国となったアメリカが、みずからの核兵器は死活的に必要なとしながら、他国の核兵器やミサイルを無力化しようという核政策の面でユニラテリズムを前面に、強引で一方的な態度に出ていることのあらわれです。

一方、これに反対する非核平和運動は、年々、大きな流れとなっています。核兵器保有国が核独占体制を維持することを目的とした核不拡散条約、いわゆるNPTの再検討会議が昨年開かれましたが、この会議で、すべての核保有国に核兵器を廃絶する明確な約束をさせました。この約束を実行させるための運動が、今年になってからも広範な分野で取り組まれています。原水爆禁止世界大会、世界平和連帯都市市長会議、国際反核法律家協会の会議、日本科学者集会、生協の虹の広場、広島国際対話集会、連合平和集会などです。

アナン国連事務総長は、今年の広島の平和記念式典へのメッセージで、核保有国が核兵器廃絶の明確な約束をしたことの意義を強調し、これを実際に行動に移すときと訴えました。また、広島、長崎の両市長も、核兵器廃絶への強い意志を表明しています。

これらの多彩な集会の基調やメッセージに共通しているのは、核保有国がみずから約束した核兵器廃絶の明確な約束の実行を迫り、ミサイル防衛構想など、核兵器廃絶の流れに反する動きに反対するということでした。

この小樽でも、非核平和の運動が大きく盛り上がっています。原水爆禁止小樽協議会が中心となって進めている核兵器廃絶を求めた広島、長崎からのアピールに賛同する署名運動で、小樽の有権者数で比較するならば、88%に相当する11万1,184筆が寄せられています。また、非核平和条例を求める市民運動の署名も、1年間で1万3,100筆集まっていると聞いています。これらの事実は、市民の非核平和への強い願いの反映であり、この願いにこたえることは緊急の課題です。

アメリカ艦船の入港がたび重なる小樽にとって見過ごすことができないのは、この8月に、米艦船が日本の

港、姫路、和歌山、名古屋、清水に一斉に強引に入港をいたしました。とりわけ、非核神戸方式で有名な神戸と同じ兵庫県の姫路港に入港し、ルーダン在大阪神戸アメリカ総領事は、次回は神戸に入港したいと表明しました。日本の非核運動のシンボルともなっている神戸港に核兵器搭載可能艦の入港の決意を表明したことは、非核平和運動への正面からの挑戦です。全国の民間港の中で、インディペンデンス、キティホークなど巨大空母が入港しているのは小樽だけです。また、全道の港湾の中で米艦船の入港が最も多いのも小樽港です。小樽港の非核を実現し、市民の安全と財産を守ることはますます重要で、これらが実現すれば、非核平和の運動に大きく貢献することになります。

議案第30号 小樽非核港湾条例案に賛成して下さることをお願いし、提案説明とさせていただきます。(拍手)

議長(松田日出男) 日程第3「休会の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

議案調査のため、明9月11日から9月13日まで3日間、休会いたしたいと思いを。

これに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。

散会 午後 1時33分

会議録署名議員

小樽市議会 議長 松田日出男

議員 横田久俊

議員 斉藤裕敬

平成13年
第3回定例会会議録 第2日目
小樽市議会

平成13年9月14日

出席議員(34名)

1番	横田久俊	2番	前田清貴
3番	成田晃司	4番	大竹秀文
5番	松本光世	6番	中村岩雄
7番	松本聖	8番	斉藤裕敬
9番	大島護	10番	中島麗子
11番	新谷とし	12番	古沢勝則
13番	見楚谷登志	14番	新野紘巳
15番	次木督雄	16番	久末恵子
17番	小林栄治	18番	八田昭二
20番	佐藤利次	21番	佐々木勝利
22番	渡部智	23番	武井義恵
24番	北野義紀	25番	西脇清
26番	高階孝次	28番	吹田三則
29番	中畑恒雄	30番	松田日出男
31番	佐々木政美	32番	高橋克幸
33番	斉藤陽一良	34番	秋山京子
35番	佐野治男	36番	佐藤利幸

欠席議員(1名)

27番 岡本一美

出席説明員

市長	山田勝磨	監査委員	木野下智哉
助役	小坂康平	収入役	中松義治
水道局長	須貝芳雄	総務部長	藤島豊
企画部長	旭一夫	財政部長	鈴木忠昭
経済部長	木谷洋司	市民部長	藤田喜勝
福祉部長	田中昭雄	保健所長	外岡立人
環境部長	山下勝広	土木部長	松村光男
建築都市部長	高橋康彦	港湾部長	兵藤公雄

小樽病院
事務局長 高木成一
学校教育部長
(教育長職務代理者) 奥村誠
監査委員
事務局長 大津寅彦
財政部財政課長 吉川勝久

消防長 広田宰
社会教育部長 池田克之
総務部総務課長 宮腰裕二

議事参与事務局職員

事務局長 厚谷富夫
庶務係長 三浦波人
調査係長 大野肇
書記 丸田健太郎
書記 中崎岳史
書記 大門義雄

事務局次長 土屋彦
議事係長 佐藤誠一
書記 木谷久美子
書記 牧野優子
書記 山田慶司

開議 午後1時00分

議長（松田日出男） これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に成田晃司議員、新谷とし議員をご指名いたします。

日程第1「議案第1号ないし第31号及び報告第1号」を一括議題といたします。

まず、本日、新たに提案されました議案第31号について、市長から提案理由の説明を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

（市長 山田勝磨登壇）

市長（山田勝磨）

ただいま追加上程されました議案第1号について提案理由を説明申し上げます。

工事請負変更契約につきましては、平成13年第2回定例会において議決を得た菁園中学校校舎新增築工事の請負契約の契約金額を、7億6,650万円から7億6,792万8,000円に、変更するものであります。何とぞ原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（松田日出男） 次に、質疑及び一般質問を一括し、これより会派代表質問を行います。

通告がありますので、順次、発言を許します。

（「議長、2番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 2番、前田清貴議員。

（2番 前田清貴議員登壇）（拍手）

2番（前田清貴議員） 質問に入る前に、このたびの世界を震撼させたアメリカで起きた世界貿易センタービルなどに対する同時テロで、犠牲になった多数の皆様に対して、心から哀悼の意を表します。

株式市場がバブル経済崩壊後の最安値を再更新するなど、経済がデフレ傾向にあると言われております。日銀の公表した8月の日銀金融経済月報によりますと、景気の現状は、3カ月連続下方修正され、低迷、長期化の見通しであります。いまだ景気に不透明感が漂い、先行きが見えない中、7月29日、第19回参議院選挙が行われました。我が自由民主党は、小泉総裁の下で、聖域なき構造改革を掲げ、国民の厚い信用を得たところであり、国民の期待と支持にこたえ、所期の目的を達成する責任があります。

ここに、平成13年第3回定例市議会に当たり、自由民主党を代表して、市長、教育長及び関係理事者の皆さんにご質問をいたします。

まず初めに、財政問題について、お伺いいたします。

我が国の経済動向を見ますと、いわゆるバブル崩壊後、消費停滞を続けており、平成11年度と平成12年度はプラス成長となったものの、景気全般としては悪化しており、さきに発表されました7月の完全失業率では5%と、調査開始以来の数値となっております。

こうした中で、国においては、長期債務が増加し、平成12年度末では480兆円に上ることから、行財政改革は緊急的な課題として取り組まれておりますが、地方においても、長期債務は平成12年度末で184兆円に達し、財政の硬直化は進んでおり、国と同様、行財政改革は緊急かつ重要な課題となっております。

本市においても、そういった観点で財政運営をされてきていると思っておりますが、平成12年度の決算について何点かお伺いいたします。

細部につきましては、決算特別委員会でお伺いすることとし、ここでは概要についてお伺いをいたします。

そこで、平成12年度の一般会計の収支を見ますと、約3億8,700万円、実質収支では約3億5,000万円と、それぞれ黒字となっております。決算数値としては、何年来、なかった財政調整基金にも、4億8,000万円ほどの積立がなされており、かつて財政基金を取り崩して収支均衡を図っていた時期もありましたが、今回は取り崩さずに決算がなされておりますので、市長の健全化への努力の成果が見られたと思います。

しかし、これは、平成11年度からの繰越しによるところも大きいと思いますので、楽観視はできないものと考えますが、平成12年度の予算との比較も含めて、この決算をどう受けとめておられるのか、お聞かせください。

また、市長は、平成9年に策定された新行政改革実施計画に基づいて、就任以来、財政健全化の努力が続けられてきたことは承知をいたしております。ご自身の努力目標に対して、平成12年度決算に表れた結果は、満足のいく結果だったのでしょうか。

さらには、昨年11月に策定されました財政健全化計画と比較してどうだったのでしょうか、お聞かせください。

あわせて、新行政改革実施計画の進捗率についてお答えください。

この項の最後になりますが、監査委員の決算審査意見書にもありますが、財政分析指標を見ますと、経常収支比率、また、財政力指数でも前年度より悪くなっており、財政の硬直化はさらに進んでいると思います。市税収入の基盤が弱く、また、経常経費の削減も厳しい中での改善はかなり難しいとは思いますが、今後の財政需要にどう対処されていくおつもりでしょうか。

既に、今年度も中盤に差しかかっており、今回も補正予算が提出されておりますが、今年度の収支見通しなども含めてお答えください。

次に、北後志ごみ処理広域化計画について、質問いたします。

この問題は、我が党が平成10年第4回定例会の代表質問で取り上げて以来、各党派が、視点、観点を変え、さまざまな角度から質問が繰り返され、現在に至っていることは承知のとおりであります。

要約しますと、当時の厚生省が平成2年に策定した、ごみを焼却する際に発生するダイオキシン類発生防止などのガイドラインを見直し、新たに平成9年1月にごみ処理にかかわるダイオキシン類発生などの防止ガイドラインを策定し、ダイオキシン類の排出を削減するための対策を平成14年12月から強化するとしてに始まります。道は、これを受け、平成9年12月に、今後の北海道におけるごみ処理の構想、ごみ処理の広域化計画を策定しました。小樽市も、道の策定した広域化計画に沿い、6市町村で構成する北後志地域廃棄物広域処理連絡協議会を平成10年4月に発足させ、会長には小樽市長が就任し、リーダーシップを発揮されていることは承知をいたしております。また、広域処理連絡協議会では、北後志地域ごみ処理広域化基本計画書を策定するとして、小樽市の費用負担分448万9,000円が平成11年度予算に計上され、成果品が平成12年3月に納品されております。以後、市議会ではさまざまな議論がされ、現在に至っております。

ここまで、概括的に今までの流れを説明させていただきましたが、そこで、具体的にお伺いをしていきます。

ごみ処理広域化を基本計画に沿って推進していくために早急に解決しなければならない課題は、施設整備適地の選定と、周辺住民の建設同意などです。適地は、基本計画書によりますと、運搬距離の要素では余市町、運搬距離に運搬量を加味した要素からは小樽市が、それぞれ建設用地となっております。現在のところ、桃内最終処分場敷地内が最適地として、昨年7月24日以来、地元同意を得るべく、市では職員が町会役員会に出向き説明するなど、鋭意努力されていることは承知をいたしております。

しかし、いまだ同意に至っていないことは、まことに残念でなりません。

何が要因なのでしょう。昨年7月に供用開始後のカモメの大量死、あるいは海藻の生育不良など、市がいまだにその原因を特定して公表しないからでしょうか。それとも、今年4月に、協定書に基づく堆積ごみの飛散防止のための覆土を毎日実施しなかったことによる不信感からでしょうか。あるいは、ダイオキシンによる環境汚染でしょうか。そのすべてが同意に至っていない要因の一つに挙げられるのではないかと思います。

市は、地元同意取り付けに努力を惜しんではいけません。一日も早く、地域住民の不信感を払拭し、同意にこぎつけないと、着工の前提条件となる施設整備事業計画書の事前調査に着手できなくなります。基本計画の、平成14年度着工、平成17年度当初供用開始の目標から大きく乖離することになりかねません。速やかに処理しないと、小樽市をはじめ、5町村のごみ処理計画に大きな負担を残すことになります。

そこで、お尋ねをいたしますが、カモメの死亡原因は特定できたのでしょうか。また、海藻の生育不良原因はわかりましたか。さらに、地元町内会との話し合いが凍結されたと聞いておりますが、再開の目途はいつになるのか、お答えください。

仮に、話し合いが再開され、同意にこぎつけた場合、同意後のスケジュールをお示しください。

また、物理的に見ても、当初計画の平成14年度着工は難しく、平成15年度を目指しているとお聞きしておりますが、平成15年度の着工は可能でしょうか。計画がずれ込むこともあり得るのか、お答えください。

今後、地元町内会の理解を深める方法として、どのようなことを考えておられるのか、お示しください。

仮に地元町内会との話し合いが物別れに終わった場合は、施設整備適地の変更もあり得るのか、また、桃内最終処分場の埋立計画年数に影響は与えないのか、あわせてご見解をお示しください。

焼却処理施設などの視察に行きますと、地域住民を対象にした附帯施設が数多く見受けられます。当市でも、地域の環境整備、あるいは地域振興策は持っておられるでしょうか、仮に地域住民から要望などが示された場合、どう対応されますか、あわせてご見解をお示しください。

次に、小樽商工信用組合問題に関連して、お伺いいたします。

市内の中小零細企業の経営に大きな役割を担ってきた小樽商工信用組合が、平成13年7月6日、約47億円の債務超過に陥ったとして、預金保険法に基づく破綻処理を金融庁へ申請しました。今後の受皿次第では、小樽市はもとより、後志管内唯一の存在だった商工信組の明かりが管内から消えることになります。

このことは、昨年度から監督官庁が北海道から金融庁へ移行したことに伴い、昨年7月から集中検査が開始され、第2分類である債務者の経営債権支援を図る目的で、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない、いわゆる貸出条件緩和債権の26億700万円と、さらに、特別損失として、平成9年度に利息配当金を受け取った外国証券の配当金のうち、前受け収益とされる7億3,400万円との合わせて計33億4,100万円が新たに不適と認定されたことが破綻に至った大きな要因であると言われております。

不適と認定されたことにより、経営の健全性を示す自己資本比率を2.11%から国内基準の4%に回復させるため、当初5億円の増資を図り、4億7,000万円の出資協力を実現したにもかかわらず、逆にマイナス19.31%に転落してしまいました。

この間、小樽市としても、小樽商工信組関連の金融や経営の特別相談窓口の開設、各関係機関との調整、8月10日からの信組の取引先を対象とした無担保で300万円までの融資を、小樽市が80%のリスクを背負う緊急経営安定資金新設などを行ってきたことは承知をいたしております。また、説明不足や認識不足から、出資金

が返還されないことに対する不満、特に増資分4億7,000万円の募り方の問題、既に、建設業をはじめ、関連倒産が発生している事実など、破綻の影響は日を追うごとに地域経済に顕著に表れてきています。

しかし、今後の最大の課題は、営業譲渡先、受皿金融機関がどこになるかという点であります。このことが、これからの地域経済の行方を左右すると言っても過言ではありません。

そんな中、7月18日、市長は、小樽商工会議所会頭と連名で、同信組の金融整理管財人に対して、事業譲渡先は小樽信用金庫が最善とする要望書を提出しました。これを受け、同信組支店長らでつくる営業店長会は、信金では融資を受けられない顧客が出てくる、信金と信組では店舗所在地が重なり、職員の再就職が難しくなるなどとして、信用組合への事業譲渡を求める要望書を同信組の金融整理管財人に提出しました。

そこで、お伺いいたしますが、小樽市と小樽商工会議所が譲渡先には小樽信金が最善とした根拠と、要望に当たり、庁内のコンセンサスはどのようにとられたのか。また、信組の取引先と職員からは、事前にどのような意見集約をされたのでしょうか。

ちなみに、信組の総代に対してアンケート調査をしたようですが、その内容と結果についてもお知らせください。

あわせて、緊急経営安定資金新設にかかわる現時点での相談件数、融資実行件数及び総融資金額と今後の見通しについても、お知らせください。

また、緊急経営安定資金の一層の強化が必要であり、融資対象、融資条件、融資金額の緩和などを図る考えはないのでしょうか、お答えください。

次に、港湾問題に関して何点かお伺いいたします。

まず初めに、北防波堤の改良について、お伺いいたします。

小樽港の防波堤は、明治30年から大正10年に建設されて以来、長年にわたり、第一線の防波堤として、港湾施設をはじめ、小樽市の中心市街地を波浪から守ってきた重要な施設であります。

しかし、防波堤の老朽化が進んでいること、また、荒天時に防波堤を乗り越える波と港口から侵入する波がまじり合い、港内の擾乱のため、岸壁が使用できないことも見られるなど、港湾利用者からも防波堤の改良が強く望まれている状況にあると聞いております。

防波堤の改良は、本市における重要課題と考えておりますが、改良には多額の事業費がかかることや、漁業者をはじめとする港湾関係業界や関係行政機関との協議も必要であることなどからして、課題も多いものと予想されるところであります。

国は、平成10年から、直轄事業として北防波堤の改良について調査を行い、小樽市としてもそれに対する負担金を支出しているようですが、現在までの進捗状況はどうなっているのか、お伺いいたします。

また、北防波堤は、平成12年11月に、土木学会の選奨土木遺産に道内で唯一選ばれた貴重な構造物であり、文化的価値が公に認められたことで、今後、北防波堤の保存のあり方が改めて注目されることと思いますが、保存方法や防波堤改良の工事着手の見込みについてお伺いいたします。

次に、引き船の民間委託問題について、お伺いいたします。

引き船は、船舶の出入港に当たり、重要な港湾機能の一つであると認識しております。一方で、この引き船業務は、出勤要請も早朝や夜間に重なることが多く、職員の拘束時間の長さから、公共としてはなかなか効率的な運用が図りにくい分野であるとも、お聞きいたしております。

近年の厳しい行財政環境を考えると、その役割を民間が担えるものは民間に任せていくことが求められて

おり、引き船業務も民間への移管を図ることができれば、財政的にも大変効果が大きいのではないかと考えております。

我が党は、以前から行政コスト縮減に取り組む山田市長の姿勢を高く評価しているところでありますが、この引き船の民間委託につきましては、ただいま申し上げましたような観点で、以前からご意見を申し上げているものの、いまだ明確なご答弁がなされておらず、そのスピードが若干遅いのではないかと考えております。

そこでまず、お伺いいたしますが、道内の他港の引き船業務は公共運営なのか、民間運営なのか、所有隻数、使用量はどのような状況にあるのか、主要港について結構ですでお答えください。

また、聞くところによりますと、小樽港においては、近年、引き船の利用件数が減少傾向にあるとのことですが、過去5年間の引き船に関する収支状況はどのようになっていますか。使用料収入や人件費の動向などを含めてお答えください。一般的に言って、公共から民間に業務を移管するということは、行政側のコスト削減につながるということばかりではなく、民間における雇用の創出や税収増にもつながり、我が党といたしましても各分野にわたる取組を求めてきているところであります。

この際、改めて、その一つのケースとしての引き船の民間委託に対する市長のご所見をお聞きしたいと思います。お答えください。

次に、除排雪体制の見直しについて、お伺いいたします。

市では、平成13年度以降の除排雪体制について見直し作業を行い、市内関係業者や町内会の意見を聞く聴聞を既に終えたとお聞きしていますが、厳しい冬の市民生活を守るには、何といたっても道路の安全な管理が必要であり、除排雪の充実が市民のだれもが期待し、強く望んでいることであります。

しかし、一方では、限りある予算の中で、より効率的で充実した除排雪作業の推進を検討している市の所管部のご苦勞も理解できるところであります。

こうした中で、新たな除排雪体制の検討を開始したことについて、最終案がまだまとまっていないとは思いますが、検討素案の考え方を中心に、何点か、市長の考え方を聞かせください。

現在行われている道路除排雪作業は、その多くがJV体制による民間委託によって行われていると思いますが、今回の見直しはどのような背景から検討することになったのでしょうか。

また、この見直しで、市として期待していることは何か、聞かせください。

次に、見直しの内容についてであります。業者の選定方法をどのように考えているのでしょうか。従来の選定方法と比較して変更はあるのか、お示しください。

また、職員の常駐体制を廃止するようですが、市民サービスの低下を懸念します。お考えをお聞かせください。

また、除雪出動に当たってのデータ収集のために、コンビニエンスストアの協力を検討しているようですが、その内容と協力要請の進捗状況はどうなっているのか、聞かせください。

次に、関連して融雪施設設置貸付制度について、お伺いいたします。

この制度は、平成12年度の新規事業として、市民要望にこたえ開始された制度で、昨年の申込件数は330件ほどと予想を大きく上回り、利用した市民が大変喜んでいられることを見聞きしております。

そこで、この制度を実施するに当たり、期待した事業効果とその評価について、また、8月末までの申込実績をあわせて聞かせください。

また、制度の貸付対象が個人に限られていますが、法人などへの対象拡大について、制度改正を検討できな

いものか、市長のお考えをお聞かせください。

次に、今定例会に上程されました議案第29号小樽市職員の再任用に関する条例案について、何点かお伺いいたします。

まず初めに、議案上程にかかわる制度導入の背景、趣旨、経過についてご説明ください。

あわせて、庁内に検討委員会が設けられたと伺っておりますが、その構成内容と検討経過についてお示しください。

また、導入時期、再任用の対象者、任用開始時期、任用の更新、任用の周期、再任用の職種、再任用の職位、勤務時間数など、現時点でお示しできることがあればお聞かせください。

再任用とは、定年退職後、再雇用されることを意味します。それも、一般の職員として再雇用されるわけですから、昨日まで上司だった人が今日から部下として働くことになり、上下関係がたった一日で逆転するのです。果たして、人間関係が円滑にいくのでしょうか。弊害、障害を招き、職場の作業効率に影響を与えないのでしょうか。

この再任用制度の導入が市民サービス低下へつながらないか、心配です。この制度を生かして市民サービスの向上につなげるとすれば、どのようなことが考えられるのか、市長及び教育長からそれぞれお答えください。

また、小樽市の正職員、嘱託職員、臨時職員の人数及び総人数は何人になっているのでしょうか。市職員定数条例の定める職員定数との整合性はとられておりますか。今後、再任用される職員は職員定数にカウントされるのですか。また、再任用することは、市長が掲げる行財政改革、行政コスト縮減に逆行することにならないのでしょうか。

あわせて、新規職員採用減による将来の人材育成に影響を与えませんか、お答えください。

ちなみに、今回の議案第29号上程は、地方公務員法などの一部を改正する法律が、平成11年7月22日公布、平成13年4月1日施行されたことに伴い、小樽市においても種々検討した上で提案されたと伺っておりますが、再任用の雇用条件は必ずしも国と歩調を合わせる必要はなく、市内の民間企業の現状や実態を把握した上で、市民の理解が得られるような内容とすることが肝心と思われませんが、いかがでしょうか。あわせてお答えください。

次に、関連して、国内、道内、市内の経済及び企業動向について、市長のご認識を伺います。

今、日本国内では銀行、証券、保険を含めた金融機関の倒産、大企業の人員削減、経済のデフレ、バブル後の株価の乱降下、最安値の再更新など、経済予測のつかない事態が次々と起こり、毎日のように新聞、テレビの見出しを飾っております。このような事態は、戦後の民間企業がかつて経験したことのないことであります。日本中に失業者があふれ、7月末国内の完全失業率も戦後最悪の5%台を超えるなど、その先行きは全く不透明であり、社会問題化しております。

一方、北海道では、平成9年の拓銀破綻後の影響をまともに受け、経営不信、人員削減、企業倒産などが増大し、消費停滞感が強まるなど、一層深刻化を極めております。4月から6月期の完全失業率も、国内最悪の5.9%と、前年同期比で0.1ポイント悪化するなど、いまだその影響から脱し切れておりません。

また、小樽市内も例外ではありません。昭和56年、9,400以上あった事業所数が、最近の統計調査によると7,700台に減少、うち小売店舗数は2,500以上あったものが1,900台に激減しております。数年前までないと言っていた空き店舗も、中心市街地で数多く見られるようになってきました。

また、追打ちをかけるかのように、零細企業の経営に大きな役割を担ってきた小樽商工信組の破綻で、経済

不況に一層の拍車がかかってくるのが想像されます。高校や大学を卒業しても就職先がなく、就職浪人が増え、失業率も高まってくる傾向が予想されます。

そこで、お伺いいたします。

市長は、このような国内の動向、道内の動向、市内の動向を、どのように把握、分析、判断されておられるのか。あわせて、市内の失業率、特に15歳から24歳に占める失業率、有効求人倍率、平成14年3月卒、高校生の就職見通しについても、前年と比較してお示しください。

この項の最後になりますが、市民感情を考慮した議案第29号との整合性は、どのように図られるおつもりなのか、再度、ご所見をお聞かせください。

次に、市立病院新築・統合について、お伺いいたします。

市立病院新築・統合問題につきましては、市立病院調査特別委員会が立ち上げられ、以後、さまざまな視点から議論が重ねられております。委員会としては、新築・統合との方向で議論がなされていると私は感じ取っております。

一方、市長が諮問した市立病院新築検討懇話会の提言書によれば、「市民にとっては、両病院の廃院が合理的な判断。新築するならば、自治体病院としての使命の実現と経営責任の明確化が必要」とする厳しい意見が示されており、切迫した市財政の中で、50億円にも及ぶ累積債務の返済と、150億円とも200億円とも言われる建設資金、今後、長期間続く起債の償還を考えると、二の足を踏まずにはいられないのも、また、事実であります。

しかし、新築・統合は山田市長の選挙公約でもあり、現実問題として、市民感情、市職員の雇用を考えると、廃院は考えにくく、あり得ないことと思います。市長は、議会で、新築は病院会計の単年度赤字解消が先決であり、単年度赤字が解消されなければ考えにくく、一日も早く改善に努めたいとの答弁をされておられます。

さて、平成12年度病院会計決算書を見ると、収益的収支では収入121億8,300万円に対して、支出は120億3,800万円となっており、差引額1億4,500万円の黒字、また、資本的収支では、収入45億9,200万円に対して、支出47億8,100万円となっており、差引額1億8,900万円の赤字となっております。また、年度末資金過不足額では2億4,680万円の不良債務を計上されておられますが、これは平成11年度の不足額6億6,800万円と比較すると、4億2,200万円の減額となり、相当の改善が見られたこととなります。これも、病院職員が、意識改革を含め、経営改善に取り組み、生じた結果と推測いたします。まだ改善すべき箇所は随所に見られますが、今期赤字解消の目途がついてきた今、市長の公約も一歩前進してきたのではないのでしょうか。

そこで、お伺いいたします。

平成13年度の市立病院の経営状況と、今期の見通し及び今後取り組む改善箇所についても、お聞かせください。あわせて、答弁の重みと寄附者の期待に沿うためにも、市長の今の心境と決意を再度確認いたします。

次に、ふれあいバスについて、お伺いいたします。

ふれあいバス事業は、昭和55年から実施されてきた従前の小樽市老人バスなどの料金助成事業にかわり、平成9年度から強い市民要望にこたえ開始された事業で、70歳以上の高齢者全員を対象にした無料のバス乗車証や、JR列車乗車券を交付する制度であります。

この制度が今危惧されております。事業開始当初予算1億4,400万円でスタートした同事業も、高齢者の増加、見込みをはるかに上回る利用状況、回数などから、年々事業費も増加し、平成13年度予算では2億1,1

00万円が計上されております。このことから、市としても、これ以上の財政負担は困難と考えており、平成14年度以降、バス事業者から支払額の増額を求められた場合、財政状況からして、利用者の一部負担は避けられないのではないかとお聞きしております。

そこで、お伺いいたしますが、「見直しは必要であり、新年度に向けて慎重に検討したい」との市長の議会答弁もあり、今、市内の高齢者の間には、憶測も加わり、見直しはもちろんのこと、平成14年度以降、同事業が廃止されるのではとのうわさが広まっており、関心、心配事の一つになっております。

私も、たびたび尋ねられることがあります。同事業費増加の要因は、見込みを上回る利用状況と回数ということであり、逆に言えば、制度が支持され、高齢者に喜ばれているあかしでもあるわけでありますから、私は継続すべき事業であると考えております。

市長、ぜひこの機会に、うわさを払拭し、明快なご答弁をいただきたいと思っております。

次に、朝里共同住宅について、お伺いいたします。

今定例会に、朝里共同住宅を解体、除去するための補正予算として、朝里共同住宅除却など経費 6,840万円が上程されました。地域住民の長年の懸案事項がとうとう解決することになり、喜ばしい限りであります。

この共同住宅につきましては、老朽化による景観上の問題や、安全衛生面、さらには、青少年のたまり場となるなど、さまざまな問題を抱えていたことから、我が党としても、早急な解体、除去を要請していたところであります。

伺ったところでは、予算が可決された後、順調にいきますと年内にも解体・除去作業が終了するとの説明であり、問題が山積した中でこのように迅速な処理が決まった背景には、権利者各位のご理解とご協力があったことと、市職員の並々ならぬ努力と粘り強い交渉などがあったものと推測され、心から敬意を表する次第であります。

さて問題は、この跡地を含めた周辺の今後の有効活用であります。この場所は、札幌方面から小樽へ入る玄関口として、また、朝里川温泉地区や、その先の通年開通になった定山溪方面への出入口として、極めて利便性の高い場所でありますので、議会はもとより、地域住民にとっても、その活用方法について以前から関心の高い話題でありました。そうした場所を更地として長期間放置することは、地域感情からしても許されないところであります。早期に新しい活用策を示して、地域の活性化へつなげることが重要と考えます。

そこで、お伺いいたします。

市として、今後この跡地の活用に当たり、どのような方向づけをされておられるのか、お示ください。また、桜町、望洋台を含めた、東南地区の新総合計画に沿った複合的な使われ方も考えられますが、可能性についてお答えください。

ちなみに、市の活用策が遅れますと、民間企業がPFIの手法などによる地域活性化策の提案をしてこられることも想定されます。そうなった場合に、どう対応されるのか、お聞かせください。

この項の最後になりますが、活用に当たり、地域住民の意見、要望をどう吸い上げ、どう反映させるのか、考えておられる手法がありましたらお示ください。

あわせて、さきにも述べましたが、長期間の放置は許されないところでありますので、方向づけの日程的な目途についてお示ください。

次に、教育長にお伺いいたします。

小樽市内の小学校、中学校における卒業式などでの国旗掲揚、国歌斉唱実施率は極めて低く、今春の君が代

の実施率は、道内全体では、小学校94%、中学校90%に対して、小樽市内では小学校4%、中学校12%にとどまっています。

教育長は、我が党の実施率向上に向けた質問に対して、いつも適切な指導をしてみたいと同じ答弁を繰り返されておられますが、法律で国旗は日章旗、国歌は君が代と決まっている以上、学習指導要領に基づいて適正に実施されることは当然のことと思います。

平成13年第1回定例道議会で、我が党の代表質問に対して、道教育長の実施率向上に向けた答弁は、小樽市教員との連携を一層強めながら、さらに指導を重ねてみたいと答弁されておられます。その後、道教委からは市教委に対し、どう連携をとってきて指導があったのかどうか、また、現時点で市内の小学校、中学校では、この問題について、学習指導要領に基づいて適正に指導、学習がなされているのか、具体的にお答えください。

引き続き、関連してお聞きます。

7月22日、北海道教育委員会は、今春の卒業式などで日の丸掲揚、君が代斉唱実施への抗議行動を行った教職員95人に対し、地方公務員法第35条の職務専念義務違反や信用失墜行為に当たるとして正式に処分を決定し、小樽市教育委員会を含む関係市町村の教育委員会へ通知したと伺っております。これを受け、土幌町教育委員会では、臨時教育委員会が開催され、道教委の指導どおり2教員を訓告処分とすることを決めたと報道されております。

今回処分された95人の内訳を見ますと、何と全体の9割に当たる85人が小樽市内の教職員で占められており、改めて小樽市の教育現場の実態が明らかとなりました。処分者の内訳を別な視点から推測しますと、日の丸掲揚、君が代斉唱の実施率が低い都市ほど、処分者を多く出しており、小樽市も例外ではありません。

そこで、お伺いをいたしますが、市教育委員会は、道教育委員会の指導通知を受け、79人を訓戒処分にしたと先日の新聞に報道されていましたが、残り6人の方についてはどうされたのでしょうか。

市教育委員会の調査報告に基づいて、道教育委員会が85人と発表したのではないかと思います。調査はどのような方法、内容で取りまとめ、道教育委員会へ送付されたのか。

ちなみに、実際に処分できたのでしょうか。あわせて、式典における国旗のふさわしい掲揚場所についても、お聞かせください。

また、この問題で、教育長は、職務命令を出したのか、出さなかったのか。出さなかったとしたら、実施したことで処分される環境をつくり、現場を混乱させたことにもなりますので、お答えください。

質問も最後になりますが、なぜ小樽市が大量の処分者を出す事態になったのか。その原因と背景、今後の対策についてお答えください。

以上、再質問を留保して、質問を終わります。

議長（松田日出男） 理事者の答弁を求めます。

（「議長と呼ぶ者あり」）

議長（松田日出男） 市長。

（市長 山田勝磨登壇）

市長（山田勝磨） 前田議員のご質問にお答えいたします。

最初に、財政問題について、何点かお尋ねがございました。

初めに、平成12年度の決算結果についてであります。一般会計におきまして、12年度予算では、減債基金

及び財政調整基金を12億6,800万円ほど取り崩して収支の均衡を図ることとしておりましたが、結果としましては、基金の取り崩しをせずに、実質収支で約3億5,000万円の黒字とすることができましたことは、行政改革などを進める中で、財政健全化への取組の成果があらわれたものと考えております。

しかしながら、前年度からの繰越金が9億6,900万円であったことの影響も大きく、実質単年度収支では約1億2,000万円の赤字となっており、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあると考えております。

次に、平成12年度決算における新行政改革に基づく財政健全化の成果についてであります。前年度と比べますと、一般会計におきましては、事務事業や組織の見直しによる職員の削減の効果として、退職手当を除いた人件費で2.3%、約3億円の減少となっているほか、遊休資産の売却などにより、財産収入で1億円ほどの増収となっております。

また、12年度の予算編成におきましては、事務事業の見直しを行い、約2億2,800万円、さらに不用額も出てきておりますので、職員の行政改革への認識も深まり、その成果は表れてきております。

なお、今後とも財政の健全化を進めるため、新行政改革実施計画を着実に推進していかなければならないと考えております。

次に、平成12年度決算と財政健全化計画の比較についてであります。健全化計画における平成12年度の収支見込みでは、約12億6,000万円の収支不足となっておりましたので、それと比較しますと16億円ほど収支が改善しております。健全化への取組の成果もありますが、特別地方交付税や利子割交付金など、一時的な要因の収入増の影響も6億2,000万円ほどありますので、楽観視できる状況ではありません。

また、新行政改革実施計画の進捗率についてであります。平成9年度から平成12年度末までの目標額53億1,000万円に対しまして、実績額は61億4,726万円で、達成率では115.8%となっております。

次に、今後の財政需要にどう対処していくかというお尋ねであります。財政健全化計画では、21世紀プラン第2次実施計画の内容を盛り込んで、平成17年度までの収支を試算しておりますが、市税や地方交付税等の動向を考え合わせますと、大変厳しい状況となっております。本年度も、今回の補正予算時点で17億3,000万円ほど減債基金の取崩しを予定しておりますことから、単年度の収支均衡を図るには、管理経費をはじめ、より一層経費節減に努めなければならないものと考えております。

また、今後は、21世紀プラン第2次実施計画に盛り込まれていない財政需要も予想されますので、行政改革を着実に推進しながら、今後の事業選択はもちろん、現在実施中の事業につきましては、事業評価を活用し、さらに踏み込んだ見直しを行い、財政健全化に向けた取組を強めていきたいと考えております。

次に、北後志ごみ処理広域化計画に関して、何点かお尋ねがありました。

昨年の7月24日以降、桃内町会の住民の方々に説明会等を開催し、理解を得る努力をしているところでありますが、説明会の中で、住民の方からカモメの死亡と海藻の生育不良が、埋立処分場の供用開始に係るのではないかと疑問が出されたところであります。

ご指摘のカモメの死亡原因につきましては、北海道を通じ、北海道大学獣医学部で解剖調査したところでありますが、その所見によりますと、死因は飢餓による衰弱と、通常、空气中に存在するカビの感染によるものと判明いたしました。また、海藻の生育不良については、北海道水産試験所に原因究明をお願いしましたが、海水の温度の変化や、繁茂、不作の周期があるなど各種要素があり、原因究明は難しいとのこととあります。

なお、放流水などの水質検査を定期的を実施しておりますが、いずれも基準値以下でありました。

これらにつきましては、既に住民の方々にお知らせをしているところであります。

次に、焼却施設建設に係る地元町会との協議と今後のスケジュールについてであります。地元町会との協議に当たりましては、埋立処分場の覆土等の維持管理に対する住民の理解を得るため、焼却施設建設等の協議を一時中断したものであります。協議の再開であります。去る8月4日の桃内町会役員会において、処分場の適切な維持管理と焼却施設建設についての戸別説明の実施について提案し、了承されましたので、その後、話し合いを再開したところであります。

今後の協議日程につきましては、できるだけ早い時期に町会から同意がいただけるようお願いしているところであり、その時期にもよりますが、現在、平成15年度の着工を目指して努力しているところであります。

次に、住民の理解を深めることについてであります。焼却処理施設等に対する住民の方々の考えは多様なものがありますが、埋立処分場に飛来するカモメによるふん対策などや、焼却処理施設建設に係る地域環境整備などの振興策について桃内町会と十分話し合いを重ね、誠意を持って対応することが大切であると考えております。

次に、施設整備の適地の変更があり得るのかどうかということですが、現在、桃内町会と協議を進めているところでありますので、変更については考えておりません。

また、最終処分場の埋立計画年数への影響についてであります。平成12年度の埋立処分量が大幅に減少していること、食品リサイクル法等の施策が推進されることにより、今後、廃棄物の減少が予想されますので、影響は少ないものと考えております。

次に、地域振興策についてであります。焼却処理施設等の建設に当たっては、地域の環境整備など地域振興策が必要と考えており、これらについては、例えば町会活動に対する支援や焼却処理施設などの特性を生かしたものが考えられます。地域住民から要望が示された場合、桃内町会と十分協議しながら、誠意を持って対応してまいりたいと考えております。

次に、小樽商工信用組合の破綻に関連して、何点かお尋ねがありました。

まず、受皿金融機関として、小樽信用金庫が適当とした理由についてであります。小樽市内に本店を置き、長い間、地域の中小企業者と取引があり、地域に根差していること、さらには、地域の事情を熟知していることから、金融の円滑化並びに経済の安定化に十二分に貢献し得る金融機関であると判断したものであります。

なお、この判断に当たりましては、取引先の声などを参考に、庁内金融対策連絡会議の中で議論をし、さらに小樽商工会議所とも協議し、決定したものであります。

次に、総代に対するアンケート調査についてであります。業種・業態の調査のほか、取引状況を調査したものであり、その調査結果から読み取れる特徴は、まず、一般的に小規模な取引先が多く見受けられました。次に、「小樽商工信用組合が唯一の取引先」と、「小樽商工信用組合をメインバンクとする取引先」の割合が約6割でありました。出資金については、「100万円以上」が約5割で、1,000万円を超える高額出資者もあり、過去5年以内に出資協力した者は約4割でありました。今後の資金調達に不安を感じている者は約4割でありましたが、今後の経営の展望については、「事業継続に支障はない」又は「ある程度厳しくなるが可能」とする者は約7割強でありました。「事業継続が難しい」とする者は1割弱で、その理由としては、「新たな資金調達が難しい」、「出資金が返還されない」、「売上の低迷」、「後継者難」などが挙げられております。

次に、緊急経営安定資金についてであります。現在のところ、相談があつて融資あっせん申込書を交付したものは31件で、14件から申請がありました。そのうち、融資を決定したものが6件で、融資金額は1,600万円です。そのほか、保証付融資を受けたものは2件、審査中のものは1件です。

なお、融資申込書を交付したもののうち、申請はありませんでしたが、保証付融資を受けたものは3件あります。

今後、年末の資金需要期を迎え、申込者は多くなるものと予想しております。

なお、この融資制度は、小樽市や取扱金融機関にとって大きなリスクを負って制度化したものであり、今のところ、ご指摘の緩和については難しいものと考えておりますが、今後の資金需要を見ながら、この資金の取扱期間については柔軟に対応してまいりたいと考えております。

次に、港湾問題について、何点かお尋ねがありました。

まず、北防波堤改良の調査の進捗状況についてであります。昨年度までに防波堤の沈下量や土質調査、港内における静穏度調査などの現状の把握を行うとともに、これらの調査と並行して、有識者や北海道開発局、小樽市などで構成する「北防波堤改良手法検討会」を設けて、改良方法について検討を行っております。検討会においては、防波堤が老朽化していることから、安全性や改良案の検討、周辺水域の漁業の利用状況などの調査、さらには、我が国初の本格的なコンクリート製防波堤であり、歴史的な価値の評価などを行っております。また、今年度につきましては、改良方法や構造について港湾関係機関などからの意見を伺い、さらには、模型実験などにより、安全性の検討を行うこととしております。

次に、保存方法や工事着手の見込みについてであります。北防波堤の斜塊ブロック工法は、世界的にも施工例が少ないまれな構造であるため、未解明な部分も多く、今年度行います模型実験などの結果を基に、平成14年度には安全性のメカニズムを解明し、改良の必要性の有無や保存方法などの検討を行い、総合的な評価を行った上で工事の着手時期を決定することとしております。

次に、引き船の民間委託問題に関連して、何点かお尋ねがありました。

まず、道内の主な港の状況についてであります。室蘭、苫小牧、函館、釧路、石狩湾新港の各港では、いずれも株式会社が引き船業務を行っており、1社当たりの所有隻数につきましては、船の大きさにより1隻のところから4隻のところまでさまざまとなっております。また、使用料につきましては、引き船の大きさがそれぞれ違いますので、単純には比較できませんが、本港の使用料と比べ、相当高い料金設定となっております。

次に、本港における引き船の収支状況についてであります。平成8年度から12年度までの5年間で見ますと、近年、輸送形態の変化による貨物のコンテナ化が進んでいることなどもあって、引き船を利用するばら荷貨物船の入港が減少傾向にあり、使用料収入につきましても減少が続いております。また、職員給与費につきましては、7名分でおおむね5,200万円から5,400万円に推移をしており、船体の整備費を除いた収支では年間およそ5,000万円のマイナスとなっております。

次に、民間委託の取組についてであります。業務の引受先の問題など難しい課題がありまして、これまで実現に至っていないのはご指摘のとおりであります。この問題は、従来より抱える行政改革上の重要な課題の一つでありますので、新行政改革の第2次実施計画にも掲げたところであります。今後、具体的な引受先の選定とともに、現在所有する船の耐用度の見極めなど、移行するに当たっての課題解決に努めながら、民間委託に向けて鋭意取り組んでいるところであります。

次に、除排雪体制の見直しについて、何点かご質問がありました。

最初に、今回の見直しについてであります。現行の除雪体制は、地域ごとの共同企業体が行っている除雪作業のほか、多くの除排雪業務を細分化し、委託発注をして行っております。このことによりまして、業務ごとの業者数が多くなり、業者間の連絡、連携が図りづらいことや、発注件数が多くなるため、発注、契約業務

に時間を要しておりました。また、市職員が各ステーションに常駐することにより、次年度の道路維持の準備である調査・計画業務に課題を抱えておりました。

このような現状を解消するために、一連の除排雪業務を地域ごとの共同企業体に一括発注し、市職員が常駐することなく、業者の責任施工による「地域総合除雪」体制に変更して今年度から実施したいと考えております。

市といたしましては、限られた予算の中で、より円滑で効率的な除排雪作業により、市民サービスの向上が図られることや、委託業者との役割分担により、市民にわかりやすく地域に密着した除雪体制ができるものと期待しております。

次に、見直しの内容についてであります。従来、除排雪業務に当たっては、特殊な機械の保有や、地域特性の把握が必要なことから、同じ業者が同じ地域を担当しておりましたが、市民対応や作業に不適切な部分があるなどの指摘を受けることもありました。このような課題を改善するために、除排雪業務に参加を希望し、一定の要件を備えている業者への門戸の開放を考えており、参加基準や選定方法については現在検討中であり

ます。次に、職員の常駐体制の廃止についてであります。職員の常駐体制の廃止につきましては、受託業者の主体性や責任施工意識の徹底を図り、除雪サービスや除雪効率の向上を目指すものであり、市民サービスを低下させないよう指導、管理の徹底を図ってまいりたいと考えております。具体的には、作業内容を迅速に把握するためにインターネット等を活用するとともに、作業内容や市民対応などについて、業務管理者やオペレーターの研修会、マニュアルの策定について検討しているところであります。

次に、コンビニエンスストアへの協力要請についてであります。「地域総合除雪」体制に移行することにより、共同企業体が出動基準に基づき自主的に判断して除雪作業を行わなければならないことから、市といたしましては、共同企業体に対し、きめ細かい気象情報の提供を検討しているところであります。

その一環として、コンビニエンスストアからの情報提供につきましては、気象予報機関からの情報やパトロールとは別に、リアルタイムの気象・路面情報を24時間いつでも提供の協力をお願いしようとするもので、今後、地区ごとに個別に要請してまいりたいと考えております。

次に、融雪施設設置資金貸付事業についてであります。雪の多い本市において、宅地の空間が少ない住宅地が多いことや高齢化率も高いことなどから、屋根の雪や宅地内の雪処理に大変な苦勞をされている世帯が多いことを考え、創設したものであります。

初年度の平成12年度は336件の融資件数があり、今年度については、8月末現在で68件となっております。貸付けを受けている方の7割が50代以上の方であり、雪処理の負担軽減と快適な居住環境の確保という事業効果は達成されているものと考えており、今後も制度のPR等に努めてまいりたいと考えております。

次に、融雪施設貸付制度の対象拡大についてであります。法人への貸付けについては、この制度の目的であります個人の宅地内の雪処理の負担を軽減するという事を考えますと、現状では難しいものと考えておりますが、相談に来られた方のご意見の中には、個人商店の方や数人での貸付希望などもありましたので、今後、他市の状況なども参考にして目的や効果などを検討してまいりたいと考えております。

次に、職員の再任用制度について、何点かご質問がありました。

まず最初に、再任用制度導入の背景などについてであります。国におきましては、急速な高齢化が進展する中で、21世紀を活力ある高齢化社会とするため、高齢者の雇用とともに、公的年金制度が人生80年型社会に

対応できるよう再構築が検討されてきました。そのような中で、現役世代の将来の負担が過重なものとならないよう給付と負担の均衡を図るため、平成6年に公的年金制度が改正され、65歳から満額年金を支給することとなり、それに合わせて、満額年金の支給開始年齢が、平成13年度以降、段階的に引き上げられることとなったものであります。

この制度の趣旨は、60歳代前半の5年間は、雇用と年金の連携により生活を支えることが官民共通の課題と位置づけられたことから、国においては、民間部門と公務部門に分けて高齢者雇用の推進方策の検討が行われました。

これらの結果、平成6年6月に、関係省庁で構成する「高齢者雇用問題検討委員会」を設置し、具体的な検討を始め、平成10年5月、人事院が国会、内閣に対し「新たな再任用制度導入のための意見の申出」を行い、国家公務員法と地方公務員法の一部改正案が、平成11年6月参議院、そして同年7月衆議院で可決、成立し、平成13年4月1日から施行されたことから、国家公務員と同様に地方公務員についても、平成14年4月1日からの実施に向けて各地方公共団体においても準備を進めている状況であります。

次に、庁内検討委員会の構成メンバーと検討経過についてであります。庁内検討会議は、総務部次長を委員長に、職員課長など庁内関係課長8名と組合関係者8名、計16名から成る委員で構成し、平成11年12月28日から平成13年7月4日までの約1年6カ月の間に6回の委員会と3回の小委員会を開催し、議論を重ねてきたものであります。委員会においては、小委員会で具体的に検討された再任用制度の素案に基づき、国の制度との比較や道内他都市の状況も参考にしながら問題点や課題を整理し、まとめた上で報告を受けたものであります。

次に、制度の具体的な内容についてであります。まず、導入時期につきましては本年度とし、年金の支給年齢引上げが開始される平成14年4月1日から実施したいと考えております。再任用の対象者につきましては、定年退職者や勤務延長後に退職した者のほか、25年以上勤務し、退職してから5年以内の者なども対象としております。任用開始時期は、原則4月1日、更新は1年以内とし、任用の終期については、年金が満額支給される年度の3月31日までと考えております。また、任用の職種は退職時の職種とし、職位につきましては原則一般職、勤務時間は正規職員の2分の1を基本としております。

次に、再任用後の職場環境についてであります。確かに、定年退職後、同じ職場で再任用しますと、ご指摘のような状況が発生することも予想されます。

しかしながら、このようなことが起こらないように、再任用に当たっては、本人のこれまでの職歴や経験、あるいは資格や免許等も総合的に勘案し、職場環境に配慮した配置に努めてまいりたいと考えております。

次に、再任用制度を生かした市民サービス向上についてであります。この再任用制度は、職員として長年培ってきた知識、経験を基に、働く意欲を持った定年退職者等を再任用するものであり、このようなことから、公共施設の休館日の開館や時間延長、あるいは各種相談業務の充実などが考えられますが、今後とも、この制度を生かし、市民サービスの向上につながるよう検討してまいりたいと考えております。

次に、市の職員数及び職員定数との整合性についてであります。本市の職員数は、本年4月1日現在で、正規職員2,219名、嘱託員640名、臨時職員175名で、総数は3,034名となっております。しかしながら、定数条例上は、非常勤の消防団員を除き、正規職員2,431名と定めており、現在はこの定数以下で推移しております。

このように定数条例はあくまでも正規職員の上限を定めているものであります。行政改革等により組織の

見直しを行う中で、道内他都市や類似団体の状況も参考としながら、今後とも適正な人員管理に努めてまいりたいと考えております。

次に、再任用職員の定数上の取扱いと行財政改革等とのかかわりについてであります。国の指導によりますと、フルタイムの再任用職員は定数の対象となりますが、短時間勤務の再任用職員は定数外の職員となります。

しかし、現在、本市で考えている短時間勤務者は2人で定員1名分として取り扱い、再任用制度を導入しても組織が膨らむことのないよう再任用職員の定数を管理するとともに、行政改革の実施計画に基づき、運転業務の見直しや各種事務事業の民間委託を進めながら、職員の削減にも努めてまいりたいと考えております。

次に、新規採用職員減による将来の人材育成への影響についてであります。再任用制度の導入に当たりまして、年齢構成のバランス、組織の活力維持などを勘案しながら、計画的な人事管理を行うことが重要な課題と考えております。

したがって、毎年、一定の新規職員の採用を行うとともに、組織や事務事業を分析、再編する中で、再任用職員の活用も図りながら公務の効率的な運営に必要な人材を確保し、再任用職員が今まで培った知識と経験を在職者の人材育成に役立てるような方策も研究してまいりたいと考えております。

次に、再任用における雇用条件についてであります。市内の労働実態調査によりますと、雇用延長や再雇用制度を導入している5人以上の従業員がいる事業所は全体の54%となっておりますが、給与など雇用の実態については把握しておりません。市内の雇用情勢も大変厳しい状況にありますので、今後、関係機関とも連携を図りながら、現状や実態も把握する中で、給料等につきましては市民の理解が得られるような内容にしていきたいと考えております。

次に、現在の経済及び企業動向の認識についてであります。日銀の短観による業況判断指数は、平成13年6月では、小樽市内マイナス35ポイント、全国、全道はマイナス27ポイントと、いずれも厳しい経済状況にあると認識しております。

雇用面におきましては、直近の完全失業率は、国、北海道ともにこれまで最悪と言われる高い数値となっており、今後、大企業によるリストラ等が進められることが予想されますので、雇用の改善には、いましばらく時間がかかるものと思われます。また、平成13年7月のハローワーク小樽管内の有効求人倍率は0.43倍で、対前年比12カ月連続増と、明るさがわずかながら見られますが、雇用保険の適用事業所数、被保険者数ともに前年同月比を下回っており、雇用状況は依然厳しい状況にあると認識しております。

次に、市内の失業率や新規学卒者の就職見通しについてであります。完全失業率は全国とブロック別に算出することになっており、北海道ブロックにおける15歳から24歳までの完全失業率は8.1%で、7月の有効求人倍率は0.66倍であります。また、新規高等学校卒業者の職業紹介の状況であります。平成13年7月現在の総求人数は200件と、対前年同月比13%の増となっておりますが、有効求人倍率は0.31倍にとどまっております。新規高卒者の就職の見通しにつきましては、景気が足踏み状態にあり、市内の経済環境が厳しい中であって、雇用の確保も難しい状況にあると思われますので、昨年度初めて開催し、多数の就職が決定した就職促進会を、今年度も各関係機関と協力して開催するなど、就職先の確保に努めてまいりたいと思っております。

次に、市内の経済及び企業の動向と職員の再任用制度との整合性についてであります。市内の経済状況や雇用情勢は大変厳しいものと認識しておりますし、少子高齢化が急速に進展していく中で、経済の活力や年金をはじめとする財政的な背景をどう確立していくかも切実な問題であり、そのような中で、高齢者雇用を促進

していくことも官民共通の課題であります。一方、毎年、一定の新規採用を行う中で、組織の活力維持にも十分留意し、また、ハローワークなどと連携を図りながら、倒産やリストラなどによる失業者を可能な限り市の嘱託職員や臨時職員として採用するなど、雇用の促進に努めてまいりたいと考えております。

次に、病院の新築・統合問題に関して、何点かご質問がありました。

まず、平成13年度の市立病院の経営状況についてであります。平成13年度も、平均在院日数の短縮、接遇の改善などの経営努力により、7月現在では入院、外来患者とも増加しており、現時点では、流動的要素もありますが、現状のまま推移していきますと、単年度の収支均衡は図られ、不良債務額も減少できるものと考えております。

また、今期の見通しと今後の取り組む改善課題についてであります。当面、現在の両病院は老朽化が著しく、患者サービスの向上に配慮した維持補修に努めていくほか、一層の事務事業の見直しや病院職員の接遇改善を行い経営の健全化を図りながら、今後とも市民に信頼される病院を目指してまいりたいと考えております。

病院統合・新築に向けては、経営診断の実施をはじめ、市民による市立病院新築検討懇話会からの提言があり、本年度は市立病院新築準備室を設置するとともに、両病院の医師による市立病院構想検討会議による構想も提出され、現在は、両病院協議会を立ち上げて、当面、病院職員による「新病院建設整備方針」を策定するため、準備室を中心に検討を進めているところであります。

しかし、新築に向けて起債導入の許可基準の一つである長期借入金44億円の解消について、病院事業会計での解消は難しいものと考えており、一般会計の財政状況や各種検討状況の熟度など、総合的に勘案しながら新築に向けての時期などについて判断してまいりたいと考えております。

次に、ふれあいパスについてであります。この制度は、全会派一致の要望を受け、従前のバス回数券助成にかわって平成9年度からスタートした事業であります。実際の利用状況は、当初の見込みよりも大きく上回り、今年度はさらに2,000万円を上積みして実施しているところであります。

市といたしましては、現行のまま、この事業を継続していきたいと考えておりますが、仮に来年度以降に増額要請があれば、自己負担などを含めて制度を存続するための方法を検討しなければならないと考えています。

いずれにいたしましても、この制度は、今後とも継続していきたいと考えております。

次に、朝里共同住宅の跡地利用についてであります。除去後の利用方法につきましては、現時点ではまだ未定であります。長期にわたり放置できないことや、市として有効活用を図る必要性は十分認識しているところであります。

したがって、跡地の有効活用策につきましては、今後、地域の意向や、これまでの議会での議論経過なども十分踏まえ、どのような施設が望ましいのか、また、新たな事業手法であるPFIの導入の可能性も含め検討してまいりたいと考えております。

なお、日程的なめどにつきましては、今の段階では明言できませんが、できるだけ早い時期に一定の方向性を見出していきたいと思っております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 前田議員のご質問にお答えいたします。

初めに、教育委員会として、再任用でどのようなことが考えられるかについてでございますが、現在、市民

要望といたしまして、社会教育施設の月曜開館が求められております。施設の利用実態や管理体制などを考慮に入れ、市民サービスのより一層の向上につながるよう、市長部局とも連携をとり、市職員の再任用制度も導入し、当面、要望の強い生涯学習プラザ、総合体育館の月曜日開館の実現に向け検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、国旗・国歌にかかわっての道教委から市教委に対する指導についてでございますが、管内の教育長会議等を通じまして、実施率が低いことについて改善を図るよう指導があり、そのことを踏まえ、定例校長会議や臨時の校長会議において服務の適正化を図るとともに、教科などの指導を通して、国旗・国歌の実施の意義について教職員の理解を深め、指導の充実を図ったところであります。

次に、本市における国旗・国歌の指導についてですが、本市の教育課程年間指導計画基底に、小学校では6年生の社会科において2月に、音楽科においては3月に全学年で、中学校では3年生の社会科の公民分野において1月に指導することとされており、基底を踏まえて各学校が適切に取り組むよう一層の指導を重ねてまいりたいと考えております。

次に、このたびの教職員の訓戒措置についてですが、道教委から、今春の卒業式、入学式にかかわって教職員による国旗を降す行為、地域集会の案内チラシを配布した行為については、不適切な行為であり、厳正に対処すべきものとして、管理職及び教職員について訓戒処分が相当である旨の指導通知を受けました。

これを受けまして、市教委として慎重に協議を行ったところ、国旗については、各学校の分会による組織的行為と認められることから、一部教職員を除き、その責任者である各分会長に対して訓戒措置をすることが相当とされ、各分会長に限定した訓戒を行ったため、道教委との差が生じたものであります。残りの教職員については、校長を通じて指導方をお願いをしたところであります。

次に、調査方法についてですが、事故報告書という一定の様式により各校長から提出を受け、道教委に報告したところであります。

なお、教職員に対する訓告書等の交付につきましては、学校長において手交したところであります。

次に、式典における国旗の掲揚場所についてですが、従来、屋外ポール、式典会場などで掲揚した場合は、道教委の判断では掲揚したとされておりますが、降旗状況の調査などにかかわって、道教委においても式場内に掲揚することが降旗が起きないこととなるとの意見も出ておりますので、市教委においても、今後さらに指導方法を深めてまいりたいと考えております。

次に、国旗・国歌の実施についての職務命令についてですが、今春の卒業式、入学式については、各小中学校長への職務命令は出しておりません。今回の国旗・国歌の指導については、市教委と校長会と連携を図りながら取り組み、国旗掲揚率は一定の上昇を見たところでありますが、国旗の降旗がなされるということは考慮外のことであり、結果的に校長を含めて処分をしなければならない状況となり、市教委として責任を感じているところであります。このことにつきましては、教育委員会として厳粛に受けとめ、教育長を文書注意いたしました。これを契機に、改めて指導の徹底を図ってまいりたいと考えております。

最後に、処分の原因と背景についてですが、教職員に対して、校長会を通して共通理解が深められるよう努めてきたところでありますが、教職員の理解を得られず、このような結果となりました。このことについては、まことに残念な事態と重く受けとめております。

今後に向けての指導についてですが、本年度は校長の努力により国旗掲揚率が上昇したことを評価しつつ、降旗に対する具体的な対応について検討を深めていかなければならないと考えており、また、日常の国旗に対

する指導、さらに教職員への指導、PTA、地域社会への説明を進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

(「議長、2番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 2番、前田清貴議員。

2番(前田清貴議員) 再質問をさせていただきます。

1点は、学習指導要領に基づいて適正に指導、学習がなされているのかということで、具体的にお答えくださいというふうに私は聞いていると思いますが、お答えを聞き逃したのかなと思いますけれども、何か答えられていないようなのです。というふうに私は聞き取りました。それで、もう一度お答えをいただきたいと思えます。

それにもう1点、国旗のふさわしい掲揚場所、このことについても具体的に聞いたつもりですけれども、この件についても、来年の卒業式、入学式のこともございますので、ふさわしい場所というのはどこなのか、具体的にお聞かせをいただきたいと思えます。

私も、指導があったというがと、それでもって何か具体的に指導があったということは聞いていますけれども、具体的に何かしたのですか、改善を、指導を。それが聞きたいのですね。ただ、受けとめておいて、郵便で来たのか、電話で来たのかわかりませんが、文書で来たのかな、ただ、受けとめて教育長が読んだだけなのか、学校の校長を含めて、下の一般教職員までいったものなのか。受けとめておるだけではだめなので、改善を実施しなければならぬという、そういう具体的な行為はあったのかということをお聞きしたいです。

それにもう1点、校長に対して、処分関係です。教育長が校長に対して文書を渡したようなことを言っていますけれども、その後どうなったのか。校長が代表して、85人ですか、79人ですか、その処分を代表して受けたのですか。それとも、教育長はだれを処分したのですか。校長を処分したのですか。それとも、その行為を実際に行った教職員を処分するためには、やはり、実際にそのことをきちっと確認しなければならないのではないですか。ただ、渡しただけでは、私は事は済まないと思うのですけれども、この辺はいかがですか。代表してもらって、それで済む問題なのかどうか。受け取って、それでこの件は処分された、したという一連の行為は終わったのか。どうなのですか。

今日は、教育長がおられないので教育部長が答弁することになりますけれども、ちょっとお答えください。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 前田議員の再質問にお答えいたします。

まず、学習指導要領に沿って適切に指導しているのか、こういうお話でございました。

これにつきましては、先ほどお答えしましたとおり、国旗・国歌の指導につきましては、小学校につきましては6年生の社会科で2月に行います。それから、音楽科におきましては、3月に全学年でということがございます。それから、中学校につきましては、3年生の社会科の公民分野において1月にとということで、これからということになります。

したがって、校長会を通じまして、学習指導要領に則って、年間教育課程に沿って、適切に取り組むようさらに指導を深めてまいりたいというふうに思っております。

それから、国旗の掲揚場所でございますけれども、道教委の判断として、人目につく場所であれば掲揚という考え方なのでございますけれども、本市の事故処分にかかわりまして望ましい場所として式場内ということ

で指導を受けてございますので、私どももそれに沿って今後指導をしてみたい、このように考えてございます。

それから、処分の方法でございますけれども、管理職につきましては教育委員会からじかに処分をさせていただきました。それから、教職員につきましては、校長からそれぞれ該当の職員に処分方をお願いしたところでございます。

それから、道教委からの具体的な指導というお話でございましたけれども、道教委からは、卒業式後、あるいは卒業式前に管内の教育長会議を通じまして、口頭あるいは文書でもって実施率の改善に努めるように、そのような指導がございました。

以上でございます。

議長（松田日出男） よろしいですか。

前田議員の会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後2時26分

再開 午後3時00分

議長（松田日出男） 休憩前に引き続き会議を再開し、会派代表質問を続行いたします。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 12番、古沢勝則議員。

（12番 古沢勝則議員登壇）（拍手）

12番（古沢勝則議員） 質問に先立ちまして、11日、米国において驚くべきテロ事件が発生しました。多数の人々を殺傷したこの事件は、史上全く例を見ない大規模なテロであります。強い怒りを込めて糾弾するとともに、その犠牲となった多数の人々のご家族に対し、心から哀悼の意を表するものであります。事件の真相解明とテロの根絶を目指し、決して軍事力による報復ではなく、法と理性に基づき問題の解決が図られるよう強く願うものであります。

以下、日本共産党を代表して、質問をいたします。

最初は、平和問題であります。

ご承知のように、米第7艦隊所属の艦船が、去る8月28日、姫路、和歌山、名古屋、清水の四つの民間港に一斉入港しました。補給や給油を目的とした寄港だとしていますが、こうした同日一斉入港は極めて異例のことです。姫路港にはピンセンスが寄港しました。小樽の港で海上運送法や市条例を無視したこの艦は、今度は、神戸の港の目と鼻の先で非核神戸方式に圧力をかけています。同艦で記者会見した在大阪神戸ルーダン米国総領事は、今度は神戸に入港したい、このように露骨に発言しています。1975年以来、兵庫県内に初めて入港したその意図は、余にも明白であります。こうした一連の米艦船による民間港への寄港を、市長はどのように受けとめておられますか。米軍の引き起こす戦争への参加、民間港の軍事利用、自治体や民間の協力、これらガイドライン関連法の具体化にあると思われてなりません。いかがでしょうか。

警察による情報提供の問題です。

米艦船の寄港の際、警察が市民の反対運動について米側に報告をしていた、このように朝日新聞が報じています。市民が行うデモや集会の監視、情報収集すること自体、憲法が保障する集会・結社・表現の自由、これを侵害するものではないか。この点の市長見解をお聞かせください。

インディペンデンス、キティホーク寄港の際も同様の事例があり、市民の中に大変大きな怒りを呼んでいます。本来、市民の命と安全を守る警察が、その入手した情報を米側に提供する、ここに至れば、もはや日本の主権にかかわる重大問題でもあります。小樽港を舞台にした問題でもありますから、こうした警察の情報提供の法的根拠は一体何か、お答えください。

次に、自衛隊艦船の問題です。

去る6月と8月、護衛艦いしかり、せとぎりが小樽港に入港しました。97年9月のインディペンデンス以来、この3年半で既に7隻もの外国軍艦船が小樽に寄港しています。今回の自衛艦入港もこれと同一線上のもの、つまり、小樽港の軍港化がねらいであります。

両艦ともに、後方活動の一環として体験航海を実施しています。一般参加者とともに、多くの高校生が参加していたことは承知のとおりであります。一般船舶の場合は、人命の安全と堪航性を保持することが船舶安全法で規定されています。救命施設などの完備は当然ですが、その上に、乗組員以外を乗船させる場合、さらに厳重な検査が必要とされ、これに合格しなければ航行することができません。

ところが、自衛隊法第109条は、自衛隊艦船に同法は適用しないと規定しています。それでは、いしかりとせとぎりに乗り込んだ一般参加者、高校生の安全はどのように確保されていたのか。港湾部を通じて自衛隊に事前照会をしました。しかし、明確な回答が得られていません。そのよるべき基準等は何か、ぜひお答えください。

市港湾条例第16条は、船舶が港湾区域内に入港又は出港するとき、市長に入出港届を提出しなければならないとしています。いかなる船であっても勝手な出入りは許されない。当然のことです。

しかし、6月に入港した護衛艦いしかりは、この入出港届の提出もなく、多数の民間人、高校生を乗せた体験航海を実施していました。この事実は、私が指摘するまで、つまり8月20日ではありますが、市長、あなたは承知していなかったのではないのでしょうか。港湾管理者として、その責任が問われる重大な問題であります。

昨年10月のピンセンス、そして、今回のいしかりと、文字どおり、この小樽の港が無法地帯とされています。なぜこのようなことが繰り返し引き起こされるのか。責任ある答弁を求めます。

法令無視や勝手放題は、この米軍や自衛隊だけに限ったことではありません。ロシアの密輸グループが夜陰に乗じて盗難車を密輸していたという問題、これも小樽港の管理体制が問われる問題であります。なぜ、犯罪の温床とまで言われるように、犯罪者にとっても使い勝手のいい港になってしまったのか。この点でも、市長の責任は重大であります。相次ぐ犯罪の続発について、なぜなのか、港湾管理者の立場から、その原因と今後の対策についてお聞かせください。

景気・不況対策について伺います。

小泉内閣の発足以来、各種の世論調査では、同内閣に期待する政策のトップは、常に景気・雇用対策であります。8月の月例経済報告は、景気の状態を、さらに悪化していると下方修正、7月は、伝えられているとおり、完全失業率5%、株価も連続して最安値を更新し、ついには1万円を大きく割り込みました。輸出生産が大幅減少、設備投資も頭打ちから減少であります。7月に実施された全国商工会議所のアンケート調査でも、7割を超える回答が景気回復の見込みなしと考えており、その原因として、個人消費の低迷が84%、大型倒産、雇用不安が72%でありました。

にもかかわらず、目先のことをやっても仕方がない、改革なくして成長なしと、小泉首相は繰り返し、景気悪化には全くの打つ手なしであります。有権者、国民は、参議院選挙で、小泉流構造改革、これに決して白紙

委任を与えたわけではありません。まず、この点での市長の認識、見解を伺います。

民間調査会社の発表した今年上半期の全国企業倒産によれば、不況型倒産は7,000件以上、倒産全体に占める構成比は74%にも上ります。小樽市内においても、今年度、既に14件が倒産、100名を超える労働者が職を失っています。こうした不況の下で、小泉内閣は不良債権の早期最終処理を断行して、いわば国策でさらにこれに追い打ちをかけようとしています。

小樽銀行協会によれば、平成12年度おける普通銀行の貸出金総額は、平成8年度のそれと比較をしてマイナス15%、貸渋りで大幅減となっているものの1,811億3,000万円、信金、信組では736億1,000万円であります。私どもの調査では、普通銀行、つまり北洋、道銀、札銀3行の貸出金に占めるリスク管理債権は、それぞれ単体で5.0%、8.3%、6.7%、それに信金の全道平均は6.5%、その上に経済常任委員会に報告のあった小樽信組の平成13年3月期数値、これによると信組のリスク債権は30.8%にもなっています。これらの数値から推計すれば、市内でどんなに少な目に見ても250億円、これ以上が不良債権として処理されてしまうことになる、このことは必至だと思のですが、いかがでしょうか。

同時に、この不良債権処理が当市経済に与える影響について、企業倒産及び失業の増大についての予測、それに対する対策、どのようにお考えか、お聞かせください。

雇用・失業問題です。

雇用情勢は一段と悪化、完全失業率は過去最高の5%に達しました。有効求人倍率も0.60で、前月に比べて低下しています。これは全国情勢の数値であります。ハローワーク小樽の情報では、7月度の有効求人倍率は0.43倍、今年度累計で0.39倍、月間有効求職者4,792人に対し、就職できた人はわずか419人で8.7%、特に55歳以上の求職者の場合は就職率3.2%にしかすぎません。

こうした雇用破壊状況を前に、小泉内閣は、有効な手を打たないばかりか、改革の苦しみ、失業者が増えるのはやむを得ないとして、構造改革論でリストラをあおり立てています。電気、自動車、通信など大手30数社で30万人近いリストラ、これを前にして、日経連の奥田会長でさえ、経営者のモラルハザード、便乗解雇の横行が心配だ、このように嘆かせる始末であります。しかも、今年の4月からは、失業給付予算が6,000億円もカットされ、失業者の環境もこれまでに悪化しています。

そこで、伺いますが、まず何よりも第一に、現に失業している人を守ることです。雇用保険法第27条は、失業状況が悪化した場合、厚生労働大臣は雇用保険の給付期間の延長を措置決定できる旨を規定しています。全国市長会などを通じて、また、市長単独においても、早速にこの実現に向けた行動を起こすべきと考えますが、いかがでしょうか。

第2は、使用者側の勝手放題は許さないということであり、解雇規制のルール化を急ぎ、失業増加を政府の力で抑えていくことでもあります。

第3は、地方自治体としても可能な雇用対策、雇用拡大であります。庁舎内外からサービス残業を根絶する、残業状態化になっている勤務実態を見直す、これらにより、雇用を分かち合うことが可能になります。また、消防など、職種によっては法定基準などに比べ職員数が不足している実態もあります。市が率先して公的部門での雇用を増やすなど、実効性の高い対策に踏み切っていくことが可能であります。いかがでしょうか。

最も大事なことは、市政全体を家計応援型に転換していくことにあります。小泉改革は、今、経済界のみならず、政府部内からも強烈な異論が噴き出しています。例えば、「家計消費を活性化することが日本経済活性化のかぎである」。これは、何も我が党の政策文章ではありません。産業構造審議会が7月に発表した中間取りまと

めの一節であります。

小泉内閣の骨太方針は、日本経済の低迷の現況を供給構造の中にあるのだと説きますが、この中間取りまとめでは、バブル崩壊以降の90年代は、ほぼ一貫して需要不足の状況が続いた、本質的原因は、需要不足だと指摘します。骨太方針の見方を早計であるというふうに一蹴しています。さらに、不良債権やバランスシート問題を解決すれば日本経済は回復するという見方、これもまた、バランスを欠く、しかも、楽観的過ぎる。このように批判しつつ、需要不足による不況を原因とする企業倒産、この結果としての不良債権が増えつつあることが問題と。これもまた、実に明快な指摘であります。と同時に、経済産業省が弁解にこれ努めているものの、小泉改革の経済理論がいかにお粗末かを示す文書として大変興味深いものでありました。

当然、目にしていると思いますが、どのような感想をお持ちか、ぜひお聞かせください。

以下、家計応援の市政実現に向け、具体的に何点が伺います。

第1は、消費税の減税であります。

消費税を3%に引き上げること。国民の所得を実質的には5兆円増やす効果と呼びます。国民の購買力を励ます政策へと転換することが、今、さきに引用した中間取りまとめではありませんが、何よりも大事だと考えますが、いかがでしょうか。

あわせて、市の公共料金への消費税転嫁を3%にまず戻すこと。平成12年度試算で市民負担は約1億円軽減になりますが、どうでしょうか。

第2に、乳幼児、高齢者の医療費助成の拡大、介護保険料、利用料の減免制度の拡充を国に求めること。市独自の介護保険料減免制度は充実させ、利用料減免制度も新たに設けること。ふれあいパスは今のままで継続すること。いかがですか。

第3は、市民負担につながる新年度の予算編成の問題であります。

国保料、上下水道料、保育料、家賃などの使用料・手数料、学校給食費など、いわゆる公共料金などについては値上げをしない。

第4は、公共事業は生活優先型を徹底するということであります。

低家賃の公営住宅の建設、生活道路の改良・改修、特養ホーム、保育所の新設、学校の大規模改修など、地元優先の事業で雇用も仕事も確保することができます。

このように、市の予算編成や執行に当たり、家計応援型の姿勢を貫くように求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

次は、財政問題です。

まず、平成12年度の決算カードから伺います。

単年度収支6億252億円、実質単年度収支においても1億2,176万円の赤字であります。主なものは、財政力指数が前年0.476から0.465へと低下、経常収支比率も前年に比べて94.9と悪化しています。その大きな要因である公債費が、人件費、扶助費が下がっている中、ついに20.8と大台に突入したのが特徴であります。また、起債制限比率が13.3、公債費比率17.9と悪化、要注意ライン、危険ラインにあることを示しています。地方債現在高は764億4,500万円、前年と同水準で全会計分で合わせますと1,400億円を超えています。加えて、国保会計に32億4,700万円、病院会計に44億円の貸付金、土地開発公社や第三セクターの問題なども見過ごすわけにはいきません。

以上、市財政の現状を主なもので概括しましたが、市長はどのように認識されているのか、あわせて、この

点については、監査委員のご意見もお聞かせください。

市長は、政府の景気対策 630兆円の公共投資基本計画があり、地方単独事業も拡大要請された。その財源は、国債と地方債に依存、事業執行による公債費の増加が市財政を圧迫していることも要因の一つ、各事業の執行は必要に応じて見直す、このように述べつつ、一方で、市民1人当たりの税収が他市に比べて低い、扶助費の増加などもその要因、我が党議員の質問に対してこのように答弁されてきました。

が、税収も扶助費も、それは市民にとってはいわれなきもので、全くの責任転嫁であります。財政悪化の原因と責任についてどのように考えているのか、お聞かせいただきたいと思えます。

市長自身も要因の一つと認めているように、財政悪化の最大の原因は、大型開発事業など無駄の多い公共事業を政府言いなりに進めてきたことにあります。12年度決算に明らかですが、経常一般財源のうち、借金返済に当たる公債費は、ついに20%を超えました。平成3年度で14.7ですから、この10年間、実に6.1ポイント上昇であります。人件費が10年間の最大値44.5から36.8、マイナス7.7ポイントであるのに比べ、市財政悪化の大きな要因であることがわかります。いかがですか。

この10年来、普通建設事業費も大きく様変わりしました。平成3年度から普通建設事業費は、特別会計を含めると100億円時代に入りました。中でも、平成5年度以降、その規模は一気に跳ね上がります。同時に、大きな特徴は、このときから単独事業が補助事業を上回るようになったこと。以後、市債によるこれら財源措置が、それまでの1.5倍から2倍の水準を余儀なくされるに至ったことであります。この事業費は、同時に、市民が求める道路や公園整備など、これらの経費にもなるものであります。しかし、この間は、石狩湾新港や築港再開発、中央通区画整理事業等々、市民の願いと無縁の大型事業がその中心でありました。

それは、大企業やゼネコン、大銀行に金をつぎ込めば、回り回って地域が潤う。こうして地方にも大型公共事業を押しつけてきた政府の経済対策、つまりは失政によって作り出されてきたと思うのですが、市長はどのような見解をお持ちでしょうか。

また、この政府いいなりのかじ取りをしてきた歴代市長にその責任はなかったのか。ぜひ率直な見解をお聞かせいただきたいと思えます。

12年度決算は、対前年比で市債残高は多少減少させています。その理由の一つに、普通建設事業費並びに財源措置である市債がともに大幅減であったことを挙げるすることができます。地方財政状況調査の地方債年度別償還状況によれば、市債償還の最大ピークは平成16年度であります。12年度決算における標準財政規模をベースにして、新たに市債発行を考慮しないと仮定した場合、公債費比率は幾らになるかをお答えください。

私の試算では、ほぼ絶体絶命であります。この先、中心市街地の活性化事業、新病院建設、国幹道、新幹線、その上に先の全く見えない大型焼却炉建設などなど、文字どおりめじろ押しであります。財政難からPFIに飛びつくのでしょうか。それほど甘い話ではないと思えますが、いかがですか。

あわせて、市民要求実現の立場から、今後の普通建設事業の見通しについてもお聞かせください。

市財政再建に向けた取組の問題であります。まず、市債の繰上償還、低利への借り換えを国に認めさせること、これを急ぐ必要があります。市債残高のうち、政府資金及び公営企業金融公庫の占める割合、そして、借入金のうち、償還利率が5%を超えるものがどれくらいあるのでしょうか。

第2に、地方分権の時代、財源の地方移譲を早期に実現させるよう、積極的に国に要求することでもあります。

そして、何よりも第3には、現在進行中、計画中を問わず、大型事業の凍結、中止を含めた見直しであります。市債充当事業は市民生活に必要なものにとどめる。市債の新たな積み増しはしない。見直しで浮かした財

源を市民生活型事業に回すとともに、計画的に市債償還に充てていく。こうした市長の取組姿勢が今問われていると思いますが、いかがでしょうか。

商工信組破綻問題について伺います。

受皿金融機関に関してです。7月18日、鎌田商工会議所会頭と山田市長は、破綻した信組の整理管財人に対して、受皿金融機関として小樽信金を選定するように要請されました。市長は、その記者会見において、地元の事情に熟知しており、地域経済の安定化に十分貢献できると述べています。

一方、金融整理管財人は、マスコミらの取材に対して、選定に当たっては、職員、店舗、貸出債権、これにより多く譲り受ける金融機関を重視する、こうした意向を明らかにしていました。信組の経営破綻は、市の経済にとっても、中小零細業者にとっても、大変大きな影響を及ぼすことは言うまでもありません。業者にとっては、枠組みや受皿を問わず、今すぐの金融対策、具体策が求められていました。金融整理管財人の業務になお一定の期間を要する、そのことを承知していながら、なぜいち早く小樽信金にと選定要請をされたのか。要請に至る経緯、検討された事柄についてお聞かせください。

小樽・後志から信組の灯を消さないでほしい、これは、地元や同業信組業界からの声であります。信金と信組では、当然、適用法律も違う、融資などの取引対象者も大きく異なります。しかも、信組の融資対象者には信金から融資を断られた業者が多く、この先、融資の道が絶たれてしまうのではないかと、市が新設した緊急安定資金も、結局は信金の審査ではじかれるのではないかと、また、信金が受けた場合には、信組の店舗や職員が不要にされてしまうのではないかと、こうした声が広がっています。何とか営業を続けたい、この小樽・後志に信組を残してほしい、具体的な対策を講じてほしい、こうした声に市長はどのようにこたえるのでしょうか。

また、市長が選定要請を行ったこの時期、北海信金、道央信金、夕張信金の合併計画が進行していました。この動きに対抗するために、信金は良質の債権、つまりいいとこどりの基盤強化を図っている、こうした見方が各方面から聞こえてくることも承知のとおりであります。

小樽信金は一体どのような範囲で事業を引き受けようとしているのか、これが何一つ見えてきません。市長は選定要請の当事者でありますので、ぜひお答えください。

職員の再任用問題です。

この制度は、定年退職後65歳までの間に年金の減額又は無支給期間が生じるために設けられた制度であります。その期間の所得を保証する、このことを目的とした制度自体、極めて当然であり、我が党は賛成であります。同時に、この制度は、職員及び嘱託等関連職員の要求にかなうとともに、何よりも市民からの支持、共感を得るものでなければなりません。まず、この点での市長の見解をお聞かせください。

市内の民間企業における雇用延長、再雇用制度の制定状況は、必ずしも順調に進んでいません。平成12年度の労働実態調査では、制定状況は54%、道内主要都市の中でも遅れています。特に、小規模の事業所の遅れは顕著であります。制度化は当然とはいえ、こうしたまち場の状況と無縁に決められていいはずはありません。直近の制度化進捗状況、制度化推進に向けた市の取組についてお聞かせください。

再任用に当たっては公正に行う、こうした国会附帯決議に即して何点が伺っております。

まず、第1に、希望者全員が再任用されるのか。

第2に、再任用職種は本人の意向が重視されるのか。

第3に、短時間勤務職員も別途定員管理の対象とするとしているが、どういうことか。また、新規採用職員数を減らすことにつながらないか。

第4に、再任用が臨時職員や嘱託職員の雇いどめ、削減につながらないか。

第5は、市民サービスにつながる新たな仕事の創出は検討しているのか。

第6は、退職後までの職階の格差 3段階に分けられておりますが、職階格差導入は必要がないなどなどがあります。お答えください。

なお、その他ですが、休憩時間に大変なニュースが飛び込んでまいりました。マイカルの問題であります。

本日午後のニュースで、マイカルが自主再建を断念し、会社更生法などの法的整理を進めるとのことです。これは、マイカルの事実上の倒産です。日経のインターネットではこのように流しています。「マイカル法的整理へ。第一勧銀が支援打ち切り。経営再建中の大手スーパーマイカルは、14日、本日ではありますが、自主再建を断念し、本日夕にも会社更生法など法的整理のための手続を申請する」。朝日新聞のインターネットでも同様のニュースが流れています。

小樽の活性化の起爆剤として税金を156億円投入したその責任が、今問われようとしています。市の幹部職員としてマイカル誘致を進めてきた市長の責任と、同時に、これを推進してきた与党の皆さんの責任も、また、問われようとしています。マイカル誘致で小樽の活性化はないとしてきた我が党の正しさが、今、残念な結果で実証されています。マイカル小樽はどうなるかも含めて、この問題について市長の見解を求めます。

以上、再質問を留保して、私の質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝麿登壇)

市長(山田勝麿) 古沢議員のご質問にお答えいたします。

平和問題について、何点かお尋ねがありました。

まず初めに、米艦船の4港の一斉入港についてであります。入港状況など内容については承知しておりませんので、答弁は差し控えさせていただきます。

次に、米艦船の民間港寄港に合わせて、警察が米軍に情報提供したということについてでありますけれども、新聞報道で承知しておりますが、こういった問題についてお答えする立場にありませんので、これはご理解願いたいと思います。

次に、先般、入港しました自衛艦についてであります。まず、体験航海に関する安全上の基準につきましては、自衛隊札幌地方連絡部から回答が得られなかったところではありますが、乗船人員については通達により示されているとのでありますので、現在、その詳細について防衛庁に照会をいたしております。

次に、護衛艦いしかりの入出港届につきましては、6月21日の入港時に、いったんは提出されておりましたが、その後の書類精査により、記載上の誤りを発見したため、8月上旬に申請者に対して差し替えを求めたところあります。

当初、入港届を受付した際の注意が欠けていたことも一因でありますので、今後、十分留意してまいりたいと考えております。

次に、盗難車の密輸事件などに関連して、その原因と対策についてお尋ねがございましたが、不法入国を含めたこれらの事犯の増加は、全国的な傾向とも言われておりますが、本港の場合は、犯罪を防ぐという観点からすると、施設面で十分ではない面もあると考えております。これまで中央埠頭や第3埠頭などの基部にゲート

を設けてまいりましたが、現在、その増設あるいはフェンスの設置、さらには通関手続のための中古車置き場などについて、税関や警察など関係機関と協議をし、具体的に検討を進めておりまして、順次、整備に努めてまいりたいと考えております。

次に、景気・不況対策について、何点かお尋ねがありました。

まず、国の経済政策についてであります。低迷する日本経済の再生を目指して、この間、数次にわたる財政出動や金融緩和を進めてきましたが、残念ながら、景気は自律的回復の兆しを見せず、大変厳しい状況が続いております。

本年6月、国が今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針、いわゆる「骨太の方針」を公表し、中長期的な日本の経済、財政の方向を示しました。現在、各省庁別にそれぞれの分野で具体的な制度づくりが進められておりますが、我が国の経済の再生を考えれば、構造改革は必要なものと考えます。

しかしながら、構造改革を進めることによってさまざまなマイナス面も生じてくることが想定されますので、一方において景気対策と雇用対策が大変重要になってくると認識しております。

次に、市内金融機関の不良債権の額についてであります。小樽市内における金融機関の不良債権の額につきましては、各金融機関において個別に開示はできないとのことでありまして、その額については承知しておりません。

また、不良債権処理に伴う影響については、主要銀行が破綻懸念先以下の不良債権を最終処理することによって大手企業の倒産があるとすれば、下請など中小企業にも影響が生じるものと思われまます。これらの影響を緩和するため、国においては、地域経済に配慮する手立てを検討するというところでありますので、市としては、それに期待するとともに、関係機関と連携を図り、新たな企業の創設や雇用の確保など、できる限りの取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、雇用・失業問題についてであります。雇用保険法第27条は、失業の状況が全国的に著しく悪化し、一定の基準に該当するに至った場合に受給資格者の給付日数を延長することができる規定で、厚生労働大臣が必要と認めるときに発動されますが、これまでに発動されたことはないと聞いております。

現在のところ、若年者の自発的離職者の増加など、雇用状況は大変厳しいものと認識しておりますが、法第27条に該当する状況にあるのかどうか承知しておりませんので、いましばらく国の動向を見守ってまいりたいと考えておりますが、この問題につきましては、全道市長会には申し上げてまいりたいと思っております。

次に、解雇を規制するルールづくりについてであります。基本的に、解雇については、労働基準法において解雇制限、解雇予告など一定のルールが定められ、遵守することになっております。また、整理解雇については、その必要性、回避のための努力、客観的・合理的基準の作成、労働者・労働組合との協議の四つの基準を満たすことが必要と、判例において基準が示されております。この基準の周知については、労働基準監督署においてその徹底を図っていると聞いておりますが、現在、大企業などで進められているリストラ等につきましては、希望退職者等を中心に企業それぞれの事情の中で行われているものと承知しており、一つの基準でのルール化は難しいのではないかと考えております。

次に、地方自治体としての雇用拡大の取組についてであります。時間外勤務を解消しても、それを新たな雇用につなげることは困難であります。市におきましては、ハローワークなどと連携を図りながら、倒産やリストラなどによる失業者を可能な限り市の嘱託員や臨時職員として採用するよう努めてまいりたいと考えております。

また、先日、関係機関から成る雇用対策連絡会議を設置し、情報交換をしながら既存の助成制度の活用を図るなど、官民が協力して新たな雇用創出を図るなど、雇用対策に努力しているところであります。

次に、経済産業省の産業構造審議会が公表した中間取りまとめについてであります。この報告では、日本経済の成長軌道を回復するためには、不良債権の最終処理や企業部門の生産性の向上を目指した供給構造改革の必要性が不断に取り組むべき課題とされております。

しかしながら、これだけでは日本経済の再生が進むこととはならず、消費が伸び悩み、投資機会が不足している経済環境にあって、新たな需要を喚起しつつ、供給構造の改革を一体的に行う必要があるとの考え方が示されております。

私といたしましては、この報告の内容は、日本の経済の現状分析する一つの考え方であると理解しておりますが、「骨太の方針」につきましては、まだ構造改革の基本方針を示したにとどまっており、これから改革プログラムの具体的政策が明らかにされることから、現時点で双方の目指す方向が異なるのかどうか、コメントできる状況にはありません。

次に、消費税の引下げについてであります。消費税率の変更は国の施策により行うことですが、地方交付税だけでも3兆円近い金額が消費税から算入されており、引下げが実施された場合、その財源をどこに求めるかが大きな問題となりますので、消費税率の変更については、より慎重な検討が必要であると考えております。

次に、本市の公共料金への消費税転嫁の率を3%にということですが、消費税につきましては、歳出における影響額もあることから、利用者に相応の負担をしていただくことが必要と考えており、市独自で引下げを行うつもりはありません。

次に、医療費助成拡大等についてであります。乳幼児医療費助成並びに介護保険の低所得者対策については、既に全国市長会を通じ国へ要望しているところであります。また、高齢者医療費助成についてであります。国においては急速な高齢化に伴う医療費の増加が重要な課題として国民各層の意見を求めており、全国市長会としても医療保険制度全体の抜本的な改革を要請しているところでありますので、今後、その推移を見てまいりたいと考えております。

次に、市独自の介護保険料及び利用料の減免についてであります。保険料の減免をこの10月から実施することとしたばかりであり、現在のところ、拡大は考えておりません。

なお、利用料の減免については、次期保険料を引き上げる要素ともなりますので、今後の利用状況などの推移を見極める必要があると考えております。

ふれあいパスについては、市としても継続する考えであります。実際の利用状況が当初の見込みより大きく上回っておりますので、今後、パス事業者から増額の要請があった場合には、自己負担などを含めて制度を存続するための方法を検討しなければならないと考えております。

次に、新年度予算編成に際し、公共料金の値上げはしないようにということですが、まだ、新年度予算の編成作業に入っておりませんので、使用料・手数料等の問題につきましては、現時点でお答えできる段階ではございません。

次に、公共事業の生活優先型の徹底と地元優先の発注についてであります。本市における公共事業は、市全体の活性化や市民ニーズの実現など、いずれも市民が快適に暮らせるまちづくりを目指して実施しております。保育所の建設や学校の改修なども進めてきており、今後も市民生活や福祉関連の事業が増加してくると思います。いずれにいたしましても、事業実施に際しましては、市民要望などを的確に把握し、事業の選択

を行ってまいりたいと考えております。

また、工事発注につきましては、従来から地元発注を基本としておりますので、今後とも地元業者中心に発注をしていきたいと考えます。

次に、財政問題についてのお尋ねであります。

まず、本市の財政状況についてであります。財政分析指標を見ましても、また、他都市との比較におきましても、本市の財政は極めて厳しい状況にあると考えております。

財政構造を示す経常収支比率につきましては、平成6年度で99.1%であったものが、11年度からは95%を下回ってきており、若干の改善が見られておりますが、公債費につきましては、市債残高が年々減少しているものの、償還額は平成15年度までは増加していくと考えておりますし、繰出金の増加や病院事業や国民健康保険事業への貸付残高なども考慮しますと、本市の財政状況は依然として大変厳しい状況であると認識しております。

次に、本市の財政の悪化の原因についてであります。財政状況の悪化にはさまざまな要因があると考えております。まず、本市におきましては、景気の低迷に加え、中小企業が多く、また、個人所得も低いことから、市税収入が伸びない状況にあり、そのため、事業実施に際しまして財源を起債に求めざるを得ないことから、公債費が増加してきております。また、人口構成において高齢者の割合が高いことなどによる扶助費の増加、さらには、地理的特性により消防費など行政経費が多くかかることなど、財政状況を厳しくしている要因であるとも考えております。

次に、財政状況の悪化の要因についてであります。市税と一般財源が伸び悩む中で、公債費、扶助費等の義務的経費が増加したことが大きな要因と考えております。特に、公債費につきましては、事業実施のため借り入れたもののほか、減税に伴う減税補てん債や補助事業の補助率の引下げ分に対応する特例債などを借り入れたことにより増加したものでありまして、これも財政硬直化の一つの要因でもあります。

次に、財政悪化の原因である公債費の増嵩は、政府の言いなりというご指摘でございますけれども、先ほど申し上げたとおり、公共事業の財源を起債に求めたことによる公債費の増嵩が財政を圧迫する一つの要因であるとは思いますが、事業実施に際しましては、総合計画に基づいて、市民の皆さんや議会の意見もお聞きしながら、市の発展に必要な事業を選択してきたものであります。

次に、歴代市長の責任ということですが、平成6年度から7年度にかけて単独事業が重なったこともあり、起債発行の多い時期がありますが、いずれも、行政上、必要性が高く市民要望の大きい事業を、議会のご意見も伺いながら判断し、実施してきたものであります。

次に、平成16年度の公債費比率の試算についてですが、16年度には減税補てん債の借換えという特別の要素がありますので、その要素を除きますとピークは平成15年度となり、12年度の標準財政規模により試算しますと19.8%となります。

次に、今後の普通建設事業の見通しとPFI導入についてであります。現時点では、21世紀プランの第2次実施計画に盛り込んだ事業を着実に実施していきたいと考えております。また、事業の実施に際しましては、PFIの導入なども検討していく場合もあろうかと考えております。

次に、市債の繰上償還、低利の借換えを国に認めさせるべきだということでございますが、現在までに政府資金の繰上償還は一部措置されており、さらに弾力的な措置などにつきまして、従前から全国市長会などを通じて国に要望しており、今後とも引き続き要望してまいりたいと考えております。

本市におきましては、平成12年度に公営企業金融公庫からの借入金で利息7%以上の普通会計債5億4,400万円ほどの借換えを行ったところであります。

次に、市債のうち、政府資金及び公営企業金融公庫資金の占める割合についてですが、普通会計ベースで、平成12年度末の市債残高のうち、政府資金及び公営企業金融公庫の占める割合は75%となっております。また、そのうち、償還金利が5%を超えるものは19.25%で、約110億3,900万円となっております。

次に、財源の地方移譲についてであります。平成12年度から、地方分権一括法の施行により本格的な分権時代を迎えている中で、税源移譲などによる地方財政基盤強化は緊急の課題と考えており、全国市長会などを通じて国に要望しているところであります。

また、地方税などのあり方について、積極的に国に要求すべきとのことではありますが、国から地方への税源移譲や長期・低利の良質な地方債資金の安全的確保、また、地方交付税制度の堅持と充実などは、全国の自治体にとって共通の強い要望であり、全国市長会などを通じて国に対し要望してきておりますので、引き続き働きかけをしてまいりたいと考えております。

次に、大型事業の凍結、見直しなどについてであります。本市の財政状況から、現在実施している事務事業の見直しや今後取り組む事業の選択は緊急に進めなければならない課題と考えており、限られた財源をより効果的に使用していきたいと考えております。また、市民生活に必要な事業も含め、事業の実施に当たっては、議会のご意見も聞きながら実施してきておりますし、一方、市債残高については、財政健全化計画の中でお示ししておりますように、新たな市債発行が市債残高を増加させることのないよう計画的な借入れを行っていきたいと考えております。

次に、小樽商工信用組合の破綻についてご質問がありました。

まず、受皿金融機関についてであります。信組破綻後、約2週間が経過し、信組の取引先中小企業者から資金調達の面で厳しい状況にあるとの声が多数寄せられ、将来の事業経営に対する不安感が高まっております。この状況が長引けば地域経済に支障を来すという懸念がありましたので、取引先中小企業者の不安感を払拭して資金手当が円滑に行くように、一日も早く譲渡先金融機関を決定することが必要と認識をしておりました。そのため、庁内金融対策連絡会議の中での議論を踏まえ、小樽商工会議所とも協議の上、小樽信用金庫を適当として金融整理管財人に要請したものであります。

次に、小樽・後志に信組を残すことについてであります。信組業界としては、ここ数年、幾つかの信組の破綻があり、業界内部で事業譲渡を受けてきた経緯があります。そういう状況の中で、信組業界としての体力が厳しくなっており、そうした判断の下に信組以外の金融機関が適当と考え、金融整理管財人に要請したものであります。

なお、具体的な事項については、小樽信用金庫は9月10日に金融整理管財人に対し事業譲渡について検討する用意があると表明して間もない段階でもあり、今後、債権や店舗、職員について具体的な検討が行われるものと考えております。

次に、再任用の制度化に当たっての見解についてであります。

お話しにあったように、この再任用制度は、急速な少子高齢化が進展する中で、活力ある社会の実現に向け、高齢者の豊かな知識と経験の活用、また、雇用と年金の連携を図り、生活の安定のための官民共通の課題として導入されたものであります。

しかしながら、市内の雇用情勢も大変厳しい状況にありますので、関係機関とも連携し、民間にも雇用延長

や再雇用制度について市内の事業所に働きかけるとともに、制度の趣旨や助成制度の周知を行ってまいります。

なお、再任用職員の給料等につきましては、市民の理解が得られるよう、適正な内容となるよう関係団体とも協議を進めてまいりたいと考えております。

次に、市内民間企業における雇用延長、再雇用制度についてであります。平成13年度の制定状況につきましては、9月30日現在で調査することにいたしております。また、ハローワークにおきましては、市内事業所を対象に制度の趣旨や助成制度の周知を図るためのセミナーを開催しておりますが、市といたしましても、小樽市労働実態調査報告書により啓発を図っております。今後も、引き続き関係機関と連携しながら、市内の事業所へ働きかけてまいりたいと考えております。

次に、希望者全員が再任用されるかについてであります。再任用に当たりましては、働く意欲と能力のある者の中から、従前の勤務実績等に基づく選考により採用することとしており、希望者全員の再任用を保障するものではないと考えております。

次に、再任用の職種に関する本人の意向についてであります。再任用に当たりましては、基本的には退職時の職種とし、事前に配置可能な職場、職種を選定の上、指定することになります。

なお、あらかじめ、本人の意向も聞いてまいりたいと考えております。

次に、短時間勤務職員の定員管理上の扱いについてであります。国の指導によりますと、フルタイムの再任用職員は定数の対象となりますが、短時間勤務者は、2人を職員1名分として扱い、定数外として管理するという考え方です。このことから、再任用制度は、新規採用者数に影響を与えることにはなりません。毎年、一定の新規採用を行うよう努めてまいりたいと考えております。

次に、再任用制度導入による臨時・嘱託職員の削減についてであります。本市では、再任用職員は正規職員の2分の1の短時間勤務者を基本と考えており、短時間勤務者2名で職員1名分とすることから、臨時職員や嘱託員を削減し再任用職員を当てることは、現時点では考えていないところであります。

次に、市民サービスにつながる新たな仕事の創出についてであります。この制度は、職員として長年培ってきた知識と経験を下に、働く意欲と能力を持った定年退職者等を再任用するものであり、このようなことから、例えば公共施設の開館時間延長や休館日の開館あるいは各種相談業務の充実など、この制度を生かした新たな市民サービスの向上を目指してまいりたいと考えております。

次に、再任用後の給与格差についてであります。再任用の在職時に培った知識、経験を生かす制度であり、在職時の職位もこれらに基づく評価の結果であることから、再任用時の給与に差がつくことはやむを得ないものと考えており、現在、関係団体とも協議を進めているところであります。

最後に、マイカルの問題についてであります。先ほどの休憩時間に、本日、株式会社マイカルが自主再建を断念し、今晚にも法的整理のための手続を申請するとの報道がなされたことをお聞きしました。詳細につきましては承知しておりませんので、軽々にコメントは申し上げられませんが、マイカルグループが多額の連結有利子負債を抱えていること、現在進めております再建計画につきましてもなかなか目標どりの成果を上げられずに期限を延長するなど、厳しい局面を迎えていることは承知をしておりました。

大変残念な結果となりましたが、マイカル小樽は本市の築港地区再開発の中核施設として大変重要な施設と考えておりますので、当面、早急に情報収集に努め、適切な対応に努めたいと思っております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長（松田日出男） 木野下監査委員。

監査委員（木野下智哉） 古沢議員のご質問にお答えいたします。

平成12年度は、民需の低迷や雇用情勢の悪化など、国の財政状況が逼迫する中で、地方分権が行われ、自主的な行財政運営が求められました。決算の認識については意見書のとおりですが、新行政改革の実施により、人件費などの抑制はなされましたが、経常収支比率、財政力指数、公債費比率などの財政指標は悪化し、財源運用の硬直化や依存財源に負う率が高いことなど、財政状況は依然として厳しいものと思っております。

決算では、単年度収支、実質単年度収支とも赤字となりましたが、介護保険事業などの繰出金の増加なども見られ、財政調整基金の積立てがなされており、減債基金が維持され、予算執行及び財政運営についてはおおむね良好であったと考えております。

今後、国の構造改革の動向などで地方自治体の財源について変化することが想定されますので、一層、慎重な財政運営が必要と思っております。

以上でございます。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 12番、古沢勝則議員。

12番（古沢勝則議員） 何点かで再質問をさせていただきますが、その前に、大変申し訳ないことをしました。私の質問の中で、消費税を3%に下げなさいというところを、上げなさいと言ったそうであります。訂正させていただきよう、よろしく願いいたします。

まず、再質問の1点目は、いしかりの問題です。

護衛艦いしかりの問題ですが、市長の答弁であったように、確かに、入出港届は最初は出たようです。きっと6月21日に入ってきて6月25日に出たという内容の入出港届だったのだと思うのですが、実は、改めて自衛隊側から再提出を求めた入出港届によりまして、「いしかり」そのものは、乗組員が93人、1,250排水トンの護衛艦ですけれども、6月21日に小樽港に入港、これらの乗組員を乗せて入港したわけです。そして、翌々日の6月23日に一般人300人を乗せて1回目の体験航海を実施しています。翌日の6月24日に2回目の体験航海を実施している。同じく、300人の一般人を乗船させています。そして、その翌日、6月25日に、海上自衛隊大湊地方総監幹部のある大湊港、ここに向けて出港しているわけです。

そうしますと、せとぎりは、届出の行為で言えば問題なく入港した、それから、体験航海で出るときに出港した、体験航海から戻ってきたときに、また、入港した、最後に出るときに出港届というふうに、そういう流れできちんと出されています。

ちなみに、せとぎりは、8月6日に体験航海を実施して、このときに高校生を含めた一般人591人を乗せて航海を実施しています。せとぎり本体は、乗組員198人、3,550排水トンの護衛艦ですが、乗組員をはるかに上回る人数を乗せて、591人のうち、報道によれば高校生は約200人が全道から集まったそうであります。これがせとぎりです。

いしかりは、実は、先ほど言ったような改めて出してきた届出でわかったわけですが、300人、300人の600人を乗せて2回の体験航海を小樽の港を基地にして行っている、入出港届もきちんと出していない、こういう状況がなぜ起きるのかという問題なのです。

これは、繰り返し、こういうことが起きるのです。ピンセンスのときもそうでありました。海上運送法違反、しかし、国が認めたから入れざるを得なかったと。港湾管理者の立場というのは一体どういうものなのかとい

う疑問が膨らんでくるわけです。

それで、具体的にお聞きしたいのですが、このように二つの艦で1,200人近くの一般人、高校生が護衛艦に乗って体験航海をしているのですけれども、今回の答弁でもはっきりしているように、救命ボートだとか救命胴衣の装備状況、こういったものがいまだに市長答弁ではわからない状況なのです。こんなことがこの先も続いていいはずがないのです。ですから、今回の体験航海の際に、どのように装備されていたのか、なぜ聞き取れなかったのかということ、これはぜひお伺いしておきたいと思います。

それから、二つ目です。

不良債権の問題ですが、数字を挙げて質問させていただきました。いずれも、平成12年度 普通銀行と信金に関しては12年度です。答弁があったように、単体のそれぞれの銀行ごとには情報が手に入らないのだそうですが、実は、北海道財務局金融監督第二課から、いろいろやって情報が若干出てまいりました。13年度で、小樽信金と小樽信組では、それぞれ貸出金が、質問のときに挙げた数値より約100億円膨らんでおります。それから、普通銀行では、挙げた12年から13年の1年間で不良債権の処理額が、推計で そもそも普通銀行の道内3行では、この1年間で、貸出金のうちに占める不良債権というのが約600億円増えております。信金は全道全体で570億円増えていきますから、これらを推計しますと、250億と言ったのは極めて極めて少なめなお金なのです。はるかに上回るのではないかというふうに心配しているのです。

例えば、小樽市内のすべての飲食店が1年間で売り上げる金額は幾らだかご存じですか。200億円なんかじゃないですよ。青果卸売市場、水産卸売市場、それに市内の食料品店、飲食店すべての売上高、取扱高を足したのにほぼ匹敵するぐらいのお金が約250億です。これをはるかに上回るという状況を見ておかないといけないものですから、どうしてもきちっとした対策を講じていく、市として何ができるか、そういう対策を講じていくということが必要だと考えているのです。ぜひ、改めて伺いたいと思います。

雇用の問題ですが、マイカルにも関連しますが、市内の雇用状況では、平成11年度から従業員構成が大きく様変わりをします。それまで75%ラインを維持していた正規従業員というのが、平成11年、12年と一気に下がってきまして、60%前半台まで 平成13年度はまだ出ていませんからこれからのことになると思いますけれども、傾向からすればもっと下がるのだと思います。そうすると、パートその他の職種の人が35%以上、ひょっとしたら40%、そういう数値が報告されてくるのではないかと。平成11年は、そういう意味でもマイカルの逆効果もあったのではないかと思うのです。

こういう状況ですから、ぜひこの雇用・失業問題は、市として何をなすべきかということをきちっと分析する必要があるのではないかとこのように私は考えているわけです。

残業の問題を答弁いただきました。

ワークシェアリング、雇用の分かち合いとの関連ですが、実は、残業が常態化している問題について改めてお伺いしておきたいのです。

北海道は、残業縮減指針で年間の目安時間を決めています。これは、人事院勧告の残業抑制報告があったその数値、時間数と一致しているのですが、これが年間360時間です。そうであれば、市の職員の中の残業状況では、この360時間を超える職員がいかほどいるかということをお聞かせいただきました。平成12年度で52名の方が年間360時間を超えている。これは正規に残業として処理された職員ですよ。52名を超えています。

では、直近3カ年間で、例えば新行革計画では、平成10年以降、残業の抑制に努めるというふうにして具体的に数値目標を上げていません。そうであれば、平成10年から12年にかけてどういうふうに移したかと思

ましたら、1人当たりの残業時間数で言えば、平成10年 116時間、平成12年度に 117時間というふうに、わずかですが、抑制でなく増えているのです。こういう問題をきちっと本腰を入れて考えていこうではないかということでお伺いしたわけですから、この点についても改めて答弁をいただきたいと思います。

それから、財政問題での税収と扶助費の問題です。

僕には、極めて意図的に市税のみを対象にしていると思えません。市税1人当たり収入額を他市と比較をすると。しかし、市民1人当たりで財源的に考えた場合には、地方交付税や地方消費税交付金など、これらも含めた比較検討が極めて当然な姿勢だと思うのです。

それで、小樽市の財政は、財政部で出しておりますが、このたび平成13年度の分がまとまったと思います。道内の実質平均に比べた場合、こうした交付税や消費税交付金などを含めた市民1人当たりの税収などで見た場合に、道内の実質平均に比べて、小樽市はそれでは低いのか高いのか、これが一つ。

それから、扶助費です。最近5年間で決算カードをずっとめくって見ました。いろいろ要因はあるとは思いますが、経常収支比率の中での扶助費のポイントをずっと上げていって見ましたら、この5年間、それではやはり扶助費というのは増加しているのか。経常収支の中で、他を圧迫するような形で扶助費が財政を悪化させる要因となっているのか。ここは両方を見ましたが、財政問題で言えば実質平均24万 7,863円、小樽市は25万 855円上回っています。それから、扶助費で言えば、8年から11年までいずれも11ポイント台、12年度は介護保険の問題がありますから、10.5ポイントというふうに下がっておりますが、どう見たって増加した他を圧迫しているということにはならぬのではないかと。そうやって考えた場合に、これは責任転嫁でないかというふうには私は見ざるを得なかったわけです。ぜひ、この点についてお答えをいただきたいと思います。

それから、再質問はあと二つあります。

商工信組問題です。

なぜ信金かという問題にかかわって、この2年間で、全国で金融庁が所管している範囲のことですが、信用組合がどれほど破綻したかという数字があります。破綻信組数は、一昨年7月以降、52あります。そのうち、事業譲渡先が確定しているのが33あります。ちょっと増えているかもしれません。事業譲渡先33のうち、信組が譲渡先になっているというのが27、約82%は、信組が破綻したら同業信組関係のところを受皿になっている。なぜ、こういう高い率でそうなるかというのは、先ほど質問しましたけれども、法律の適用も違えば、取引対象である業者も違う、そういう当然のことと言えば当然のことなのです。

そこで、前田議員の質問でも出ておりましたけれども、緊急安定資金のうち、申請したけれども、受けられなかったという人がいるわけですね、現に。14件安定資金を申請したそうですが、融資はだめというふうになった業者が5件あります。この5件という問題が、私の質問とのかかわりで言えば、結局は信金に行っても相手にしてくれないのではないかと。安定資金というのがあっても、二つの審査をくぐらなければいけない。市の審査と信金の審査、信金の審査ではじかれるのではないかと。現実に起きているのではないですか。この点について改めてお伺いしたいと思います。

再質問の最後ですが、マイカル問題です。

もともと我が党は、基本フレームとして、雇用者数 3,000人、定住人口で 5,000人、こうしたフレームが実施されれば小樽市全体として活性化していくのだということで、極めて乱暴な言い方をすれば、そういうことから巨額の投資を行ってきたわけですが、これは、私は委員会でもちょっとお尋ねしましたが、しかし、こういうことを我々が議論していたそのさなかに、実は、マイカルの中でどういう議論をしていたのかということ

問していました。今は急な話ですから、ここでいろいろ議論はできないと思うのですが、ぜひ、市を挙げて、大変な問題ですから、市を挙げて情報収集に努めて、そして、私の質問にもあったように、当然、市長としての責任も問われてくることになるでしょうし、わずか2年間でこういう状況になったわけですから、それを押し上げてきた与党の皆さん方の責任問題も出てくるでしょうし、そういったことを恐れずにきちんと対応していただきたいと思うのですが、その点を改めて伺っておきたいと思えます。

以上です。

議長（松田日出男） 理事者の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

市長（山田勝麿） 自衛艦の関係ですけれども、入港届が不備なものを受けたということについては、大変申し訳ないと思っております。

救命ボート等の関係につきましては、港湾部長からお答えいたします。

それから、不良債権の処理に伴っての市の対策ということですが、こういった対策がとれるのか非常に難しい問題でありますので、また、その処理の仕方がどうなるのか、そういった状況も見極めなければ今すぐ答えられませんので、少し推移を見ながら、また、その時点で適切な対応をすることになるかと思えます。

それから、市としての雇用対策の問題ですが、市としてはそれなりにやっていきたいと思えますけれども、市だけでできる問題でもありませんので、先ほど申し上げました緊急雇用連絡会議というものを、つい二、三日前に立ち上げて、関係者といろいろ情報交換をしながら対応していきたいということでございます。雇用のミスマッチの解消とか、あるいはまた、離職者の職業訓練とかいろいろありますので、そういったものに取り組みながら対応していきたいと思っています。

それから、時間外の問題については総務部長から答えさせていただきます。

それから、財政問題でございましたけれども、1人当たりの税収が非常に低いという状況でございまして、これは、数字的に非常に低いのははっきりしております。平成12年度では、小樽市の場合でいきますと、市税1人当たりが11万369円です。10市の平均が12万5,487円、類似都市でいくと14万9,000円ということですから、税としては非常に低いわけです。先ほど古沢議員の理論は財源でやっていますが、税収が少ないと交付税が上がるわけですから、それでいくと大体並びというか、そうなるのでしょうかけれども、市税でいきますとこういった状況でございまして、その辺はご理解を願いたいと思えます。

それから、信金の問題ですけれども、いろいろ申請といいますが、相談に来られまして、その段階では申込書を持たせてお帰りになっていただいております。実際に、市の窓口でお断りをしておりませんので、一応、申請書をお持ちになっていただいております。その後、ご本人の意思によって申請に行ったり行かなかったりと、両方の方がいらっしゃいます。しかし、中を見ますと、債務超過の会社があったり、そういった将来の返済が難しいという会社も中にはやっぱりあるわけですから、貸し出す方もそこまでは、返済見込みのない方に最初から貸すというのは、そこは金融機関としてもリスクをしょっているわけですから、非常に難しいのかと。

しかし、保証協会なり国金なり、最大限の対応はお願いしておりますので、そういった状況も見ながら、また、できる対応があればしていきたいと思えます。

それから、マイカルの関連ですけれども、実は、いろいろ以前からのうわさといいますが、それは私どもも

聞いておりました。OBCの方にも、こういった情報があるけれども、本当かということは再三聞いておりましたが、本社の方からそういった情報はないというようなことで聞いておりました。当然、庁内では既にマイカル問題の調査委員会みたいなものはつくって対応してきましたけれども、これからも、今お話があったように、情報収集なり、そういったことをしながらいろいろな対応について進めてまいりたい、こう思っています。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 港湾部長。

港湾部長(兵藤公雄) 古沢議員の再質問にお答えします。

自衛隊艦船による体験航海における安全装備の件でございますけれども、これにつきましては、先ほど市長の方からもちょっと答弁させていただきましたが、自衛隊札幌地方連絡部からは回答を得られなかったということでございます。私どもといたしましては、乗船人員の通達が出されているということでもございますので、装備状況につきましても照会をしてみたい、このように考えているところでございます。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 総務部長。

総務部長(藤島 豊) 古沢議員の再質問にお答え申し上げます。

時間外勤務の関係でございますけれども、今お話がありましたとおり、年間360時間を上限とするという指導があることは承知しております。

ただ、ご指摘がありましたとおり、確かに人数的に五十数名を超えているという実態はありまして、我々がその中を分析いたしますと、特に内容としましては、例えば小樽病院の検査だとか保健所の検査だとか、そういう技術系のところに集中しているのが多々ございました。そういう実態にありますので、今後とも、そういう職場とのいろいろな連携を図りながら、やはり職員の仕事の効率にも影響しますし、また、健康上のこともありますので、いろいろ協議しながら指導してまいりたいと思っております。

時間外勤務そのものについては、短期間に集中するとか、どうしても行事だとかそういう突発的なことにかかわる時間が多いものですから、例えば、職員の専門性だとか、あるいは仕事に熟知しているということの効果を求める仕事の内容になってまいりますので、これについては新規の職員で対応していくということはなかなか難しいような状況になっているということでございます。

以上でございます。

(「議長、答弁漏れがあります」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) はい。

どなたになりますか。

(「扶助費」と呼ぶ者あり)

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 財政部長。

財政部長(鈴木忠昭) 扶助費が高いことが財政悪化の影響だということでのご指摘でございますけれども、確かに、数値の比率で見ますと近年は落ちてきているのが実態でございます。しかし、ベース上から言えば、他都市に比較しましても、全道10万以上の都市というと、函館、釧路、小樽という形で扶助費が高いわけですから、そういう中で、特に12年度は介護保険の移行の中で10.5に落ちたということですが、これは

やはり財政悪化の原因であるというふうに私どもは認識しております。

議長（松田日出男） よろしいですか。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 12番、古沢勝則議員。

12番（古沢勝則議員） まず、「いしかり」の問題です。

ぜひ、どういう基準でそういう一般人、高校生などを乗せた場合の安全対策がとられているのか、最低限、これは急いで手に入れてください。

それから、これは質問で触れましたけれども、船舶安全法では、特別の検査を受けないと乗組員以外の一般人を乗せて船は走れないのですよ。ところが、この「いしかり」は、198人の乗組員のところに、その1.5倍の300人を乗せて、2回、体験航海しているわけですね。失礼、「いしかり」は3倍です。乗組員数は93人ですから、通常航海している場合の93人の乗組員のところに、300人から乗って体験航海をしているわけです。「せとぎり」は、通常198人の乗組員のところに、実に591人を乗せて体験航海をしているわけです。

ですから、体験航海という名の下で事故が起きているケースだってあるわけですね。そういうことから考えれば、特に、これは港湾管理者として黙過できない話だ、そういう姿勢が欠けているのではないかと、僕は率直に思いますよ。

もう一つ、自衛隊側の対応について、入出港届がきちんと出ていないということで、これは再提出を求めてからものすごく時間がかかっている。何様だと思っているのかというぐらいに時間がかかっている。こういう自衛隊の対応について、市長はきちっと、それこそ毅然と対応してほしい、これが一つです。

次は、扶助費の問題、今お答えいただいた扶助費の問題です。

私は、そもそもの質問は、財政悪化の要因として、わかりやすく言えば、数値的に見た場合に、経常収支比率の中では公債費がこの10年間で14ポイント台から20を突破した、これが全体として大きく悪化をさせている、圧迫している要因ではないか。それに比較して扶助費だ、税収だと言うのはおかしいではないかというふうにお伺いしたのです。

ですから、そういう関連で言えば、当然、扶助費が横並び若しくは若干下がっているかもしれないというのだったら、今度、答弁では実額を出してきます。これは、全くの責任転嫁を、今度はさらに詭弁で塗りかえるだけの話ですから、質問に対してきちっと質問とかみ合う形で再答弁をしていただきたい。

それから、最後ですが、やはりマイカル問題です。

私は、さきの委員会の中でもまち場の話を紹介したのですが、どういうふうに言っているのかというと、8月をくぐったとしても、マイカルは、商品を仕入れるのはもう現金決済しかないだろうと。それも、秋物商戦まで入れるかどうかわからんぞというのがまち場の声でした。夏物商戦は何とか品物が入っているからやりくりがつくかもしれないけれども、それでは、秋物商戦に入れ替えるときに、それを仕入れるお金が用立てできない状況ではないかということで、そういう話を紹介したのです。そういう意味では、まち場の方が極めて敏感にアンテナを張っていますよ。

それに対応して、我々も今日はびっくりしたのです。正直なところを言いますと、来年の2月期がくぐるかどうかではないかと見ていたのが、休憩で戻ったらこんな話ですから、これはえらく早かったなと思っております。そういう意味では、市としての対応も、きちっと責任ある対応をとっておくべきだったのではないかと、そういうふう思うわけです。その点からも、いま一度、答弁をいただきたいと思っております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 「いしかり」の問題ですけれども、これにつきましては、安全対策の問題も含めて自衛隊側に申し入れるべきことは申し入れていきたい、こういうふうに思います。

それから、扶助費の関係で、市の財政悪化の要因ですけれども、従来から、扶助費、公債費、人件費と三つセットで言っているものですから、(発言する者あり)どれか一つではなくて、この三つが市の財政悪化の大きな原因だと。(発言する者あり)それと、市税収入の伸び悩みと、こういうことで従来から申し上げておりますので、その辺はまた。(発言する者あり)

それから、マイカルですけれども、マイカルの問題については、先ほども申し上げましたとおり、私どもも確実な情報かどうかわからなかったのですが、そういった情報は8月段階から入っておりました。ですから、庁内で検討会議をつくって、今後の対応についていろいろ協議をしてきたし、OBCにも、こういった情報についてどうなのだという確認もしてまいりました。いろいろ風評被害があって大変だというような回答しなかったのですけれども、我々としては、そういった点で十分注意しながら見守ってきましたので、これからも引き続き情報収集を図っていきたいと思っています。

議長(松田日出男) 古沢議員の会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後4時32分

再開 午後5時00分

議長(松田日出男) 休憩前に引き続き会議を再開し、会派代表質問を続行いたします。

(「議長、32番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 32番、高橋克幸議員。

(32番 高橋克幸議員登壇)(拍手)

32番(高橋克幸議員) 質問に入る前に、このたびのテロ事件について一言述べたいと思います。

去る9月11日、アメリカ・ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントン郊外の国防総省に、ハイジャックされた旅客機が相次いで激突し、同時多発テロの事件が起こりました。犠牲者は数千人と言われ、世界を揺るがす史上最悪のテロ事件となったわけであります。この事件については、激しい衝撃を受けるとともに、極悪非道のテロ犯罪者に対し、強い怒りを禁じ得ません。これは、人類と文明に対する野蛮かつ卑劣極まる破壊行為であり、平和と民主主義に対する重大な挑戦であり、全世界はこうした残虐なテロ行為に対し、断固として立ち向かわなければならないものと思います。

私たちは、この事件で犠牲となった多くの方々に対し、深い哀悼の意を表しますとともに、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

さらに、アメリカ国民の皆様が一日も早くこの大きな苦難を乗り越えられますように、心より念願をしております。

それでは、平成13年第3回定例会に当たり、公明党を代表して質問します。

初めに、財政問題について質問します。

小樽市の財政状況は、依然として大変厳しい状況が続いています。平成12年度の決算では、一般会計において実質収支は3億4,918万円の黒字となりました。単年度収支は6億252万円の赤字であり、実質単年度収支

は1億2,176万円の赤字となっていますが、実質収支においては12年度も黒字となり、財政運営の上で理事者や行政当局の健闘を評価するものであります。

財政構造について、最近の各指標を見ますと、まず財政力指数は、平成9年度0.505、10年度0.497、11年度0.476、12年度0.465となっており、また、公債費比率は、平成9年度16.8%、10年度17.3%、11年度17.8%、12年度17.9%となっており、年々悪化をしております。経常収支比率も、平成12年度94.9%となっており、前年度に比べ、これも悪化し、財政構造は硬直化した状態であります。

これらの決算内容について、市長はどのように認識をされているのか、見解を伺います。

また、このように厳しさを増す財政上の背景とその要因について、どのようにとらえられているのか、あわせて伺います。

次に、特別会計における国民健康保険事業では、平成12年度も一般会計からの借入金で対応されており、この点は本市財政の根本的な問題点となっております。国民健康保険料は、前年度に比べ4.9%、1億8,563万2,000円の増となりましたが、保険給付費の増などにより2,795万円の収支不足が生じ、累計収支不足額は32億4,786万円となり、この金額が一般会計からの借入金で措置されました。これらについて、根本的な原因と今後の方針についてどのように考えられているのか、見解を伺います。

財政問題の最後に、小樽市の現状として、経済低迷と高齢社会の影響を受けながら、なおかつ、国の財政抑制策が叫ばれ、実施の方向が色濃く見込まれる中で、財政運営はますます厳しくなるものと考えられます。今後の財政運営について、市長はどのように認識をし、考えられているのか、見解を伺います。

次に、情報化の推進について質問します。

今日、我が国は、情報化という大きな時代の潮流の中にあります。こうした中、政府は「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」、いわゆる「IT基本法」を策定し、これに基づき、官民を挙げてIT施策を推進する拠点としてIT戦略本部を発足させました。その後、本年3月には、「e-Japan重点計画」を策定し、計画の大きな柱として教育の情報化、人材育成の強化、電子政府、電子自治体の着実な推進などが組み込まれております。我が国のインターネット利用者数は、平成12年度末で4,700万人、対前年度比74%増を記録し、インターネット普及率は、平成11年度末の21%から37%へと大幅に拡大するなど、IT化の急速な進展には目覚ましいものがあります。

さて、これらの経過や状況について、市長はどのように認識をされているのか、見解を伺います。

21世紀プランの創造プログラム、2 情報ひろがりプログラムの中で、施策の体系の最初に情報化推進のための環境づくりがあります。項目として、人材育成の推進、知識・技術の普及、啓発の推進、地域情報化計画の策定などがあります。これらについて、それぞれの現状と課題、今後の計画についての考え方、これからのスケジュールについてお示しください。

また、道内において既に電子自治体に向けて具体的な取組やシステムの実験的導入を推進しているところもあると聞いておりますが、他都市の状況と比較して、小樽市の現状についてどのような状況なのか、伺いたいと思います。

次に、教育に関連してであります。文部科学省においては、平成13年度中にすべての公立小・中、高等学校がインターネットに接続されるよう整備が進められています。また、平成17年度までにおおむねすべての公立小・中、高等学校が高速インターネットに常時接続可能な環境になるよう計画をされております。

さらに、今後の超高速化を踏まえつつ、ADSLや光ファイバーなどによる接続への切り替えの推進や教育

現場でITが十分に活用されるよう、公共機関が保有する映像コンテンツの活用、さらに、各種の教育用コンテンツの検索やダウンロードが可能な教育用ポータルサイトの充実を図っていくことを目標としております。

さて、これらの経過や状況について、教育長はどのように認識をされているのか、見解を伺います。

また、小樽市内の学校でこれらの整備状況とインターネットなどの今後の整備計画や考え方についてもお答えください。

これから、ハード面での推進とともに重要になってくるのが、教育現場におけるITの活用を一層進めるため、教員のIT指導力のさらなる向上をどのように図っていくかという問題があります。ハード面が幾ら充実しても、実際に活用や指導ができなければ意味がありません。また、地域や学校によって格差が出てくるとも懸念されるわけですが、これらソフト面での課題について、現在の状況と今後の考え方についても教育長の見解を伺いたいと思います。

次に、今後の観光のあり方について質問します。

最近の傾向として、今までマスコミなどで宣伝されてきた運河地域周辺での画一的な観光の内容から、その近隣や地元に住んでいる市民との接点を求める観光客が見受けられるようであります。ここ数年の数字でもわかるように、大変多くの方が小樽を訪れており、現在、多くの観光客がリピーターであります。何回も来られている人にとっては、前回とは違った新発見を望んでいることも多く、裏道、裏参道といった新たなスポットへ流れていくことも珍しくないようであります。

観光客の方からも要望されましたが、散策に参考となるさらに選択肢のあるパンフレット、例えば時間帯別のコース、2時間コースとか3時間コースとか、あるいは歴史の内容別のコースなど、多くのニーズに合わせられるようなものを検討されているようですけれども、その具体的な内容と実施に向けてのスケジュール、PRの方法や配布場所も含めてお答えください。

さて、観光にとってどうしても避けられない大きな問題点としてホスピタリティがあります。これについては、今までの議会の中でも何回も論議されている問題であり、また、先日も、私のところに名古屋にいる知人から要望があったところであります。その内容であります。小樽の現状を見たとき、メジャーである観光地小樽は、ハード面では整備されてきているが、ソフト面での受入体制が伴っていない、また、観光を「売り」にしているのに観光客を大事にしていないなどあります。

ホスピタリティの向上については、観光に携わる企業は必然であります。観光施設の近郊の住民や小樽市民の意識が変わっていかねば、幾ら叫んでみても、よい方向に進んでいかないのは当然であります。市民の意識の中では、観光に関連するものについて関係性が薄く、恩恵的なものはほとんどなく、さらに観光地小樽に対して無関心な方も多いようであります。この大きなギャップについて、市長はどのような認識をされているのか、見解を伺いたいと思います。

また、今後の課題として、これらに対する考え方や市民の理解と協力を得るためにどのようなことを検討されているのか、具体的な対策などもあわせてお示しください。

次に、小樽港の管理体制について質問します。

近年、ロシア船が多く入港するようになって以来、貨物量とともに、薬物や銃器など、小樽港を舞台とした犯罪も増加し、密輸入の関税通脱の件数は平成12年度32件となり、過去最多となっております。

8月16日、道内で高級四輪駆動車を盗み、小樽港からロシアに密輸していたとして、小樽署と道警は小樽市内にある暴力団組員とロシアマフィア関係者12人から成る盗難車密輸グループを摘発いたしました。旧ソ連崩

壊前の1989年、小樽港から海外に出た中古車は年間360台、それが、4年後の1993年には約1万9,300台と、実に50倍以上に急増いたしました。その後も、毎年のように年間1万台前後が輸出され、その行き先はすべてロシアであります。この拡大したロシア向け中古車ビジネスに注目したのが日本の暴力団であり、ロシア国内で人気の高級RV車をできるだけ安く仕入れたいマフィアと利害が一致し、盗難車密輸グループができ上がったようであります。

今回明るみになった構図は冰山の一角と言われ、一つの密輸ルートがつぶれても、別のルートがその分を補い、小樽からの盗難車密輸は簡単には減らないとも言われております。盗難車の積み込みをする船は、港湾管理者である小樽市や小樽税関支所に届け出た出港時間を過ぎても港にとどまり、人気のない深夜に悠々と船に運び入れていたとされています。

今回の事件も含め、昨今の小樽港を舞台にした犯罪に対して、市長はどのような認識をされているのか、見解を伺います。

また、港湾管理の現状と課題、そして、今後の対策として具体的に何をどのように検討されようとしているのか、市民にわかりやすく提示し、犯罪の温床という汚名返上のために速やかに実行すべきと考えますが、あわせて見解を求めたいと思います。

次に、小樽商工信用組合の問題について質問します。

半世紀にわたって小樽・後志管内の中小零細企業を育ててきた小樽商工信用組合が経営破綻し、取引をしていた小樽の多くを占める零細企業にとって、死活問題や、また、深刻な問題に発展している企業もあると伺っております。

この金融環境の変化に伴い、小樽市として、早期に緊急経営安定資金を創設し、この問題に対応されたことは評価されるものと思っております。ただ、大変懸念している点として、融資条件中の連帯保証人の項目であります。融資対象者として、北海道信用保証協会の保証を受けることができない者とあります。最後の頼みどころであった小樽商工信用組合をメインバンクとしていた企業にあっては、この連帯保証人が大きなハードルになるのではないかと思っております。

今回の緊急経営安定資金の融資制度は、通常の融資制度とは違い、本質的には救済制度の意味合いが強いものと認識しておりますし、明年1月31日という期限付きであることを考えれば、この連帯保証人には柔軟な対応を含め、借りやすい体制づくりを要望したいと思います。いかがでしょうか、市長の見解を伺います。

小樽商工信用組合の破綻の問題で影響が心配されるものとして、出資金が返還されないことであります。通常、出資金は企業の資本に計上されるわけですが、出資金が失われることで財務内容が悪化し、金融機関との取引に影響があらわれ、深刻な状況に陥るおそれが十分あるということです。また、一般市民の出資者の方からお話を聞きましたが、出資金が返還されないことを理解していない方や納得をしていない方もおり、自己責任はあるとしても、リスクに関して何も説明がないなど、憤りと不信感を抱いており、これらについても深刻な影響があるのではないかと思いますが、市長はどのように認識をされているのか、見解を伺います。

次に、市職員研修について、質問いたします。

地方自治体としての住民サービスが多岐にわたるにつれて、市民の視点に立って考えることがより一層求められています。特に、市民と直接対応する職員に対しての要望は強いものがあります。現状での市民に対する本市職員の対応について、どのように認識をされているのか、市長の見解を伺います。

また、市長への手紙や市民の意見に対し、改善策や対応策について今までどのように実行されてきたのか、

今後の考え方として民間レベルでの研修や窓口業務の接客サービス向上のための職場研修など、具体的で実効性のある研修体制についての検討も必要かと思いますが、いかがでしょうか。

新人研修の考え方の参考例として、群馬県太田市では、平成8年度より新規採用職員職場体験研修を実施しております。当初10カ月の実施期間でありましたが、その後、研修効果を精査し、平成13年度は6カ月として実施しております。研修業務の内容としては、知的障害者、重度心身障害者、高齢者に対する介護やホームヘルプサービス、ごみ収集分別業務、公社での接客サービス、住民行政窓口事務などであり、各業務を1カ月サイクルで取り組むものであります。人と直接触れ合う仕事の難しさを実感することによって、住民サービスの現場でその状況を知ることができ、行政と市民の視点の差も少なくできるのではないかと思います。また、カリキュラムを作成する側や受入れを担当する部署においても、新たな視点が発見されたり、良い面も表われているようであります。

本市の新規採用職員に対する研修について、どのような現状なのか、また、今後、このような研修制度を研究し、ぜひ検討してはいかがでしょうかと要望いたしますが、見解を求めます。

次に、地球温暖化問題について質問します。

小樽市において、本年6月、いよいよ「小樽市温暖化対策推進実行計画」が策定され、ようやく地球温暖化問題に対して本格的に取組が始まり、大きな目標に向かってスタートしました。地球温暖化の対象ガスは、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素など6種類とされています。これらの温暖化への起因割合から見ますと、おおよそ二酸化炭素60%、メタン15%、フロン10%、亜酸化窒素5%、その他10%という割合であります。また、排出割合で見ますと、その90%が二酸化炭素となっており、いかにこれを削減できるかによって今後の温暖化に影響が出てくるわけであり、このことを考えるとき、小樽市が実行計画を策定し、率先実行に取り組むことは、これからの温暖化防止に対し大きな役割を果たすものと思っています。

そこで、小樽市の事務事業にかかわるこれらの排出の現状と温暖化に対する影響についてどのように認識をされているのか、市長の見解を伺いたいと思います。

また、実行計画が策定されて約3カ月が経過しましたが、現在の取組の状況についても、あわせてお答えください。

小樽市温暖化対策推進実行計画の中で、削減目標の一般行政事務について、平成11年度比で毎年1%ずつの削減により、平成17年度の目標を5%に定めていますが、平成13年度、平成14年度について、具体的に何をどのように削減するのか、その項目や品目、また、それらの数値についてお示しください。

また、グリーン購入法との関連で、平成13年度、平成14年度での削減目標についてどのような影響があるのか、伺います。

この実行計画の目的の中に、市の率先実行により、積極的に行動を促進する、市職員1人ひとりが日常業務の中で実践するとあるように、個々の具体的な取組なくして目標達成はあり得ないと思います。

そこで、まず初めに、地球温暖化問題の基本的な認識に立った職員1人ひとりの意識改革を進めることが重要であります。この推進のために、まず、環境部が推進のコアとしての位置づけを明確にし、環境部自体の意識改革を速やかに推進するとともに、専門的な研究や他の職員に対する広報、啓発活動や研修の実施についてどのような取組を考えているのか、伺います。

また、実行計画を進めていく過程で、実施状況の把握、結果に対する評価、そして、見直しなどの検討につ

いて、だれがどのように行うのか、公表の方法や時期についてはどうなのか、また、北海道で行っている「地球温暖化防止活動推進制度」の活用状況も含めてお答えください。

また、21世紀を実質的に担っていく小中学校の子供たちの学習の中で、この地球温暖化問題を中心として環境問題をぜひ学習していただきたいと思ひますし、環境部の十分なサポートについても要望いたしますが、いかがでしょうか、見解を伺ひます。

さらに、実行計画を推進していく上で大変有効なシステムとして、環境マネジメントシステムであるISO 14000 シリーズの研究や取得についてどのように認識をされているのか、見解を求めます。

このISO 14000 シリーズの中核をなすISO 14001 は、企業や団体などの組織が環境に対する負荷を軽減したり汚染、事故などを未然に防止したりする活動を継続的に実施するための環境管理システムを規定するものであり、別名「環境ISO」と呼ばれています。最近の環境問題が深刻さを増す中、企業だけではなく、地方自治体も認証取得を目指す動きが勢いを増しつつあります。

平成13年6月現在の認証取得件数は、全国で6,786件で、北海道内では165件となっており、そのうち地方自治体の取得数は、道庁、帯広市など6件であります。今後の動向として、平成13年度内の取得予定のところは札幌市、千歳市、恵庭市、浜中町、釧路市の5件となっており、平成14年度内の取得予定のところは石狩市、苫小牧市となっております。自治体が環境ISOの取得に取り組むことは、地域レベルの環境問題の早期改善や環境に配慮したまちづくりに向けて大きなねどとなるだけではなく、行政サービス全体の改善という点でも意義があると思ひられます。環境ISOについては、できるだけ速やかに取得のための研究や具体的な取組を実行すべきと考えますが、市長の見解を求めます。

次に、除排雪体制について質問します。

本市は、道内でも比較的多雪地域である上、地形的に山坂が多く、道幅が狭いため、厳しい環境にあります。このため、市民が安心して快適な生活を送るために、除排雪対策が大変重要となっており、要望も多いところであります。この冬道対策について、市長はどのように認識をされているのか、見解を伺ひます。

さて、土木部では、今までの除排雪体制から大幅な見直しを検討されているようですが、まず、現状の体制でどのような問題点があるのか、お示しください。

次に、新たな体制の考え方として何点かお聞きします。

入札に関連して、業者の選定についてはどのように検討されているのか、また、その際に、過去に行ってきた実績や除排雪に関する施工方法等で地元に影響が出るのではないかと懸念されますが、あわせてお答えください。

次に、入札の金額を算出するための根拠として、設計図書や積算要領書や仕様書についてどのように考えているのか、また、業者に対するこれらの講習会など研修体制についてどのように検討しているのか、伺ひます。

次に、管理体制ですが、気象情報や除雪、排雪の指示系統、施工マニュアルについては、現状はどのようなものだったのか、今後の管理体制の考え方についてお答えください。

さらに、除雪、排雪の苦情、クレームなどの受付、処理について、どのような体制で検討していくのか、お示しください。また、今後の新たな除排雪体制の策定スケジュール、懸念される課題についての検討はどのように考えられているのか、伺ひます。

次に、不登校、LDについて質問します。

先月発表された文部科学省の学校基本調査によりますと、平成12年度に小中学校を30日以上長期欠席した児

童・生徒の数は22万4,000人であり、そのうち不登校を理由とする長期欠席した児童・生徒は13万4,282人と6割を占めています。また、平成11年度と比較しますと、3.1%増であり、平成元年度以降、毎年度過去最多を更新しています。

不登校の児童・生徒の内訳は、中学生が10万7,910人で前年比3.6%の増となっており、小学生では2万6,372人で前年比1.2%増となっております。不登校の児童・生徒の数は、10年前に比べると、小学生で2倍以上、中学生でも2倍近くに増えています。少子化が進んで子供たちが減っているため、不登校の生徒が全児童に占める割合は増加し、中学校では、ほぼクラスに1人いる計算となります。

このような不登校の状況について、教育長はどのように認識をされているのか、見解を伺います。

また、本市の現状と課題についてもお答えください。

不登校対策については、スクールカウンセラーが有効であると言われております。子供の話をよく聞いてしっかりと受けとめ、子供との信頼関係をつくるまでじっくりと時間をかける、これらがカウンセリングで大切とされる受容と共感であります。

現在では、不登校は、特別な子供だけではなく、だれでも可能性があると言われていの中で、心のケアができるような環境づくりも大切であり、スクールカウンセラーのプラス影響が数字の上からも現われているようであります。本市での現状と今後の考え方、方向性についてお答えください。

次に、不登校の要因の一つとしてLD対策の問題が考えられます。

日本は、欧米諸国に比べ、LD対策では30年以上遅れていると言われ、最近ようやくマスコミにも取り上げられるようになりました。LD対策は、早期に対応すれば、大きくなってからの困難は大幅に軽減されると言われ、イギリスでは幼児教育から大学まで専門的に対応策がつけられており、理解の普及もされています。

さて、本市においては、LDの現状はどのようになっているのか、また、教員の認識としてはどのような状況なのか、お答えください。

さらに、今後のLD対策については理解のための啓発も含め、どのように考え検討されていくのか、教育長の見解を伺います。

また、最近、LDにリンクして問題となっているのがADHD、注意欠陥多動性障害であります。衝動的で落ちつきがなく、授業に集中できなかつたり、不注意でぼうっとしている子供たちがマスコミに取り上げられています。このようなLDやADHDなどの学習困難に関する問題は、学校だけでは到底解決できるはずもなく、不登校、LDなどの専門的な相談窓口の創設や関係団体との協議会の検討などが急務と思いますが、教育長の見解を伺います。

次に、総合的な学習の時間について質問します。

総合的な学習の時間は、生徒がみずから学び、みずから考え、主体的に判断して問題解決する能力などを育てるのがねらいであります。また、時期としては、小中学校では平成14年度から完全実施されます。現在、各地では、移行期間としてモデル的に進めている学校や実施に向けて具体的な取組を行っている学校もあるわけですが、この総合的な学習の時間の実施について、教育長はどのように認識をされているのか、小樽市の現状も含めて見解を伺いたいと思います。

また、この総合的な学習の時間が行われる時間数や全体の時間数に対する割合はどの程度なのか、今までの教科に対し、しわ寄せなどの問題も懸念されていますが、これらも合わせてお答えください。

総合的な学習は、従来の教科とは内容も形態も大きく違うだけに、各学校の現場では手探りの状態と言って

も過言ではないと思います。さらに、多くの課題を抱えており、しっかりと取り組んでいかなければ混乱を起こすとの意見も聞いております。

問題となる点について幾つか挙げてみますと、教科書なき授業と言われ、教師も子供もゼロからのスタートとなる、一般の教科は全員同じゴールがあるが、総合的な学習では1人ひとりのゴールが違う、各自の課題もその解決方法もばらばらなため、学習の段階に応じて各生徒に合った個別の指導が必要になってくるなどが考えられますが、どのような対応をそれぞれに検討されているのか、見解を求めます。

さらに、最も大きな問題は、総合的な学習について子供たちをどう評価するのかということでもあります。つまり、教師の資質が問われるという面があると思いますし、子供たちの発想や行動を、各教師が、どこまでしっかりと受けとめ、とらえることができるかということが重要となります。一般教科であればペーパーテストなどの客観的評価の方法もありますが、総合的な学習では、先ほども述べたように、1人ひとりの課題解決の仕方や進度が違い、これを評価するのは大変難しいと思います。この点についてどのように考えられているのか、見解を求めます。

最後に、小樽市バージョンとして、この総合的な学習のメニューに小樽市の歴史的建造物と歴史を学ぶものも検討されてはいかかかと思えます。せっかくある小樽の宝物を学習することは、小樽新発見につながり、大人になったときのこれらに対する認識が現状とは比較できないくらい違ってくるのではないかと思います。ぜひ検討していただきたいと要望いたします。

以上、再質問はいたしませんので、明快なるご答弁をお願いし、代表質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝磨登壇)

市長(山田勝磨) 高橋議員のご質問にお答えいたします。

初めに、財政問題について、何点かお尋ねがありました。

まず、平成12年度決算についてであります。12年度予算で予定しておりました財政調整基金及び減債基金の取崩しをせずに実質収支で3億5,000万円ほどの黒字となり、また、財政健全化計画における収支見通しと比較しても大幅に改善されましたので、行政改革等の成果があらわれたものと考えております。

しかしながら、前年度からの繰越し等を考慮した実質単年度収支におきましては、1億2,000万円ほどの赤字となっておりますし、各財政分析指標も前年度に比べて悪化しており、依然として財政状況は厳しいものと考えております。

次に、その背景と要因であります。近年の景気動向や、本市の産業構造、小規模な事業所が多いことなどによる法人市民税などの伸縮みや、高齢者や低所得者が多いことによる扶助費の増加、また、これまで実施してきた公共施設等の整備に伴う公債費の増嵩等がその要因であると考えております。

次に、国保の赤字の根本的な原因についてであります。本市の国保は、高齢者の加入者や病床数が多いことなどにより、1人当たりの医療費が全国平均の約2倍という高い水準にあること、また、加入者の所得水準がもともと低い上に、景気低迷の長期化などで加入者の所得が減少していることから、医療分にかかる1人当たりの保険料が、ここ数年、前年実績を下回っていることが大きな特徴であります。こうした状況にもかかわらず、平成元年以来、医療費に見合った保険料の賦課を行っていないことが赤字を生む大きな原因と考えてお

ります。

なお、今後の方針についてであります。現在、国においては、来年度の実施に向け医療保険制度の抜本改革について検討が進められておりますが、本市にとって影響の大きい財政安定化支援事業の交付金が本年度に引き続き削減される動きがあるなど、大変厳しい状況が予想されます。引き続き、医療費適正化対策や保険事業、あるいは収納率向上対策の推進に努めるほか、国に対しては、全国市長会等を通じ、国保財政の改善につながる施策の実施について粘り強く要望してまいりたいと考えております。

次に、国の行財政改革と今後の本市の財政運営についてであります。本年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」、いわゆる「骨太の方針」では、地方交付税や地方債の見直し、さらには公共工事の削減、特定財源の見直しなどが示されております。

今後、国の平成14年度の予算編成の中でそれらが具体化されるものと思われませんが、その動向次第では地方財政に与える影響は大変大きいものと考えておりますので、今後とも、全国市長会などを通じ、地方財政への影響が出ないように要望をしてまいりたいと考えております。

また、今後の本市の財政運営といたしましては、それらの影響に加え、市税収入の大幅な伸びは難しい状況にありますので、管理経費の節減はもとより、継続中の事業についてもその内容の徹底した見直しを行うなど、行政改革をより一層進めながら健全財政を保持していかなければならないものと考えております。さらに、新規事業につきましても、市民ニーズの把握に努め、その重要性、効果等を十分検討した上で実施してまいりたいと考えております。

次に、情報化の推進について、何点かの質問がありました。

初めに、IT化の急速な進展についてであります。近年の情報通信技術の発展に伴いパソコンや携帯電話によるインターネットの普及など、経済活動や市民生活へ急速にIT化が浸透してきていると実感しております。今後、国のe-Japan計画や地方の電子自治体の推進などにより、さらに利便性の向上と市民ニーズにこたえるIT化が一層進展するものと考えております。

次に、21世紀プランの情報化推進プログラムについてであります。まず、人材育成の推進につきましては、市内LANなど情報通信基盤の整備と合わせて、現在のワード、エクセルに加えて、インターネットやメールなどの職員研修を行うほか、教育用コンピュータの整備に合わせた情報化教育の充実を図ってまいりたいと考えております。

また、知識・技術の普及・啓発では、今年度、市民を対象にIT講習会を開催しており、既に約2,000の方が受講済みですが、現在実施中の2期目では2,600名が受講中であり、今後、11月から2月までの3期目で2,300人を予定しており、合わせて約6,900人が受講する計画となっております。来年度以降のフォローアップにつきましては、現在、総務省で検討中であり、具体的な方針が示された時点で取組を進めてまいりたいと考えております。

また、地域情報化計画の策定につきましては、当面、計画策定の手法や各種情報化システム、行政ネットワークの構築を含め、基本的な事項について整理をし、来年度中の策定に向けて努力をしてまいりたいと考えております。

次に、電子自治体への取組についてであります。住民基本台帳ネットワークにつきましては、各自治体とも平成14年8月のスタートに向けて準備を進めております。

次に、道内他都市の状況であります。札幌市が総合行政ネットワークの試験運用に参加しており、また、

電子自治体の基盤となる市内LANについては、34市中本市を含めた23市が敷設済みであります。また、本市の市内LANに関しましては、本年度中にLAN回線及びサーバーの増強とインターネットとの接続を開始する予定であります。

次に、観光について、何点かお尋ねがありました。

まず、新たな観光ルートづくりについてであります。市といたしましては、従来の観光スポットとは違った市内のさまざまな観光資源を積極的に紹介するとともに、観光客の多様なニーズにこたえられる数多くの観光ルートを提供してまいりたいと考えております。

今後の実施スケジュールにつきましては、年内に、市民の皆さんはもとより、市外の方々からも広く観光ルートを募集し、それらを基に分野別に分けるなど、魅力ある観光ルートの選定作業を進め、来年度のできるだけ早い時期にルートを決してまいります。また、PR等につきましては、観光情報誌やホームページなどを通じて紹介するとともに、パンフレットを作成し、観光案内所や各観光施設に配置したいと考えております。

次に、観光客に対するホスピタリティについてであります。市といたしましては、これまで、接遇研修会の開催、町会を通じた意識啓発リーフレットの配布などにより、ホスピタリティの重要性を啓発する取組を行ってまいりました。

しかし、ここ10年くらいの間に急速に観光客が増加したことから、ソフト面での受入体制が十分に整っていない面があったと考えております。これからは、まち全体のイメージアップを図るために、観光関連業者はもとより、市民の皆さんのおもてなしの心が今まで以上に必要になってきていると考えております。

そういう意味から、本年1月に発足した「小樽おもてなしボランティアの会」の活動は、小樽観光のホスピタリティの向上に寄与するものと考えておりますし、多くの市民にこの活動が周知され、さらに活動の輪が広がるのが大切なことと考えております。

市といたしましては、これらの活動を支援するとともに、6月からスタートした「まち育て出前講座」の活用を図るなど、さまざまな機会をとらえ、今後もホスピタリティの必要性について市民啓発に努めてまいりたいと考えております。

次に、小樽港の管理体制についてであります。今年に入りましてからは、特にロシア船に絡んだ短銃や麻薬事件とともに、ご指摘のありました盗難車の密輸事件なども起きており、港湾管理者として大変憂慮すべき状況にあると考えております。

近年は、全国的にも盗難車の不正輸出や不法入国といった事犯が増加傾向にあることから、国におきましても、関係機関が協力して情報交換や捜査を行うとのことでありますので、本市といたしましても、税関や警察などとの連携を一層深めながら、港湾秩序の維持に努めてまいりたいと考えております。

次に、港湾の管理についてであります。これまで、関係機関の意見を聞きながら、主として埠頭の基部にゲートを設置するなどの対策を講じてまいりましたが、犯罪の抑止という面からすると、必ずしも十分とは言えないと考えております。先ほど申し上げましたように、国の動きと連動する中で、本市といたしましても、現在、税関や警察、海上保安部などと協議を進めており、これまでも申し上げております中古車置き場対策に加え、ゲートやフェンスの増設などについても具体的に検討を行っております。

いずれにいたしましても、できる限り早く対策をまとめ、順次、整備してまいりたいと考えております。

次に、小樽商工信用組合についてご質問がありました。まず、緊急経営安定資金についてですが、この制度については、従来の融資制度に比べ、無担保とするなど、柔軟な取扱いをしているところであります。

しかしながら、この制度は、小樽市と取扱金融機関がそれぞれリスクを負って制度化したものでありますので、保証人については必要なものと考えております。

次に、出資金についてであります。出資金が返還されないことによって、財務内容が悪化し、融資が受けにくくなるというおそれがあるということについては、ご指摘のとおりであります。このため、各金融機関に対しましては、融資審査に当たって、損失計上された出資金について十分考慮されるよう要請したところであります。

なお、出資を募るのに当たってどのような説明がなされたかについては、承知いたしておりません。

次に、市職員の職場研修について、何点かご質問がありました。

まず、本市職員の市民に対する対応についてであります。市長への手紙や市民の声などからは、一部の職員ではあります。言葉遣いが悪く不親切である、言い方が事務的で冷たいといった接客上のトラブルや、電話のたらい回し等の意見が依然として見受けられ、まことに残念に思っております。

次に、市長への手紙や市民の意見等に対する改善策についてであります。市民の皆さんからいただいたご意見については、担当課を通して必ず返事を送り、必要に応じて庶務担当課長会議を通じて、全職員へ周知するもの、研修の場でその改善策を考えるもの、待遇マニュアルと一緒に各課に配布し、職場ミーティング等でその徹底を図ったりと、いろいろな機会をとらまえて活用しているところであります。また、電話でのトラブルを少なくするため、平成11年4月からは、電話の対応時に所属名と本人の名前を名乗るよう指導しているところであります。今後とも、市民の皆さんの生の声を職員に周知し、対応が改善されるよう引き続き努力してまいりたいと考えております。

次に、具体的で実効性のある研修体制についてであります。これまでも、外部講師による待遇研修や待遇マニュアルの配布、窓口業務に携わる係長クラスを北海道自治政策研修センターに派遣し、待遇指導者の養成を図るとともに、職場での研修を義務づけるなど、いろいろな取組を行っております。今後とも、これらの研修を行ってまいりますが、ご提言にあります民間企業への研修なども検討しながら、研修体制の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、新規採用職員の研修の現状についてであります。現在、新規採用職員には、採用後、直ちに6日間の日程で研修を実施しております。研修の内容は、市政の概要や、地方公務員として最低限必要な地方公務員制度や地方自治制度のほか、文書事務等としております。この研修の中で一番力点を置いているものに待遇があり、ほぼ丸一日をかけて、模擬電話を使用しての電話の対応や事例研究を取り入れた窓口応接のあり方など、実習を含めた内容としております。その後、6カ月経過後に、もう一度、2日間の日程でフォローアップ研修を実施しております。その研修内容は、6カ月間に経験したさまざまな事例を持ち寄り、講師と一緒にその対処の仕方やあるべき姿、反省すべき点など、お互いが共通認識を持つとともに、今後の行政課題に対処するための問題解決技法を学ぶカリキュラムとなっております。

次に、人と直接触れ合う仕事につかせて研修させてはどうかというご提言であります。新規採用時から、市民と直接触れ合う仕事について、市民の視点から行政を見させることは必要なことと考えており、ご提言のような取組を実施したことはありませんが、今後、研究してみたいと考えております。

次に、地球温暖化対策について、何点かお尋ねがありました。

初めに、小樽市の事務事業に係る温室効果ガス排出の現状と温暖化に対する影響についてであります。平成11年度の温室効果ガスの排出量は、二酸化炭素換算で3万9,168トンであり、今後、この排出量のより一層

の削減に努めなければならないものと考えております。また、市民や事業者の温暖化防止活動を推進するためにも、市が率先して、今回策定した実行計画の着実な推進を図っていくことが重要であると考えております。

次に、実行計画の取組状況についてであります。本年6月に策定した実行計画については、各職場への周知が第一であることから、7月に全課を対象に説明会を実施し、各職場において日常業務での取組をしているところであり、10月には3カ月分の温室効果ガスの排出実態調査の結果がまとまる予定となっております。

次に、一般行政事務に係る平成13年度、14年度の具体的な削減項目と数値についてであります。公用車の燃料使用量、用紙、文具類の購入量、ごみの排出量、電気使用量、燃料使用量について、平成11年度に比べて年間1%ずつの削減を目標としております。また、グリーン購入法との関連については、温室効果ガスの削減には直接影響はありませんが、実行計画では、物品購入の際に環境配慮物品導入を進めており、その検索システムについて検討し、購入率の向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、職員の意識改革と研究や研修の実施についてであります。環境部は、実行計画策定会議の事務局を所管し、推進の主体となって、市民、事業者への普及啓発も実施しているところであり、温暖化対策の専門的な研究については、環境課を中心に講習会への出席や情報収集に努めているところであり、広報、啓発や研修の実施については、各職場に推進員を配置することや市内LANの利用により取り組んでまいります。

次に、実行計画の推進、点検体制と点検結果の公表についてであります。実施状況の把握については、策定会議の幹事である各部の庶務担当課長が各課から四半期ごとに調査表を集約し、事務局である環境部を通じて幹事に報告し、評価することとしております。また、年間の評価と計画の見直しについては、部長職から成る策定会議で実施することとしており、点検結果の公表は、各年度の評価がまとまった時点で議会に報告し、広報やホームページにより実施してまいりたいと考えております。

次に、北海道地球温暖化防止活動推進委員制度についてであります。本年6月に発足したこの制度は、知事が全道で18名の推進員を委嘱し、各種の研修会の講師や地域の環境ネットワークづくりなどの活動を行うものです。後志管内では、小樽市とニセコ町在住の推進員が各1名委嘱されており、小樽市の推進員には市民ルール推進員会議の座長を務めていただき、ニセコ町の推進員には、第1回目の推進員会議で温暖化基礎講座の講師を務めていただきました。今後も、実行計画の推進や市民ルールの推進などの中で、制度の活用にも努めてまいりたいと考えております。

次に、環境学習のサポートについてであります。環境部では、これまでも廃棄物対策や環境保全について、小中学校の要請にこたえた出前講座や、児童・生徒の市役所見学の際に環境学習のサポートをしております。本年は、実行計画の推進に当たり、学校への説明会を開催した際に、地球温暖化対策の普及啓発資材を配布するなどして実施に取り組んでいるところであり、今後も、学校における環境学習については、支援してまいりたいと考えています。

次に、ISO14001の研究と取得についてであります。実行計画の策定に当たり、その進行管理システムの一つとして、ISO14001についても研究を進めているところであり、本年7月には、青年会議所との共催により、北海道のISO推進係長を講師に招いて、道庁が取得したISOについての講習会を実施したところであり、今後は、後志支庁との連携の中で、実行計画推進におけるISOの準用について引き続き研究してまいりたいと考えております。

次に、除排雪体制について、何点かご質問がありました。

まず、本市の冬道対策についてであります。市長への手紙や各種アンケートの中で、除雪や道路整備につ

いての要望が多い状況であります。このことから、市民生活や企業活動にとって除雪や冬道対策が本市の大きな課題であると認識しております。このため、冬道対応が可能な道路整備やロードヒーティングと坂道対応、さらには、高齢化対応も含めた除排雪の拡充の検討を行い、可能なものから実施いたしております。

しかしながら、急速に進む高齢化、狭く坂道の多い道路などから、除雪サービスの向上と合わせて、効率的な除排雪作業の模索、さらには、市民、企業の自己責任と自己処理などで可能な協力をお願いし、市民、企業にとって安全、円滑、快適な生活、交通の確保を図らなければならないものと考えております。

次に、現状の体制での問題点についてであります。現行の除雪体制では、地域ごとの共同企業体が行っている除雪作業のほか、多くの除排雪業務を細分化し、委託発注してもらっております。このことにより、業務ごとの業者数が多くなり、業者間の連絡、連携が図りづらいことや、発注件数が多くなるため、発注契約業務に時間を要しておりました。また、市職員が各ステーションに常駐することにより、次年度の道路維持の準備である調査、計画業務に課題を抱えておりました。

次に、業者の選定についてであります。従来、除排雪業務に当たっては、特殊な機械の保有や地区ごとの特性が違うことなど、同じ業者が同じ地区を担当しておりましたが、市民対応や作業への課題などで指摘を受けることもあり、このようなことも考慮して、今年度は、除排雪業務に参加を希望し、一定の要件を備えている業者への門戸の開放を考えております。参加基準や選定方法については現在検討中ではありますが、このような対応の中で、除排雪のサービス低下などの影響がないよう、業者の指導を行ってまいりたいと考えています。

次に、入札の金額を算出するに当たっての根拠についてであります。除排雪業務の設計額の算出に当たっては、仕様書に示した市道の除雪水準別の道路延長に、地域の気象条件や道路条件を加味した単価により算定し、排雪につきましては、設計図書に示した排雪量と現場条件、運搬距離に合わせて算定することとしております。関係業者に対しましては、基本的な考え方について説明をしたところでありますが、今後、除雪ステーションの管理や除雪水準別の作業における見直し内容について、具体的な説明を行ってまいりたいと考えています。

次に、管理体制についてであります。従来の指示系統は、基本的には、路面管理基準や作業マニュアルに基づき、受注JVの業務主任並びに各受託業者の業務責任者の指示によることとしておりましたが、市域全体や地区内のバランス等の関連で、市の担当者との協議、指示による場合もありました。今年度からは、路面管理や出動基準等を明確にするとともに、気象、路面等の情報を受託業者並びに市が同時に受けるシステムをつくり、業者の主体的判断に基づく指揮管理による責任施工体制を目指すこととしております。また、市の担当者は、全体的パトロールに基づき、地域内の調整、さらには排雪スケジュールの調整や全体的な執行管理を担うこととしております。

次に、除雪、排雪の苦情などの受付処理についてであります。原則的には、各ステーションに常駐している受注JV業者の業務主任などが受け付けし、JV構成員の責任で判断し、処理してもらうこととしております。除排雪計画や行政判断を必要とする事項は土木部で処理することを考えております。また、苦情処理などの処理経過については、インターネットで土木部に報告し、市として現場の実態を把握し、迅速な助言、指示のできる体制をとってまいりたいと考えております。

次に、新たな除排雪体制の策定スケジュールについてですが、現在、細部の検討を行っているところですが、今議会中に考え方の大枠を取りまとめ、常任委員会に報告し、ご意見をお聞きしたいと考えています。その後、業者説明や入札関係手続を行い、10月下旬には受注JV業者を選定し、引き続き、受注業者も出席する中で除

雪懇談会を開催して、本年度の除排雪作業についての意見、要望を受け、必要かつ可能な修正を行いたいと考えております。

なお、町内会などの懇談会で懸念される点として多くの方からご意見のあった職員の常駐廃止による市民対応やオペレーターの教育指導については、市民対応マニュアルの作成や業務担当者、運転手を対象に研修会を行い、必要な知識、情報、さらには市の考え方を伝えるなどの対応が必要と考えております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 高橋議員のご質問にお答えいたします。

まず、学校におけるIT化についてですが、情報技術の急速な発達によって社会のさまざまな分野での情報化が進んでおり、この変革は、私たちの生活を大きく変えるものであり、学校教育においても例外ではないと考えております。国においては、平成17年を目標として、教育の情報化の施策が具体的に推進されているところでもあります。

このような中、学校教育では、21世紀を担う児童・生徒が情報手段を適切に活用するなどの情報活用の実践力をはじめとして、また、情報モラルや情報に対する責任について考え、望ましい情報社会の創造に参画しようとする態度などを育成することが大切であると考えております。そのため、インターネットによる教育情報検索システムの構築など、国レベルでの整備が重要であり、今後も国や道の動向及び状況把握に努めてまいります。

次に、コンピュータの整備計画についてですが、現在、中学校においてインターネットの接続ができる機種を導入することとして、本年設置を目的に取り組んでいるところであります。今後の整備計画ではありますが、来年度以降、小学校についても、中学校と同様、インターネットの接続ができる機種の整備に着手する計画で検討を進めております。

次に、教員のIT指導力についてですが、平成14年度から実施される新学習指導要領では、各教科や総合的な学習の時間において、コンピュータやインターネットを活用するなど、情報教育の充実が求められております。そのため、文部科学省では、今年度中にすべての教員がコンピュータを操作でき、そのうちの半数はコンピュータを用いて指導できることを目標としておりますが、実際にコンピュータを学習活動に役立てることができる教員は、平成12年3月31日現在、全国では33.9%、全道が24.2%となっており、指導者の育成が重要となっております。

本市においても、指導できる教員は、平成13年5月1日現在、17.4%となっており、研修の充実が緊要な課題であると捉えております。このようなことから、市教委としては、8月に「教師のためのITセミナー」を開催するとともに、インターネットの利用やプレゼンテーションツールの活用などを進める研修を行ってきております。今後も、コンピュータの更新に合わせて研修の充実を図るなど、学校でのIT活用を進める環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

次に、不登校児童・生徒の増加についてですが、学校はもとより、学校と家庭が一体となって解決のために取り組まなければならない重要な課題であると認識しております。

小樽市における平成12年度に不登校を理由に30日以上欠席した児童・生徒は、前年度に比べ3名減少し、小中学校合わせて84名で、そのうち当該年度内に学校復帰できた児童・生徒は13名おります。不登校児童・生徒

の中には、家庭に引きこもりがちなケースも見られ、学校だけではなかなか解決しがたい実態にあることから、学校、家庭での指導はもとより、スクールカウンセラー、適応指導教室、さらには民生委員など、関係者や関係機関の支援、協力を得ながら、1人ひとりの児童・生徒の状況に応じた有効な解決策を見出すよう、きめ細かな取組を一層推進していきたいと考えております。

次に、不登校対策におけるスクールカウンセラーの活用についてですが、今年度からスクールカウンセラーを1名増員し、2名配置といたしました。8月末現在で、相談件数は17回、延べ23回となっており、そのうち9件が不登校にかかわる相談であり、スクールカウンセラーは、相談を通して児童・生徒の悩みの背景などについて整理をし、悩みごとの軽減や解決に向けての話し合いを進めるとともに、適応指導教室の専任指導員やふれあい協力員と協力しながら、家庭訪問や手紙の交換などにより触合いを深め、その解消に取り組んでおります。今後とも、適応指導教室との連携の下に、不登校児童・生徒への指導について充実させてまいりたいと考えております。

次に、本市におけるLDの現状についてですが、現在、国においても判断基準や指導方法の研究段階であり、現状を数字として申し上げることはできませんが、ここ一、二年の中で、学校あるいは保護者から「医療機関でLDと診断され、どういったことに配慮する必要があるのか」といった相談例が二、三ございます。LD児の出現率は2ないし3%としている報告例もあり、今後、判断基準等が確立される中では増える可能性もあると考えております。

次に、教員の認識についてですが、今年3月の小樽市学校保健会主催LD講演会や今月上旬にありました同様の講演会にもLDに関心を持つ教員が相当数参加しており、LDに対する理解は深まりつつあるものと認識しております。

次に、啓発を含めたLD対策ですが、一義的には、学校教育の場における判断基準や指導方法の確立が必要であり、文部省や道教委の検討経過に注目しながらLD、ADHD児へのきめ細かな指導を行うための教員配置については、都市連絡協議会を通じ、道教委に要望してまいります。また、現状では、LDに対する教育関係者や保護者の理解を深めることが大切であり、関連する講演会などの周知や啓発資料の配布などに努めてまいります。

次に、ADHDを含めた相談窓口の設置などについてであります。「LD調査研究協力者会議」の報告では、都道府県を単位に、教育や医療、心理学等の専門家を含めたチームによる巡回指導の体制づくりが提起されており、今後のあり方を注視してまいりたいと考えております。

次に、総合的な学習の時間の実施についてですが、この時間は、各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開できるようにするとともに、横断的、総合的な学習などを実施できるようにするため創設されたものと認識しております。次年度からの学習指導要領の全面实施を踏まえて、各学校では地域の環境や福祉などにかかわる学習活動を工夫するなどの試行が行われております。また、指導計画の作成などに当たって、各学校では、自校がこれまで行ってきた特別活動における行事などの見直しを通して自校の特色を見出しており、改訂の趣旨を踏まえた取組が着実に展開されているものと考えております。

次に、総合的な学習の時間の授業時数についてですが、小学校では第3、第4学年が105時間、第5、第6学年が110時間となっており、中学校では、下限を70時間として、上限を第1学年では100時間、第2学年105時間、第3学年130時間と幅があり、学校の教育計画により適切な時間を設定することができることとなっております。総授業数に占める割合は、小学校で約11%、中学校では約7%から13%となっております。今回

の改訂では、各教科の教育内容を授業時数の縮減以上に厳選し、基礎的・基本的な内容に絞り、その学習内容を確実に身につけることができるよう、個別指導や繰返し指導など、ゆとりの中でじっくり学習し、その確実な定着を図るなどの改善が図られております。

また、総合的な学習の時間において、各教科等で身につけた知識や技能を相互に関連づけ、総合的に働くことによって、各教科等での学習が生活の中での実感を伴って理解することができるとともに、総合的な学習の時間で身につけた力を各教科等で生かしていくことによって、今まで以上に各教科等での学習が豊になると考えております。

次に、総合的な学習の時間への対応についてですが、実際の各学校の指導事例を見ますと、最初から個別に課題設定に取り組みせるのではなく、複数のテーマを設定し、そのテーマの中から各自がテーマを選択し、同じテーマの子供が共同して学習に取り組むなど、発達段階に即した学習方法について工夫され取り組まれております。

市教委として、総合的な学習の時間の充実を図るため、教育研究所では、総合的な学習の時間に取り組むための資料としてさまざまな実践例の情報提供を行っております。また、指導室では、昨年度から、「総合的な学習の時間の意義とねらい」、「総合的な学習の時間の実施に向けて」などの資料を発行し、各学校の総合的な学習の時間の充実に向け啓発を図っているところであります。

次に、総合的な学習の時間の評価についてですが、教課審答申などにおいて、総合的な学習の時間の評価は、テストの成績による数量的な評価は適当でないと言われており、評価方法としては、例えばノートや作文、絵などの制作物、発表や話し合いの様子などから評価したり、児童の自己評価や相互評価を活用したり、活動の状況を教師が観察して評価したりするなどして、児童・生徒の良い点、学習に対する意欲や態度、進歩の状況などを踏まえて適切に評価していくことが大切であります。そのためには、各学校において、校内研修を通じて評価に関する研究を進め、教員間の共通理解を図ることが大切であると考えており、市教委では、評価に関する研究資料を発行し、指導、助言に努めているところであります。

最後に、総合的な学習の時間で小樽市の歴史などを学習することについてですが、総合的な学習の時間の目標や学習活動の内容は、地域や各学校の実態に応じて各学校において定めることになっており、本年度、総合的な学習の時間において、地域や学校の特色に応じた学習を、既に、小学校で22校、中学校で13校で取り組んでおります。その中では、それぞれの地域に関する学習から小樽の歴史の学習へと発展している実践が数多く行われており、今後も多くの学校で小樽市についての学習が行われるものと思われま

以上であります。

議長（松田日出男） 以上をもって本日の会派代表質問を終結し、本日は、これをもって散会いたします。

散会 午後6時20分

会議録署名議員

小樽市議会 議長 **松田日出男**

議員 成 田 晃 司

議員 新 谷 と し

平成13年
第3回定例会会議録 第3日目
小樽市議会

平成13年9月17日

出席議員(35名)

1番	横田久俊	2番	前田清貴
3番	成田晃司	4番	大竹秀文
5番	松本光世	6番	中村岩雄
7番	松本聖	8番	斉藤裕敬
9番	大畠護	10番	中島麗子
11番	新谷とし	12番	古沢勝則
13番	見楚谷登志	14番	新野紘巳
15番	次木督雄	16番	久末恵子
17番	小林栄治	18番	八田昭二
20番	佐藤利次	21番	佐々木勝利
22番	渡部智	23番	武井義恵
24番	北野義紀	25番	西脇清
26番	高階孝次	27番	岡本一美
28番	吹田三則	29番	中畑恒雄
30番	松田日出男	31番	佐々木政美
32番	高橋克幸	33番	斉藤陽一良
34番	秋山京子	35番	佐野治男
36番	佐藤利幸		

欠席議員(0名)

出席説明員

市長	山田勝磨	監査委員	木野下智哉
助役	小坂康平	収入役	中松義治
水道局長	須貝芳雄	総務部長	藤島豊
企画部長	旭一夫	財政部長	鈴木忠昭
経済部長	木谷洋司	市民部長	藤田喜勝
福祉部長	田中昭雄	保健所長	外岡立人
環境部長	山下勝広	土木部長	松村光男
建築都市部長	高橋康彦	港湾部長	兵藤公雄

小樽病院
事務局長 高木成一
学校教育部長
(教育長職務代理者) 奥村誠
監査委員
事務局長 大津寅彦
財政部財政課長 吉川勝久

消防長 広田宰
社会教育部長 池田克之
総務部総務課長 宮腰裕二

議事参与事務局職員

事務局長 厚谷富夫
庶務係長 三浦波人
調査係長 大野肇
書記 丸田健太郎
書記 中崎岳史
書記 大門義雄

事務局次長 土屋彦
議事係長 佐藤誠一
書記 木谷久美子
書記 牧野優子
書記 山田慶司

開議 午後 1時00分

議長（松田日出男） これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に中島麗子議員、斉藤陽一良議員をご指名いたします。

日程第1「決議案第1号」を議題といたします。

本件につきましては、提案説明等を省略し、直ちに採決いたします。

お諮りいたします。

原案どおり可決することに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第2「議案第1号ないし第31号及び報告第1号」を一括議題とし、一昨昨日に引き続き、会派代表質問を行います。

通告がありますので、順次発言を許します。

（「議長、21番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 21番、佐々木勝利議員。

（21番 佐々木勝利議員登壇）（拍手）

21番（佐々木勝利議員） 第3回定例会に当たり、民主党・市民連合を代表して、市長並びに関係理事者に質問をいたします。

初めに、質問に先立ち、9月11日、世界中を震撼させた米国同時多発テロによって、今日現在、行方不明者も含め5,404名もの犠牲者を出したことが報道されました。いかなるテロ行為も許されるものではありませんが、このたびの米国で起きたテロ行為は、民間航空機をハイジャックし、それを破壊の手段としたことは、どう形容しても表現できないほど非人道的・非人間的行為であり、断じて許されるものではありません。二度と起きないように厳しく対処しなければならないと考えます。

しかし、21世紀最初の戦争と位置づけているようですが、聖戦に対する聖戦としてはならないと思います。冷静に受けとめ、報復ではなく、抑止と予防、根本原因の解明と解決策が求められており、平和への一歩とすべきと考えます。

5,000人を超える多くの犠牲者とその家族に心からの哀悼の意を表し、あわせて世界の平和を限りなく求めていく決意を新たしているところです。

では、質問の最初は財政問題についてです。

2000年度、平成12年度の決算について確認を含めて何点が質問をいたします。

まず、一般会計について伺います。

歳入総額は709億8,400万円で前年度に比べて8.6%、67億1,900万円の減少で、一方、歳出総額は705億9,800万円で前年度と比べ8.0%、61億3,600万円の減少となっており、3億8,600万円の剰余金が生じております。

また、繰越明許費に充てる財源を差し引いた実質収支でも3億4,900万円の黒字となっています。

これは税金などが伸び悩む中で、健全化への取組の成果が表れたものと考えますが、前年度からの繰越しや繰上償還などの要素を取り除いた実質収支では、1億2,200万円の赤字となっております。各会計の繰出金の増加などもあり、厳しい財政状況には変わりはないと考えますが、見解を伺います。

また、財政健全化計画との比較においてどうなのか、今後の見通しについてもお伺いいたします。

次に、特別会計決算についてですが、大半は収支同額となっておりますが、繰越明許費に充てる財源を除くと、水産卸売市場事業82万円、老人保健事業で2,500万円、介護保険事業で2億3,700万円、それぞれ剰余金を生じていますが、その要因についてお聞かせください。

また、国民健康保険事業、介護保険事業についての今後の見通しについても、あわせてお聞かせください。

次に、企業会計決算についてであります。病院事業会計におきましては、収益的収支で1億4,500万円の剰余金が出ており、不良債権も4億2,100万円解消されていることから、市長がかねてから言われていた単年度の収支の均衡が図られたものと考えますが、その感想についてお伺いします。

しかし、一方では依然として44億円の長期借入金があるわけですが、その解消についてはどうお考えか、お伺いいたします。

次に、厳しい財政構造の現状について何点か伺います。

まず、経常収支比率、財政力指数及び公債費比率について、ここ3年間の推移を、その問題点を含めてお聞かせください。

さらに、これらの三つの数値が他都市と比較してどうなのか、また、それぞれの改善策についての考え方をお聞かせください。

次に、市民にわかりやすい台所事情という観点で、市民一人当たりの税収額と使用された費用の比較において、その特徴についての見解をお聞かせください。

次に、平成14年度予算編成方針についてであります。これまで述べたように、平成12年度決算について概括に質問してきましたが、大変厳しい財政状況であることには変わりないと思うわけですが、一方、国においては骨太の方針が示されるなど、地方への影響も危惧されるところです。

そういった状況の下で、平成12年度決算を踏まえ、地方財政確立に向けた決意と考え方を平成14年度予算編成方針を含めてお聞かせください。

さて、地方財政の状況はというと、地方財政は、景気低迷、景気刺激のため、減税により地方税や地方交付税の原資となる国税の減少、公共事業の推進による地方債の増発など頻繁に行われた結果、地方債、普通会計債の残高は、国全体で2000年度末には187兆円になっている現状です。

一般財源比率においては地方債依存度は12%になっている。その結果、用途が限定されていない一般財源のうち、地方債の元利償還金の割合、いわゆる公債費負担比率が全体都道府県の3分の2が警戒ラインである15%以上になり、危険ラインである20%以上の団体は6団体となっており、非常に地方財政の危機に瀕していると言われます。

借金ができるかどうかを見る起債制限比率は全自治体の10.3%になっており、20%を占めると、新たな起債は許可されない現実です。

人件費、公債費等の義務的経費が一般財源を制約するという経常収支比率が高くなっており、自治省の財源指導では、都道府県で80%程度をよしとしていた比率が高まり、全国平均で過去最高の91.7%になっています。

これらの結果、将来の財政需要に備える積立金、いわゆる財政調整基金、減債基金、その他特定資金は、92年以降、年間財政調整として機能できない状態になっていると言われております。

地方財政は、地方自治体の本旨、地域住民にとって、基礎的な身近な自治体として公共的ニーズに対応するための施策を推進しなければならないにもかかわらず、財政均衡主義、緊縮財政が進められ、特に、教育、福

祉が切り捨てられようとするのが現実ではないでしょうか。

地方財政が危機になっている背景としては、大きく税・財政システムの仕組みによるもの、日本経済や日本の抱えている構造から来るものがあります。

そこで、市長にお伺いいたします。

痛みの伴う小泉聖域なき構造改革の考え方の中で触れられ、また、地方交付税に手をつける。また、財政悪化を招いた要因の一つに、地方自治体が長い間地方交付税に頼り切りしたことがあるのではないかと指摘し、地方財政を立て直すためには、経団連が、地方交付税を廃止し、その分を独自財源である地方税を拡充することだと提言したように、地方独自の財源で賄う仕組みからの構築を求める声が上がっています。

今後、地方交付税廃止論の是非について、避けて通れない問題として論議しなければならない情勢にあると思います。この問題についての市長の認識と見解を伺っておきます。

次に、議案29号小樽市職員の再任用制度導入についてです。

急速な高齢化が進展する中で、年金制度を本格的な高齢社会にふさわしいものに見直すことが必要になったことから、平成6年の公的年金制度の改正により、年金の減額支給開始年齢が、平成13年度以降、段階的に引き上げられ、最終的には支給開始が65歳と定められました。

この改正に当たり、60歳代前半の5年間は、雇用と年金の連携により生活を支えることが官民共通の課題と位置づけられたことから、国においては、平成13年4月1日から、60歳代前半に公務内で働く意欲と能力のある者を再任用することができる新たな再任用制度を導入したものです。

また、関係法案が99年の春に国会に提出され、7月に成立した高齢者の豊かな知識と経験の活用は官民共通の課題であり、多くの民間組合で、この2000年春闘の最大の課題として闘われてきたことは周知の事実です。

活力ある高齢社会実現に向け、高齢者の豊かな知識と経験の活用、雇用と年金の接続を図る福祉・社会保障制度の確立と安定のために導入されるもので、特に、少子高齢化の中で支える側を増やすことが重要であり、また必要であると考え、重要な課題となっております。

その意味において、官民の区別と関連を押さえて導入することが大切であり、官が民をリードする必要も、また、生じていると考えます。

地方公務員の新たな再任用制度導入・実施は、これまでの検討経過、国会における附帯決議もされ、妥当性があると判断できるところです。

そこで、小樽市職員の再任用制度導入実施に当たって、安易ではなく、手順、手続を含め慎重に検討を進めてきたことを評価しますが、検討に当たって希望者の把握、具体的な賃金等の労働条件と手順、手続を含め、今後の日程をお示しください。

次に、市民の健康づくり「健康おたる21」についてです。

近年、国民の生活水準の向上や医学・医療の進歩により、感染症などの急性期疾患を減らすことができ、今日において日本は世界一の長寿国となりました。

しかし、その一方で、がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病が増加してまいりました。さらに、寝たきりや痴呆のように高齢化に伴う障害も増加しております。生活習慣病は生命を脅かすだけでなく、身体の機能や生活の質を低下させる原因となります。

ここに、厚生省、平成10年調べによる生活習慣病による死亡の割合を示すグラフで見ると、全体で62.3%、うち、がんが30.3%、心臓病15.3%、脳卒中14.7%、糖尿病 1.3%、高血圧症 0.7%となっております。

また、現在の日本では、急速な出生率の低下とともに人口の高齢化が進行し、2020年には4人に1人が、2050年には3人に1人が高齢者という超高齢社会になることが予想されます。

したがって、このままでいきますと、20世紀の日本は病気や介護による負担が極めて大きな社会となると考えられます。

このため、国民1人ひとりが病気や寝たきりなどにならないように、日ごろから健康づくりを実践し、健康で明るく活力に満ちた社会を国民みんなで目指すことが我が国の21世紀の大きな課題となっております。

これからの健康づくり運動として、我が国の健康づくり対策としては、昭和53年から第1次国民健康づくり対策及び昭和63年からの第2次国民健康づくり対策があり、どちらかというところ、老人健康診査体制の確立、施設整備、人材の育成指導や活動指針の策定などの基盤整備を進めてきたところです。

これからは、これらの成果を踏まえ、21世紀の健康寿命の延伸のため、新たに第3次国民健康づくり対策として「21世紀における国民健康づくり運動」が定められたところであります。

このような国民が主体的に取り組める健康づくり運動を推進していくには、個人の力に加え、社会全体で支援していくことが重要になります。

そこで、まとめて質問いたします。

一つ目は、提起されている「健康おたる21」と、既に「市民と歩む 21世紀プラン」の中における健康づくりとの関係はどうなっていくのか。

二つ目に、これまでの健康づくりの組織と、その活動との関係においてお知らせください。

三つ目、策定までの手順、スケジュール。

そして、四つ目に、当面する取組と市民周知の点についてどうお考えなっているのか、お聞かせください。

次に、生涯スポーツについてお伺いいたします。

特に、学校5日制と生涯スポーツ振興についての考え方について提起したいと思います。

今現在、生涯スポーツというふうには呼ばれている「市民と歩む 21世紀プラン」の中に、生涯スポーツの振興、だれもが日常生活の中でスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、子供から高齢者まで市民ぐるみの健康増進運動を促進するというふうになっております。いわゆる市民参加型の各種スポーツ行事を開催し、市民スポーツの拡大を図るということ。直近になって、現在、これが生涯スポーツ社会づくり、いわゆる、いつでも、どこでも、だれでも気軽にスポーツを楽しむことができる社会の実現と銘打って、生涯スポーツ社会、そして、その中核となっていく地域スポーツクラブの促進に今力が入っている状況です。

これまでの日本でのスポーツというと、どうしても勝利至上主義、根性主義といったイメージにとらわれ、能力のある若い人々に限られた活動と考えられてきました。

しかし、スポーツは人生を豊かにする活動であり、活動それ自体を楽しむところに本来の意味があると考えます。まさに、文化の根源と同質のものがスポーツにあると考えられます。

今、学校教育の中では、学校体育が中心になって進めております学校体育と生涯スポーツの関係についてです。

学校体育では、今述べたように生涯スポーツの基礎づくりが重要となってまいります。生涯スポーツを地域で十分に展開していくためには、現在、学校体育や学校活動に過度に組み込まれているスポーツを学校から開放し、地域で受けとめられるように、学校体育では生涯スポーツの基礎となるような活動が展開できるようにしてみたいと考えます。

そして、文化としてのスポーツという観点から、みずからが、あるいは人々との交わりを通して楽しみ、生活を豊かにしていくという発想こそが必要であり、生涯スポーツの基礎づくりにほかならないと考えます。

あわせて、今、学校教育の中で部活動の問題が取り上げられております。部活動の地域への移管が必要です。本来、学校外教育であるべき部活動が、現在、学校教育に位置づけられている現状の中で、部活動の過熱化に伴う弊害が生じ、その解消に向けた取組が進められております。

その意味において、部活動を地域に移管して、その地域に住む教職員及び指導者の下で子供たちが放課後や週末を過ごし、ほかのチームや個人との間で交流を図ったり、競技力の向上を目指すようにすべきではないでしょうか。

そのためには、スポーツ行政を転換し、権利としてのスポーツを確立できる措置を講じる必要があると考えます。この点について市教委の見解を求めておきます。

地域に根ざした文化としての生涯スポーツを充実させるためには、西欧諸国のように「スポーツは基本的人権であり、個人の自発な活動であり、健康福祉の基底になるものである」との認識が確立されなければなりません。そして、地方分権を推進し、その行政の下で住民が各種のサービスを受けられるようにすべきと考えます。

行政は、地域住民の意向を踏まえ、それぞれの関心と興味に応じてスポーツを選択することができ、楽しみの幅を広げていくことができるように各種スポーツを提供し支援を行い、協力していくという立場に徹するべきと考えます。

文化活動としてのスポーツ活動を行うには、施設の拡充とネットワーク化を図ることが必要です。行政としては絶えず住民のニーズや状況を把握し、それに見合った質の高い体系的なプログラムを開発するように努力してほしいものです。中でも、優れた指導者の養成や派遣などは極めて重要な行政上の課題と考えます。

さらに、民主的、自主的に運営される地域スポーツクラブが積極的に結成されるように支援を行う必要があると考えます。

そのため、社会体育関係職員の役割は、これからも大きく充実が求められていくものと考えます。

そこで、現在、地域スポーツクラブの動きをつかんでおられますか。また、今後についてもどのように考えているか、お聞かせください。

学校教育の部活動についても、高度な技能を習得しなければ運動を楽しめないという考え方では、楽しさを教える場ではなく、過度に競争主義なものとならざるを得ないと言えます。

小学校のときから大学まで、教育という名の下で、本来的にスポーツの持っている体を動かして遊ぶ楽しさを奪い取るような偏ったスポーツ観を持たせることは問題が生じます。

このような形で教育された子供たちにとって、スポーツは日常生活からほど遠いものとなり、楽しさを核とする生涯スポーツから疎外されていくという課題を持っていると思います。

そこで、何点かまとめて質問いたします。

学校5日制に向けて部活動の社会教育移行の動きをつくる問題。

二つ目には、コミュニティエリア、中学校区単位による地域スポーツクラブを創設し、支援する体制を充実する考え方について。

三つ目に、学校での運動部文化活動は、将来的には地域スポーツクラブに移行する、その考え方について。

スポーツセンターを設置して、地域スポーツクラブの活動をサポートして地域支援体制を充実する等々を含

めて、国、道等の動きを見守るのではなく、積極的に取り組むことを要望して、この項の質問は終わりたいと思います。

次に、学校施設の在り方についてです。

これまでも学校適配による跡利用、菁園中学校新築に関していろいろと議論されておりますが、一つには、学校施設設備の現状であります。

片側廊下の4間・5間の教室にぎっしりに並んだ机、黒板の中のクラス別一斉授業に対応した画一的校舎、5Kトイレ、汚い、臭い、暗い、怖い、壊れている、空調設備がない教室、一般の官公庁の建物や家庭での水準に比べても学校の施設設備は時代の変化に取り残され、子供たちにとって魅力のない場所になっているのが現状です。これは、学校が子供たちに知識を教え込むことを最優先してきた結果ではないかと感じ取れます。

イギリスやアメリカでは、1960年代に一斉授業から児童・生徒1人ひとりの状況に適合した学習が展開できることを目標とした個別授業システムが提起され、多様な学習のできるオープンスペースを基調とした校舎が生まれております。

日本では、1976年にオープンスペースの学校が初めてでき、1982年に多目的スペースの補助が導入されて以来、全国で1割の学校で多目的スペースが導入されております。

学校の施設設備に関しては、本来は設置者の負担ですが、全国的に一定の水準を確保する必要があることから、国がその経費の一部を負担しているのが現状です。

どのような学校施設設備にするかは「学校施設整備指針」に記載されていますが、具体的には、国庫負担にかかわる補助のための法律でその内容が決められています。公立学校施設災害復旧費国庫負担法、義務教育諸学校施設費国庫負担法、産業振興法など、そのため、全国的に画一的な学校施設設備に必要な傾向があったと言えます。

現状の中でも、地域や学校の独自性を十分に生かしたものとすることは可能であり、学校の施設設備を、どのような教育を目指すのか、また、学校がどのような機能を果たすのかに大きくかかっているとと言えます。

今後、1960年代から1980年代にかけての児童・生徒の急増期に建てられた校舎が大規模改造の時期を迎えます。児童・生徒の急増に合わせるため、画一的な建築になっていたと言わざるを得ません。今後、これからの学校の計画的な大規模改造を推し進める必要があります。安上がりのものか、質の高いものを求めたかによって異なりますが、市教委の現状認識と考え方をお示しください。参考になります。

これからの学校建築に求められているものとしては、学びに応じた学習空間、子供たちに快適な生活空間、生活する場所として住居に近い学校、きれいでさわやかなトイレ、男女別更衣室、楽しく食事ができるスペース、談話できるスペースなど、そして、地域に開かれた学校に、地域の文化の拠点としての学校の再生、生涯学習の場に合わせた学校、高齢者福祉施設などの複合施設化、そして、防災のための施設設備、環境に優しいエコスクール、例えば、太陽エネルギーの利用、屋上の緑化、雨水利用の散水システムなどなどです。

基本的にはコスト減の問題はありますが、地域コミュニティの拠点としての学校をつくるという観点から、計画の段階から子供、保護者、地域住民、教職員が参画し、意見反映を行うことが大切です。

また、より充実した施設にするためにも公立学校施設整備の大幅増額が必要です。この点についての市教委の考え方について伺います。

学校統廃合を地域で論議をしていかなければならない状況にあると思います。

この項の最後に、庁舎内に設置された学校跡利用検討委員会の検討内容と、その経過についてお聞かせくだ

さい。

次、教育行政の在り方、そして教職員処分にかかわる問題であります。

道教委は、7月27日、今春の卒・入学式における日の丸・君が代強制に反対した教職員に対する処分方針を決定し、とりわけ日の丸・君が代の実施率が低い小樽市の教職員に対しては、大量85人もの訓戒処分を相当とすることを決定しました。

この方針の通知を受けた市教委は、8月28日、ほぼ道教委方針に基づいた訓戒処分を決定しました。処分をめぐる問題、承服できない処分理由など、問題が解決されないまま市教委は不当な処分に走った感は免れないと考えます。

なぜ、教育現場ばかり国旗・国歌の強制が行われなければならないのか、お答えください。

2年前の国旗・国歌法制定以来、とりわけ日の丸・君が代の学校現場への締めつけが強まり、希望に満ちた楽しい入学式や卒業式を息苦しいものになっています。

今回の学校現場での混乱を招いた要因は、学校での日の丸・君が代の完全実施を目指す政府の強硬な姿勢と、それを受けて文部科学省は道教委に、そして市教委に国旗・国歌の徹底指導という名の下に圧力をかけていったわけにあります。

日の丸・君が代の実施率が低かった北海道、とりわけ小樽市がねらい撃ちされた、そのことが「処分」を誘発したことは否定できないと思います。

昨年、道教委は完全実施を求めて校長を個別に呼び出して指導し、札幌市教委は校長に職務命令を出しました。

また、道教委が教職員の実態調査で国旗・国歌の指導内容をチェックしようとしたことや、文部科学省の圧力があるとはいえ、良心の自由という面に教育行政が踏み込むことは許されません。その責任は重大であり問われるべきであります。

問題は、国の強い指導をバックに処分を学校の式典の締めつけに使うことです。厳罰主義で日の丸・君が代が浸透・定着すると考えているのか、お答えください。

形式は内容を規制します。日の丸・君が代の形式だけを強要するのではなく、大いに教育論議をし、卒業式、入学式などの式典は子供たち、保護者を含めた学校現場の自主性を尊重し、重要視するのが市教委の立場であり、憲法、教育基本法の立場から、そのための条件整備をするのが市教委の役割と考えます。市教委の見解をお聞かせください。

その他の項で質問・要望をいたします。

このたび、マスコミに大きく報道されたマイカルの動向について市長に質問と要望をいたします。

新聞報道によると、市長は、マイカル本社の副社長を兼ねる篠田伸生氏、OBC社長と種々お話し合いがなされたと伺っておりますが、市長の受けた印象をまずお伺いいたします。

この件については、マスコミの活字が余りにも大きかったので、マイカル小樽に働く3,000余名の雇用者はもちろん、市民の中にも不安が広がっております。冷静に受け止めるためにも、市長は情報の収集に一層努め、市民に情報提供をされるよう、会派を代表して要望いたします。

再質問を留保し終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長（松田日出男） 市長。

（市長 山田勝磨登壇）

市長（山田勝磨） 佐々木勝利議員のご質問にお答えいたします。

平成12年度決算に関連して何点かお尋ねがございました。

まず、一般会計決算についてであります。予算では財政調整基金及び減債基金を約12億6,800万円取り崩すこととしておりましたが、結果として取り崩さずに約3億4,900万円の黒字とすることができました。

これは利子割交付金や特別地方交付税など一時的な収入増もございましたが、財政健全化への取組の成果も表れたものと考えております。

しかしながら、前年度から約9億6,900万円の繰越金があり、実質単年度収支では約1億2,100万円の赤字となっておりますし、他会計への繰出金も約20億円増加するなど、依然として厳しい財政状況であると認識しております。

次に、財政健全化計画との比較ですが、計画上の収支見通しでは平成12年度で12億6,800万円の収支不足となっておりますので、それから見ますと16億円ほど収支が改善されました。

これは行政改革による財政健全化への取組の効果もあり、人件費をはじめとする管理経費が縮減されたほか、特別交付税や利子割交付金等、一時的な収入増の結果であります。

今後の健全化計画の見通しについてであります。平成14年度の国の予算編成では地方交付税等において大変厳しい状況が予想されますので、引き続き事務事業の見直しを徹底するなど、行政改革を着実に推進しながら健全な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、平成12年度特別会計の剰余金についてであります。水産物卸売市場事業につきましては、使用料の増加などにより剰余金が生じたものです。

老人保健事業及び介護保険事業の剰余金につきましては、主に給付費等の概算交付制度の中で、国、道及び支払基金からの交付金等が超過交付されたため、いずれも平成13年度において精算されるものであります。

次に、国民健康保険事業の今後の財政見通しについてであります。平成12年度については、老人医療費の一部が介護保険制度に移行したことにより収支の改善が見られましたが、平成13年度については、再び老人保健拠出金等の増加により収支は厳しい状況が見込まれております。

現在、国保に限らず、すべての医療保険において、高齢化に伴う老人医療費の増大や経済の低迷による保険料収入の伸び悩みなどに伴い、その財政は危機的な状況にあり、国においては、来年度の実施に向け、医療保険制度の抜本的改革について検討を進めておりますので、その状況を注意深く見守ってまいりたいと考えております。

また、介護保険事業の今後の財政見通しについてであります。保険給付費が計画を上回り、準備基金への積立てを行えないなど厳しい状況となっており、保険料の水準や市の負担増が懸念されるところであります。

介護保険は、3年ごとの保険料の見直しに併せて介護報酬の改定が予定されており、また、国においては、平成16年度までに被保険者や受給者の範囲、保険給付の内容や水準、保険料負担の在り方など全般的に検討し、必要な見直しを行うこととしておりますので、その推移を見守ってまいりたいと考えております。

次に、病院事業会計の決算状況と長期借入金44億円の解消についてであります。平成12年度の決算状況については、平均在院日数の短縮や事務事業の見直し、病院職員の待遇の改善などにより、入院・外来収益が増収となったほか、一般会計からの繰入金約3億円の増により収益的収支では1億4,500万円の黒字となり、不

良債務額は大幅に減少し、単年度収支の均衡が図られたものであり、今後、なお一層経営改善に努めてまいりたいと考えております。

しかし、長期借入金44億円の解消については、病院事業会計独自の解消は難しいものと考えており、一般会計の財政状況を総合的に勘案し、解消に向けて引き続き検討してまいりたいと考えております。

次に、経常収支比率などの3年間の推移についてであります。まず、経常収支比率は平成12年度94.9%となり、前年に比べて1.6ポイント悪化しましたが、平成10年度の96.7%に比べると若干改善されております。しかしながら、道内主要都市10市の中では最も高い数値となっております。

財政力指数は、平成10年度0.497、平成11年度0.476、平成12年度0.465と税収が伸びないことなどにより、少しずつ悪化してきており、道内主要都市の中では最も低い数値となっております。

公債費比率は、平成10年度17.3%、平成11年度17.8%、平成12年度17.9%で上昇傾向にあり、道内主要都市の中では七番目となっております。

これらの数値の改善策につきましては、財政健全化計画でもお示ししておりますが、人件費をはじめ、交際費を抑制するなど、新行政改革をより積極的に推進することにより改善に努めていかなければならないと考えております。

次に、市民に一人当たりの税収と費用についてですが、平成12年度の市税収入につきましては、人口一人当たり11万369円となっており、道内主要都市10市の平均12万5,487円に比べますと、約12%低くなっております。

また、人口一人当たりの総支出額は47万4,268円で、道内主要都市の平均44万9,395円と比べますと、5.5%ほど高い数値となっております。

このことは、本市の場合、地方交付税や国庫支出金などに依存しながら事業を進めている状況となっていることを示しているものと考えております。

次に、平成14年度予算の編成方針についてですが、新年度の予算につきましては、まだ編成作業に入っておりませんが、平成12年度は、財政調整基金、減債基金を取り崩さず決算することができました。

しかしながら、平成13年度予算では、現時点で約17億3,000万円の取り崩しを予定しており、市税収入が低迷し、国の構造改革が進む中で、本市を取り巻く財政環境はますます厳しくなるものと予想されます。

このような中で、財政健全化計画の試算によると、平成14年度は約20億円の財源不足が見込まれており、新行政改革実施計画の積極的な推進はもとより、現在進めている事業につきましても、事業評価を活用し、事務事業の徹底した見直しをして財源を生み出す必要があります。

いずれにいたしましても、健全財政を保ちながら21世紀プラン第2次実施計画の着実な推進が図られるよう、平成14年度の予算を編成していきたいと考えております。

なお、地方財政の確立につきましては、社会産業基盤の弱い北海道の特殊性を踏まえ、地方財源の確保など、全道・全国市長会等を通して要望をしてみたいと考えております。

次に、地方交付税の見直しについてであります。現在の地方財政は、景気の低迷による税収減や公債費の増加等により財政構造の硬直化が一段と進んでおり、地方の自主財源の充実強化を実現することは、地方自治体共通の緊急な課題であると認識しております。

このような状況の中で、国、道では、地方交付税について廃止を含めたさまざまな見直しが行われておりますが、税財源の移譲なしに一方的に削減されることは、地方財政を著しく悪化させることとなります。

とりわけ事業費補正としての交付税措置の見直しは、景気対策として行われました減税や補助率の削減に伴う財源不足を補うために発行した地方債の償還財源でありますので、国による一方的な見直し、削減を認めるわけにはまいりません。

既に、この地方交付税制度の維持・存続については、全国の地方自治体共通の要望として全国市長会等を通じて国に要望しておりますが、今後、平成14年度の地方財政計画の策定段階で見直し内容等が具体化されてくると思われますので、その動向を注視するとともに、地方負担の増とならないよう要望してまいりたいと考えております。

次に、職員の再任用制度導入に当たって何点かご質問がありましたが、まず、再任用の希望者の把握についてですが、現在のところ本人への調査は行っておりませんので、何人の職員が再任用を希望するのか、把握をしておりません。

次に、具体的な給与などの労働条件についてであります。勤務時間については正規職員の勤務時間の2分の1を基本に考えており、給与等につきましては、市民の理解が得られる適正な内容となるよう関係団体とも協議してまいりたいと考えております。

また、今後の日程についてであります。再任用の条例案が成立しましたら、なるべく早い時期に対象者に再任用の希望の有無を確認するとともに、配置可能な職場の調査等を行い、関係団体とも協議を進めながら、第4回定例会に関係条例の一部改正案を提案してまいりたいと考えております。

次に、「健康おたる21」についてのお尋ねであります。「健康おたる21」と「市民と歩む 21世紀プラン」との関係については、「健康おたる21」は、今後の本市における健康づくりの指針と位置づけられる計画となります。

一方、本市の21世紀プランは、まちづくりの指針として位置づけられております。このため、今後策定いたします「健康おたる21」の計画内容は、21世紀プランの健康づくりに関する施策を補完するものであります。

内容的には、本市の現状把握、評価に基づく目標設定と、その目標の推進を図ることとしております。

この計画の実行に当たっては、地域住民をはじめ、保健にかかわる関係団体の協力により、食生活、スポーツ、心の健康づくりなどの分野の目標達成を目指すこととしております。

これまで、小樽市総連合町会の協力の下で、地域保健委員団体と健康推進員の方々にご尽力をいただきながら健康づくりを目指してまいりましたが、「健康おたる21」の本格的な計画を策定する中で、さらに、健康づくりに関心のある市民の方々の参加もいただき、活動しようとするものです。

策定までの手順・スケジュールについてであります。本年度は、市民参加による健康会議の設立と専門家も交えた計画策定のための委員会を設立し、平成14年度末までに計画策定を完了させる予定としております。

そのための当面の取組と市民周知につきましては、健康推進員の方々への説明会の開催と、市の広報、新聞報道による市民公募を実施し、さらに、講演会の開催による市民周知も予定をしております。

次に、学校の跡利用についてであります。本年5月24日に助役を委員長とする学校適正配置に伴う跡利用検討委員会を設置し、これまでに3回開催されております。

その内容と経過であります。利用目的の重要度、緊急性や起債の償還方法、建物の老朽度と現状での維持補修費用や解体費用の試算、また、利用目的によっては国庫補助金の返還を要することから、各種事例による国への照会など、基本的な問題点等について検討しているところであります。

したがって、検討委員会としましては、現時点では、3校それぞれの跡利用についての具体的な方針を

決める段階に至っておりませんが、基本的な考え方としましては、公共施設又は公用施設に転用する場合は補助金の返還を要しないとする国の財産処分の考え方などを勘案いたしますと、公共用又は公用としての利活用を優先的に考えるとともに、今後、地域の要望にも十分配慮しながら、さらに検討していく必要があるものと考えております。

次に、マイカルについてであります。9月14日、マイカル本社の法的整理によって子会社である小樽ベイシティ株式会社が今後どうなるのか懸念されましたので、情報収集に努めてきましたが、明確な方向性を確認できませんでした。

そのため、9月15日夕方ですが、電話でマイカル本社の篠田副社長、この方はOBCの社長でもありますので、マイカル小樽のデベロッパーでありますOBCの存続について要請をいたしました。

それに対しまして篠田社長からは、現在、マイカルとしてOBCを存続するためには法的処理しかないので、このことについて現在弁護士と協議中であるとお話がありましたので、重ねてOBCの存続と経営継続をお願いしたところであります。

なお、その後、特別な情報はありますが、引き続き情報収集を行ってまいりたいと思っております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 佐々木勝利議員のご質問にお答えいたします。

初めに、生涯スポーツ振興について何点かご質問がありました。

まず、スポーツ行政の転換についてであります。国は生涯スポーツ社会の実現を図るため、スポーツ振興法に基づき、長期的、総合的な視点から、平成12年9月にスポーツ振興基本計画を策定したところであります。

これを受け、市教委におきましても、本市の実情に即したスポーツの振興に係る計画を策定する必要があることから、現在、学校関係者をはじめ、スポーツ振興審議会、体育協会、体育指導委員会、スポーツ少年団など、関係団体と連携をとりながら調査研究を進めているところであります。

市民のだれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、より一層努力してまいりたいと考えております。

次に、総合的地域スポーツクラブについてであります。同クラブは、スポーツ振興基本計画の中で、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域のスポーツ環境を整備するための重要な施策の一つであります。

年齢に関係なく、それぞれのレベルに応じてさまざまなスポーツ活動ができるものであり、地域の皆さんが主体的に運営していくものと認識しております。

現在、道内では、広域スポーツセンターとして旭川市、総合的地域スポーツクラブとして士別市や釧路市などが既に取組を始めていますが、市教委といたしましては、これら先進都市の動きを注視しながら、国のモデル事業を視野に入れながら、小樽の地域に合った同クラブの創設に向けて研究しているところであります。

次に、部活動の社会教育への移行についてであります。運動部活動は、学校の指導の下にスポーツに興味と関心を持つ同好者で組織し、スポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動であり、学校教育活動として大事なことと認識しております。

現在、国が進めているスポーツ振興基本計画の施策の柱の一つとして、生涯スポーツ及び競技スポーツと学

校体育・スポーツとの連携を推進することとなっており、ご提言の運動部活動の充実については、国の新しい提言についても研究するなど、この取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、コミュニティエリアに地域スポーツクラブの創設についてであります。国のスポーツ振興基本計画の中で、総合型地域スポーツクラブは、日常生活を送る上で無理なく施設に通える程度の範囲、中学校区が理想であるとされていることは承知しております。

今後、本市のスポーツ振興基本計画の策定に向け、国のモデル事業を視野に入れる中で、エリアの課題を含め、どうあるべきかを研究してまいりたいと考えております。

次に、学校での運動・文化活動の地域スポーツクラブへの移行についてであります。生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に向けて、子供たちの多様なニーズにこたえるには、学校と地域社会、スポーツ団体との連携がより一層必要であると認識しております。

ご提言については、基本計画策定の取組の中で、学校関係者をはじめ、関係団体と連携をとりながら研究してまいりたいと考えております。

次に、スポーツセンターの設置についてであります。スポーツセンターは総合型地域スポーツクラブの育成や運営を支援することを目的に、スポーツ指導者の養成・確保やスポーツ施設の充実、さらには、住民のニーズにこたえた的確なスポーツ情報の提供を行うなど、ハードとソフトの両面があるものと承知しております。

スポーツセンターの設置に当たっては、指導者の育成をはじめ、既存の体育施設や学校開放の活用なども視野に入れながら、基本計画策定の取組の中で検討していく課題であると認識しております。

次に、学校施設の現状と考え方についてですが、ご指摘のとおり、どの学校におきましても国の補助基準を踏まえながら計画しますので、校舎内部の構成や広さなどは画一的な傾向にならざるを得ないと思っております。

しかしながら、近年建設した学校は、多目的ホールや教室などを設置し、ゆとりや多様な学習などに配慮しているところであります。

今後におきましても、独自性やゆとりなどは期待が高いものと考えておりますので、校舎改築時に合わせて、学校のご意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

次に、学校施設の在り方についてですが、利便性や効率性ばかりでなく、ゆとりや、また、ご指摘のありました地域コミュニティの拠点となるような視点から取り組むことが大事なことであります。

このことにつきましては、国の学校施設に対する施策などを見極めながら、また、教職員をはじめ、子供や保護者、さらには、地域の意見を参考にしながら検討していくことが必要なことと思っております。

なお、建設予算についてですが、関係部局と協議をしながら、所要予算の確保に努力してまいりたいと考えております。

次に、学校における国旗・国歌の指導についてですが、児童・生徒が我が国の国旗・国歌の意義を理解し、それを尊重する態度を育てるとともに、諸外国の国旗・国歌に対しても同様に尊重する態度を育て、国際社会に生きる児童・生徒に必要とされる基礎的・基本的な内容を身につけるために行うもので、児童・生徒の思想・良心を制約するものではありません。

次に、処分で国旗・国歌が学校現場で浸透、定着するかについてですが、卒業式、入学式において国旗・国歌を掲揚、斉唱することは、学習指導要領に基づき行うもので適切なものと考えております。

今回の訓戒措置は、教職員として国旗の降旗という不適切な行為があり、行ったものでありまして、「先に処

分ありき」とは全く考えておらず、今後とも、国旗・国歌の扱いについて学習指導要領に基づく指導を進めてまいります。

最後に、卒業式、入学式における市教委の立場と役割についてですが、学習指導要領に基づき、校長の指導の下、卒業式、入学式について各学校の取組を尊重することは大切なことと思います。

市教委といたしましては、卒業式、入学式が児童・生徒にとって最も印象に残り、人生のその時期において大事な教育活動になるよう指導助言に努めていくことにあると考えます。

以上であります。

(「議長、21番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 21番、佐々木勝利議員。

21番(佐々木勝利議員) 地方財政問題等々については、委員会の中で掘り下げていきたいというふうに考えます。

それから、二つ目の問題ですけれども、健康づくりの問題ですが、私の方で聞き漏らしたのが受けとめがちょっとなのか、「健康おたる21」と「市民と歩む 21世紀プラン」の関係なのですけれども、21世紀プランを補完する形で「健康おたる21」があるというふうに聞いたのですけれども、その辺の関係です。

私は、まちづくり健康推進は、それはそれでいいのですけれども、市民挙げて健康づくりをしていくためには、21世紀プランの部分で補強するという意味ではなくて、これが21世紀プランでなくて、「健康おたる21」がメインになって進めていかなければならないのではないかと、こういうふうに考えているものですから、その関係をちょっと説明してください。

それから、教育委員会の関係で、一つは部活動の取扱いなのですけれども、学校5日制も含めて部活動が現在どうなっていて、今後どうなっていくのかということについて触れていないので、その動きについてお知らせください。

それから、処分問題の関係です。

学習指導要領に基づいて云々ということで一貫してきているわけですけれども、ここに外部的な圧力、それから行政指導、とりわけ行政指導というと、いわゆる通達になるか、強い行政指導において、現場に対して学習指導要領どおりに行ってくださいというところから外れて、いわゆる強制ということが実際にあったという、こういうことに対する責任といいますか、問題のとらえ方、この点が欠けているのではないかなというふうに思うので、その辺のところをもう一度聞かせてください。

それから、結論から言うと、憲法、教育基本法の尊重するという流れからすれば、今後とも、現場の中での議論なり受けとめ方なり、そういうことをきちんと整備していく、こういうことが市教委の役割だというふうに思っていますので、その辺のところを含めてお答えください。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 保健所長。

保健所長(外岡立人) ただいまの質問の「健康おたる21」と21世紀プランとの関係についてであります。どちらが補完するかと問われたならば、今、市長答弁のとおりでありますけれども、「健康おたる21」は国から下りてきた施策でありまして、その前に「市民と歩む 21世紀プラン」がありまして、その総合計画であります。

国から下りてきた「健康おたる21」は、かなり自由な形でやっていいというふうに言われておりますので、

21世紀プランの中の一環として、かなり地域に密着した自由な形で施策をつくっていかうと考えておりますので、表現としては補完という形になりましたけれども、あくまでも、どちらがメインか、どちらがサブかという関係ではなくて、長期的に見たときに21世紀プランを中心として、また、自由な形で「健康おたる21」を国の施策にのっとって策定していかうと考えております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 先に、国旗・国歌にかかわる問題につきましては、私からご答弁申し上げまして、部活の関係につきましては、社会教育部長から答弁させていただきます。

それで、前段に質問ございました強制にかかわってのご質問でございます。これにつきましては、私ども教員は、学習指導要領に基づき、国旗・国歌について適切に取り組むことが求められてるものと考えてございまして、このことについて校長なり教員委員会が指導することは強制につながるものではない、そのように考えてございまして、ご理解をお願いしたいと思います。

それから、2点目の教職員の考え方を整理して受け止めてというお話でございましたが、私ども、そのことを基本として、校長会を通じて、あるいは職員団体等を通じまして、いろいろこのことについてお話をいたしたところでございますけれども、共通理解が得られず、このようなことになり、結果的には処分を見た。このことについては厳しく受けとめております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 社会教育部長。

社会教育部長(池田克之) 再質問にお答えをいたします。

部活の関係でございまして、まず、その重要性でございまして、児童・生徒がスポーツに親しみ、その楽しさや喜び、こういったことを味わう、そういった機会を確保するという意味で部活は重要である、このように認識してございまして、先ほど答弁をさせていただきました国のスポーツ振興基本計画、この計画につきまして、現在、小樽市の特性を生かして小樽の基本計画の策定を進めていくということで、現在、体協を初め、関係スポーツ団体とその協議を進めてございまして、そういった中で、この部活の問題、今後のあるべき姿、こういったものを具体的に探っていきたいと思っております。

いずれにしましても、学校をはじめとして、地域、それからスポーツ団体、こういったところと具体的にその辺の話を今後進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

(「議長、21番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 21番、佐々木勝利議員。

21番(佐々木勝利議員) 私の聞き方が整理つかないのか、なぜ、教育現場に強制にわたる指導が行われなければならないのかと聞いています。それと処分との関係なのです。適切な指導と現場の受止め、それと強制処分、この関係が 処分ありきではないと言うのだけれども、その辺のところ整理ついていないのかということを行っているのです。

だから、なぜ教育現場にばかり国旗・国歌の強制があるのか、これに明快に答えていないのです。それが一つです。

それから、外的な圧力なり、そういうようなことがあったことによる強制と。だから、処分ありきでないと言うけれども、処分を誘発させた原因というものは、きちんと精査しなければならないのじゃないか。憲法や教育基本法までに触れる問題になってきているよということを行っているのです。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 再々質問にお答えいたします。

前段の強制の問題でございますけれども、先ほどお答えしましたとおり、私ども、学校現場で国旗・国歌を取り上げるということは、学習指導要領に基づいて行われているものでございまして、その中で、国旗・国歌について努めるということとされてございますので、私どもは行っているところでございます。

また、指導することは強制ということではなくて、これは教員に求められているもの、そのように考えてございます。

それから、2点目の処分との関係でございますけれども、これは、あくまでも今回の教職員の行為というのが、道教委の考え方にもあるのでございますけれども、服務上に照らし不適切な行為であり問題がある、そういうことでございますので、その行為に着目をいたしまして、行為に応じた処分をしたということでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。

それから、3点目の外部的な関係でございますけれども、外部というのはちょっと私は理解はできないのですけれども、私どもは、道教委の指導を受けつつ、市教委独自の判断の中で今回の処分をした、こういうことでございます。

以上です。

議長(松田日出男) 佐々木勝利議員の会派代表質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後2時12分

再開 午後5時40分

議長(松田日出男) 休憩前に引き続き会議を再開し、会派代表質問を続行いたします。

(「議長、8番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

(8番 斉藤裕敬議員登壇)(拍手)

8番(斉藤裕敬議員) 先ほど決議されましたとおり、私たちは、テロ行為の根絶を目指すとともに、犠牲者の方たちに哀悼の意を表すものであります。

平成13年第3回定例会に当たり、市民クラブを代表し、質問をいたします。

何点か他会派の質問と重複する点もありますが、よろしく願いいたします。

決算財政状況の分析が既に各会派より示されました。予断を許さないという点では、私たちも同感であります。

私たちは、今後の行政組織の在り方として、できるだけ民間に業務を開放すべきと考えます。財政効果も期待できますし、地元経済を刺激する効果もあると思います。

極論ではありますが、臨時嘱託職員を人材派遣の形で民間入札を行えば13億円のマーケットが生まれるのであります。これぐらいのマーケットがあれば、民間の知恵が生かされるものと思います。

また、大型随契の見直しも視野に入れるべきであります。市民会館、マリホール関係の業務では年間約1千万、寅吉沢では、ピーク時と比較して2,160万も入札に変えたことで委託費が軽減されたのもご承知のとおりであります。

市長は、従来の事務事業を洗い直し、身内の痛みを伴う抜本的な改革をすべきです。

市長はさきの答弁で、再任用によって臨時嘱託の枠を変えない旨のお考えを示されたと思いますが、再任用をあえて進めるなら、人員配置全体を見直すのは必然ではないでしょうか。まず最初に、市長の見解をお尋ねいたします。

デフレスパイラル、一昔前は、学生でさえ、そうなじんだ言葉ではありませんでした。また、夢にも、みずからがそんな社会に直面することはないと思っていたのではないのでしょうか。

デフレスパイラルは資本力の勝負、体力の乏しく、体質改善がままならない中小零細企業にとっては、まさしくロシアン・ルーレット、生き残りゲームのようなものであります。

日本経済の基礎であった中小企業、換言すれば下からの崩壊が始まったのであります。

そんな中、株価1万円割れによる大手企業の含み損の拡大、貿易黒字国に不安な影を落とす為替の動き、とうとう上からも崩壊が始まっているようにも思います。

混沌とした経済醸成の中、一自治体が景気・経済対策を講じるのは至難のわざ、切れるカードが限られていることは十二分に承知しているつもりですが、そんなときこそ、行政と議会が知恵を出し合い、小樽市経済、地元企業の援護射撃をするべきであります。

以下、何点かお尋ねいたします。

まず、商工信用組合に関連してですが、金融整理管財人からは、その後、何か市に対して情報はあったのでしょうか。

また、市長は、引受金融機関として小樽信用金庫が望ましい考えをいち早く打ち出されましたが、その後、同金庫との協議はあったのでしょうか、お示ください。

小樽信用金庫が受皿になるかどうかは別にして、市長は、できるだけ多くの関係事業所が引き受けられることを要請するお立ち場と考えます。

引受金融機関が市長の要請にこたえ、厳しい事業所を受け入れれば受け入れるほど、一般的に引受金融機関は自己資本比率が下がると考えられます。

市が長期的とは申しませんが、中期的な歳計現金を初めとする市のお金を、資金計画を示し、引受金融機関に提供する、こういった協議をするとか、一時借入金を優先的にその金融機関にお願いするとか、場合によっては、金融機関に対し、直接又は間接的に資金注入の道を探るべきであります。ご所見を賜りたいと存じます。緊急経営安定化資金についてであります。

市が債務負担をするこの制度融資は、準直貸し、よい意味での迂回融資であり、従来のかたくなな、頑固とも思えるノーリスク制度融資の考え方を市は根本から見直したという意味で評価できるものと考えます。

20%のリスクを負った小樽信用金庫も、公的金融システムの維持といったかなり高い理念の企業判断があったと推察するところでもあります。窓口決定までの経緯をお示ください。

この制度融資は、当面の資金繰りを乗り越えるために設けられたことから、融資限度額が300万円と中途半端な印象があります。私は、事業継続に必要な運転資金の額とは思えないのであります。

また、将来、商工信用組合との取引を目指し、信用を積み重ねようと窓口取引や口座取引や定期積立金をし

ていた事業所は、この制度の対象外であります。

さきの市街地活性化特別委員会における武井議員も同様の指摘をされておりました。武井議員の質問に対し市長は、商工信用組合は、まだ営業を継続しているのだから、そのような方たちは融資を受けられる。信用を積み重ねていて、さなかに商工信用組合が破綻した、そういう方たちは融資を新たに受けられるのだ、こういった旨のご答弁をされました。

私は、融資実績のある事業所が一定の範囲内で手形割引や短期貸付ができることや、これが新規の融資と呼ばれることもあるということは理解しておりますが、新規の取引ができるとは到底思えません。市長のご認識と私の考え方には大きな開きがあるわけですが、改めて市長のこの件に関するご認識を伺いたいと存じます。

抵当権解除の直貸しについてであります。

このことについては何年も主張してまいりましたので、中身、システムについては省きますが、今回、商工信組にかかわる市民相談の中、中小公庫から融資を受け、個人名義の店舗を会社に売却すれば、返済原資も出るし、支払い利息も軽減するケースがありました。売却にかかわる諸経費を負担しても、当初の借入金が9.8%のケースですから、資金計画は成り立つわけです。

しかし、抵当権設定を登記上確認してから実行される中小公庫の資金は、この方には利用できない、最初から土俵にのらないわけです。抵当権者は、順位譲渡に応じてくれればよいのですが、今の商工信用組合が認めるはずがありません。

私の提案している直貸しは、金融機関の口座間で事務が短期間で終了するので、今回の緊急経営安定化資金よりもリスクは少ないのです。これは収入役のアドバイスを受けていただければわかると思います。

市長は、こういった制度融資が必要とは思いませんか。また、改めてリスクが少ないのではないかとということについてお答えください。

引受先決定の時期についてお尋ねいたします。

ペイオフ解禁から逆算すると、その膨大な作業量から、今議会議中がタイムリミット、遅くても議会明け早々ということと考えます。

市長は、相手先が明らかになる時期をどう予測されておりますか。また、相手先に対する何らかの協力はお考えでしょうか、お示してください。

この項の最後に、緊急経営安定化資金のさらなる充実についてであります。

各会派、与野党を問わず提案がなされました。柔軟な対応を望む無保証制度、市民の切実な声を受けての各質問だったと思います。

私は、第一に融資限度額を300万円からアップすること、第二に、返済機関を5年間からさらに延長することを提案いたします。極度限をアップすることは体質改善につながるし、期間を延長するということは、脆弱な企業内容の中で返済財源が確保される、そういった効果があると思います。

これだけ各会派から注文がつくということは、それだけ期待感があるということでもありますので、ご検討をお願いいたします。

新焼却場とリサイクルプラザ、破碎処理施設について質問をいたします。

桃内住民との協議が難航し、広域連合の立上げの具体的作業は頓挫しているように思えます。私たちは、正しい手順で透明性を確保しながら、良質なごみ処理施設を建設することには賛成する立場でありますので、現

状を見聞きするに、こんな進め方で効率的建設ができるのか不安に感じているものであります。

私たちは、これまでもコンサル選定をやり直すべきと申し上げてまいりましたが、市長は、そのお考えは全くないのご答弁であったと記憶しております。

しかし、実は、もう一度コンサル選定をしなければならない仕様書になっているのであります。お気づきだったでしょうか。

北後志地域広域ごみ処理施設整備事業計画策定調査業務委託仕様書、第2章、業務仕様、この中の第12条、計画概要の(3) 施設能力には、1 ごみ焼却施設84トン、日84トン掛ける3基、2 粗大ごみ処理施設38トンの5時間稼働、資源ごみ処理施設36トンの5時間稼働とあります。

粗大ごみ処理施設は破碎施設、資源ごみ処理施設はリサイクルプラザと呼ばれるもので、これらは市単独施設なのであります。

焼却場は広域連合ですので、施設設置者、つまり発注者が異なるわけであります。

財団法人日本環境衛生センターは三つの施設を一括見積りしているのですから、事業が進み、費用の分担・分離がもし仮に発注者から求められたときに、今さら分離するということはコンサルとしてできない。第一、つじつまの合う経費負担など、できるわけがないのであります。

事業計画策定調査、生活環境影響調査、廃棄物循環社会基盤整備事業、見積仕様書作成、整備計画書作成、この五本柱の仕様書の各項目に基づき、それぞれ、これは焼却炉分、これはリサイクルプラザ分、これは破碎処理施設分などと仕分けをすることは、既に見積金額が示されてしまっているわけですから、ほとんど不可能に近い作業なのであります。

これは、一般の住宅を設計依頼したときに、後から、ふる場のお金は幾らとか、居間のお金は幾らと分けるのと同じ作業ですから、現実的にはできません。

市長は、こんな具体的なことは当然環境部から知らされていなかったと思いますが、今回、この質問で初めて知らされたことでありましょう。率直に言って、こんな手品みみたいな経費の算出・仕分けができるとお考えでしょうか、お尋ねいたします。

広域連合と市単独事業は、具体化すればするほど費用の分担が明らかになるはずであります。国庫補助、起債等、それぞれどんなメニューでどのくらいの予算規模なのか、また、それぞれ小樽市の持出しは何割程度なのか説明を願います。

幸いなことに、日本環境衛生センターとは契約に至っておりませんし、環境部のこれまでの説明では、いましばらく住民同意に時間がかかりそうであります。市単独2施設の準備は、市の責任で進めてもやぶさかでないのですから、焼却場とリサイクルプラザ、破碎処理施設の竣工を合わせるためには、正規な形でコンサルタント選定をしなければなりません。

今回、一連の環境部への質問や全都清への調査によってわかったことがあります。コンサル仕様書は、全国、特記事項を除き、ほとんど確立された書式、ひな形があるということ、市単独発注部分は、さきに述べました推進協議会が作成した五つの仕様書からリサイクルプラザと破碎処理施設の部分を抜き出せば、ほぼでき上がることであります。

さらに、コンサル選定業務は、これは全都清がやったと同じ方法で結構だと思いますけれども、廃棄物コンサルタント協会の上位5、6社に声をかけ、技術審査だけを専門機関、これは全都清でも結構ですので、依頼すればよいのであります。安上がりだし、透明性も確保できるし、一石二鳥であると思います。いかがですか。

再任用制度の導入について何点かお尋ねいたします。

年金制度の改正に伴い、60歳前半を雇用と年金で支えるという法改正の趣旨は理解できますし、その精神を推進させるため、官が民に先駆けて姿勢を示すという理屈もわからないわけではありません。

しかし、地方公務員の任用は、任命権者たる市長がその総合的な政治的判断に立脚し、雇用の官民格差や失業対策を見据えつつ慎重に行うべきであることは言うまでもありません。

与党最大会派、自民党の代表質問でも心配される点をいろいろと指摘されておりましたが、全く同感であります。

この法改正の柱は、60代前半の生活のほか、公務、行政事務の能率的運用の確保がうたわれております。実質的定年延長が事務の効率化・能率化に結びつくとは思えないのであります。

先日の答弁の中では、教育施設の月曜日開館を挙げられておりましたが、私たちの考えは、そのような施設こそ民間に移管しなければならない分野と感じています。

一般事務職では、ほとんど事務効果が向上する職はないようにさえ思います。市長がお考えの再任用により、効果が上がる部分、効率的運用になる部門とは、具体的にどのような事務を指しているのか、一つ、二つ例をお示しく下さい。

地方公務員法第15条、任用の根本基準に基づき、市長は、採用に当たり、能力の実証をしなければなりません。病気休暇や勤務実績に基づき総合的に判断するとあります。病気休暇はわかりますが、いかにして勤務実績を評価するのでしょうか。能力実証できるだけの勤務実績にかかわる個々の情報が、もう既に本市には存在するということなのでしょう。個々の情報は何年分、どのような項目にわたり、どのような形で蓄積しているのでしょうか、お示しく下さい。

市長は、希望者全員の雇用を保障するものではないと答弁されておりますが、私たちが心配しているのは、能力の実証が形骸化し、立候補者全員が当選にならないのかという点であります。再任用希望者の人数に合わせて机を用意するような事態にならないのか、お答え願いたいものと存じます。

労働の質と代価の問題です。

原則短時間勤務とするとあります。なぜ短時間勤務かと思ひ、物の本を調べましたら、今回、新たに短時間勤務の勤務形態を設けることにした理由は、高齢職員の短時間の勤務形態を希望する傾向があることと、弾力的な勤務形態を設けることが業務運営上効率的な場合も想定して云々とありました。

現在、市の業務形態では、短時間勤務の職域の方が少ないのでしょうかから、再任用者に厚い勤務時間と言えないのでしょうか。再任用者の給与は3級・4級・5級、それぞれ事業所負担込みで幾らになり、時間に割り返すと幾らになりますか、お示しく下さい。

市民の反応、声についてです。

再任用は、とにかく評判が悪く聞こえます。公務員だけがずるい、何で先にそんなことになるのか、これは市職員の子供さんがおっしゃっていました。仕事の能率が上がるとは思えない、逆に私たちの仕事が増えるに決まっている、これは現在嘱託職員として、この庁舎に勤めている方の声です。専門知識を初め、特別な経験を有する人は一握りではないのか、こういった民間の声も聞こえます。これらの声は、ただでさえ、給与官民格差を感じているのに、さらにも増して不公平感を感じているのであります。

再任用がなれ合いの中で行われぬかという声もあります。

銭函地区のAさんは、数年前、書いた覚えのない下水道布設にかかわる土地承諾書の存在が2通見つかり、

虚偽文書作成ではないかと水道局に抗議いたしました。

前市長名の迷惑をかけた旨の謝罪文が届きましたが、今もって、水道局は本人が署名・捺印したものではないと認めつつ、当時、だれの指示のもとに、どのような経緯で本人の覚えのない承諾書が作成されたのか回答されていません。

Aさんは、虚偽文書作成、同行使は犯罪だと弁護士から聞いた。何度も責任の所在を明らかにしたいと訴えたが放置されたまま。文書作成の実務を指示した者も放置した者も役所的には何の処罰もなく、一切葬り去られるのはやるせない、こういった場合でも再任用されるのか、こう怒っています。

再任用には、公平・公正な勤務実績の検証が必要なので、今回の事例のようにうやむやにするのはいただけません。市民に不誠実と映る行為はきちんと調査し、結論づけ、責任があるのかないのか、一つ一つ決着をつけるべきべきなのであります。

今具体的に訴えられたこの事例等は、再任用の際、勤務実績やその実証にどう反映されるのでしょうか、整理していただきたいと思えます。

室内水泳プールについてお尋ねいたします。

平成10年、三菱地所から望洋台のプールを寄附するとの申出があった際、私は、長期的に考え、望洋台のプールの方が効率的であると主張いたしました。

残念ながら、当時の理事者は、せっかくコンサルに劣化診断を発注したにもかかわらず、その診断結果報告書が納品される前に、切り取った配管を目で見て、力学的結論を見出したという理由から、望洋プールを断ったのであります。当時の総合的判断の中では、今回の外壁補修はどのように位置づけられていたのでしょうか。

全体総工費は735万円、そのうち市が535万円、小樽ビル管理が200万円とあります。赤外線による劣化診断の割合を基に算定されたとのことですが、ご説明ください。

また、今後の壁面補修の計画はどのようになっているのか、お示してください。

伝え聞くところによりますと、全体工事費735万の見積りは、市外1社からとあります。発注者が市でないことは十分承知しておりますが、約7割の工事費を負担するので、建築都市部の協力を得て市内業者から少なくとも参考見積り程度は徴すべきだと存じます。少しでも市内業者にビジネスチャンスを拡大するためにも、このような小さな気配りは大切だと思います。いかがでしょうか。

教職員のメンタルヘルスについてお尋ねいたします。

さきの第2回定例会において、心のバランスを崩してしまった教職員について、かなり心配される事例も散見されるのではと問題を提起させていただきました。

教育長は、本市においても、教員の資質についての話し合い、協議の依頼が寄せられる事例があると述べられております。

兵庫県の現職中学教諭が逮捕されました。テレクラ、出会い系サイトで知り合った12歳の少女に手錠をかけるという異様な猟奇的な犯行でありました。

この容疑者は、心の病のため、受診をしていたという情報がある一方、前任校でセクハラや援助交際といった不適格教員の疑いも報道されているものであります。

これらの情報があつたにもかかわらず、休職を繰り返しながら今回の犯行に及んだのであります。この事件は、学校現場におけるメンタルヘルスの弱点を露呈したのではないのでしょうか。どうしても教育現場では、問題行為の見受けられる教員は不適格教員候補と位置づけられて、資質の向上を図れば、つまり訓練によって不

適格教員問題を解決できると考えがちなのではないのでしょうか。

学校のことは学校内、教員のことは教員同士の中で解決をするといった縄張り傾向が見え隠れするのであります。

私は、以前、委員会の場でも述べさせていただきましたが、精神障害、いわゆる心の病という視点からの専門家の分析と不適格教員という教育の視点からの分析とは大きくその判断・所見に開きがあると申し上げてまいりました。

学校は、これらの問題を抱え込まず、精神保健の専門機関と連携を強化すべきであります。

市教委は、これまで問題行動や不安定な勤務状況が見受けられる教員の相談の中で、保健所や医療機関と協議を行った例はあるかどうか、お知らせください。

また、教育長は、積極的に連携を強化すべきと思いますが、ご所見をお聞かせください。

保健所は、仮に教育現場まで守備範囲を拡大した場合、人材的要素をはじめ、その体制は整っているのかどうか、あわせてお答えください。

その他の項として緊急の質問をいたします。

大手スーパー、マイカルの破綻を受け、子会社である小樽ベイシティ開発も法的措置、民事再生法申請の方針があるということが報じられました。数点についてお尋ねいたします。

市長とこの事業に賛成した者の責任問題についてであります。

市長の政治的責任、賛成者の政治的責任は明らかに存在するものであると私は考えます。当然、私もその一人であります。

しかし、その責任とは、かなり漠としたものであり、論理的に事態を予見できたのかとか、有効な対策の手だてはまずあったのか、今起きていることの具体的損失の規模はどのくらいなのかなど、複雑な要素が入り組んでおります。責任は責任と認めることが大切ですが、今は情報収集と対策を優先させることが第一であります。

市長は、まず政治的責任を賛成者とともに認めた上で対策を優先させるのだ、こういった方針を、議会はもちろんのこと、市民に示すべきと考えますが、市長のお考えをお示してください。

こういったときに、市のリーダーがその姿勢を示すということは非常に効果のあることと感じます。ただ、ただらと時間を費やし、基本姿勢も示さないでいるということは、回り回って小樽市に対する他地域の評価、小樽市内で一生懸命に商売をされている事業者の皆さんの企業マインドがどんどんどんどん悪化する懸念があります。ここは政治的責任はあるけれども、その前に私はやることがあるのだ、こういう強い姿勢をお示し願いたいものだと思います。

マイカル本体と小樽の関係であります。現在、さまざまな分野でマイカル本体から出資や資金提供を受けている企業もあると側聞いたします。資本参加の形態を含め、その実態をお示してください。

また、この問題に対しては報道が先行しているくらいがあると思います。実際のところ、市が把握されている情報を整理してお示し願いたいと存じます。

経済への影響についてであります。

仕入れ業者、納品業者、テナント、それぞれ不安なお気持ちだと思いますが、市長として今懸念されていること、それと、その対策の基本方針をお示してください。

テナントの皆さんの契約方法について気になることがあります。マイカル本体、小樽ベイシティ開発、それ

ぞれ契約されているわけですが、どんな契約件数になっているのか、お示してください。

マイカル本体との契約は、賃貸借契約ではなく業務委託契約が結ばれている方がおられるということがわかりました。テナントの方は実質的な家賃と考えておりますから、定額を払えば契約は維持できる、そういうイメージで考えておられるようでありました。

しかし、実質的に契約書を拝見いたしますと、業務委託契約でありますので、売上金すべてが相手方、つまり株式会社マイカルに帰属するおそれがある。これは非常に心配なケースであります。実質的には家賃を払っている意識なのですが、実際には法的措置が進むにつれ、一般債権者と同じような分類、つまりカット率が適用されてしまう。お金は毎日毎日レジ管理方式でマイカル本体の方に入っていき、こういうことが心配されます。対策、そして見解をお示し願いたいと思います。

市長は休憩中、商工会議所会頭とともにOBCに足を運び、存続方についての要望書を提出されたとのことであります。

代表質問の中、市長のこの足を運んだということは、私は聞いたことがなく、本会議中、市長が席を外すというのは余り聞いたことがない。よほど重要かつ緊急な事態であつたらうと存じます。

この要望書提出は、昨日、9月16日から会議所と協議をされていたと報告も受けました。しかし、議会に何の相談もなく提出に至った理由を明らかにしていただきたいと存じます。

私たちは、少なくとも行政と議会は車の両輪という言葉信じ、緊張感を持ってその職責を果たそうとしてきたはずであります。議会軽視のそしりを受けざるを得ない行動に映るのは私だけでしょうか。

市政を司る市長は、常に危機管理を心に置かれていることと思いますが、その精神からいえば、スクラムを組んでこの難局を乗り越えようとしている一方の当事者、議会に不信感を与えたこと、そのことのみをとっても不適切な対応と思います。浮き足だった印象は伝わってしまうものであります。今後、慎重な対応を求めます。市長の見解を求めます。

今日の要望書の提出は、だれとお会いになり、どのような見解、発言があつたのでしょうか。この場において詳しく報告していただきたいと存じます。

特に、先方から何らかの回答があつたと思いますけれども、それに対する小樽市長としての感想、印象も含めてお示し願いたいと思います。

以上、再質問を留保して質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝麿登壇)

市長(山田勝麿) 斉藤裕敬議員のご質問にお答えいたします。

決算及び財政状況に関連して幾つかご質問がありましたが、まず、行政の業務をできるだけ民間に開放すべきということですが、これまでも、管理委託や業務委託など、民間委託を進めており、今後もさらに民間委託を進めていく考えであります。

また、臨時嘱託職員について、人材派遣会社を対象として入札を行ってはどうかというご提案であります。このことにつきましては、現在いる臨時嘱託職員の問題もありますし、また、リストラなどによる中途退職者の嘱託職員としての雇用についても検討しなければなりませんので、これらのことも考慮しながら、臨時嘱託

の問題について考えていきたいと思っております。

次に、随意契約の見直しについてであります。地方自治法において随意契約によることができる範囲が規定されておりますので、それに沿った形で随意契約をしてきております。

入札による費用の軽減効果はありますので、庁舎の清掃などの業務については、一定のサイクルを設けるなどの工夫をしながら入札を行ってきております。今後とも、引き続き可能なものについては入札を行ってきたいと考えております。

次に、事務事業の洗直しと根本的な改革をすべきということではありますが、厳しい財政状況にありますので、新行政改革実施計画の中の運転業務職以外の職員による公用車運転体制の拡大、組織機構の見直し、職員数の削減、民間への業務委託の推進などの実施項目の実施に向けた取組をより一層進めていきたいと考えております。

次に、再任用と人員配置全体の見直しについてであります。先日ご答弁いたしましたのは、再任用を行うに当たって、現在の臨時職員や嘱託職員を削減して、そのあとに再任用を充てることは、現時点では考えていないということを申し上げたものであります。

人員配置の見直しにつきましては、従前から、行政改革の重点項目として取り組んできており、今後は、再任用との関連もありますので、引き続き組織の見直し等を進めながら努力してまいりたいと考えております。

次に、商工信用組合に関連して幾つかご質問がありました。

まず、金融整理管財人から市に対して何か情報があったかということではありますが、金融整理管財人が複数の金融機関に対し、事業譲渡の意向を打診し、小樽信金では、事業の譲受けについて検討の用意があると金融整理管財人に回答したと聞いております。

また、小樽信金との協議についてであります。まだ信金に決定したわけではありませんので、具体的な協議はしてありませんが、融資の引受けについての最大限の配慮をされるよう要望しております。

次に、受皿金融機関に対し、資本注入の道を探るべきということではありますが、基本的には、破綻金融機関から事業譲渡を受ける受皿金融機関は、破綻金融機関の貸出金債権を譲り受けることから、自己資本比率が低下することになりますが、預金保険機構が受皿金融機関の優先株式などの引受けを行うことにより、自己資本比率の低下を防ぐ仕組みになっております。

また、市が受皿金融機関へ資金注入することは困難であります。歳計現金等の預入れ等について支援要請があれば検討してまいりたいと考えております。

次に、緊急経営安定資金の窓口決定までの経緯についてであります。小樽商工信用組合の経営破綻による金融環境変化により、従来どおりの資金調達が困難となる中小企業者に対し、緊急措置として運転資金を融資することが必要と判断し、市が一定のリスクを負った制度を創設することといたしました。

そのリスク分の一部を負ってもらう金融機関として小樽信用金庫と協議いたしましたところ、地元で唯一本店を持つ金融機関としての社会的使命感を感じて引き受けていただいたものと考えております。

次に、さきの市街地活性化特別委員会で武井議員の質問に対する答弁に関連してご質問がありました。

私の答弁が舌足らずで誤解を招いたかもしれませんが、一般的には、破綻した金融機関では、従来、融資を受けてきた者は継続して融資を受けることができますが、新規融資は難しいものと考えております。

次に、抵当権解除の直貸しについてであります。今後、融資制度全体について見直しをしていかなければならないとの認識のもとに、収入役を座長とした庁内融資制度検討会議で協議をしておりまして、この件につ

きましても、引き続き議論してまいりたいと考えております。

緊急経営安定資金との比較についてであります。リスクの面だけについていえば、融資期間が短ければ短いほど一般的には小さくなるものと思われます。

次に、小樽商工信用組合の引受先決定の時期についてであります。現状では、予測はなかなか難しいものと考えておりますが、取引先や職員の不安を解消するため、できるだけ早い時期が望ましいものと考え、9月14日、金融整理管財人に対し、取引先である中小企業者への融資引受けや店舗・職員についても、可能な限り特段の配慮をしていただくよう要請をいたしたところであります。

緊急経営安定資金の融資期間の延長、融資額の増枠についてであります。融資金額を300万円以内、融資期間5年以内、融資枠1億円以内という前提で、小樽市と取扱金融機関がそれぞれリスクを負って制度化したものでありますので、今、期間の延長とか融資額の増枠については難しいものと考えております。

次に、北後志広域ごみ処理計画に関して何点かのお尋ねがありました。初めに、広域処理する焼却施設と市単独の資源化リサイクル施設や破碎処理施設の事業計画策定調査に要する費用の区分についてであります。この広域化基本計画では、同一敷地に建設することから、経済性を考慮して広域処理及び各施設一体建設を基本としており、また、事業主体は広域連合となったものであります。

これを受けて、昨年度に社団法人全国都市清掃会議にコンサルタント特定業務を委託した際の仕様書においては、3施設の施設整備事業計画等を策定することとしたものであります。

また、経費の仕分けについては、現在、北後志地域廃棄物広域処理推進協議会において協議中ではありますが、財団法人日本環境衛生センターの費用の積算や技術指導等を受けている社団法人全国都市清掃会議の意見も聞きながら、考え方をまとめていきたいと考えております。

次に、全体事業費と補助メニュー及び市の持出しについてであります。平成11年度策定の北後志地域ごみ処理広域化基本計画の施設整備費の概算試算額は、焼却処理施設は146億1,600万円、破碎処理施設は22億8,000万円、資源化リサイクル施設は16億2,000万円であり、調査費は約7,000万円で、総事業費約185億8,600万円と見込んでおります。

処理施設の建設費に対して、廃棄物処理施設整備費国庫補助金が4分の1、その残額に対して起債が約95%充当される予定であります。一般財源は、建設費に対して約3.8%と見込まれます。そのほかに、調査費に対し、道の広域化推進事業費補助金の500万円が交付される予定であります。

小樽市の持出しについてであります。焼却処理施設と調査費について約80%、資源化リサイクル施設、破碎処理施設については全額の持出しとなります。

なお、そのほかに、2年度目以降は、発注仕様書等策定経費及び設計監理費用などが必要となります。

また、平成12年度のごみ処理量が減少しておりますので、事業計画等の策定段階では、改めて試算を行ってまいりたいと考えております。

次に、市単独の資源化リサイクル施設と破碎処理施設計画のコンサルタント選定を別に行うべきとのことについてであります。ごみ処理施設は、同一敷地に一体で建設することから、計画の整合性や経済性を考慮し、3施設合わせて計画を策定したものであります。

また、透明性についてであります。議会を含め、透明性が確保されるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、再任用制度について幾つかご質問がありました。まず最初に、再任用による効果が上がる部門につ

いてであります。現在のところ、各種市民相談業務や税などの徴収業務、公共施設の管理業務や職員研修など、これまでの知識・経験を生かせるような職場を考えておりますが、今後の配置職場の調査等を通じ、さらに検討してまいりたいと考えております。

次に、勤務実績の評価についてであります。再任用対象者には、定年退職者のほか、退職後、期間の空く者も対象となることから、現在のところ、どのような項目をどのように評価するか明確にお示しできませんが、いずれにいたしましても、所属している所属長からの内申等に基づき、総務部が判断していくことになるものと考えております。

次に、勤務実績についてであります。職員の勤務実績につきましては、現在は、人事異動に際し、所属長を通じ、勤務態度や本人の適性、管理能力等といった項目について内申を受けております。

しかしながら、再任用に当たっては、これらの勤務実績のほか、仕事に対する意欲や能力等も必要であると考えており、どのような内容とするか、今後、国の取扱いも参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

次に、希望者を全員再任用するのではないかとありますが、再任用に当たりましては、働く意欲と能力のある者の中から、勤務実績等に基づき選考することとしており、再任用希望者全員の再任用を保障するものではないと考えております。

次に、短時間勤務者の設定についてであります。再任用制度を導入するに当たり、新規採用職員を可能な限り採用し、新陳代謝を図ることは重要な課題であると考えております。

そのため、再任用者には、正規職員の2分の1の勤務時間を基本とする短時間勤務者を充て、短時間勤務者2名を職員1名分として任用し、毎年一定の新規採用を行い、組織の活力の向上を目指そうとするものであり、再任用者に厚い措置ではないと思っております。

次に、国の3級・4級・5級の給料表を使ったときの年間収入等についてであります。給料等の労働条件につきましては、市民の理解が得られる適正な内容となるよう、関係団体とも協議してまいりますが、例えば国の3級を適用しますと、年間収入で約165万、1時間当たり1,749円、国の4級では年間収入約193万円、1時間当たり2,050円、国の5級では年間収入約207万円、1時間当たり2,191円となります。

次に、下水道のケースが勤務実績にどう反映されるかについてであります。再任用制度に関しましては、議会や市民の皆さんの中にさまざまな議論があることも承知しておりますので、今後とも、この再任用制度が理解されるよう努力するとともに、再任用に当たりましては、これまでの勤務実績や所属長の意見なども参考にしたいと考えております。

なお、下水道職員のケースについての勤務実績については、今ここでそのことについて申し上げるのは適当でないと思しますので、ご理解願いたいと思います。

次に、教職員のメンタルヘルスについて、保健所が仮に教育現場まで範囲を拡大した場合についてあります。本市は、保健所に「こころの健康相談」窓口を開設し、専門の相談員、医師、保健婦が広く市民の方々の相談に応じております。

ここ3年間の市民からの相談件数は、平成10年度532件、平成11年度565件、平成12年度616件と増加傾向にあり、相談内容も長時間化しておりますので、今後、相談件数等の推移を見ながら、相談体制の整備をしなければならぬものと認識しております。

次に、マイカルの民事再生法申請に関連して何点がご質問がありました。

最初に、政治責任と今後の対策についてであります。本地区の再開発事業は、本市がウォーターフロントの立地条件を生かした新しいまちづくりとして、多くの議論経過を経ながら取り組んでいる事業であり、地区の中核施設として、平成11年3月から株式会社小樽ベイシティ開発がデベロッパーとなり、複合商業施設を展開しているものであります。

このたび、親会社であるマイカルが民事再生法の手続の申請に至ったことはまことに残念に思っており、子会社の株式会社小樽ベイシティ開発の運営に大きな影響が出るものと心配し、先週末、小樽ベイシティ開発の社長に対し、事業の継続を要請したところであります。

現時点では、小樽ベイシティ開発の存続や存続方法について公式発表がない段階で政治責任を議論する段階ではないと考えており、現在は、議員も述べられたように、情報収集に努め、的確な対策がとれるよう努力してまいりたいと考えております。

次に、マイカル本社の資本参加の実態についてであります。マイカル小樽内の関連企業につきましては、施設全体の管理運営を行っている株式会社小樽ベイシティ開発、ホテル部門の小樽ヒルトン株式会社、サティ棟を運営する株式会社マイカル北海道、熱電供給を行うマイカル小樽エネルギー供給株式会社、さらには、映画興行の株式会社ワナーマイカルなどにマイカル本社が資本参加しているものと聞いております。

なお、マイカル本体から資金供給を受けている企業の実態については承知しておりません。

また、現段階で把握している内容につきましては、マイカル本社の法的整理によって、子会社全体をどうするのかの協議の中で、マイカル小樽のデベロッパーである株式会社小樽ベイシティ開発を存続させるためには法的処理しかないということで、弁護士と協議中であるとのことであります。

次に、小樽経済への影響についてであります。マイカル小樽については、マイカル本社の民事再生法の申立て後も通常の営業が行われております。

市としては、今後、小樽ベイシティ開発の動向については十分注視をして情報収集に努めてまいりたいと考えております。

次に、契約の方法についてであります。マイカル小樽におきましては、デベロッパーである株式会社小樽ベイシティ開発が株式会社マイカル北海道、株式会社小樽ヒルトンなどと賃貸借契約を結んでおりますが、その他のテナントにおきましては、株式会社小樽ベイシティ開発との業務委託契約を締結しているものと伺っております。

ご質問にあります売上げ等の帰属等につきましては、ご指摘の面もあろうかと思しますので、今後、情報収集に努めてまいります。

次に、本日、株式会社小樽ベイシティ開発に要望書を提出したことについてであります。マイカルが民事再生法の手続を開始したことにより、子会社においても法的処理の動きが懸念されたため、既に15日に電話で要請しておりますが、改めて文書で、一刻も早く株式会社OBCの存続について代表者にお伝えすることが重要と考え、三者の時間調整をした上で、商工会議所会頭とともに要望書を手渡したものであります。

なお、本会議中の休憩時間中に時間をいただくことにつきましては、議長の了解をいただきましたので申し添えたいと思います。

なお、不適切な対応だというご指摘がありますが、私としては、この要望については緊急を要し、できるだけ早くと判断したものであり、不適切であったとは考えておりません。

本日の要望書提出に当たって、株式会社小樽ベイシティ開発の守安専務とお会いいたしました。その際、同

専務からは、その後の動きは特になく、承知している限りでは、各テナントごとに従業員に事情を説明していると聞いており、特に不安の声は聞いていないこと、アウトレットの「ウォール」のテナントからも営業をやめるという話は1件もないということ、法的措置を検討しているのは事実で結果待ちであるが、いずれにしても、営業を継続するのが前提であり、営業をやめることにはならないこと等のお話があったところであります。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 斉藤裕敬議員のご質問にお答えします。

初めに、平成11年度に実施した劣化診断調査と今回の外壁補修の関係であります。診断内容は、プール本体を初め、配管関係、機器関係を対象にして調査を実施したもので、今回の外壁については調査項目となっております。

駅前第3ビルは、建設後、25年を経過し、その間、平成3年には外壁の全体補修を実施しております。

今年の春、小樽駅前ビル株式会社より、外壁の落下のおそれがあるとの申出があり、技術上の面などもあり、庁内関係部と協議調整を図り、その上で、同社において赤外線による外壁剥離調査を実施してきたところであります。

このたび、同社より市に対して、外壁補修工事費の負担要請があり、庁内関係部と慎重に検討した結果、このたび、補修予算を提案するものであります。

次に、工事費の負担割合についてであります。ただいま申し上げました赤外線調査による平均剥離率とプール側壁面の剥離率の差により算出した額、階高割合により算出した額及びテナントの床面積割合により算出した額から成っております。

次に、今後の壁面補修の計画についてであります。小樽駅前ビル株式会社では定期的に調査を行い、劣化の進んだ壁面から計画的に補修を実施する予定と聞いております。

次に、参考見積書を徴すべきとのことでありますが、庁内関係部と調整して実施したいと考えております。

最後に、教職員の心の健康にかかわって、保健所や医療機関との協議を行ったかについてですが、学校といまして、本人や家族と相談し、また、健康管理医の助言を受けながら対応しているところでありますが、場合によっては、医療機関や共済事業の「こころの健康相談」事業などにより対応しているところでありますので、保健所に直接協議を行った例はありません。

ご指摘の保健所等との連携につきましては、学校や健康管理員とも相談してまいりたいと考えております。

以上であります。

(「議長、8番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

8番(斉藤裕敬議員) 何点が再質問をさせていただきます。

まず、商工信用組合問題であります。

資金の注入等にはできない、また考えていないようなお言葉でした。その前段にあるのは、正常債を引き受けた側というのは預金保険機構からお金が来るから、それはそれでいいじゃないか、簡単に言えばそういうような話だったと思います。

しかし、そこで問題になるのは、預金保険機構の査定と引受金融機関の自己査定の問題があると思うのです。つまり、預金保険機構の方は査定が甘くなる傾向がある。引き受ける側は慎重になりますから、厳しくなる傾向がある。この査定のギャップというのが、やはり自己資本率の低下であるとか、そういうものにつながってくる、こう思っております。それで、私は、ここに含みを残しておいていただきたいと思うのです。

と申しますのは、引受金融機関によって、例えば資本を注入されてしまうと、配当の問題が出てきて余計きつくなるなどという話もあります。逆に、一借を優先してもらった方がありがたいというところもあるのです。要するに、ケース・バイ・ケースなわけなのです。

ただ、どこの金融機関になったとしても、小樽市として、ただ口を出すだけではなくて、私たちはここまで踏み込んでいるのだから、できるだけ多くの方たちを引き受けてくださいという主張をするのが筋だと思うのです。

一番簡単なのは、正常債だけ引き受ければ一番簡単なわけです。それから一步踏み込んでいただくというためには、小樽市も何らかの手だてを打ちます。私たちもできるところまでやっているのです、こういうような姿勢を金融機関に対して示すべきではないか、こう思っています。

この件について、預金保険機構の方から金があるから出入りはちょんちょんなのだという説はちょっといただけない。この件については、その認識をもう一度お尋ねしたいと思います。

焼却場について。

推進協議会が今協議しているのだと。3施設を一括発注したけれども、あと分担については、これから協議していくのだ、今やっているのだ、こういうようなお話ですけれども、これは、どうやって考えても具体的には分けられるものではないのです。今一つ一つ仕様書をこの場で示すわけにはいかないから、皆さんの答弁として、財団法人日環センターですか、日環センターに6千何がして3施設を発注したとしても、それは分けられるのですと、今、市長は答弁された。分けれると、そういうようなニュアンスだったと思うのです。

しかし、後ほど議会議論で、それぞれ各議員が仕様書を5冊持ったら、そんなことはパズルを5回やるようなもので、そんなものできません。仮に分けたとしても、根拠はないです。例えば、事業費の割合にしたとか、それとか面積だとか、せいぜいそんなものであって、事細かに発注仕様書に載っているものを、整合性、つじつまを合わせ、これはリサイクル、市直接の部分です、これは焼却場、広域のもですなんて、そんなことは絶対にできません。

私は、小樽市の単独部分と広域連合で立ち上げる部分というのは、少なくとも供用開始が一緒でなければならぬと思っています。施設のオープンというのが一緒でなければ効率が悪いわけですから、そのためにもしきちんと分けて、どこに出しても胸を張って出せる数字にさせていただきたいと思います。これは、ただ何となく分けるということしかできないはずで。

私がこの質問を今しているというのは、今、日環センターに三つ一括発注してしまっているものを皆さんが無理やり切ろうとしたら論理的に矛盾するから、矛盾したら私は指摘をします。前に進まなくなったり事業が混乱することが嫌だから、最初に言っています。これはもう一回答弁してください。

再任用についてですけれども、時給2千何がし、これが一般の市民の方に納得していただける金額かどうかということになると甚だ疑問であります。市長は、これは一般的に高いという気はないですか。それだけ確認しておきたいと思います。

室内プールについてですけれども、劣化診断の対象となっていなかったとお認めになりました。平成10年の

ことをさかのぼっているわけですがけれども、あの当時は、今のプールと同様に、提供を示されたプールと、総合的に判断してどちらが得かという判断をするべきだった。

しかし、外壁であるとか躯体であるとか運営費であるとか、そういうところの判断がされていなかったのは、今となれば残念です。

ただ、市教委としては、それはそれとして、地元の業者さんというのですか、改修工事の参考見積りを徴収するのだ、実施するのだということを明確に言っていただきましたので、それは少しでもビジネスチャンスを広げるということで、その姿勢は評価できるものと思います。

OBCに関してです。

市長は非常にどきっとしたことを言われたのですけれども、議長の了承を得たというご発言がありました。私たちは、そう聞いていないのです。

私は、私たちの選んだ議長ですから、まさか誤解が生じることをおっしゃる方ではないということは重々承知していますので、事前に議長が了承されていたとは私は思えない。私は、その辺、もし勘違いがあれば修正していただきたいと思います。

テナントへの影響等々、お話がありましたけれども、特に契約形態、相手がマイカルだったわけです。契約書を拝見しますと、マイカルに有利な契約書といいますが、それは大企業はつぶれないということでしょう。テナントの方の禁止条件だとか、そういうものがたくさんついていますが、貸し手側が云々ということとはほとんど見受けられないのです。そして一般のテナントの皆さんとしては、家賃というイメージが頭にこびりついていますから、債権の種類などという意識はされていないと思います。その辺は、何か手だてを講じてあげるためにも実態を調査すべきだと思います。

以上、再質問をいたします。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 初めに、商工信用組合の関係でございますけれども、受皿金融機関はまだ決まっておられませんので何とも申し上げられませんが、いろいろなことの支援が多分必要になってくるだろうと。一つは、そういった資金面の問題もあるかもしれませんが、あるいはまた支店の問題もありますので、いろいろと出てくると思います。そういった状況を見ながら、必要な支援は考えていかなければならないのかなという感じがしています。

それから、焼却場については助役から答弁します。

再任用については総務部長からいたします。

それから、OBCに関しては、本会議が終わった段階で、この場で議長にお話ししましたので、私は、議長の了解を得たと思っておりますので、そういうことでご理解を願いたいと思います。

それから、テナントへの影響の関係、これにつきましては、OBCの方と十分、状況について確認をしたいと思います。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 助役。

助役(小坂康平) 広域で計画しております焼却場等の施設の、要するに経費の分担方法でございますけれども、先ほど市長からご答弁をいたしましたように、今の計画は、同じ敷地の中に一体的に三つの施設をつく

るといふことで、まず経済的なメリットがあるといふことで一体の計画をしております。

これは、先般作成いたしました広域の基本計画書の中でも、そういうふうにならなっているわけでございますけれども、先ほどご指摘をいただきました問題の経費の仕分け方でございますけれども、確かに、いろいろ難しい問題はあろうかと思っております。

今、我々も確定的なそういった考え方をまだ持っておりませんが、これからまた、今後、専門的な、例えばコンサルの方ですとか、それから全都清の専門の方々と、そういった方向についての具体的な先ほど根拠といふふうにならなりましたので、そういったことも含めながら、これから協議を進めていきたいなといふふうにならなっております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 総務部長。

総務部長(藤島 豊) 再任用に当たりますの金額でございますけれども、確かに、国の基準からいきまして、5級相当では、ご指摘ありましたとおり、1時間当たり2,050円という金額になります。

これにつきましては、国の方も、30年、40年勤めた職員を再任用していくといふことで、知識と経験を活用していこうといふ趣旨から、このような金額にもなっているかと思われましても、小樽市としましては、先ほど市長からご答弁がありましたとおり、労働条件等につきましては関係団体と協議しながら、市民の理解が得られるような適正な額にしていきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 社会教育部長。

社会教育部長(池田克之) プールの関係でございますけれども、補修工事のこれは事故防止のための工事といふことでございます。それをお願いしているわけございまして、地元業者の関係で参考見積書を徴すること、こういうことについては、関係部と調整をしまして実施したい、このように思っております。

(「議長、議事進行について」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

8番(斉藤裕敬議員) 皆さんお聞きのとおり、今、市長は、議長の了解を得たといふご発言でありましたけれども、先ほど来の議運の場であるとか、そういうところで、私たちはそういうことを伺っておりませんでした。この辺、議長、そこにおられるわけですから、ちょっとはつきりさせていただかなかつたら、何とも前に進まない話でございます。

議長(松田日出男) 議運等の中でお話ししましたけれども、市長がOBCに行くといふ話は、本会議で佐々木(勝)議員の質問が終わって休憩をとったその後に聞いた話でして、以前から聞いた話ではないという、以前から、今日OBCに行くのだといふ話を聞いていたことではないということです。

聞いたのは、本会議の休憩を宣告して(発言する者あり)……。

いいですか、はい。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

8番(斉藤裕敬議員) 先ほどの再質問の中で、総務部長からお答えをいただきましたけれども、私は、まず、2,050円というのが果たして高いのか安いのかといふことの市長の感想をまず聞きたいといふことでしたから、それをお答えください。

それと、焼却場についての一括発注のメリットなどと言っておりますけれども、はっきり申し上げます。もう一回確認させておきますけれども、分離はできません。これは明確なことですから、今まで積み上げて、数字をひっくり返したりとっくり返したりして皆さんと議論してきましたけれども、そういう次元の問題ではなくて、もっと一目瞭然、できないということがわかります。ですから、それはもう意地にならないで、もう一回考え直した方がいいと思います。

OBCの問題について、了承を得たとか得ないとかという話は、私は、この場で白黒をはっきりつけたり何だりするのはいけません。今感じています。

ただ、少なくとも市長、足並みがそろっていないのは確かです。議会と 与党であろうと野党であろうといいです。昨日、おととい、報道がぼんぼんぼんと続いてきて、さあ、これからどうやって情報収集をしよう、足並みをそろえて調査をしよう、みんなで手分けして頑張ろう、こういう矢先に、少なくとも議会と理事者のトップである市長とがもたついた。風通しがよければ、こんな議論にならなかったはず。これは十分注意をしていただきたいと思います。

やはり危機管理というのは、最初の一步を間違えてしまうと、要らぬところでけんかが起きる。せっかくの効果も薄れてしまう。

小樽市としては、商工会議所と小樽市長との連名で出した要望書、それでは我々議会は後からどうするのだ、いろいろ出てくるわけです。この辺は議会と情報を密にして、情報を共有していただきたい。その点、再々質問をします。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝廣) 再任用職員の時給の問題ですけれども、一般的に考えると、少し高いのかなという感じはしています。

それから、焼却場の問題でございますけれども、先ほどもお答えしましたけれども、現在まだ発注しておりませんので、今後、日環センターなり、あるいはまた、都市清掃会議等に十分意見を聞きながら対応していきたいと思っております。

それから、OBCの問題ですけれども、これは何回もお話ししてはいますが、現地のOBCでなかなか情報がとれない、現地も本社からなかなか情報が入ってこない、こういう状況の中で、もう一刻も争う事態だというような判断から、15日の晩に私が直接電話をしました。

そのことについて、電話だけで終わってはまずいと思ひまして、昨日また、商工会議所とも打合せをして、文書にしよう、文書にして出しましょうということで、今日やったわけでございますけれども、15日の経過につきましては、それぞれ、市民クラブであれば大島さんのところへ電話をしまして一応了解をもらってやっておりますので、決して理事者側が一方向的に進めているということではありませんので、その辺は、ひとつご理解を願いたいと思っております。

議長(松田日出男) 以上をもって会派代表質問を終結し、本日は、これをもって散会いたします。

散会 午後6時55分

会議録署名議員

小樽市議会 議長 松田日出男

議員 中島麗子

議員 斉藤陽一郎

平成13年
第3回定例会会議録 第4日目
小樽市議会

平成13年9月18日

出席議員(32名)

1番	横田久俊	2番	前田清貴
3番	成田晃司	4番	大竹秀文
5番	松本光世	6番	中村岩雄
7番	松本聖	8番	斉藤裕敬
10番	中島麗子	11番	新谷とし
12番	古沢勝則	13番	見楚谷登志
14番	新野紘巳	15番	次木督雄
16番	久末恵子	17番	小林栄治
18番	八田昭二	20番	佐藤利次
21番	佐々木勝利	22番	渡部智
23番	武井義恵	24番	北野義紀
25番	西脇清	26番	高階孝次
28番	吹田三則	29番	中畑恒雄
30番	松田日出男	31番	佐々木政美
32番	高橋克幸	33番	斉藤陽一良
34番	秋山京子	35番	佐野治男

欠席議員(3名)

9番	大畠護	27番	岡本一美
36番	佐藤利幸		

出席説明員

市長	山田勝磨	助役	小坂康平
収入役	中松義治	水道局長	須貝芳雄
総務部長	藤島豊	企画部長	旭一夫
財政部長	鈴木忠昭	経済部長	木谷洋司
市民部長	藤田喜勝	福祉部長	田中昭雄
保健所長	外岡立人	環境部長	山下勝広
土木部長	松村光男	建築都市部長	高橋康彦
港湾部長	兵藤公雄	小樽病院事務局長	高木成一

消 防 長 広 田 宰

社会教育部長 池 田 克 之

総務部総務課長 宮 腰 裕 二

学校教育部長 奥 村 誠
(教育長職務代理者)

監 査 委 員 大 津 寅 彦
事 務 局 長

財政部財政課長 吉 川 勝 久

議事参与事務局職員

事 務 局 長 厚 谷 富 夫

庶 務 係 長 三 浦 波 人

調 査 係 長 大 野 肇

書 記 丸 田 健 太 郎

書 記 中 崎 岳 史

書 記 大 門 義 雄

事 務 局 次 長 土 屋 彦

議 事 係 長 佐 藤 誠 一

書 記 木 谷 久 美 子

書 記 牧 野 優 子

書 記 山 田 慶 司

閉議 午後5時55分

議長（松田日出男） これより、本日の会議を開きます。
本日の会議録署名議員に、渡部智議員、北野義紀議員をご指名いたします。
この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後 5時56分

再開 午後10時20分

議長（松田日出男） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。
日程第1「議案第1号ないし第31号及び報告第1号」を一括議題といたします。
この際、市長から発言の申出がありますので、これを許します。

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

（市長 山田勝麿登壇）

市長（山田勝麿） 昨日の斉藤裕敬議員の質問に対する答弁の中で、議会の休憩中にOBCに行ったことにつきまして、議長の了解をいただいたものと思って行動したものでありますが、結果的に議会運営に混乱を来すこととなり、今後、十分注意してまいりたいと考えております。

また、同じく、再々質問に対する答弁の中で、大畠議員のところには電話で一応了解をもらってと答弁申し上げましたが、15日までの経過についてご報告申し上げたものであり、要望書の件について言及したものでありません。この発言により、議員の皆さんに誤解を与えましたことについては、私の本意ではなく、了解をもらったという答弁につきましては適切でなかったと認識いたしておりますので、報告という形に訂正をさせていただきます。

なお、OBCに対する要望書の提出につきましては、議会側の了承は得ておりませんが、急な日程の中で、16日の午後、商工会議所との協議を行い決定したことであり、三者の都合が、急きょ、整った時間に要請をしたものであります。

今後、議会との対応につきましては、慎重に進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解をお願いいたします。

議長（松田日出男） 本日は、議事の都合により、これをもって散会いたします。

散会 午後10時22分

会議録署名議員

小樽市議会 議長 松田日出男

議員 渡 部 智

議員 北 野 義 紀

平成13年
第3回定例会会議録 第5日目
小樽市議会

平成13年9月19日

出席議員(34名)

1番	横田久俊	2番	前田清貴
3番	成田晃司	4番	大竹秀文
5番	松本光世	6番	中村岩雄
7番	松本聖	8番	斉藤裕敬
9番	大畠護	10番	中島麗子
11番	新谷とし	12番	古沢勝則
13番	見楚谷登志	14番	新野紘巳
15番	次木督雄	16番	久末恵子
17番	小林栄治	18番	八田昭二
20番	佐藤利次	21番	佐々木勝利
22番	渡部智	23番	武井義恵
24番	北野義紀	25番	西脇清
26番	高階孝次	28番	吹田三則
29番	中畑恒雄	30番	松田日出男
31番	佐々木政美	32番	高橋克幸
33番	斉藤陽一良	34番	秋山京子
35番	佐野治男	36番	佐藤利幸

欠席議員(1名)

27番 岡本一美

出席説明員

市長	山田勝磨	助役	小坂康平
収入役	中松義治	水道局長	須貝芳雄
総務部長	藤島豊	企画部長	旭一夫
財政部長	鈴木忠昭	経済部長	木谷洋司
市民部長	藤田喜勝	福祉部長	田中昭雄
保健所長	外岡立人	環境部長	山下勝広
土木部長	松村光男	建築都市部長	高橋康彦
港湾部長	兵藤公雄	小樽病院事務局長	高木成一

消 防 長 広 田 宰

社会教育部長 池 田 克 之

総務部総務課長 宮 腰 裕 二

学校教育部長 奥 村 誠
(教育長職務代理者)

監 査 委 員 大 津 寅 彦
事 務 局 長

財政部財政課長 吉 川 勝 久

議事参与事務局職員

事 務 局 長 厚 谷 富 夫

庶 務 係 長 三 浦 波 人

調 査 係 長 大 野 肇

書 記 丸 田 健 太 郎

書 記 中 崎 岳 史

書 記 大 門 義 雄

事 務 局 次 長 土 屋 彦

議 事 係 長 佐 藤 誠 一

書 記 木 谷 久 美 子

書 記 牧 野 優 子

書 記 山 田 慶 司

開議 午後 1時00分

議長（松田日出男） これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に、渡部智議員、北野義紀議員をご指名いたします。

日程第1「会期の延長」を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、9月28日までと議決されておりましたが、議事の都合により、会期を10月1日までの3日間延長いたしたいと思えます。

これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第2「議案第29号の訂正」を議題といたします。

市長から訂正理由の説明を求めます。

（「議長と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

（市長 山田勝麿登壇）

市長（山田勝麿） 今定例会の会期延長に伴い、さきに提案いたしました議案第29号「職員の再任用に関する条例案」のうち、附則第1条中「平成13年10月1日」を「公布の日」に、附則第3条の表中「平成13年10月1日」を「この条例の施行の日」に、それぞれ訂正させていただきたく、何とぞご承認賜りますようお願い申し上げます。

議長（松田日出男） お諮りいたします。

本件につきましては、これを承認することに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） ご異議なしと認め、これを承認することに決しました。

日程第3「議案第1号ないし第31号及び報告第1号」を一括議題といたします。

これより一般質問を行います。

通告がありますので、順次、発言を許します。

（「議長、23番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 23番、武井義恵議員。

（23番 武井義恵議員登壇）（拍手）

23番（武井義恵議員） 「構造改革なくして景気回復なし」と選挙公約を掲げた小泉人気の下で行われた21世紀初めての参議院選挙も終わり、その公約が看板倒れになるかどうかの政治手腕が問われる、来る27日からの臨時国会を目前に控え、開催されました平成13年第3回定例会に当たり、一般質問をいたします。

まず最初に、雇用対策について質問いたします。

小泉総理が金融機関の不良債務の処理を打ち出してからは、大手電機産業をはじめとするリストラが始まり、さらには、このたびのマイカルの破綻などに見られるように、参議院議員選挙後は、予想だにせぬ大企業などの倒産など、後を絶たない現在に至っております。その結果、全国の完全失業率が5%余に達するとともに、道内の完全失業率も全国を上回る5.9%と厳しい情勢にあります。雇用対策は、小樽市にとっても避けて通れ

ない情勢であります。道内は、公共事業が1割削減されることにより、建設業を中心に2万人の雇用に影響が出ると試算いたしておりますが、小樽市の実態を市長はどうとらえておられるか、お答えください。

出口の見えない雇用不安の状態では、官民一体となって、総力で雇用対策に取り組むほかに方法がないと思います。このような情勢の中で、このたび小樽市が打ち出した再任用制度は、年金支給年齢の引上げとの関係もありますが、また、雇用対策としては、ごく一部ながらも、当を得たものと私は考えております。また、小泉総理は、雇用対策なども含め、連合との会談をいたしましたことが報道されております。堀知事もまた、失業が予想される建設業から農業など第1次産業への雇用転換制を具体的に強調いたしており、さらに、このたび、失業者雇用に助成する制度のトライアル雇用支援事業を実施する方針を打ち出しております。

したがって、山田市長も、連合などと話し合いを進め、雇用対策について協議を重ねるべきだと思っておりますが、ご所見をお伺いいたします。

また、10月施行が予定されておる改正雇用対策法では、求人の枠の年齢差別をなくする努力を事業主に求めています。したがって、中高年対策のためにも、その浸透を図るべく、市内経済界及び雇用主などとも市は懇談を深め、強力な雇用対策を進めるべきだと思います。したがって、市長の雇用政策とも合わせたお考えをお示してください。

また、この項の最後になりますが、小樽商工信用組合の破綻による職員の再就職などについては、今までの議会でも論議されているかと思いますが、どのような対策をお考えになっておられるのかも含めてお答えください。

次に、北海道新幹線について、お尋ねいたします。

この問題は、平成13年第2回定例会の一般質問で、小樽市の新幹線受入れ対策について、本年3月、企画部より出された「(仮称)新小樽駅周辺地域振興計画概要版」に沿ってお尋ねいたしましたので、今回は、道の受入れに対する考え方について、小樽市としての考え方をお尋ねしたいと思っております。

新青森 札幌間の北海道新幹線建設について、道は、昨年末、全線同時開業ではなく、新青森 新函館間の暫定開業、すなわち先行開業を目指す方針を固めましたが、これについて、後志小樽期成会長としての市長のご見解をまずお伺いいたします。

次に、道がこのような新函館までの先行論を打ち出した理由として、新青森 札幌間約360キロ全線の建設費は、当時の運輸省の試算として1兆5千500億円と見積もっており、その一方では、景気浮揚を求める声とともに、財政再建の主張も強まっていることもその一因であると思っております。したがって、財源の見通しもなく、とても道新幹線の着工を認められる余裕もないとして、新函館までならば建設費は全線開通予算のおよそ4分の1である4,300億円で済むのだと、営業主体であるJR北海道も新函館までを先行整備することを打ち出したとも伺っておりますが、市長もこのような二分論にご理解示すお考えかどうか、お答えください。

また、並行在来線については、江差線などは並行在来線とみなされる可能性が出てまいりました。もし、並行在来線となると、新幹線開業時にJR北海道からの経営分離が余儀なくされるにもかかわらず、沿線住民との話し合いははまだ進んでおりません。したがって、どの部分が並行在来線であって、また、経営分離するとすれば、その後どのような対策をとるべきなのか、道はもちろん、地元としても明らかにしなければならないと思っております。したがって、新幹線促進を訴える市長としても、ただ誘致促進を行うのではなく、在来線の在り方について、沿線住民との合意も誘致運動と並行して行うべきであると思っておりますので、市長の今後の運動の進め方についてのお考えをお示してください。

なお、地域住民との合意を得る前に、関係市町村の代表者と、JRの責任者も含め、並行路線に対する基本構想について協議を重ねることは申すまでもないと思いますので、これに対する市長の構想も併せお答えをお願いして、次の項に参ります。

次に、去る9月1日に、日本一の歓楽街と言われる新宿歌舞伎町の雑居ビルで火災が起き、死者44人という大惨事が起こりましたが、小樽のネオン街でも人ごとではないと思った人が多かったことと思います。ニュースで知る限りでは、突然の猛火と煙に襲われ、パニック状態に陥り、逃げ場を失った絶望感をお察しするとき、身震いをしたのは私だけではないと思います。

今日までのニュースを総合いたしますと、消防法違反の疑いも出ているようであり、それによる防火や避難の設備の不十分さが被害を広げたことが間違いないようであります。現在の消防法は、大規模なビルやマンションの対策が中心で、小規模な建物は、事実上、規制の網から抜け落ちている実情であるように思われます。防災上の死角になっているとマスコミは報道いたしております。したがって、対策は急がなければなりません。

そこで、何点か質問いたしますが、まず、小樽市もこのたびの事故を教訓として調査したもようでございますけれども、雑居ビルの利用実態、それはどのようであったのか、まずお答えください。

今回の歌舞伎町の雑居ビルは、隣接するビルとのすきまがほとんどなかったこと、屋外の避難階段もなく、加えて、屋内階段が1カ所しかない上に、通路にはロッカーなどが置かれてあり、簡易なはしごなどの避難器具さえなかった。また、窓は広告物でふさがれておって、窓から飛び降りることもできなかった等々が明らかになってまいりました。もちろん窓の広告物は消防署の所管でないことは承知いたしておりますが、市内の雑居ビルをはじめとして、このようなずさんな防火体制はなかったかどうか、お答えください。

また、このたびの事件では、法で定められた防火管理者の選任や消防計画の提出、消防訓練の実施もしていなかったことも指摘されておりますが、市内の実態はいかがであったでしょうか。

さらに、テナントの入替わりの激しさもあって、消防の査察と改善指導がほとんど効果を上げていないことなども浮彫りになってまいりましたが、調査結果の実感を小樽市はどう受け止めておられるか、それも併せてお答えください。

次に、消防庁によると、風俗店やゲーム店などが入る雑居ビルでは、誘導灯や消火器、非常用ベルなど最低限の安全対策も不十分なケースが少なくないとも指摘されておりましたが、小樽市内の旅館なども含めた安全対策と消防署の指導方についてもお答えください。

最後に、教育委員会に2点ほどお尋ねいたします。

その一つに、学校評議員制度についてであります。

この制度は、平成10年9月に、中央教育審議会が「学校に学校評議員を置くことができる」と答申したことを受けて、昨年からは全国で導入が始まった制度であります。その制度の目的は、「学校運営に地域住民や父母の声を反映させる制度」として、道内でも、今年から同制度を導入若しくは導入予定の市町村教育委員会が30にも及び、池田町をはじめ、市では苫小牧、千歳、恵庭、北広島など4市で既にスタートいたしておりますが、この評議員は、学校運営に対するご意見番とも言われ、また、いじめや学校崩壊などの問題を現場だけで抱え込まず、開かれた学校にするのがねらいだとも言われております。その一方では、校長が人選する仕組みのため、校長に都合の良い人ばかりが選ばれないかなどの懸念も出ている実情であります。

そこで、お伺いいたしますが、小樽市教育委員会としては、まず、この制度を導入するお考えがあるかどうか、お答えください。

導入が未決定の札幌市では、「全くの新しい制度で課題の整理ができていない。開かれた学校という趣旨はよいが、制度などがなくとも学校は地域に開かれているべきであり、あえて制度をつくることにより、評議員以外が口を出せなくなる方が怖い」と、導入に二の足を踏んでいる実情だと聞き及んでおります。私もこの考えが正しいと思っておりますが、教育長のお考えをお聞かせください。

次の質問は、小中学校の校庭の芝生化対策であります。

文部科学省の助成によって校庭に芝を植えた道内の小中学校は、現在45校に広がっていると伺っております。芝生化した学校によると、「緑が広がるグラウンドは、体育の授業や部活動に使われるだけでなく、休み時間には生徒たちがサッカーを楽しんでいたりと、最近では、雑草が生えていても、芝の上は走っても、また、横になつてのんびりしても、気持ちが良い、緑の芝があることで生徒の気持ちが落ち着き、情操面でもプラスになっている」と、その効果を述べております。さらに、「むき出しの土と違って、芝は足に負担がかからず、また、照り返しもなく、緑は目にも優しい」と評価いたしております。

そこで、お尋ねいたしますが、小樽市も、菁園中学校などが現在新築されており、次いでは新しいグラウンドもできるわけですが、トラック部分などを除いて芝生化をすることはいかがでしょうか、お考えをお示しください。

以上、再質問を留保して、私の一般質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝磨登壇)

市長(山田勝磨) 武井議員のご質問にお答えいたします。

最初に、雇用対策についてのご質問が幾つかありました。

まず、小樽市の雇用実態についてであります。ハローワーク小樽管内のこの7月の有効求人倍率は0.43倍とほぼ全道平均となっておりますけれども、全国を大きく下回り、依然厳しい状況が続いております。新規求人数は、全体では前年比を上回っているものの、産業別で見ますと、建設業関連の求人数が前年同月比39.6%と著しい減少になっております。今後、仮に公共事業の削減がありますと、建設業界における雇用はさらに厳しくなるものと考えられます。

次に、雇用対策について、連合との協議についてのご提案ですが、経済・産業構造改革が進められている中で、一時的に倒産や失業が増加し雇用情勢が厳しくなることが懸念されます。市といたしましても、今後、さらに雇用対策を検討していく中で、必要に応じ労働関係団体などの意見も聞いてまいりたいと考えております。

次に、経済界との懇談についてであります。これまでも経済界や事業団体との懇談は行ってまいりましたが、今後も、機会あるごとに引き続き懇談の場を設けるとともに、求人時の年齢制限撤廃などを盛り込んだ改正雇用対策法の趣旨を踏まえながら、雇用の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、雇用政策につきましては、これまでもさまざまな対策を講じてまいりましたが、現在、企業が必要とする人材の把握と、その情報を離職者に提供することや、求人採用開拓のため、企業訪問、非自発的離職者を対象とした就職相談会などの施策を検討いたしております。

次に、小樽商工信用組合職員の雇用についてであります。同組合は、現在、金融整理管財人の下で事業譲渡先金融機関の選定が進められております。受皿金融機関がいつ決定するか明確ではありませんが、事業譲渡

に向けた交渉が始まる段階で、営業店舗の存続や職員の雇用などの個別課題が検討されることとなります。職員の皆さんの雇用につきましては、これからの推移を見極めながら、市といたしましても、関係機関と十分連携を図りながら、できる限りの取組を進めてまいります。

次に、北海道新幹線誘致についてであります。初めに、新青森 新函館間の先行開業についての見解でありますけれども、昨年11月28日に開かれた政府・与党の整備新幹線検討委員会の作業部会の席上で、堀知事は、まず、新青森 札幌間の早期着手を要望した上で、新幹線規格で完成をしている青函トンネルの有効活用のためにも、「東北新幹線の八戸 新青森間の開業と同時に、新函館までの早期暫定開業の実現をお願いしたい」と要望し、北海道新幹線の一日も早い着工を訴えております。また、JR北海道も、同日の作業部会において、堀知事と同じ趣旨の発言をしたと聞いており、新青森 札幌間の全線フル規格での早期整備を要望した上で、段階的整備として、東北新幹線の新青森開業に合わせて、新函館までの同時暫定開業についてお願いしたものと理解しております。したがって、このようなことから、後志・小樽期成会としても、北海道やJR北海道と同じ考え方に立ち、同様の要望をしてきております。

次に、並行在来線についてであります。北海道新幹線そのものがまだ不透明であり、現在、どの区間を経営分離するのか、JR北海道から道や沿線市町村に対してまだ話がありません。したがって、方向性が示された時点で、関係自治体との連携を図りながらJR北海道との協議を行い、沿線住民皆さんの合意を得ながら進めてまいりたいと考えております。

次に、小樽市の雑居ビルの利用実態についてであります。市内には一つの建物に複数の用途が混在している建物が640軒あり、その内訳は、マイカル小樽、小樽稲北ビルなど、大型店舗を含む遊技場、飲食店、集会場などの不特定多数の者が出入りする建物が392軒、マンションなどに駐車場、事務所などが混在する建物が248軒であります。これらのうち、飲食店が混在するいわゆる複合用途対象物43軒と飲食店ビル49軒、合わせて92軒を緊急に特別査察を実施したものであります。

次に、防火体制についてであります。このたびの緊急特別査察の実施結果では、窓が広告物でふさがれたり、避難が困難な店舗は見受けられませんでしたけれども、階段に物品が置かれたり誘導灯の故障など、設備の管理が不適切な実態が見られましたので、直ちに改善指導を行ったところであります。

次に、消防訓練等の実態についてであります。このたびの92軒の査察結果では、防火管理者については19軒が未選任であり、消防計画については41軒が未提出でありました。また、消防訓練については、60軒が未実施の状況であり、関係者の防火意識について十分周知されていない状況から、今後あらゆる機会をとらえて防火管理体制の指導に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、改善指導についてあります。深夜に及んで営業を行っている飲食店などは、年1回以上の夜間査察を実施し、その都度、関係者に対して改善指導を行っておりますけれども、各店舗の従業員が少人数であったり、テナントの頻繁な入替え、営業が夜間に限られるなど、従業員に対する消防訓練などの防火指導は難しい面も確かにあります。このたびの火災を受けて、建物所有者をはじめ、飲食店組合への協力を求め、夜間査察をさらに充実させて改善指導の徹底を図ってまいりたいと考えております。

次に、安全対策と今後の指導についてであります。消防本部では、旅館、ホテル、病院その他大型店舗などは年1回以上、その他の事業所などは2年に1回以上という基準に基づいて立入検査を実施しており、不備欠陥事項については、その都度、是正指導を行っております。現在、不特定多数の者が出入りする一定規模以上の旅館、ホテルなどの施設については、従業員等が市民消防防災センターにおいて、消火、通報、避難など

の消防訓練を実施しているところであります。今後は、こうした訓練を旅館業組合や飲食店組合などを通じて小規模な施設に対しても範囲を広げるなどして、なお一層、安全対策の充実強化を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 武井議員のご質問にお答えいたします。

まず、学校評議員制度についてですが、この制度の導入には関心を持っているところであります。道教委においては、年度内に、昨年、一部の道立校で実施したその研究成果について取りまとめるとしておりますので、その内容に注目するとともに、小中校長会に導入に向けた取組の検討をお願いしたところであります。

なお、ご指摘のようなことを含めて課題があるものと考えられますので、各学校の教職員や地域、保護者などの理解を深めながら進めることが大事なことと考えております。

次に、札幌市の考え方についてですが、ご意見のような懸念も考えられるかと思いますが、詳しく承知していませんので、お答えは差し控えさせていただきたいと考えております。

市教育委員会といたしましては、先ほどご答弁いたしましたとおり、この制度について関心を持っているところであり、今後、道教委の研究成果に着目していくとともに、関係の方々のご意見を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

最後に、校庭の芝生化についてであります。芝生化については、グラウンドの広さや、また、管理等の問題もあると思っておりますので、道内他都市の状況について調査研究したいと考えております。

なお、菁園中学校につきましては、グラウンドの広さなどの関係上、芝生化は難しいものと考えておりますが、なお、関係の方々のご意見を伺ってみたいと思っております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 23番。

23番(武井義恵議員) 再質問を3件ほどさせていただきます。

一つは、新幹線の問題なのですが、市長、私は、先行開業に市長の見解を求めています。市長は、同じような意味で要望したというような趣旨のこともおっしゃいましたが、市長は、私が一番最初にご質問いたしました先行開業という二分論については、いいことだと思っているのか、いたし方ないと思っているのか、どういうふうなお考えを持っているのかということで市長の見解を求めていますので、その市長のお気持ちを一つ聞かせていただきたいというのが私の趣旨でございますので、再答弁をお願いします。

それから、雑居ビルの問題でございます。

雑居ビル 392軒、248軒、そのうち飲食店関係の43軒と49軒で92軒を検査した、こういうことですが、私は、この92軒というのは本当に一部で、例えば市長が今ご答弁されたように、窓に広告物などがなかったと。恐らく、この92軒の中のことを言っているのだらうと私は思います。

しかし、私が市内を見て回った範囲では、窓に広告があって、この東京の事件のように、例えば2階から飛び降りようにも、広告物が邪魔になっているという実態を実際に見受けております。ですから、広告物がないと今言ったけれども、これは、この92軒の範疇でのお考えなのか、市全体を見てそういうふうになっているの

か、ここのところをはっきりと。

そして、これは、先ほども私は質問で言いましたが、消防署の所管ではありません、この広告類の問題は。したがって、それは消防署ではない、おれらの方ではない、デザイン課だ、いや建設指導課だとか、こういうふうに言わないで、これらの問題については全庁挙げて取組をするべきだと思いますので、それについても言及をしていただきたいと思います。

それから、3点目は、教育委員会。

どうも教育委員会の答弁は、今日は教育長がいなくてどうだか知りませんが、木で鼻をくくったような答弁で、これでは困るのです。

それで、幾つか質問をいたしますが、充実するとか、いや、注目はするとか、関心を持っているとか、調査研究をするとかというお言葉の羅列は聞きました。私は、そうでなく、するのか、しないのかと。例えば、評議員制度については、導入をするのですか、しないのですか、今の考え方は。何か、あるいは関心があるのであれば、札幌市の実態をまだつかんでいませんと、関心があれば当然それらを導入していないところはなぜかということ、私でさえわかっているのですから、それを、あなた方は商売で、つかんでいないということは、これは本会議の答弁ではないよ。ですから、きちんとふんどしを締めて答えてください。

以上、3点。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 雑居ビルの関係は、消防長からお答えをいたします。

新幹線の2段階開業の話でございますけれども、北海道全体としての要望は、全線を札幌まで10年以内に同時開業ということで要望してまいりましたが、東北新幹線が新青森までやっていますので、それに合わせて、せっかく新幹線仕様といいますか、そういう青函トンネルがあるわけですから、その有効利用を図るために、東北新幹線と同時開業で新函館までと、そういう意見です。ですから、いろいろな意見がありまして、新函館までやっても経済波及効果は少ないと言う人もいますし、やはり、札幌まで一気にやった方が波及効果が大きいとか、いろいろと意見がありますけれども、私の意見として言わせてもらえば、せっかく東北新幹線が新青森に来ますから、ぜひ青函トンネルを活用して、せめても新函館まで先行してやってもらえればいいのかと思います。

ただ、これまた、いろいろな意見がありまして、そこで終わってしまうのではないかと心配する人がいるものですから非常に難しい問題ですけれども、私としては段階的にやっていった方が早期に完成できるかなという感じは持っています。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 消防長。

消防長(広田 宰) 武井議員の再質問にお答えをいたします。

緊急な特別査察は、9月3日から7日の5日間でございます。市内中心部の主な対象物を92軒実施いたしました結果が広告物等でふさがれていなかったということでございまして、引き続き、立入検査を実施しているところでございます。

以上でございます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長（松田日出男） 学校教育部長。

学校教育部長（奥村 誠） 武井議員の再質問にお答えいたします。

学校評議員制度の関係でございますけれども、これは、先ほど議員さんがおっしゃった昨年導入された、こういうことございまして、道内でも一部の都市、こういうことになってございます。

これにかかわりましては、いろいろご指摘のことも含めて課題もありますので、そういったことで、私どもといたしましては、道教委でもって、昨年度道立校の、これは14校の高校でございますけれども、高校で学校評議員制度の導入をいたしましたので、そのことについての研究成果というのが今年度まとめられる、こういうこともございますので、そういった成果を見ながら、こういったことに問題があるのか、あるいは、いい点は何だったのか、まず、そのことに着目したいというふうに考えてございます。

しかしながら、この制度についての考え方としては、怒られましたけれども、私どもとしては関心を持っているところでございますので、これにつきましては既に小中の校長会で制度の導入を前提として検討をお願いした、こういうことでございます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 23番、武井義恵議員。

23番（武井義恵議員） 消防長に再々質問をしたいのですが、私がさっき言いましたように、消防署にこの質問をするに当たって、消防署から、この広告は私たちの分野ではないのだ、こういうお言葉をいただきました。

したがって、私がさっき言いましたように、分野であろうとなかろうと、市民の生命と財産を預かる立場の市ですから、当然それは、ここはうちの所管だとかうちの所管でないとかに関係なく、先ほど言いましたように、建築指導課なり、それぞれのところと協議をしると言って再質問したのですが、そのお言葉が答弁に欠けております。そのところを、きちんと庁内そろってこういうふうにしてやっていきたい、あるいは、こういう会議を持ちながらやっていきたいとか、具体的な方向を示してください。

それから、教育委員会。

評議員を入れることを前提にしているような趣旨のお言葉でございましたが、私は、それをやるに当たって、いいこと、悪いこと、今、関心を持って研究もしています、調査もしていると言うけれども、私がさっき言ったように、私は、正しい、これはしない方がいいといった趣旨を述べています、具体的に、この中に、どうも評議員を選考するといいますが、推薦するといいますが、任命するといいますが、これは校長先生がすることになっているわけです。そういうために、非常に札幌などでも、校長先生の言うことばかり聞く人を集めてしまって、あたかもそれで学校の運営が決まってしまったと。例えば、日の丸・君が代でも結構です。そういうようなものなどが決まってしまった、だからやるのだと。こういうことで、PTAのほかの人たちも含めて発言が封じられてしまう、こういうようなことが懸念されているということで、二の足を踏んでいるのだと私は聞いています。

したがって、あなたは研究していると言うのですが、こういう問題の処置といいますが、対策といいますが、今のところどういうふうにして考えて、導入することを前提にしてというお言葉を言ったのか、そのところをわかりやすく教えてください。

私は、予算委員会は参りませんので、今、ここでないとちょっと困りますので、しつこく聞きました。どうぞ、お願いします。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 消防長。

消防長(広田 幸) 武井議員の再々質問にお答えいたします。

立入検査のときに、建物の内部の改修ですとか、それから、入店者がわからないとか、そういうことも非常に多いわけでございます。そういうことでございますので、関係部局と十分連携を図りながら、できる限り情報交換をしながら、防火管理体制の強化を図ってまいりたい、そのように考えてございます。

(発言する者あり)

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 再々質問にお答えいたします。

私は、この制度で一番大事なことは何かと考えてみた場合に、議員がおっしゃるように、いろいろな課題があると思います。その課題というのは、これから道教委のそういった研究成果の中でも明らかにされてくるだろうと思います。私どもが気をつけなければならないのは、これは、あくまでも学校現場にかかわる制度の導入でございますので、学校あるいは子供、保護者、地域の方の理解が前提になるだろうと思います。そういったことで考えますと、課題のある中でこの制度を導入するということになりますと理解を得られないということもございまして、これから、そういった課題を整理しながら、かつ、そういうご関係の方々の理解を得るように努めることがまず大事だろうというふうに思っております。

それと、人選の関係でございますけれども、学校評議員は、学校運営その他に大変発言していくわけですから、やはり、適任の方でなければならないというふうに思っております。そういったことで、人選に当たりましたは、校長さんの言うことだけを聞くとか、そういう偏りのないような人選をすべきでございまして、そういったことについては校長を指導していかなければならない、そのように考えてございます。

いずれにいたしましても、まだ課題がきちんと明らかにされてございまして、明らかになった段階で、その課題の解消はどうあるべきか、そのことについては十分考えてみたいと思います。

以上です。

議長(松田日出男) 武井議員の一般質問を終結いたします。

(「議長、10番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 10番、中島麗子議員。

(10番 中島麗子議員登壇)(拍手)

10番(中島麗子議員) 一般質問をします。

さきに行われた代表質問と重複する部分もありますが、通告をしておりますので、予定どおり質問します。

山田市長は、就任以来、「市長への手紙」で、直接、市民の意見を聞いてきました。この取組の目的をお聞きします。

年度別件数と全件数の年代別・男女別構成、月別件数と内容の主なもの、対応状況、提言者への返信の有無をお答えください。

市長は、この取組の結果をどのように評価しているのでしょうか。私は、1年生議員として、市民の目線で問題をとらえ、住民の立場に立った市政の推進に努力してきました。しかし、行政の実態は、堅いよりのように市民の意見を受け付けない、こう感じる場面が少なくありません。

最初に、公共施設利用に関する市民要望について取り上げます。

具体的な例として、盲導犬です。保育所行事として、いなきたコミュニティセンターで子供たちに指笛を聞かせる計画がありました。演奏者が視力障害者で盲導犬を使用しているために「犬はだめだ」と断られ、中止した事実があります。企画した皆さんは、「まさか市の施設で盲導犬が断られるとは思わなかった。子供たちよりにずっと言うことを聞くのにね」と不満を訴えていました。

本市で、市民が利用する社会教育施設を含めた公共施設の盲導犬利用の是非について、見解をお聞きます。言うまでもなく、盲導犬は、視力障害者の目であり身体の一部です。市の公共の場でこのような対応は本当に残念です。何よりも、市民の相談に対して検討をしようともせず、その場で断る態度が問題です。市民部はどのように指導しているのか、お聞かせください。

現在、コミュニティセンターや市民センター、生涯学習プラザなどの申込みは、所定の用紙に記入が必要なために、電話申込みの後、事前に手続に行かなければなりません。当日記入で済ませられないでしょうか。また、用紙は、ほとんどが使用申請書、使用許可申請書であり、その後に承認書、使用許可書が発行されています。市民が申請して、市長や教育長がこれを許可する関係です。市民の財産を市民が利用するので、利用届や利用報告書に変更してはいかがでしょうか。

いなきた児童館の団体利用申請書には、印鑑が必要です。公共施設の申込みは、利用しやすいように印鑑不要にしてはどうでしょうか。

申込み場所ですが、生涯学習プラザでは事務所内で書くために気後れがする、外に記入場所がほしい。体育館のグラウンドやテニス施設の申込みは、体育館の地下にある社会教育課まで行くため、時間外や休日は、体育館が代わって1階部分で受付をしています。利用者の便宜を図って、平日も同じように1階で受付できないものでしょうか。

今回、私は、各施設を訪問して利用実態を見てきましたが、高齢者の利用度が高く、とりわけ体を動かしたり声を出したり、健康志向の取組で体育館はいつも大変利用度が高いそうです。現在、総合体育館、生涯学習プラザ、市民センターホールは月曜休館ですが、市民の希望にこたえて月曜開館を検討してください。いかがでしょうか。

市長は、市民の意見を直接聞く取組をしていますが、市政の隅々に市民の声を聞く行政を浸透することが本当の目的ではないでしょうか。使用許可書に代表されるような、役所が市民にしてやっているような対応の在り方を改めるべきです。

私たち議員が受ける市民相談の中には、職員がもう少し親切に対応していれば解決していたことも少なくありません。市民の意見に耳を傾ける職員研修が十分なされているでしょうか。

現在の職員研修の内容は、新規採用職員研修、6カ月後のフォローアップ研修、その後、管理者研修まで7種類あります。市民との関係をどのように教育しているのでしょうか。

新採用職員研修の中には、「接遇」を1日とっていますが、この内容をお知らせください。

他町村の職員研修では、市民の立場の体験を取り入れ、ごみ収集車への乗車や老人ホームでの食事介助を取り入れているところもあります。とりわけ福祉部の職員は、車いすで住民票を取りに行く、あるいは、目隠ししてタクシー乗り場に行くなど、障害者の立場に立った体験実習をしてはいかがでしょうか。市民サービスの充実、拡大、そして市民の立場に立った職員研修の充実を求めます。市長の見解をお聞かせください。

次に、福祉ハイヤー利用助成事業について質問します。

本市のこの事業は、昭和59年度に498人、平成8年には腎臓障害1級者を加えて、平成12年度は1,147人が利用しています。平成10年度の第4回定例会で、請願第94号「人工透析者への社会福祉タクシー利用券の拡充方について」が全会一致で採択されていますが、現在まで具体的な提案がなされておりません。今年度の6月議会の厚生常任委員会で、福祉部長は「全会一致の重みは深く重く受けとめている」と答弁しておりますが、今後の計画をお答えください。

先日、小樽後志地域腎友会20周年記念に参加しましたが、北海道腎臓病疾患連絡協議会の会長は、腎臓病患者全員が透析を受けられるまでの闘いの経過を報告し、「小泉首相は聖域なき構造改革と言って、障害者や難病患者の医療費負担を増やそうとしている。しかし、命だけは聖域です」と強く訴えておりました。他都市の透析で見ると、江別では月10回以上の通院者には年間60枚、月10回以下の通院者には年間40枚を支給しています。

また、先日、在宅酸素の方からもタクシー利用券の支給希望が寄せられています。本市の呼吸器障害の1級者は、今年度8月時点で45人、在宅酸素療法と言って自宅に器械を設置して酸素吸入をしている方は88人います。外出時も重い酸素ボンベを持参するために、どうしてもタクシーを利用せざるを得ません。全道10万都市では、その7割が呼吸器を含む内部疾患1級を支給対象にしています。本市においても、ぜひ、呼吸器障害を含む内部障害1級者を対象にして、同時に透析者への支給枚数の拡大を図るようお願いいたします。お答えください。

次は、介護保険です。

平成12年4月にスタートしたこの制度は、「住み慣れた自宅でサービスが受けられる」、「みずからサービスを選べる」と大宣伝されて始まりました。10月から、1号被保険者の介護保険料は満額徴収となり、現在の2倍になります。保険料通知をもらった皆さんから「何かの間違いではないか」、「とても払えない」と、大きな不安の声が聞かれています。本市の1号被保険者の普通徴収保険料の収納率と滞納者の数、また、その滞納理由を把握していればお知らせください。

介護保険では、保険料滞納が1年を経過したとき、ペナルティーが科せられます。この内容をお答えください。

10月時点で、本市のペナルティー対象者数は何人になりますか。その内訳もお知らせください。

もし、このまま保険料が払えなければ、制度上はサービス打ち切りです。例えば、在宅でヘルパーやデイサービスを利用して、何とかひとり暮らしをしているお年寄りのサービスそのものをやめることになります。特別養護老人ホームに入所している方は、施設から出されることになります。現在、サービスを受けて生活が成り立っているのに、これを打ち切るのは、お金が払えない者を切り捨てることではありませんか。市長は、このペナルティーにどのように対応するのか、見解をお示しください。

小樽市の責任で保険料滞納の実態をよく把握し、介護の打ち切りはしないとすべきであります。答弁を求めます。

本市は、10月から介護保険料の減免制度を実施しますが、大変不十分です。生活保護受給者と同じ所得の人を対象にするなら、保険料負担なしが基本です。試算時の保険料第1段階の減免対象者は112人です。あと52万円あれば全額免除が実施できるのに、なぜ、生活保護受給者並みに自己負担がないようにできないのか、お聞かせください。

本市の介護保険利用者は65歳人口の1割もいません。そのうち、在宅サービスの利用は、各介護度に対する利用限度額に対して約32%。厚生労働省の報告の42%より10%も利用が少ないのです。これでは、必要かつ十

分な介護が受けられているとは言えません。本市の65歳以上の方の5割は、年間100万円以下の年金者です。利用料の1割負担は大きなサービス抑制になっています。一日も早く利用料の減免を実施するよう求めます。今後の計画をお知らせください。

我が党は、今年の3月議会で、保険料、利用料ともに非課税世帯の第3段階まで対象に減免助成を提案してきました。これについても見解をお答えください。

介護保険の最後に、一言、厚生労働省のペナルティーについて触れておきます。

厚生労働省は、市町村独自の保険料減免に対し、1 一律減免、2 全額免除、3 一般財源の繰入れ、この3点を行わないように指導を強めています。しかし、介護保険法第142条では、条例で保険料の減免を行うことができるとされています。厚生労働省発表の139市町村を見ても、この原則を守っているのは3割で、7割は守っていません。三原則すべて無視している市町村が14あります。地方自治法では、地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とし、国は、地方公共団体の自主性及び自律性が十分に発揮されるようにしなければならないとあります。この趣旨に基づいて、本市において介護サービス打ち切りによる福祉の後退をさせないように取り組むことを求めます。市長のご意見をお聞かせください。

次は、教科書問題です。

「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書は、「日本は正しい戦争をした、アジア諸国の解放のためだった」と教えようとするもので、その採択をめぐる大きな問題になりました。日本政府は「つくる会」の教科書を検定に合格させたことで、アジア諸国から激しい批判と不信感を招きました。その後、教師や父母の不採択を求める運動が短期間に広がり、市区町村教育委員会では1カ所も採択されませんでした。

栃木県下都賀地区では、一度採択されましたが、住民の反対運動や全国からの抗議で撤回されています。同地区の国分寺町長は自民党員ですが、「私も、8カ月間、中国戦線をさまよいました。そこで見たものは、侵略以外の何物でもありませんでした。特攻を美化し、生徒を惑わすようなことは許されない」、こう言って赤旗新聞に意見を述べています。思想・信条を超えた国民の良識が事態を動かしました。

教育長にお聞きします。

本市の教育委員会は、「新しい歴史教科書」を採択しませんでした。日本国内にとどまらず、アジアとの国際問題になった教科書です。教育委員会の中でどんな検討がされたのか、多くの市民が関心を寄せています。歴史の事実を歪曲し、侵略戦争肯定の軍国主義化を進める内容が問題として討議されたのでしょうか、お答えください。

教科書採択理由の情報開示をしていないのは、道内10万都市の中で小樽と函館のみです。情報公開を進める時代に、未来を担う子供の教育に使う教科書の選定を市民に公開しないことは、時代の逆行です。他の都市並みに、請求に基づいて開示してはどうでしょうか。この間、扶桑社の教科書の登場、歴史教科書全体の侵略の記述の後退、首相の靖国神社参拝強行など、政府は明らかに日本の教育を、侵略戦争と植民地支配は正しかった、こうする方向に進めようとしています。戦後生まれが7割を超えた今、日本がどんな戦争をしたのか、アジア侵略、植民地化の歴史の事実に基づいて子供の教育に当たるべきです。歴史教科書の在り方について、教育長の見解をお聞かせください。

ごみ問題について質問します。

平成13年度版の清掃事業概要によると、平成12年度の小樽市のごみは、最終処分埋立実績は前年比28%減、焼却ごみ量は前年比13%減で大幅に減量が進んでいます。この実績に対する評価と今後の減量見通しをお聞か

してください。

北後志地域ごみ処理広域化基本計画では、焼却ごみの8割が小樽市分です。本市で大幅に減量が進むと、当初計画にある1日250トン処理という大型焼却炉は必要なくなります。今後も、ごみ減量化が進めば進むほど、広域化や大型焼却炉の設置が矛盾することは既に明らかです。この問題をどのようにお考えでしょうか、お答えください。

小樽市は、桃内に廃棄物最終処分場を開設し、今後、焼却施設、破碎施設、リサイクル施設を計画しています。

しかし、焼却炉施設は、桃内住民の合意が得られず、計画がストップ状態です。

日本共産党市議団は、9月5日、住民懇談会を持ち、直接、住民の皆さんの意見を聞きました。一番大きな問題は、ダイオキシンに対する不安です。「埋立ては期限が来たら終わるけど、焼却はずっと続くので、24時間燃やし続けるのは心配だ」「桃内は、10年前アスパラの産地で、出荷した後の残りごみを焼却していたが、沢なので煙がどこにも逃げずこもってしまう。伍助沢の住民の話では、悪臭がひどいと聞いており、このような桃内では無理だ」「ダイオキシンに対して十分知識があるわけではないから、大丈夫と言われてもわからない。自分たちだけの問題ではない。子供や孫の代まで考えると賛成できない」などの意見が出されています。

2番目の問題は、市の協定違反に対する不信感です。

ごみの覆土が不十分なために、大量のカモメが集まり、そのふんのために洗濯物を外に干せない、ビニールハウスがふんだらけになる、屋根にふんがたまるなど、生活上の問題が深刻です。「ふん害に遭ったビニールハウスの取り替えを頼んだが、相談すると言ったままだ。担当職員が代わったら、わからないという」など、これらの意見にどのように対応しているのでしょうか。

もちろん、「ごみは、みんな出すから、どこかに埋立ては必要だ。今ごろ反対しても遅い」、こういう意見もありました。しかし、全体としては、埋立てや焼却場の設置は了解していたが、実際に埋立てが始まってみると、鳥の被害が出る、悪臭が出る、小樽のダイオキシン濃度が全国一高いなど不安材料が出て、とてもこれ以上は受けられないという状況です。「町内会として早く意見集約をして、はっきり断って別のところを探してもらおう」、こういう意見もありました。

市は、これらの意見をご承知でしょうか。鳥のふん害をなくすためにどうするのか、ダイオキシンへの不安対策はどうするのか、お聞かせください。

住民合意の上、進めると言いますが、今の状況ではかなり困難と感じました。ただ謝ったり、ダイオキシンは心配ないというだけでは進みそうにありません。市が計画している住民合意を取りつけるための対策を具体的にお知らせください。

我が党は、ごみ問題の基本は、1 ごみの減量化であり、そのためには分別収集を進めること。2 ごみ処理は自治体単位で処理し、広域化しないこと。3 焼却炉は市の実情に見合ったものにすべきと、一貫して主張しています。ダイオキシン対策は、原因となる塩化ビニールを燃やさないことが基本です。ごみ問題こそ、住民の協力なしに進められない分野です。現在の広域化による焼却炉設置を桃内の問題にとどめず、市民参加の下でごみ行政を進めるために、市民参加の審議会の設置を検討してはいかがでしょうか、お答えください。

最後に、その他の項目で、マイカルの倒産に関連して質問いたします。マイカルは、9月14日、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、小樽ベイシティ開発についても法的整理をすと言っています。我が党は、地元商店街の振興を基本に、マイカルで働く3,000人の労働者の雇用、関連業者の経営をどう守るのか、これが最

重要課題と考えていますが、市長の見解はどうか。まずお伺いいたします。

この立場から、何点が質問します。

初めに、築港再開発事業に係る小樽市の財政負担についてです。

マイカルに多額の税金をつぎ込みましたが、市債の元利償還は幾らになりますか。事業ごとに幾らになるのか、償還が終わる年度はいつか、それぞれお答えください。

今年の3月議会で、築港再開発に伴う収支状況が報告されました。このとき、市長はじめ理事者の皆さんは、税金収入や上下水道料金収入が増えたとマイカル小樽の誘致を評価していましたが、倒産で市財政への影響はどうか、お答えください。

小樽にとって借金だけが残る結果になったのではないのでしょうか。マイカル開業のために近隣商店街が廃業になっています。マイカル倒産で買物する店がなくなれば、地域への責任をどうするのでしょうか。また、新たにマイカルの隣に出店したり納入している地元業者への影響をどのように考えているのか、お聞かせください。

最後に、市長に政治姿勢についてお聞きします。

新谷前市長と与党は、築港再開発は「小樽活性化の起爆剤」として位置づけ、地元商店街への深刻な影響に対しては「共存共栄を図る」としてきましたが、マイカル倒産で破綻したことは明瞭です。このことは認めますね。

我が党は、計画の段階から、共存共栄どころか、共倒れの危険があると指摘してきました。山田市長は、政治責任を問われても、マイカルの方針が明らかにならないうちにコメントできないと答弁しています。しかし、マイカルが倒産したことは事実です。この点については、明確に責任が問われて当然です。お答えください。

一昨日の本会議の休憩中に、市長は、商工会議所会頭とOBCに要請文を届けました。156億円の税金を投入したにもかかわらず、わずか2年半で破綻した、こういう大問題です。本来なら、OBCから小樽市に向いて説明をしてよいはずですが、なぜ、市長が本会議を中断させてまで出向かなければならなかったのでしょうか。

しかも、要望書の内容は、大変OBCに気を遣ってお伺いを立てる表現です。今後、小樽マイカルで働く3,000人の雇用問題、関連業者の経営を守るためにも、きっぱりと意見を言うことが必要です。お答えください。

再質問を留保して、質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝麿登壇)

市長(山田勝麿) 中島議員のご質問にお答えいたします。

初めに、「市長への手紙」の目的についてであります。市民参加によるまちづくりを進めるため、市政に対する意見や提言を受けまして、市民の声を市政に反映させるとともに、市民の市政に対する理解を深め、市政への関心の高揚を図ることを目的としております。

次に、寄せられた手紙の件数は、平成11年度は303通、592項目、平成12年度302通、558項目となっております。2カ年合計での年代別では、60歳代143人と最も多く、次に70歳代124人、50歳代78人、30歳代67人となっており、60歳代以上で49%を占めております。男女別構成では、男性295人、女性265人、不明が45人

となっております。月別件数では、8月が615項目と最も多く、次に9月189項目、3月108項目、10月75項目、11月58項目となっております。

次に、内容の主なものとしては、介護保険、ふれあいパスなど生涯福祉関係が130項目、道路環境や歩道、側溝の整備など道路河川関係が99項目、ロードヒーティング、融雪装置などを含む除排雪体制の充実関係が90項目、観光、ホスピタリティーの向上など観光関係が44項目となっております。

また、これら提言等に対する対応状況ですが、「実施済み」が56項目、「一部実施あるいは実施予定」が106項目、「参考意見」として457項目、「指導済みあるいは口頭説明で了解をいただいたもの」が412項目、「他の機関への依頼、その他」で119項目となっております。

なお、いただいた手紙に対する返信は、匿名の方、礼状、誹謗・中傷等を除き、すべて行ってあります。

次に、「市長への手紙」の評価についてであります。以前から、私は、今、市民の皆様が市政に何を求めているか、どう感じているかをじかに知りたいと考えておりました。今まで寄せられた手紙を読んで、要望や提言など、市民の皆さんのそれぞれの思いを肌で感じる事ができたところであります。このことは市政を進める上で大変参考になっており、今年も8月15日から実施しておりますが、今後とも継続することにより、十分目的を達成するものと考えております。また、本年6月から実施しております、「まち育て出前講座」などの取組とも併せて、市民と行政とがともに考え、協力しながらまちづくりを進めていくことが大切であると考えております。

次に、公共施設において盲導犬を伴っての利用についてであります。盲導犬の果たす社会的役割は大きなものがありますので、市の公共施設利用に際して、盲導犬の入場は原則として認めております。

お尋ねのいなきたコミュニティセンターにつきましては、開設後2年目の新しい施設で、盲導犬を伴う利用申込みは初めてのことでありますが、センター規則に、使用者の遵守事項として「動物を伴わないこと」と明記されていることから、画一的にとらえ、説明したものであります。センターの当該職員には十分指導したところであります。

次に、公共施設の申込手続についてであります。あらかじめ電話で申込みを受け付け、使用する当日に申込申請書を提出するという方法では、聞き違いなどによるトラブル発生のおそれがありますので、後日の紛争を予防するためにも難しいものと考えております。

次に、「使用申請」に対する「使用許可」という関係を「使用届」や「使用報告」で済まされないかとのことですが、「届出」や「報告」の場合には、公共施設を自由に使用できるということが前提になりますけれども、多くの公共施設の場合には、使用の調整をする必要があり、許可を受けた場合にだけ使用できるとしなければならぬことから、やはり「申請」、「許可」という関係にしかならないものと考えています。

次に、使用申請書の捺印の廃止についてであります。勤労青少年ホームなど一部については既に捺印を廃止しておりますけれども、新行政改革の実施計画に基づいて事務処理方法の見直しを行っており、今後とも、できるものから捺印の廃止を進めていきたいと考えております。

次に、市民センターの月曜開館についてであります。市民センターにおいては、利用者の多い会議室については、年末年始の休館日を除き、年間を通して開館しております。マリホールについては、土曜・日曜日に利用者が集中し、平日の利用が比較的少ないこと、また、主に技術職員の勤務体制の関係から月曜日を休館としております。

ただ、現在でも、大きなイベントが2日ないし3日間にわたり開催され、月曜利用の希望がある場合は開館

するなどして柔軟に対応しているところであります。

月曜日の開館については、平日利用の推移を見ながら、今後研究してまいりたいと考えております。

次に、職員研修について、何点かご質問がありました。

まず、市民との関係についてであります。私も職員研修には必ず出席をし、「市長への手紙」の内容など、市民の皆さんの考えを伝え、直接指導しているところであります。また、今年の係長職の研修においては、各職場にどのような要望や苦情が寄せられているのか、研修生相互の情報交換をするとともに、その対処方法についても指導、助言を行ったところであります。また、収入役が、民間との違いやサービス業としての自覚を促すような講話を行っているという聞いております。このような研修のほか、職場に接遇マニュアルを配布し、市民の立場に立った親切で適切な来客対応や電話対応を心がけるよう、いろいろな機会を通じて指導しているところであります。

次に、新規採用研修の「接遇」の内容についてであります。研修日の半日は、模擬電話を使用しての電話のかけ方、受け方、取次ぎ方などの基本的な電話対応を、残り半日については、自己診断や事例研究を織り混ぜた窓口対応の方法など、具体例を挙げて実習し、公務における接遇の重要性について研修を行うとともに、障害を持った方々とのコミュニケーション手段の啓発のため、簡単な手話の学習も取り入れた内容としております。

次に、体験実習を取り入れた職員研修についてであります。職員みずからが体験をし、市民の皆さんの立場に立って行政を行うことは非常に大切なことと考えております。そのため、以前から、研修の中でも、ご提言のようなごみの収集や、市民の皆さんから見て利用しやすい庁内の案内標識の在り方など、体験実習を取り入れた研修テーマを設け、実施しております。

しかし、ご提言のありました、福祉部の職員が車いすを利用したり、目隠しによる移動といった体験実習は行ったことはありませんが、より一層、市民の皆様の立場に立った行政が推進できるよう、職員研修の充実に努めてまいりたいと考えております。

次に、福祉ハイヤーについてのお尋ねであります。本市におきましては、下肢・体幹障害1、2級、視覚障害1級、腎臓障害1級の方を支給対象として、タクシーの初乗り料金相当額の助成が受けられるチケットを年間1人28枚、遠隔地の方には35枚支給しております。人工透析者への利用拡大につきましては、新年度に向け検討してまいりますが、在宅酸素療法の方を含め、内部障害1級すべてを対象とすることは、支給対象者数が年々増加し、事業費が増えていることもあり、現状では難しいと考えております。

次に、介護保険について、何点かのお尋ねがありました。

最初に、介護保険料の収納率等についてであります。平成12年度の収納率は、全体で99%となっており、このうち、普通徴収分の収納率は95.4%で、年度末の滞納者は509人となっております。また、主な滞納の理由についてであります。本人の申立てによりますと、「収入が少ない」、「介護保険の世話にならない」、「制度に不満がある」などの理由であります。

次に、保険料の滞納に伴う保険給付の制限についてであります。保険料を1年以上滞納しますと、介護サービスを利用するときの利用料は本来は1割負担ですけれども、本人がいったん全額をサービス事業者に支払い、後日、9割分を市から支給する償還払いの方法となります。また、1年6カ月を超えますと保険給付を一時差し止めることになり、それでも納付されない場合は、差し止めている保険給付額と滞納している保険料額を相殺することになります。

また、介護サービスを利用していない人でも、サービスを利用するときに、2年間滞納し時効となった保険料がある場合には、滞納期間に応じて本来の9割の保険給付が7割となり、また、高額介護サービス費の適用も受けられなくなります。8月31日現在で平成12年度10月分の保険料を滞納している人は、介護サービス利用者が15人、サービスを利用していない要支援者・要介護者が4人で合計19人となっており、このまま今年10月未までに滞納が続きますと、公費負担医療の受給者や特別の事情がある人を除き、償還払いの対象となります。このほか、介護認定を受けていない滞納者が216人となっております。

次に、保険料滞納者の利用料全額の支払いについてであります。滞納の理由もまちまちでありますので、個々の事情をよく聞いた上で、可能かどうか判断しなければならないものと考えております。

次に、ひとり暮らしの方や特別養護老人ホームに入所中の方に対する給付制限についてであります。給付制限は、ひとり暮らしかどうかや施設利用者かどうかによって左右されるのではなく、保険料を納付する人と納付しない人との公平を図るため設けられたものであり、保険料を納付していただくことが本来の目的でありますので、個々の事情をよく聞き、十分に相談しながら適切な対応に努めてまいりたいと考えております。

次に、生活保護受給者を除く保険料の第1段階の方の軽減についてであります。特別対策としての保険料の軽減措置が9月で終わり、10月から本来の保険料額になりますので、保険料の納付が困難な第1段階の方の保険料負担を軽減するため、10月からの保険料額が9月までの保険料額とほぼ同額となるよう、市独自の軽減を行うこととしたところでありますけれども、保険制度の趣旨からいって、保険料を全く徴収しないことは好ましくないものと考えています。

次に、低所得者に対する利用料の減免についてであります。昨年12月のサービス利用者の割合を全国平均と比べますと、小樽では、全国よりも17%施設利用者が多く、相対的に在宅サービス利用者が少なくなっており、介護に手間のかかる方は施設サービスを利用する傾向にありますので、在宅サービスの利用限度額に対する利用率が全国平均よりも低くなっているものと考えております。また、昨年12月に実施しましたアンケート調査では、従来の措置制度の下では、無料又は低額の方が多かったため、確かに65.3%は利用料が高くなったと答えておりますが、負担感としては、22.8%は高いと感じていますものの、約45%の方がおおむね妥当と答えておりますし、安いと言う方も約6%となっております。

利用料の減免につきましては、次期保険料を引き上げる要素ともなり、また、保険料の納付が困難な低所得の方を対象に、10月から保険料の独自減免を実施することとしたばかりでありますので、今後の利用状況などの推移を見極める必要があるものと考えております。

次に、減免に関する共産党の考え方についてであります。保険料につきましては、保険料の納付が困難な生活保護基準以下の方の保険料負担を軽減するため、この10月以降の保険料の軽減を実施することとしたばかりであり、現在のところ、この拡大は考えておりません。また、保険料を全く徴収しないというのは、保険制度の趣旨からいって、好ましいものとは考えておりません。

次に、地方自治の趣旨に基づく取組ということですが、介護保険制度は、高齢化が進展する中で、社会保障制度改革の第一歩として、「介護」を将来にわたって国民全体で支えるため、給付と負担の関係を明確にした保険制度として創設されたものであります。しかしながら、保険料の納付が困難な方もおりますので、国の三原則がありますが、住民福祉の観点から、一般財源を投入して保険料の独自減免を10月から実施することとしたところであります。給付制限につきましては、滞納者の状況に応じたきめ細かい納付相談の徹底に努めてまいりたいと考えております。

次に、ごみ問題について、何点かご質問がありました。

初めに、平成12年度のごみ埋立処分量の減少に対する評価であります。平成12年度のごみ埋立処分量実績は、生活系ごみが16%減、事業系ごみが36%の減、全体で28.2%の大幅な減少となっております。この要因としては、昨年4月から実施しました透明ごみ袋の使用と、7月から瓶・缶などの資源物分別収集の全市実施及び事業系一般廃棄物の有料化と事業系資源物の処分場持込みの搬入規制が大きなものと考えております。このことは、市民の資源物を有効活用しようとする意識の向上の結果であると考えておりますし、今後の減量見通しについてであります。近年、資源循環型社会形成に係る各種リサイクル制度が施行されており、本市においても、これらの施策を着実に実施することにより、廃棄物の減量が図られていくものと考えております。

次に、焼却処理施設の規模についてであります。施設の規模は、施設使用開始年度から5年ないし7年後のごみの排出量、減量化、資源化量等を想定し、設定するものであります。平成11年度策定のごみ処理広域化基本計画は、平成10年度のごみ排出実績量等を基に作成したものであり、現在のごみ減量実績は、今後策定する実施計画に反映させたいと考えております。

次に、桃内地域住民の方々の意見についてであります。町会役員や住民との話し合いの中で、さまざまな意見が出ていることは承知しております。ビニールハウスなどの件も含めて、その対応について、現在、町会と話し合いを進めているところであります。

次に、鳥のふん害対策やダイオキシン対策についてであります。カモメは、ごみ収集車が処分場でごみを降ろした後にえさを取るため飛来します。飛来するカモメをできるだけ少なくする方策として、処分場内に鳥が来ないようにテグス張り等を行っておりますが、根本的な解決策は、生ごみを焼却処理することにより、埋め立てないようにすることが必要と考えております。また、洗濯物等の対策については、現在、桃内町会と協議しているところであります。

次に、ダイオキシン類対策についてであります。国のダイオキシン類排出基準が強化されており、また、現在の焼却処理施設のダイオキシン類対策技術は、国の基準を大幅に下回ることができ得ようになっておりますので、これらを十分説明することによって理解を得ていきたいと考えております。

次に、住民合意についてであります。焼却処理施設等に関する住民の方々の意識はさまざまであり、市といたしましては、住民の意見や不安の一つひとつ誠意を持って対応することが同意を得る最大の要因であると考えております。昨年来、説明会や他都市の焼却施設の視察等を実施しているところでありますが、今後とも、カラス、カモメ対策などの地域の環境整備も含め、理解を深めていただくよう努力してまいりたいと考えております。

次に、市民参加のごみ行政についてであります。ごみ処理の原則は、排出抑制、再使用、再資源化であると考えております。市民の協力については、資源物の分別収集の全市実施に多くの市民の参加を得て、円滑に実施に至った経過もあり、今後のごみ処理施策の推進に当たって、市民の参加の方法等について研究してまいりたいと考えております。

最後に、マイカルに関連して、何点かお尋ねがありました。

まず、マイカルの従業員あるいは関連業者の関係であります。今後、株式会社小樽ベイシティ開発の動向によっては雇用の問題、テナント等関連業者の経営への影響なども想定されますけれども、小樽ベイシティ開発の存続は本市にとって大変重要なことと認識しており、マイカル本社の動きを注視し、情報収集等に努めているところであります。

次に、築港駅周辺地区再開発事業に係る事業ごとの市債の元利償還額と償還終了年度の現時点での見込みであります。土地区画整理事業は、市債の元利償還額34億3,700万円で、償還の終了は平成31年度となっております。港湾施設整備事業は58億700万円平成35年度終了、公園整備事業は7,200万円平成30年度、下水道整備事業は7億8,100万円平成40年度、臨時指導整備事業は7,700万円平成22年度となっております。

次に、市財政への影響についてであります。マイカル小樽は現在も営業を続けておりますし、市といたしましても、OBCに対し、営業の継続を要請しているところでありますので、現時点で市財政への影響についてはお答えする段階ではありません。

次に、関連企業の今後の見通しについてであります。小樽ベイシティ開発、小樽ヒルトン、マイカル小樽エネルギー供給につきましては、それぞれマイカル本社の資本参加があることから、マイカル本体の民事再生の申請手続の影響は避けられないものと考えております。小樽ベイシティ開発としては、現在、存続のために法的処理を検討していると聞いておりますが、いずれにいたしましても、マイカル小樽の営業を継続することを前提にしていると伺っております。

次に、地域への責任についてであります。マイカル小樽におきましては、9月14日のマイカル本社の民事再生の手続以降も全館通常どおりの営業を続けております。今後、マイカル本社や小樽ベイシティ開発の動向を十分見極めながら、地域への影響等について適切な対応に努めてまいりたいと思っております。

次に、政治責任についてであります。現時点では、小樽ベイシティ開発の存続や存続方法について、公式発表がない段階で政治責任を議論する段階ではないと考えており、現在、情報収集に努め、的確な対策がとれるよう努力してまいりたいと考えております。

最後に、小樽ベイシティ開発との対応についてであります。本市経済の発展のため小樽ベイシティ開発の存続が必要との観点から、先週末、小樽ベイシティ開発の社長に電話をし、事業の継続を要請したところであります。さらに文書でお伝えすることが重要と考え、一昨日、商工会議所会頭とともに要請書を手渡したところであります。

以上であります。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 中島議員のご質問にお答えします。

初めに、盲導犬の使用についてであります。視力障害の方の社会参加のための盲導犬の同伴は、必要な措置であります。今日まで、生涯学習プラザや体育館などの社会教育施設での盲導犬を伴った使用はありませんが、申出があった場合は、健常者と同じようにご利用いただけるよう適切に対応したいと考えております。

次に、社会教育施設の申込方法についてであります。生涯学習プラザの受付窓口は、玄関口の近くに設置されているため、市民の方の申込みは事務室の中で記入していただいております。人の出入りの多い玄関フロア部分に新たに記載台を設けることは難しいものと考えますが、今後は、これまで以上に申込者の心情に配慮し、状況を見ながら適切に対応をしたいと考えております。

また、グラウンドやテニスなどの申込受付についてであります。平日は総合体育館の地下にあります社会体育課で受付を行っております。ご指摘の総合体育館での受付につきましては、窓口体制の工夫を図り、より一層の市民サービスの向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、月曜開館についてであります。総合体育館、生涯学習プラザは、社会教育施設の中でも月曜開館の

市民要望が求められている施設であります。14日の前田議員の代表質問でお答えしましたが、施設の利用実態や管理体制などを考慮に入れ、開館の実現に向け検討してまいりたいと考えております。

次に、社会科歴史教科書の採択にかかわる検討についてですが、新しい歴史教科書を含めて7社の教科書について、選定委員会から答申のあった調査研究報告書を基に協議を行いました。選定に当たっての判断基準は、一つには、子供たちにとってわかりやすく親しみの持てる教科書かどうか、二つ目には、教える教師にとって教えやすい内容になっているかどうか、3点目には、我が国の歴史の大きな流れと各時代の特色を世界の歴史を背景に理解させるような構成になっているかなどが中心とされ、その結果、最終的に1社に決定したところであります。

なお、歴史教科書の採択については、他の教科書より慎重にということで時間をかけて議論いたしましたが、新しい歴史教科書については、選定しようという意見はありませんでした。

次に、審議経過の公開についてですが、委員会は秘密会といたしましたので、各委員の意見など審議経過についてはお答えできませんけれども、教科書採択に至る時系列的な経過、選定委員会の調査研究報告書、採択理由、選定委員名簿については公開し、市民の閲覧に供したところであり、情報開示は行ったと考えております。

最後に、歴史教科書の在り方についてですが、教科書は子供の教育にとって最も重要な教材であり、正確かつ公正であることが求められ、また、それは子供たちの心身の発達に応じた内容となっていることが大切であります。社会科教科書として、検定作業を通して最もふさわしいものが提供されることが必要であると考えております。

以上であります。

(「議長、10番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 中島麗子議員。

10番(中島麗子議員) 何点か、再質問いたします。

最初にお答えいただきました市民サービスの問題では、前向きな検討も含めてお答えいただいた分についてはうれしく思いますが、盲導犬についてのお話は、犬はだめだという規定の下に判断をしたというお話でした。この件について、具体的にどのようにコミュニティセンターの職員に調査をして指導されたのか、具体的な中身としてお知らせください。それが一つです。

もう一つは、介護保険の問題です。

現在サービスを受けている方以外に、保険料を納めていない方が、昨年10月の時点で235人と書いていましたけれども、11月では255人、12月281人、今年1月では307人、2月では348人、3月では389人と、半年間見ても滞納者が増えている実態です。10月から現在の2倍の額の保険料徴収になるわけですね。さらに、滞納者が増えることになると考えられます。

市長は、先ほどのお答えではペナルティーをかける基準は保険料を払っているかどうか、このことだけだとおっしゃっていましたが、ペナルティーを実施して保険料の納入率は上がると考えているのですか。また、こういうやり方が当然だというように認識しているのか、この点についてお聞かせください。

ごみの問題ですけれども、私は、「ごみ総量が減っていく」、この見通しについてもお聞きしましたが、「計画どおり進めていく」、こういうお返事です。ごみが減っていけば、当然計画そのものが変わっていく、これは5年単位で見えていくわけだから、そのとき、また、改めるとおっしゃいました。ずっと減っていけば、5年ごと

に改めていくのですか。ここが、ごみの減量と焼却炉の規模の設定の矛盾だということを言いたいのだけれども、これについてのお考えが示されなかったように思いますので、再度お知らせください。

さらに、もう1点、住民合意の問題ですが、今のお答えでは従来どおりの内容から一步も出ていません。従来どおりのやり方で効果がない深刻な事態があると、私たちは今回の住民懇談会で感じたわけです。それ以上に、市の職員の方々は、課長お一人ずつで分担して戸別訪問しているわけですからよくわかっているはずですが、方針として何ら変わった方針が出ていないではありませんか。これで進められるかどうかを聞いているわけですから、この点についても踏み込んだ答弁がなければ、何の解決策もないということになりますよ。お答えください。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 盲導犬の関係は市民部長からお答えします。

それから、介護保険のペナルティーでありますけれども、給付制限の効果についてですが、給付制限は保険料を納める人と納めない人との公平を図るために設けられているものでありまして、保険料を納めていただくことが本来の目的でありますので、滞納者の状況に応じたきめの細かい納付相談を徹底する中で保険料の収納率の向上に努めたい、こういうふうに思っています。

それから、ごみの減量の関係で、減っていくものと計画との関係は環境部長からお答えしますが、住民合意の関係につきましては、今まで中断していました桃内との話し合いですけれども、まだ、例の覆土の問題等がありまして、なかなか施設の建設まで踏み込んだ話し合いができないで推移してきました。今週から環境部の方で住民と話し合いが始まりますので、そういった話し合いの状況というものを、私どもとしては一つずつ誠意を持って対応していくように指示をしていますし、また、いろいろな問題点については一つずつ解決できるような方法で進めてまいりたい、こう思っていますので、ご理解を願いたいと思います。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市民部長。

市民部長(藤田喜勝) 中島議員の再質問にお答えいたします。

8月上旬でございますけれども、いなきたコミュニティセンターに、電話でございますが、盲導犬を伴っての利用についてお問合せがございました。あの電話を受けました担当職員が、センター規則では利用者の遵守事項に動物を伴わないこと、こううたわれておりますために、画一的にとらえましてお断りしたという経過がございます。

それで、翌日、担当をしております総合サービスセンターの方に、その職員より問合せがございました。それで、うちの方のサービスセンターの職員としては、盲導犬が社会的に果たしております役割、あるいはまた、障害のある方につきましては本当に体の一部分でございますので、許可するよにということで指導をしております。

ただ、受けた当時のセンター職員が、そのときに即答できなければ、若干時間をいただいてうちの方に問合せがあればそういった指導をしたところでございますけれども、今後、その辺は十分気をつけながら指導をしていきたい、このように考えております。

以上でございます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長（松田日出男） 環境部長。

環境部長（山下勝広） 中島議員の再質問にお答えいたします。

ごみの減量を続けていけば、極端に言えばなくなるだろうというお話で、そういうことも踏まえて考えているのかというご質問ですけれども、確かに、ごみの減量が進めば、将来的にはゼロになるのか。私はすべてゼロになるとは思っていませんけれども、少なくなっていくのだろうということは、理論的にはそうだろうと思います。

ただ、それではそれがいつになるのかという判定というのはなかなか難しいところもありますので、先ほど市長もご答弁しておりますように、ある一定の時期をめぐり、そのときに実際のごみの量がどの程度になるのかということをして、炉の規模といいますか、機能といいますか、そういうものを考えていくべきだというふうに考えています。

したがって、現在は減量が進んでおりますので、新たに実施計画等々をするときには、減量というか、ごみのその当時の量に勘案してどのようなものをつくればいいのかということは反映していきたい、こういうことでございます。

以上です。

（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 中島麗子議員。

10番（中島麗子議員） 再々質問をします。

市民部長のお話では、盲導犬について具体的にお答えいただきましたけれども、これから、内容については問合せをして、即答できないものについてはちゃんと聞くようにというご指導だったそうです。

私は、市長が、「一生懸命に市民の意見を反映して市政を進めたい」、こういうふうにおっしゃっているのです。しかし、現場が違うではありませんか。一生懸命に市長が、個人的にお手紙をもらって参考になったと言っても、現場のそれぞれのところで市民の皆さんの意見を聞こうと、こういう姿勢をつくっていかねば意味がない中身ですよということを言っているのですね。ですから、盲導犬について指導しました、これで終わりでは困ると思うのです。盲導犬に代表されるように、さまざまな市民の相談あるいはご希望、ご意見、ご批判、これを受け止める、聞くという姿勢の問題のことを私は取り上げているのです。

この点については、各部署だけではなくて、市長自身がそういう立場の市政をどのように徹底しようとしているのか。ご自分がやっている市民の声を聞く、この中身を市政の現場にどう生かすか、この努力と実施予定を持っているのか、ここが問題なのです。この点について、市長みずからお答えください。

もう一つ、介護保険の問題ですが、理事者の皆さんは、公平観の問題、平等論をよく出されます。同じ土俵に立ったところでの平等論と、高齢であったり、収入が著しく少なくなったり、また、社会的な弱者であるさまざまな障害を持ってみずから行動できない方、合わせて同じだということから出発して公平観だとおっしゃるのですか。私は、こら辺の考え方については非常に疑問を感じます。ペナルティーを科すと言っていますけれども、「保険料を納めなかったらサービスは受けられないよ」と。脅しですよ。こういう脅しで政治を遂行していこうということだと私は思うのです。そういう中身について納得できるか、賛成してやられていくのかということを知りたいのです。再度、お答えください。

現在は、ごみの問題でも、環境部長からお答えがありましたけれども、私が言っているのは、広域化、大型焼却炉を設置してごみ行政を進めようというこの方針自体が、ごみ減量政策と矛盾するということを書いてい

るのです。焼却そのものを今すぐやめるということは、現実的ではないと思います。ごみも、すぐなくなるとは思っていません。けれども、ごみを少なくしていこうという運動と、広域化して、大型の焼却炉でごみを処理するというのをダイオキシンを理由にやろうとしています、政策的に矛盾していますよということを言っているのですが、再度お答えください。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 市民のいろいろなご意見等についての現場での対応ですけれども、何せ2,200人もいますので、なかなか指導を徹底するというのは難しいですね。

いろいろな「市長への手紙」が来ますので、物によっては、すぐに職員が現場へ行って、物によっては「すぐに現場へ行け」と、そういう件数も大分ありまして、私も実際に職員より先に現場に行ってみてきているものもありますし、また、近々見に行くものもあります。そういったように、すぐに対応するというようなことを、市民の意見を聞いて、十分話を聞いて、できるのか、できないのか、そこをまずきちっと説明することが大事だと思ひまして、機会があるごとにやっていますので、引き続き、また、徹底するように努力していきたいと思ひます。

それから、介護保険の関係で、これは、国民保険もそうですけれども、一つの保険制度ですから、やはり平等に支払っていただくと。その中で、支払いが難しい人については、減免をつくり、無料の制度をやっているわけですけれども、低所得者対策等では十分な制度ではないということはあるわけではございますので、そういった意味で10月からやるわけです。

そういった問題について、低所得者対策をどう進めるか、このことについては重要な問題ですから、全国市長会でも国に要望しておりますし、さらにまた、市の財政状況にもよりますけれども、こういったものもできれば拡大をする、あるいはまた、いろいろな市民サービスをしている問題で負担のできる人には負担をしても、その中でそういった財源をこういった方に回していくとか、いろいろな方策がありますので、今後、十分に研究しながら公平になるような方法で進めていきたいと思ひます。

ごみの問題は、確かに、非常に減っていく中で、どういう施設をつくるかというのは非常に大きな問題だと思ひます。幸い、遅れていることがいいのかどうか分かりませんが、今後、施設をつくる場合に当たりますと、ごみの量の推測といいますが、どう量を量り、そしてまた、どういった施設をつくるか、十分その状況を見ながら、さらにまた、リサイクルの問題やら、今はいろいろできていますからごみの量は相当変化するのだと思ひますので、施設建設に当たっては、そういったものを十分に見極めて対応をしていきたいと思ひます。

議長(松田日出男) 中島議員の一般質問を終結いたします。

(「議長、7番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 7番、松本聖議員。

(7番 松本 聖議員登壇)(拍手)

7番(松本 聖議員) 平成13年第3回定例会に当たり、一般質問をいたします。

さきの代表質問、他の一般質問と重複するものもございますけれども、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

小樽運河は、全国から多くの観光客が訪れる極めて有名な観光資源であることは、だれしもが認めるところ

であります。しかし、その水質は、過去と比較して、かなりきれいになったとは思いますが、これもまた、だれしもが決してきれいだとは言えないというのも現状であります。

今日までにどのような水質改善策がなされてきたのかを、まずお聞かせください。

それらの対策によって、水質はどの程度改善されたのか、現在と過去の水質とを比較してお示しください。

次に、現在の水質について、市民や観光客はどのような感想を持っているか、調査したことはありますでしょうか。具体的なものをお持ちでしたら、お示し願いたいと存じます。

水質悪化の主な原因は、流入している河川に問題があると聞きます。特に、北運河においては、その水質は他の区域と比較してかなり悪いように思いますが、ここに流入している手宮仲川の水質は、他の流入河川と比較して、いかがでございましょうか。

現状においても、何がしかの対策が講じられているとは思いますが、さらなる水質改善策が必要であると思います。いかがでしょうか。

次に、堆積しているヘドロ対策についてお尋ねいたします。

過日の新聞報道によると、国の補助事業でヘドロ対策予算が考えられているようではありますけれども、来年度の具体的な事業内容について、ご存じでしたら、お聞かせ願いたいと存じます。

貴重な観光資源を守るため、今後もさまざまな水質改善策を考えていかなければならないと思いますが、具体的な数値目標や対策があれば、お聞かせを願います。

次に、公園整備についてお尋ねいたします。

人は、日常生活を送る上で安らぎの時間を大切にしなければなりません。それは、精神医学上、なくてはならないものであります。何に安らぎを求めらるかは、個人個人それぞれ違うと思いますが、例えば、散歩の途中で公園で一休み、こういうのも安らぎの一つでありましょう。市内には多くの公園があります。その形態もさまざまであります。多くの市民がこれを利用しております。

本件について質問するに当たって、まず確認しておきたいことが1点ございます。

小樽市にとっての公園の存在意義というのは何なのでしょうか。すなわち、なぜ公園を整備しなければならないのか、これをお尋ねしたいと思います。

私の家の近くにも公園があります。街区公園と言うのだそうです。滑り台があります。ブランコがあり、砂場があります。赤土がむき出しで、雨が降りますと、子供が泥んこになって遊んでおります。以前は児童公園と呼ばれていた公園です。ベンチがございます。お年寄りが散歩の途中で木陰で一休みとは到底言えないような状態です。夏の炎天下、暑いさなか、ひなたのベンチに座って汗をふいているおばあさんは、これをどう思っているのでしょうか。

そこで、お尋ねいたしますが、市内にはどのような種類の公園が幾つございましょうか、まずお教えください。

そもそも市内の公園は、特に、最も身近に多くあります街区公園、これはどのようなコンセプトの下につくられているのでしょうか。何ら目的もなく設計されているわけではないでしょうか。設計者には何がしかの意図があったはずで、ぜひ、その意図をお尋ねしておきたいと思っております。

ところで、市の意図するところと市民の意識の間には、時として大きな隔りがある場合がございます。役所がよかれと思ってやったことも、市民にとってみては大きなお世話ということも間々あるように思います。

そこで、お尋ねいたします。

市民は、公園に対してどのように感じているのでしょうか、どのような公園づくりを望んでいるのでしょうか、アンケートなどをとったことはございますでしょうか、お教えてください。

私は、疲れたとき、気がめいったとき、むしゃくしゃするとき、緑の木々に囲まれてタバコを一服しますと、非常に心が落ちつきます。とてもすがすがしい気持ちになります。私にとって、緑は、心に働きかける精神安定剤のようなものです。しかも、この緑は、副作用は何もございません。

私は、特殊な精神構造の持ち主ではないと思っております。多くの市民が同じように感じてくれると思います。ある日、近所の公園のベンチで一人の市民と話をいたしました。「緑でいっぱい公園が家の近くにあるといいね」と、そのおじいちゃんはそうおっしゃっておいまして。「でもね、落ち葉が邪魔だ。こんなことを言う人たちもたくさんいるんですよ、おじいちゃん」と言いましたら、そのおじいさんは、とってもうれしいことを私に言ってくれました。「そんなのは、私たちが早起きして毎日掃けばいいんですよ。秋の落ち葉の時期だけの話ですよ。年はとったんだけど、みんなの役に立ちたいんだ」、そうおっしゃっておられました。こういう意識を持った市民が小樽にたくさんいるのだということ。市民の意識調査などを行いながら、緑豊かな新しい公園づくりを目指していただけないのでしょうか。今後の見通しも含めてお答えください。

さきの代表質問において、我が会派の斉藤裕敬議員からも質問をいたしました。

論点を変えて、マイカル問題について数点お尋ねいたします。

マイカルに対する民事再生法の適用が決定いたしました。事実上の倒産であります。資本的に独立しているサティを経営するところのマイカル北海道は、そのあおりを受け、株価を大幅に下げているものの、比較的健全な経営状態であります。

しかし、OBCに関しては、マイカル本体と一蓮託生、今後の動きが極めて危ぶまれます。

ここ数カ月のビブレの動きには、驚くべきものが幾つもございました。先日は、什器や備品までも売り払っているという始末です。まるで、空腹に耐えかねたタコがみずからの足を食べているがごとくでありました。

観覧車がございます。先日、ある喫茶店から双眼鏡で眺めてみました。マイカル小樽が一望できる眺めのよいところであります。人が観覧車に乗っていないのですね。平日ではありましたが、コーヒーを飲んでいる1時間の間に、1組、たった3人だけの乗客でありました。

そこで、心配になりまして、次の日曜日にまた出かけて見てまいりました。駐車場には、屋上にも車が並んでいるほどかなりの入込みだったと想像されますが、また1時間の間に、このときは4組です。2人、2人、2人、それから4人のペア、計10人です。私は見落としたかもしれませんが、何倍も違うわけではないと思います。

市長もぜひ一度行ってみるといいです。双眼鏡を貸してくれますので、見ていますと、暗澹たる気持ちになります。将来が危ぶまれます。

今後、民事再生法の下で経営を続けていくとしても、現状でどの程度の経営状態なのかを把握しなければ、将来を推察することなどはできないと思います。

そこで、お尋ねいたします。

小樽市が把握している客の入込数、売上高、水道の使用料の推移、ほかにも経営状態を示すような資料を現在お持ちでしたら、お示し願いたいと存じます。

これらのことから、マイカル小樽の現況を市長はどのように分析なさいますでしょうか、市長のお考えをお

聞かせください。

また、他の地域のマイカル施設、これはいかがでしょうか。余りよい業績であるとは伺っておりませんが、小樽市としては十分に調査されておられることと思いますので、ぜひお聞かせください。これは決して他人事ではありません。

以上のことを総合して推察できるマイカル全体の残された体力から考えまして、マイカル小樽は今後どのようなようになっていくのでしょうか。規模の縮小や、最悪の事態である撤退をも十分視野に据えて、早急に対策を講じなければなりません。マイカルが小樽に進出して以来、景気の低迷も相まって、市内では廃業を余儀なくされた商店がたくさんあると聞いております。その上、マイカルの撤退ということであれば、大量の失業者を小樽市は抱えることになります。

小樽市にとって、マイカルは一体何だったのか、市長は改めて深く今考えておられることと思います。今、小樽市にできることは何なのか、中長期的に考えてできることは何なのか、今、市長のお考えがあればお聞かせください。

事態は急を要します。速やかな対策が必要だと思います。

次に、教職員の大量処分問題についてお尋ねいたします。

先般の小中学校行事における国旗・国歌の取扱いに係る問題において、本市の教育公務員に大量の処分者が出たことは、我が国を、そして小樽市を愛する日本国国民の一人として、極めて悲しむべき問題であります。

私は、今ここで、処分された教員個人個人の教育公務員としての適正さや、特定のイデオロギーに支配されているところの組合活動の是非について論じるつもりは毛頭ございません。しかし、処分された教員の中には、組合活動という団体としての和を重視する余り、個人の意識に反し、教育公務員として不適切な行動をとり、処分された者もいると聞きます。私はそれをとても残念に思います。

なぜこのような事態を防げなかったのか。管理者としての市教委の指導は本当に適切であったのか。指導内容を具体的に示した上で、教育長のご所見を賜りたいと思います。

私は、今回の大量処分の責任の一端は市教委にもあると思っております。適正かつ強力な指導をしていれば、処分者のすべてとは言えないまでも、一部の教員については問題となるような行動には出なかったのではないかと思うのであります。いかがでしょうか。

市教委としては、改めてその責任の重さを考えていただきたいと願うところであります。

以上、再質問を留保して、質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝麿登壇)

市長(山田勝麿) 松本聖議員のご質問にお答えいたします。

初めに、小樽運河の環境問題について、何点かお尋ねがありました。

まず、これまでの水質改善策についてであります。汚濁源対策として、下水道の接続に努め、流入河川対策として沈砂池を設けて毎年しゅんせつし、運河内対策として平成5年度から7年度に月見橋から浅草橋の区間のヘドロのしゅんせつや曝気を行うなど、関係部局の連携のもとに、運河浄化に取り組んでまいりました。

また、これらの対策による水質改善の状況についてであります。国が定める「生活環境の保全に関する環

境基準」では、運河における化学的酸素要求量は1リットル当たり8ミリグラムとされており、運河内では、北浜橋、中央橋、浅草橋の3地点で水質調査を実施しております。

中央橋や浅草橋においては、しゅんせつなどの効果により環境基準を達成しており、北浜橋においては、しゅんせつを行っていることから、平成6年度から8年度の3年間、環境基準を超過しておりましたが、流入河川の浄化などが図られた効果により、平成9年度以降は他の地点に比べると高い値を示しているものの、環境基準を達成しております。

次に、水質についての市民や観光客の具体的な感想についてであります。今年7月に市民や観光客約400人を対象に運河の水質に関するアンケート調査を実施しており、小樽運河の水は「きれい」「ふつう」が約40%、また、「汚い」「臭い」が約60%という回答結果になっております。

また、「観光ご意見箱」や「市長への手紙」にも運河の汚れやにおいについての意見が寄せられております。

次に、流入河川の水質についてであります。小樽運河には、手宮仲川のほか、色内川と於古発川が流入しております。これらの河川の水質について、代表的な指標である生物化学的酸素要求量で比較いたしますと、手宮仲川につきましては、以前の1リットル当たり200ミリグラム前後から、近年は20ミリグラム前後までに改善されているものの、色内川の10ミリグラム前後や、於古発川の4ミリグラム前後に比べて高い値を示しております。

手宮仲川における浄化対策についてであります。先ほど申し上げましたように、運河への汚泥の流出を低減するため、沈砂池のしゅんせつを毎年実施しておりますけれども、水質の改善につきましては、汚濁源対策が最も効果的であり、流域の事業所や住民の理解を得ながら、下水道接続の促進に努めなければならないと考えております。

また、河川での水質改善につきましては、市内の河川は急流で流水の滞留時間が短いこともあって、大変難しい問題であります。先進事例などを参考に引き続き研究してまいりたいと考えております。

次に、来年度の運河浄化対策についてであります。堆積しているヘドロの厚さや成分調査、流入河川や運河の水質変化などの調査を行うとともに、ヘドロのしゅんせつや固化方法の検討をし、さらには、覆砂による水質改善効果などについて検討を行う予定であり、現在、来年度の補助事業採択に向け、国に対し予算要望を行っているところであります。

次に、水質改善の具体的な数値目標や対策についてであります。先ほども申し上げましたように、運河の水質は、ここ数年間、環境基準を達成しており、現時点ではさらなる数値目標を設定することは考えておりませんが、従来から取り組んでおります汚濁源対策、流入河川対策、運河内対策を総合的に進めるとともに、新たな取組の可能性についても、全庁的な連携の下に調査研究し、より一層水質改善に努めてまいりたいと思っております。

次に、公園についてのご質問ですが、最初に公園の持つ存在意義についてでありますけれども、公園は、来園者が散策、運動、遊戯、休養で利用するほか、災害時の避難場所としても活用されるなど、さまざまな目的で利用される施設であり、利用者に心のゆとりや安らぎを提供する場所であると考えております。このように、公園は市民にとって大切な施設であり、今後も整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、市内で現在開設している公園の種類と数についてであります。街区公園68カ所、近隣公園11カ所、地区公園6カ所、総合公園3カ所、緑地・緑道5カ所となっております。合計93カ所です。

次に、街区公園のコンセプトについてであります。街区公園は、平成5年6月以前は児童公園と呼ばれ、

遊戯施設の中のブランコ、滑り台、砂場等は義務づけられ、新設する公園には設置しておりました。現在は街区公園と名称変更しており、地域住民にとって一番身近な公園であります。施設としては、子供たちのための遊戯施設や、小規模な運動広場、次に親子連れへのベンチ、植栽等の休養・修景施設等を配置する形を基本にしております。

しかし、少子高齢化時代を迎え、ニーズが多様化していることから、休息と修景、遊びと交流を重点とするなど、個性的で多くの市民に利用される公園づくりを目指すこととしております。

次に、市民の公園に対するアンケート調査についてであります。これまでの公園づくりについては、幅広い市民各層の意見を聞き策定された総合計画や緑のマスタープランなどをもとにして計画的な整備をしてきたところでありますけれども、「市長への手紙」などを見ると、公園新設の要望や維持管理の面での指摘も多くなってきており、今後の公園づくりに当たっては、できるだけ多くの市民の意見を聞きながら整備を進めていきたいと考えております。

次に、今後の公園づくりの見通しについてであります。近年の急速な少子高齢化が進む中で、子供たちや親子、多くの市民が遊び、安らぎ、交流する場としての公園の充実が求められております。このため、地区・地形及び自然を生かし、お年寄りや子供たち、または障害者の方にも参加していただけるユニバーサルデザインを積極的に取り入れ、地域住民の公園愛護にもつながる公園の在り方について、地域の方々の意見を聞くことは重要と考えており、その方法について検討していきたいと考えております。

次に、マイカルについて、何点かお尋ねがありました。

まず、マイカル小樽についてであります。来街者数につきましては、OBCに確認しましたところ、平成11年度約1,230万人、平成12年度約1,240万人、平成13年度上半期も前年を上回る状況となっております。売上げにつきましては、平成11年3月開業時の年間売上目標の約520億円に対し、400億円弱の実績だったと聞いております。また、水道の使用料につきましては、全体で、平成11年度約63万トン、平成12年度約57万トンであります。

次に、現状の分析についてであります。長引く景気の低迷の中で、極度に冷え込んだ個人消費の影響が市内全域に及んでおり、マイカルにおきましても、広域を中心とした集客については目標を上回っているものの、なかなか物販に結びつかない状況が続いていると承知しております。

次に、他の地域のマイカルの状況についてであります。詳しくは承知しておりませんが、マイカルが全国に展開するマイカルタウンの中では、茨城、明石などが比較的好調であり、一方で本牧などが厳しい状況にあると聞いております。

最後に、ベイシティ、マイカルの中長期的な考え方、できることは何かということでございますけれども、現段階では、小樽ベイシティ開発の存続方法についてまだ公式発表がありません。したがって、具体的な対応策は申し上げられません。今後とも情報収集に努めてまいりたいと思いますけれども、何といたしまして、OBCの存続、営業の継続がぜひ必要であろうというふうに思いますので、そういった観点に立ちまして、引き続き、関係方面に働きかけをしていかなければならない重要な課題である、そして、緊急な課題だろうと思っています。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長（松田日出男） 学校教育部長。

学校教育部長（奥村 誠） 松本聖議員のご質問にお答えします。

まず、国旗・国歌の指導についてですが、学習指導要領に基づき指導することの意義や重要性などを説明し、教職員の理解を深めながら取り組むよう、定例の校長会や臨時の校長会のほか、卒業式や入学式の直前にも校長会を開催し、指導したところでございます。

しかしながら、教職員の強い抗議により、国旗の降旗という不適切な行為があり、訓戒処分を行うことになりましたが、大変残念に思っております。

このことについては、教育委員会として責任を痛感しているところであります。

最後に、教職員に対する指導についてですが、校長会を通じ、教職員の不適切な行為に対する道教委の考え方などを説明し、指導を願ったところであり、また、卒業式前に職員団体と話し合いをし、国旗・国歌の実施について理解を深めるよう努めたところでございますけれども、理解を得られず、処分を見たことは厳しく受けとめているところでございます。

以上でございます。

（「議長、7番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 松本聖議員。

7番（松本 聖議員） 数点、再質問をさせていただきます。

まずは、小樽運河の水質・環境問題についてでありますけれども、基準がクリアできていたらいいという問題ではございませんからね。市民ですとか観光客の感想が、やはり半数以上の方が汚いと指摘しているわけですから、より厳しい数値目標を持った上で、それに向けた具体的な努力をしていただきたいと思えます。ぜひとも、何がしかの目標を決めていただきたいとお願いするところであります。

それから、手宮仲川、これは上流域の下水道への接続を促進するというお話がございましたけれども、この上流地域は、かなり高齢化が進んでおります。また、住宅の老朽化が進んでおります。新たに下水道に接続するという工事にはなかなか至らないのではないかと私は思うのであります。であるから、他の運河手前における今は沈砂池があって、そこで毎年しゅんせつをしているのだということでありましたけれども、他の対策は考えられないのか。上流の流域に住む方々の下水道接続を待つではなく、小樽市として何かほかに対策は考えられないのか、お教え願いたいと思えます。

それと、マイカルに関してであります。

私は、撤退ということも十分考えられる事態だと思っております。そうなってほしくはありませんが、考えおかなければならない事態だと思っております。

お尋ねしたのは、今すぐできること、大量の失業者が出ることが予想されるから、小樽市として今すぐできることは何なのか、何を考えておかなければならないのかという意味でお尋ねしております。

再度、お考えをお持ちでしたら、お示し願いたいと思えます。

それから、教育委員会にお尋ねいたします。

私は、具体的に指導内容を教えてくださいとお願いいたしました。どのような指導を行ったのか、具体的にどういう文言を使って、口頭なのか、文章なのか、それを教えてください。

その言葉の使い方によっては、受け取る方としましては、その重さの受け取り方というのは違ってくると思えますので、どのような言葉を使ったのか、まず教えてください。

それと、校長会ででのみの教育委員会の指導という形になっているかと思いますが、当然、各校長がそれぞれ自分の学校に持ち帰りまして、その職員に校長からの指導という形になったかと思いますが。この間、教育委員会の思いがきちんと現場職員に伝わっているのかどうか、疑問であります。中に校長というフィルターがかかりますのでね。また、それぞれの校長がどのような指導を行ったかは、具体的に再度お答え願いたいと思います。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 運河の問題、手宮仲川の問題につきましては、土木部長から答弁いたします。

マイカルの問題でございますけれども、今すぐできることという話でございますが、当面は、とにかく、3,000人の雇用のあるOBC、マイカル小樽ですから、何とか存続をしてほしいということが第一の念願でありまして、それが今動いているわけでありまして。仮に、もし万が一のことがあったらということで、雇用の問題が一番だと思っておりますので、一番と言いながら、2,000人、3,000人の雇用を一遍に吸収できるような状況は市内にはないわけですから、当面、現在の厳しい雇用情勢の中で、緊急雇用連絡会議というのを既に立ち上げて、一般の雇用情勢の関係についての就職相談、そういったものをやっぴこうというふうにしております。今回のこういう事態に備えまして、改めて関係者が集まりまして、どういった対策を打てるのか、そういったものを今協議しておりまして、それぞれの機関でそれぞれどういった対応ができるか、今は協議中でありまして、やはり、当面は、万が一に備えてということであれば、雇用対策が最大の課題だろうというふうなことで今は考えております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 土木部長。

土木部長(松村光男) 松本議員の再質問にお答えします。

実は、運河浄化につきましては、私は15年以上前からかかわってございまして、庁内で、環境部も含めていろいろな対策検討をしております。その中でも、先ほどの市長の答弁にもありますように、残念ながら、小樽の河川というのは急流河川であるために、河川の中で一定の沈砂機能を持たせるといったスペースの確保が難しいという部分があって、やはり、どうしても下水の水洗化、例えば、トイレは別として、家庭排水としての台所、お風呂の水だけでも下水につなぐ。もう一つは、工場排水の関係について、経済対策での取組として除外施設についての取組をするとか、かなり難しい部分ばかりでした。

そんな中で、沈砂池を設置し、さらには、自然界としての河川の負荷ということで最低限カットできない部分として10%あると言われております。その部分では河川清掃などで対応するということがあるということで、可能な部分はやってきたのですが、難しい部分が多いのは先ほどの市長の答弁にあるとおりです。

私どもとして、今後、将来的にどのくらい先になるかというのは明確には言えませんが、長橋線の整備というのがありますし、それから、道路としての整備、例えば長橋線の整備などと言いますと、旧北海製缶の社宅があったところを宅地造成してございますけれども、あその部分が街路として未整備になっております。あその部分ですと、たまたま河川勾配も緩くなるということで、あの部分にもう1カ所、沈砂池を設けるというような対策も次善の策としては一つあるのかなということで、再度、また庁内の関係部局とも短期、長期についての計画検討をしていきたいと思っております。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 再質問にお答えいたします。

具体的な指導内容のお尋ねでございます。

私どもといたしましては、校長会に、従前からお話ししてございます学習指導要領にのっとって適切に取り組んでいただきたい、このことをまず基本としてお話しいたしました。これに付加した指導のものとして、これは、口頭あるいは道教委の通知文書を用いて校長会にお話ししたのでございますけれども、道教委の降旗等に対する考え方、道教委は道議会の中でこういった行為については不適切行為ということで厳正に対処するということを言ってございましたので、そういった道議会における道教委の質疑の内容を紹介しました。あるいは、昨年、道内の一部の都市でこういった事件といいましょうか、事故といいましょうか、ございまして、それに対して処分された市町村がございまして。そういったものを紹介いたしまして、校長会につきましては、国旗・国歌問題の実施につきましては適切な取組をお願いしたい、そういう指導を行ったところでございます。

それから、学校内におけます教職員に対する周知の問題でございますけれども、これは、私どもは、大変そこところは懸念したところでございまして、校長会を通じまして、特に私どもが話したことをきちんと正確に学校内にお伝え願いたいということは再三お話ししてきたところでございますので、私としては、学校長は職員会議などを通じましてそのように行っているものと認識してございます。

以上でございます。

議長(松田日出男) 松本聖議員の一般質問を終結し、この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後 3時25分

再開 午後 8時15分

議長(松田日出男) 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

この際、市長から発言の申出がありますので、これを許します。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝麿登壇)(拍手)

市長(山田勝麿) 先ほどの市民クラブ、松本議員の小樽運河の水質についての質問に対しまして、「北浜橋においてはしゅんせつを行っていることから」と申し上げましたが、「北浜橋においてはしゅんせつを行っていないことから」の誤りでしたので、答弁を訂正させていただきます。

議長(松田日出男) 一般質問を続行いたします。

(「議長、34番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 34番、秋山京子議員。

(34番 秋山京子議員登壇)(拍手)

34番(秋山京子議員) 最初に、高齢者に関する件でお伺いいたします。

一つは、緊急通報システムについてお伺いをいたします。

この事業は、高齢福祉課が窓口となって行われており、内容は、おおむね65歳以上で、健康上注意を要する

低所得の高齢世帯に対し、電話回線を利用して、緊急時に簡単な操作で外部に通報できる機器をお貸ししますというものです。活用状況は、12年度末で269件、13年度は半年の時点で287件と、その需要は確実に増えてきている現状だそうです。おおよそ申請が1年間に60件くらいあって、30件ほどが入院等の理由で廃止となっている状況とのことで、かなり活用度の高い事業かと思えます。

ペンダント式でボタンを押すだけという簡単な使用方法が、お年寄りに喜ばれているのかと思えます。このペンダント式の緊急通報システムを利用できる枠をもう少し拡大してはいかがでしょうか、という提案をいたします。

小樽市の高齢化率も23.75%という中であって、独居老人世帯も、以前のように、まちの中心部だけではなく、全市にわたって増えているとの民生・児童福祉協議会が行った高齢者に関する調査報告の記事が新聞に載っておりましたが、現場で対応される民生・児童委員の皆様のご苦労も大変なことと思えます。生活環境や考え方の多様化、さらに人間関係の希薄化等、独居世帯に対する取組も急がれる問題の一つかと思えます。

最近、独居老人の孤独死ということが身近で起こりまして、本当に足元まで迫っている問題と感じております。民生委員の方が、「何かあったらすぐ電話をしてください」と電話番号を大きく書いて置いてきていたそうです。そうすると、「今、何時ですか」と、数日間、日に何回か同じ電話をかけてきていて、「ちゃんと時間を合わせたかい」と話をしていたそうです。その後、電話がなかったので、時間をきちんと合わせたのだと思っていたら、新聞が2日間たまっていたのを不審に思った近隣の人からの通報で、亡くなっていたのが発見されたのです。この方のところには、ヘルパーさんが週3回来ていたそうです。これだけ近くに人がいても、孤独死ということは起こるものかと考えさせられました。

高齢者の方には、いざとなったら電話をかけるのは難しいと思えます。「もし緊急通報システムがあったら」「ボタンを押していたら」違う形で送ってあげられたのではと残念に思っております。この緊急通報システムを利用できる対象者の枠、「健康上注意を要する」というほかに利用ができるように枠を拡大するとともに、低所得者以外の方にも低価格で利用できるように高齢者の独居世帯対策として考えるべきと思えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

次に、小樽市民証明カードの発行を提案いたします。

さきに述べましたように、高齢になっても独り暮らしの場合、自分のことは自分でしなくてはなりません。高齢になると、私たちが考えている以上に自分を証明することが難しいようです。郵便局で何回か見かけましたが、局員に「本人かどうか証明するものを提出してください」と言われて、さまざまなものを出しているのですが、認めてくれないのです。また、あるときは、シニア世代の男性でした。「自動車の免許証も持っていないし、何を見せればいいのか。人をばかにするな」と叫んでいました。市役所での場合は余り必要はないのかと思えますが、ご自分を証明する必要がある場合も多いようです。石狩市など、かなり実施している市や町があるようです。高齢者対策の一環として市民証の発行を提案いたしますが、いかがでしょうか。

次に、「環境にやさしい小樽市民ルール」についてお伺いをいたします。

1998年10月、地球温暖化対策の推進に関する法律が制定されたことにより、各都道府県、さらに各市町村は、温室効果ガスの抑制のための実行計画の義務化と、国民の責務に対して取組の支援の推進がうたわれております。これを受け、小樽市においても、今年6月、「小樽市温暖化対策推進実行計画」が策定されました。

この小樽市の「実行計画」に先駆け、小樽市環境部では、「環境にやさしい小樽市民ルール」を作成されておりますが、「小樽市温暖化対策推進実行計画」策定までの経過と、なぜ市民ルールの策定が先になったのかにつ

いてお伺いをいたします。

次に、ルールを直訳すると、「規則、規定、おきて、物差し、定規」と辞書にありましたが、「規則、規定、おきて」と「物差し、定規」とではかなりニュアンスが違ふと思いますけれども、小樽市の場合はどんな観点からこのタイトルになったのかをお伺いいたします。

また、「市民ルール」という響きは、かなり多くの市民の同意と賛同を得たように聞こえますが、この件に関してのお考えをお伺いいたします。

次に、この「環境にやさしい小樽市民ルール」のパンフレットを今年2月に各家庭に配布し、地球温暖化防止の協力を図り、さらに小樽市のホームページにも掲載されたそうですが、小樽市民の反応とホームページ掲載の反響等をお聞かせください。

また、8月の「広報おたる」にも、地球温暖化に関する記事を掲載し、市民へのアピールを図っているようですが、市民ルールが作成された以上、今後さまざまな形で市民にルールを浸透させて、地球温暖化防止に対する意識の变革をしていくことが大切かと思っておりますけれども、この「広報おたる」に掲載されておりました「市民ルール推進員会議」と今後の取組をお伺いいたします。

最後に、温暖化防止推進の一つとして、「小樽版環境家計簿」の作成を提案いたします。

これまで、各自治体や各種団体も環境家計簿を作成しておりましたが、難しいものが多かったように思います。しかし、最近では、それぞれに工夫し、子供やお年寄りにも地球温暖化についてわかりやすく作成されていて、この家計簿を利用しながら、町内会、各グループへの推進を図り、そして市民へ浸透させていくという方法も多くなってきているようです。ぜひ、「小樽版環境家計簿」を作成し、市民ルール推進への一役とされてはいかがでしょうか、お伺いをいたします。

次に、交通安全対策の面から、活用される地下歩道にどの思いでお尋ねをいたします。

横に長い小樽のまちの中心軸のように国道5号が走っています。古きよき時代、この5号線を第1大通、現在のサンモール1番街や花園銀座街を第2大通、入船市場の裏側を第3大通と言っていたこともありましたが、いずれにせよ、目抜き通りには違いはありません。歩いて20分ぐらいの距離だと思いますが、小樽駅前から奥沢十字街までの間に、信号機が13カ所、歩道橋が4カ所、地下歩道が3カ所あります。まちの中心地であり、交通量も多いためとは思いますが、国道は国の管理であることは承知しておりますが、納得のいかない2カ所の地下歩道があります。市役所前地下歩道と入船地下歩道です。市役所前地下歩道のある箇所には、信号機と、片側に横断歩道もあります。そのためか、地下歩道を通る人はほとんど見かけられません。最初に、地下歩道と信号機の設置時期と設置理由をお伺いいたします。

この地下歩道の入口は、国道の歩道を分断して設置されております。歩行者は、その入口を避ける形で通るのです。視覚障害者の方には、大変に足元の危険な箇所だと思います。また、片側にあります一方通行の出口に当たるため、車線が引かれていますが、地下歩道の入口が視野を遮るために、車線の前まで出ないと安全確認がとりづらくなっております。さらに、市役所側から左折する場合、横断歩道はありませんので、そのまま車を発進できるはずなのに、歩行者は地下歩道があっても使用せず、5号線を横断するため、大変に危険です。もし接触すると事故になるのです。市として、交通安全対策の面からも、改善策を講ずべきと思いますが、いかがでしょうか。

私は、国に対し、実情に即さない地下歩道の廃止を要望し、左折側小樽駅方面にも横断歩道を設置し、堂々と渡れるようにすべきと思います。

また、地下歩道の維持管理も国で行っているそうですが、地下歩道は人の目から隠れてしまうため非常に危険が伴いますが、防犯対策はどのようになっているのでしょうか。

入船地下歩道については、交通安全対策のためにも、活用しやすい地下歩道にすべきと思います。この入船地下歩道は、入船市場の横と向かい側に出入口がありますが、やはり利用されてはおりません。しかし、十字街の交差点が近いので、車の流れも速く、また、渋滞するところでもあります。さらに、市場の向かい側にはバス停があり、近隣には病院も多いために、高齢者の通行量もかなり多い地域でもあります。5号線を渡るためには、入船十字街か、かなり手前の横断歩道を渡る以外にないため、5号線を横断する人は絶えず、交通事故多発地帯ともなっている箇所でもあります。しかも、地域的に横断歩道の設置は厳しい箇所でもあるため、地下歩道は必要のある地域と思います。

小樽市の交通事故発生件数は、最近では減少傾向にあるそうですが、それでも平成11年は894件、12年は861件と大変な数となっております。市民の皆さんを交通事故から守るためにも対策を講ずるべきと考えますが、2カ所の地下歩道設置箇所における交通安全対策に関してのお考えをお伺いいたします。

次に、薬物汚染から青少年を守るために、キャラバンカーを活用し、意識啓発をすべきと思いますが、いかがでしょうか。

ごく普通に生活をしている私たちには信じられないようなことが新聞に報道され、ショックを受けることがあります。犯罪を取り締まるべき警察官が暴力団から覚せい剤を譲り受けていたとか、国会議員の公設第1秘書まで覚せい剤を乱用していたなど、社会で範を示すべき人々の間にまで薬物汚染が広がっているということです。

今、日本は、昭和20年代後半、昭和50年代後半に続く、第3次覚せい剤乱用期にあると言われているそうです。平成11年の覚せい剤押収量は1,994.6キログラム、約2トンと、過去最高の記録となっているそうです。この量は、1人当たりの使用量に概算すると6,000万人分に匹敵する膨大な量となるそうで、どれほど日本の社会に大量に出回っているのか、はかり知れません。

こうした目に見えない薬物汚染が、近年、未成年者、特に中学生、高校生の間にも薬物乱用者が増加してきていて、覚せい剤に関する未成年者の検挙者数は、95年以降、5年連続で1,000人を超えているのです。地域の青少年育成委員会をしているある方が、北海道で1カ所だけの女子少年院を訪問。そのときに入所していた子供たちのほとんどが十四、五歳で、少年院に入った理由の半分以上が覚せい剤と聞き、驚いたそうです。

特に、最近では、小学生にまで魔の手が伸びてきているとの報道もあります。覚せい剤だけではなく、大麻やコカイン、LSD、シンナーなどの薬物が、「やせられる」「肌がきれいになる」「眠気がとれる」などと巧妙に近づいてきているのです。薬物の乱用は、依存症を引き起こし、成長期の子供たちが汚染されると、その害は生涯続くことになると言われております。こうした悲劇を起こさないためには、薬物汚染の恐ろしさを学び、知識を持つという予防が第一だと思います。港湾を持つ小樽市における薬物に関する状況と近年の薬物汚染問題をどのようにとらえておられるのか、お伺いいたします。

また、教育委員会では、薬物汚染の低年齢化をどのようにとらえておられるのか。さらに、小樽市の小中学校における薬物汚染防止に対する取組、指導等をお伺いいたします。国では、薬物汚染防止のためのキャラバンカーを、東北・北海道など全国8ブロックごとに1台ずつ配置していて、昨年度は全国の高校、小中学校やイベント広場など1,197会場で22万人以上の子供たちにキャラバンカーによる薬物の恐ろしさを訴えております。北海道においても、苫小牧市や江別市などは、定期的に小中学校、高校にキャラバンカーを回し、薬物汚

染防止に活用しているそうです。

小樽市としても、子供たちを覚せい剤などの悪害から守るために、また、麻薬などによって大事な家庭生活が破壊されないように、小中学校へのキャラバンカーによる薬物汚染防止にその活用を提案いたしますが、いかがでしょうか、お伺いいたします。

質問の最後、その他の項で、マイカル・小樽ベイシティ問題について市長の見解を求めておきたいと思いません。

経営破綻したマイカルが、東京地裁に民事再生法の適用を申請したことが明らかになり、これに関連して、小樽ベイシティ開発も経営危機を迎えているとの報道を受け、大変な衝撃を受けると同時に、今後の推移に大変な関心を寄せております。既に各党派も代表質問で触れておりますが、我が党として、この事態を受けて、山田市長の率直なお気持ちと、今日までの市長の対応についての見解をお伺いいたします。

また、小樽市民はもとより、マイカル小樽に働く多くの従業員など関係者は、ただ事態の推移を見守っているという現状であります。市長は、この事態を受けて、大阪に滞在中の篠田社長にOBC存続の要請をし、また、昨日は小樽商工会議所会頭と小樽ベイシティ開発の存続方について要望を行っておりますが、市長は、すべての不安と混乱を避けるためにも、行政にできる適切な対応策と情報を早急に市民に開示することが最も大事なことと思っておりますが、市長の見解をお伺いいたします。

小樽市は、何としても再建策が継続されることを願う市民や従業員の声を真剣に受け止め、小樽市庁内に緊急対策室を立ち上げ、専門的な対応策と情報収集を推進することが緊急かつ重要なことと思っておりますが、いかがでしょうか。ぜひ実現されますよう強く要望いたしまして、質問を終わります。

以上、再質問は行いませんので、よりよい答弁をよろしくお伺いいたします。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 秋山議員のご質問にお答えいたします。

最初に、緊急通報システムの対象者の拡大についてであります。現在、所得税非課税や生活保護の高齢者世帯を対象に、緊急通報システム機器を無料で貸与しております。対象者拡大については、毎年60台前後増設している状況から、今後ますます増えていくことが予測されますので、健康な方や一定程度の所得水準にある方への対象拡大については、現時点では難しいものと考えております。

次に、市民証明カードの発行についてであります。私どもが日常生活を営む上で、各種の申請や手続などで本人であることが確認できるものの提示を求められることが多々あります。その際、身分証明書があれば便利なことは、ご指摘のとおりであります。

現在、全国どこの市町村からでも自分の住民票がとれるよう、住民基本台帳ネットワークシステムの構築が平成15年8月をめどに進められており、その利用に当たっては、本人を確認するためのICカードの採用が考えられております。今後、このカードを作成する際、ご提案の身分を証明できる市民証と兼用ができるような方法もありますし、また、別に市民証を発行するというのも考えられますので、今後、検討してまいりたいと考えております。

次に、「環境にやさしい小樽市民ルール」について、何点かご質問がありました。

最初に、実行計画と市民ルールの策定経過についてであります。地球温暖化対策推進法に基づき、平成12

年度当初から小樽市の温暖化対策として、市民、事業者を対象とした市民ルールと、市役所の取組として実行計画の策定に取り組んできたところであります。市民ルールについては、平成12年6月に、懇話会委員の市民公募を実施し、7月と9月の2回の懇話会で素案を作成し、11月の「ゴミゼロ広報」で市民の意見を募集し、12月の懇話会で成案を得ましたので、昨年の第4回定例会で報告をいたしました。

一方、実行計画は、温室ガス効果の実態把握が必要であることから、12年度当初から把握手法を検討し、8月から実態調査を開始いたしました。本年2月に素案の各部検討を依頼し、数値目標を設定して、6月の策定会議で策定し、第2回定例会で報告したところであります。

市民ルールの策定が先行したことについては、温暖化対策の市民への普及啓発をより早期に実施することが求められた一方で、実行計画の実態調査に時間を要したことによるものであります。

次に、市民ルールというタイトルについてであります。地球温暖化対策は、特定事業者だけでなく、市民一人ひとりの取組が必要であり、策定から進行管理まで、市民参加によって進めることが重要でありますので、この観点から市民ルールとしたものです。

また、市民の同意と賛同についてであります。策定の過程で懇話会委員の市民公募や素案への市民意見の募集などを行っており、理解が得られているものと考えております。今後も、市民、事業者と行政のパートナーシップにより、市民ルールを推進してまいりたいと考えております。

次に、パンフレットやホームページ等に対する市民の反応についてであります。昨年11月の素案に対する市民意見募集の時点からの市民の問い合わせは、およそ20件となっております。また、ホームページを御覧いただいた道外の市町村からは、議会視察を含め、10件を超える問合せをいただいております。

このような状況を踏まえ、普及啓発の一環として、本年7月に市内9カ所で地域説明会を開催したところ、合計で300名を超える市民の方々にお集まりいただき、市民ルールについての認識を深めていただきました。「広報おたる」8月号で環境特集を掲載した後、小中学校の総合学習や出前講座の要望も出始めているところであります。

次に、「市民ルール推進員会議」についてであります。推進員には、市民公募9名、団体推薦11名の合計20名の方々に就任していただき、去る8月27日に第1回目の会議を開催したところであります。今回は、温暖化対策の基礎講座を受講していただきましたが、今後は、推進員の方々の取組の情報共有、市民ルールの普及啓発方法の検討、施策の策定などに取り組んでいただき、今年度中にご提言をいただくことになっております。

次に、「小樽版環境家計簿」作成のご提案についてであります。環境家計簿は、温暖化対策に最も優れた普及啓発資材の一つとして、環境省を初め、多くの自治体等で作成されておりますが、ご指摘のとおり、内容が難しいとの意見も聞かれます。

今後、ご提案も含めて、推進員の皆さんの具体的な取組と情報交換の中で、だれもが取り組みやすい温暖化防止の施策についてご意見をいただき、小樽版エコライフを実現してまいりたいと考えております。

次に、国道5号にある地下歩道についてであります。管理者であります小樽開発建設部に確認しましたところ、「市役所通地下歩道」は昭和57年12月、「入船地下歩道」は昭和53年11月に竣工しました。また、信号機につきましては、昭和46年に設置されていると聞いており、地下歩道は、国道5号の4車線拡幅に合わせて、車と人とを立体的に分離し、歩行者の安全と車両交通の円滑化を図ることを目的として設置され、防犯対策としては、防犯ベル2カ所が設置されております。

次に、市役所前と入船の地下歩道設置箇所における交通安全対策についてであります。歩行者のためには

地下歩道を利用していただくのが一番安全でありますけれども、国道を横断する方が多いのが現実であります。今後、地下歩道や横断歩道の利用を呼びかける注意看板を設置するなど、歩行者の交通マナーの啓発に努めてまいりたいと考えております。

次に、小樽市の薬物に関する状況と、近年の薬物汚染問題についてであります。小樽市における薬物に関する状況は、この3年間の薬物による検挙数が、平成10年度29件、平成11年度35件、平成12年度27件と、横ばいの状況で推移しております。しかし、近年の薬物汚染問題は、全世界的な広がりを見せ、人間の生命はもとより、社会や生活の安全や安定を脅かすなど、深刻な社会問題の一つになっております。そのため、平成10年に国連において、「国連薬物乱用根絶宣言」が採択され、我が国においても重要な問題として取組が行われております。

当市においても、毎年、国連決議による「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」の街頭キャンペーンを、北海道、小樽警察署、薬物乱用防止指導員、市民ボランティア団体等との連携、協力により取組をいたしております。今後とも、医師会、教育関係団体など一層の連携を図りながら、薬物乱用防止についての啓発を推進してまいりたいと思っております。

次に、マイカル・小樽ベイシティ問題について、何点かご質問がありました。

まず、マイカルの民事再生法の適用についての感想でありますけれども、このたび、マイカルが自主再建を断念し、民事再生法の適用申請に至ったことは、これまで経営危機が伝えられてきたこととはいえ、驚きを持ってこの事実を受けとめたところであります。

今日までの対応についてであります。新聞報道等でマイカルの動向を注視するとともに、万一の場合、マイカル小樽や小樽ベイシティ開発にどのような影響が生ずるか懸念がありましたので、9月10日に「マイカル小樽に関する庁内対策会議」を設け、これまで5回開催する中で、小樽ベイシティ開発の経営実態など、さまざまな分野の情報把握に努めるとともに、商工会議所との情報交換や、小樽ベイシティ開発存続のための対応などについて協議をしてきたところであります。その結果、去る9月17日、商工会議所会頭とともに、小樽ベイシティ開発に対し、存続を求める要望書を手渡してまいりました。

次に、適切な対応策と情報の開示についてであります。小樽ベイシティ開発が今後どのような方向を選択するのか、今現在、全く動きが見えないことから、具体的な対策をお示しすることは難しいものがありますけれども、鋭意、情報把握に努め、動向を見極めながら、雇用の確保など、でき得限りの対策を講じてまいりたいと考えております。

また、情報の開示についてであります。今後、知り得た情報につきましては、内容を精査した上で開示に努めてまいりたいと考えております。

最後に、緊急対策室の設置についてであります。先ほど申し上げましたとおり、既に庁内に関係部課長からなる「マイカル小樽に関する庁内対策会議」を設置しましたので、引き続き、この会議を中心に対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 秋山議員のご質問にお答えいたします。

まず、薬物汚染の低年齢化についてですが、本市においては、ここ数年、ご指摘のような事件はありません

が、道内においては、本年4月に中学生が覚せい剤を使用し逮捕される事件が発生するなど、極めて憂慮すべき状況であると考えられています。

本市の小中学校における薬物汚染防止にかかわる取組と指導についてですが、喫煙や飲酒の経験が危険な薬物使用に進むことが多いことから、小学校では体育科、中学校では保健体育科を中心に、授業の中で、喫煙、飲酒防止を含め系統的に学習が行われておりますほか、各学校では啓発資料やビデオ教材などを用いて、また、教員には、教師用指導資料を配布し、指導の参考に供しているところであります。

最後に、キャラバンカーの活用についてですが、昨年度は中学校1校で実施されましたけれども、生徒にとって薬物の危険性についての認識が深められたのではないかと考えております。

なお、関係機関との連携による防止対策として、薬物乱用防止教室を開催したところでありまして、今後におきましても、キャラバンカーの活用を含め、関係機関と連携を図りながら指導の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

以上であります。

議長（松田日出男） 秋山議員の一般質問を終結いたします。

（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 17番、小林栄治議員。

（17番 小林栄治議員登壇）（拍手）

17番（小林栄治議員） 1991年8月21日、小樽港とホルムスク港と姉妹港提携の覚書を締結してから、今年が10周年の年に当たります。21世紀を迎え、新世紀の歴史の節目の年に、小樽市と小樽港貿易振興協議会は、経済使節団として函館空港発サハリン航空142便にて、日本の領土である北方領土の千島・歯舞諸島を眼下に、親愛なるホルムスク市長グスト氏にお会いするためのロシア入りでした。

私自身、10年ぶりの訪問であり、山田市長とともに、大きな希望と期待、その重責と使命を心に刻み、歴史的な覚書の調印式を終了いたしました。

そのご報告をさせていただき、質問に入ります。

サハリン州訪問は、平成3年8月に、当時の市長を団長とするサハリン州ホルムスク市、ナホトカ市訪問、小樽親善使節団総勢22人の一員として参加、大変懐かしい思いをいたしました。サハリン州では、日本の中古車も多く見受けられ、物資も想像していたより豊富であり、また、ユジノサハリンスク市からホルムスク市までの道路は整備されておりましたが、全体的には道路などのインフラや観光資源の整備はまだこれからであるという感じでありました。

今回の使節団は、ホルムスク市役所、サハリン船舶会社、ホルムスク商業港やサハリン州政府などを訪れ、各所で温かい歓迎を受け、特に、この4月に新しく市長になったグストホルムスク市長は、心温かく迎えてくれていることを実感いたしました。

また、今回は、経済使節団ということで、商工会議所や経済界の各位も一緒に訪問し、それぞれの立場で意見交換を行い、今後も友好・信頼関係を深めていくことにより、経済交流につなげていくことが大事であると感じたところであり、さらには、サハリン州行政府訪問の際、副知事の、「実りのある経済交流を積極的に望んでいる」という言葉が特に印象に残りました。経済のグローバル化に伴い、ロシア、中国、韓国などの対岸諸国との貿易の拡大を図ることは大切であると思っておりますが、とりわけサハリン州とは、フェリー定期航路の利用拡大などを通じ、本市経済の活性化に結びつけていくことは重要なことと考えております。

市長は、今回の訪問でどのような感想を持ち、また、今後どのように取り組んでいくお考えなのか、お聞かせいただきたいと思えます。

次に、融資制度について、売掛債権を活用した資金調達についてお伺いいたします。

中小企業が新たに創業する場合や、事業を発展、展開させたい場合、中小企業にとって事業資金の調達が大変重要なことであります。本市におきましても、市内中小企業の要請にこたえるべく融資制度を充実させ、資金調達の相談など、積極的に支援、協力をしていることは存じ上げています。今、資金調達手法の多様化に向けた市場の整備が進展してきており、その一つに売掛債権を活用した資金調達があると聞いています。この手法は、以前から手形割引という形式で利用されてきたものですが、中小企業がみずから持っている資産を有効に活用し、バランスシートの改善に資するものとして、その重要性が高まっていると伺っております。

つきましては、小樽の中小企業が利用している主な融資制度をお知らせください。

また、売掛債権を活用した資金調達の主な手法をご提示願ひ、小樽では利用されているのか、利用できる可能性はあるのか、現況をお尋ねいたします。

次に、NPOの発想を活用した市民本位のまちづくりについてであります。

全国で民間活力によるNPOが立ち上がっていますが、特に北海道はその設立する件数も多いと伺っています。全国、北海道、そして小樽の現況はいかがでしょうか、お尋ねいたします。

さて、NPOとの連携、支援としましては、大阪府では、事業の立案から実施までをNPOにゆだねる公募型事業を来年度から全11部局で導入する方針を決めたと伺っております。それは、空き店舗が目立つ商店街の活性化など、各部局単位で行政テーマを設定して事業提案を募る、都道府県初の試みであり、財政危機にある自治体にとっての民間の力を活用して、スリム化を進めるねらいもあると考えております。

大阪府の実績としては、昨年度から生活文化部が公募事業をモデル事業として実践し、通訳ボランティアの研修などを提案した3団体に事業委託しております。本年度も11団体の応募があり、これまでの実績から、NPOの専門知識と行動力は自治体の業務にも通用すると判断して、全部局に拡大することにしたもので、来年度は各部局に300万円程度の予算を計上し、それぞれの行政課題に沿った事業計画案を公募するそうです。

小樽におきましても、この方式は取り入れられるのではないのでしょうか。財政事情が厳しい中、ぜひNPOによるまちづくり活動に予算をしっかりと立てて、民間との連携を図る体制を全庁的に考えるべきではないでしょうか、ご見解を伺います。

平成9年10月開局以来、おおよそ3年半の運用の後、本年4月1日より運用を休止している小樽ポータルラジオ局についてお伺いいたします。

小樽ポータルラジオ局は、過去3年半、小樽機船漁業協同組合所属の小樽漁業無線局にその業務を委託、運用してきたわけですが、この漁業無線局が3年半に行ったポータルラジオ業務の実績について、どのように評価、もしくは、全く評価に値しないものなのか、3年6カ月間の同局の業務の総括の意義を込めてお伺いいたします。

また、同局の運用期間中に、通常の業務のほかに、特別に行われた重要通信等があれば説明をいただきます。

現在、同局は、本年4月1日より休止中であり、いまだに再開のめども全くないよう伺っておりますが、どのような理由で再開できないのか。また、港湾関係業界から休止に伴う業務への影響についてどのような意見が出されているのか、業界の同局の必要性についての見解はいかがなものなのか、詳しく説明をお願いいたします。

また、業界から一定の負担に応じてでも、早期再開を希望する意見があるのかどうかも合わせてお尋ねいたします。

去る6月26日の北海道新聞にこの問題が大きく報じられましたが、この記事によると、小樽市は、ポータルラジオ業務が一部の港湾業界の利益のみに寄与している。言い換えれば、一部港湾業界のためにポータルラジオを運営していると主張しておりますが、この点については大変重要なことでもありますので、改めて再確認させていただきます。本当にこのように考えておられるのか、お伺いいたします。

次に、ポータルラジオ局の監督官庁である北海道総合通信局は、現状についてどのように理解し、また、小樽市にどのように指導しているのか、お聞かせいただきたい。

また、休止期間の期限について指導を受けているのか、また、指導があるのなら、この指導に対して市はどのように説明しているのか、お聞かせ願います。

次に、ポータルラジオ局の運営に必要な予算措置についてであります。本年度分、つまり平成13年4月からのものについては予算化されておりませんが、どのような理由で計上されていないのか、説明を求めます。

また、常日ごろより、同局の運営等について、利用者、つまり関係業界の意向が重要であるとお話しになっておりましたが、予算を計上しないことも関係業界に事前に説明されていたのでしょうか。同局の継続、休止等について、関係者の間でまだ確たる結論が出ていない昨年度中にこの決定がなされていることとなりますが、なぜこのような決定がなされたのか。また、その決定について、議会に何ら報告がなされておりません。これらについてもお聞かせ願います。

小樽ポータルラジオが開設された2年後の平成11年に開設された石狩ポータルラジオについてお伺いいたします。

石狩ポータルラジオ局は、小樽と無線機器、設備、職員等すべて共用する形で運用を行っていたわけですが、当然、石狩ポータルラジオ局も現在休止の状態になっているのでありますけれども、本年3月31日をもって休止することを小樽市から正式に石狩へ伝えたのはいつのことでしょうか。また、休止の連絡を受けた石狩湾新港管理組合では、その後、石狩ポータルラジオの運用継続について何かの働きかけを小樽市に行っていますか。もし行っていましたら、どのような内容なのか、また、その働きかけに対して、小樽市はどのように対応したのか、ご説明ください。

石狩湾新港管理組合では、本年度の運用経費は計上していると伺っており、このことは、同管理組合では石狩ポータルラジオを継続して本年度も運用する意思があった。言い換えれば、石狩ポータルラジオ業務を必要なものであると認識していることになると思います。これら一連の石狩湾新港管理組合のポータルラジオに対する認識から考えて、今後、同管理組合がそのまま石狩ポータルラジオを休止または廃止することは全くあり得ないことだと理解するのが妥当な判断だと思いますが、いかがでしょうか。

また、小樽市がもしもポータルラジオ局の休止状態をこのまま継続するか、または廃止したときは、石狩は独自にポータルラジオの運用を継続するものと思われ、そのときは、石狩湾一帯の主導権を完全に石狩に譲ることになり、このことは、対岸貿易促進並びにコンテナ船誘致等を標榜する小樽市の港湾行政に逆行するものであります。

なぜなら、貿易促進並びにコンテナ船誘致のために、巨額を投じて海外への誘致活動並びに港湾設備を整備しているわけであり、既にある港湾設備の一部である同局を休止、廃止することは大きな矛盾であると考えますが、説明をいただきます。

最後に、小樽、石狩両ポートラジオ局は、間もなく休止から約半年が経過しようとしています。私は、この問題について、港湾関係業界並びに道の関係者から多くの経過説明並びに考え方を伺いました。その結果、私は、再開に向けた小樽市の取組はまことに消極的であり、言いかえれば、できるだけ休止期間を延長し、その後、廃止を目指しているとした考えられないのであります。

なぜなら、私が港湾関係業界から伺った話では、休止から間もなくして、業界は、応分の負担を前提に、小樽市に早期再開を繰り返し働きかけており、最後には港湾部長あてに再開の要望書が提出されたと伺っておりますが、このような状況下でも小樽市の対応はいまだにはっきりしないのであります。

このような港湾部の対応を考えると、私は、港湾部の役割は一体何なのか、港湾部の日々の業務に深い関係のある港湾業界の強い要望があるにもかかわらず、いまだに早期再開を求める要望に対して確たる方向性さえも提示できないのは、全く理解できないのであります。

最後に、この問題に対して、石狩湾新港の担当者は、関係業界の要望をかなえるように努力するのが我々の責務であるとの考え方です。同じ港湾管理者でありながら、なぜこのような正反対の姿勢なのか、理解に苦しむとともに、このような姿勢を改めない限り、ますます石狩湾新港に遅れをとることは明白であることを申し添えたいと思います。

花園公園グラウンド防御ネット設置についてであります。

連日、花園公園グラウンドでは野球の試合が行われておりますが、Aコート、Bコートとして使用いたしております。数年前、たまたま通行路に野球ボールが飛び、通行人に当たる事故がBコート側で発生し、直ちに防御ネットが設置され、Bコート側での通行人に直撃する事故は回避され、安堵したところであります。設置箇所は体育館側であり、体育館利用者も安心して歩行、観戦ができ、その設置は高く評価され、大変喜ばれているところであります。

しかし、最近、グラウンド周辺は、自転車ロード、ウォーキングに利用され、特に早朝におけるお年寄りの利用が非常に増えてまいりました。最近もあったことですが、Aコートの3塁側に強い当たりのライナーが飛び、もう少しで通行人を直撃しそうな場面が頻繁にあり、その都度、はっとして胸をなでおろし、事故を回避している現状であります。

特に、Aコートは、小樽軟式野球連盟、小樽朝野球協会、小樽少年野球連盟、小樽ソフトボール協会主催の大会をはじめ、後志地区高校野球大会の際には練習場として利用されております。Aコートの3塁側は、グラウンドと通行路の間にイボタの芝木があり、通行路からはグラウンドの中が全く見えない状況にあります。

平成14年度、平成15年度において、前記団体の全国大会、全道大会の開催が決定されており、小樽大会誘致に多大なる努力をされております関係者各位の大会成功を考えますとき、今後において事故も予測されますので、早急はその防止の対応を願い出るものであります。その設置により、市民もお年寄りも、ご自身の健康管理に安心して臨めると感じる次第であります。

また、公園、グラウンドですが、ゲーム中、あるいはジョギング中に突然の雨を避ける場所が1カ所もありません。立派な公衆トイレは、市民、お年寄りに喜ばれていることは事実であります。市民の憩う公園ですので、ご配慮を願うものであります。

地区予選、全道、全国大会と、野球のメッカ小樽と言われているくらい野球愛好者が多い、ここ小樽です。残念ながら、球場と名の付く市営桜ヶ丘球場は、両翼90メートルの手狭な球場として、高野連、大学野球、社会人野球からの要望の多い、低い評価をされている現実を含め、以前に議会、理事者が親善試合を行い、当時、

共産党の大原団長は、その名のとおり、応援団長としてベンチ入りをし、野球と一緒に楽しみ、野球をこよなく愛した山田市長ご自身と、既存施設を充実させて活用するという考えを強く示した教育長の聡明なご判断をご期待申し上げ、この項の質問を終わります。

教育問題に入ります。

先ほどの松本聖議員と重複する場面もありますが、見解の相違もありますので、お許しをいただきたいと思えます。

国旗掲揚にかかわって、小樽は、不名誉にも、79名という全道で一番多くの処分者を出してしまいました。教育長ご自身も訓戒を受けたとのこと、重大な事態を大変遺憾に思う次第であります。

ところで、私は、今回のような大量の処分があっても、小樽の学校は正常化へ進めない、進まない、それほど学校は深刻な事態にあると思っています。今年の卒業式、入学式における学校内の対立は、およそ子供を育てる教育の場としては不適切な実態にある、数多い実例を具体的に指摘し、関係者の反省を求めるものであります。

実例1、校長に対する対抗戦術として、「入学式の準備は一切しない」と一方的に申し入れた先生方が、そのとおり、全く準備をしなかった学校があると聞いています。また、後始末を拒否され、校長と教頭でやったという学校、このように国旗掲揚に抗議して、一般常識では考えられない行動をとり、教育公務員として当然の公務を拒否しているのです。校長室で校長に話し合いを強要し続け、始業式の時間が迫っているのに、教室に戻るよう校長が説得しても校長室を出ていかない。校長室に居座り、交渉を繰り返す、結果として始業式は大幅に遅れ、その影響が入学式に出た学校に至っては、子供を闘争の手段に使う行為は断じて見逃せないゆゆしき問題であります。これらの事実についてどうお考えか、お答えください。

校長室から校長を出さなかった実例。卒業式当日、来賓控室になっていた校長室で、全員の先生がいつまでも校長に話し合いを強要し、来賓の方々に廊下に立たせた学校。そんなこととは知らずに、校長室に入り、激しいその光景を見る、聞く結果になり、唾然とした来賓の皆さん。数の力で強行する先生集団、教育の場である学校での出来事です。

多くの校長先生は、自分の管理下にあるはずの先生から、信じられないような罵声、脅しを受ける。校長を事実上の缶詰状態にする。教育委員会からも来賓として全小中学校に出向いているのですから、当然リアルな話も聞けたはず。重大問題として教育委員会が対策を考えたと思っています。ところが、入学式も卒業式と同じように、校長室で校長が先生方に取り囲まれる事態が繰り返されている。なぜ卒業式と同じ混乱が入学式に起きたのですか。教育委員会の指導はあったのですか。その指導が無視されたということですか。お答えください。

今回、一部の父母の動きも無視できません。それは、先生方と一緒に、ごく一部の保護者が、「なぜ国旗を掲揚するのか」と教頭に迫ったといえます。このような直接的な動きは極めて注目すべきです。ある学校では、保護者の国旗掲揚の反対の署名を先生方が持ってきて、「もし国旗を掲揚するなら、儀式に出席しない」と校長に迫ったと言います。小樽市のPTA連合の会議でも、今後、このような親の動きを憂慮する発言があったと聞いております。

このような先生方は、国民大多数の意見を無視し、公教育を遵守する立場を忘れ、校長に無法無体を働いている。結果として国旗を掲揚できなかった校長は、教育委員会から強い指導を受けると聞いています。

ある学校では、余りにもひどい行動をたしなめられたPTA関係者は、そのことに不満を持ち、多くのPT

A活動に不参加を続けていると聞きます。もうここまでくれば、木沈み、石浮く世界ではありませんか。物理的な抵抗を校長に示し、「処分されてもよい」と胸を張る先生が出たり、卒業式、入学式と2度にわたって同じ方法で式場から国旗が持ち去られたり、4月の大事な職員会議を、校長が何度呼びかけても応じない。小樽の学校、教育現場の秩序は、一部を除き、失っています。

このような事態を、教育長はどうするおつもりですか。

ここで、市長にお尋ねいたします。

本来、国旗掲揚、国歌斉唱の問題は、公教育推進の立場から学習指導要領にのっとり、当然実施されるべきでありますし、冷静に教育問題として処置しなければなりません。このように、市民をいたずらに巻き込む結果が生まれたり、今後を危惧する見方まで出ていることに関して、市長のご見解を伺っておきます。

卒業式の直前、教職員団体と5項目の約束をしたと聞いておりますが、いかがですか。

1、校長は教職員とよく話し合い、理解を求めること。1、市教委は、校長に個別に指導しない。1、校長に職務命令は出さない。1、懲戒処分はしない。1、混乱を望むものではない。

3月14日の臨時小中学校長会議で発表されていると聞いています。

まず、「校長は教職員とよく話し合い、理解を求めること」に関してですが、儀式当日までも先生方は校長に話し合いを強く求めている。早朝から団体交渉で、一步も引かず押しつける。大切な儀式を控えた校長、教頭にとっては、肉体的、精神的に大変な重圧になる、そのように思いませんか。しかし、勇を振るって国旗を掲揚すると発言する、これが最終の結論だと告げると、「教育長は混乱を望むものではないと我々に約束している。それでも校長は国旗を掲揚して混乱を起こすのか」と、こんなパターンの学校が数多く出ているようであります。冗談ではありません。混乱はだれが起こしてきたのでしょうか。教育の場で、校長は、自分と教職員の醜い対立が、児童・生徒や父母、来賓に知られることをおそれ、国旗掲揚を断念したり、掲揚する時間がなくなってしまい、断念に追い込まれ、掲揚できなかった学校の実情をどのように考えますか。

次に、「市教委は、校長に個別に指導しない」、これは理解に苦しみます。教育委員会は、小樽市の学校を管理監督、指導するのがその任務、使命であると思っておりますが、任務を放棄するような言動と思っておりますが、いかがですか。

「校長会で指導しています」、「校長会で指導していきます」、この答弁は何度も伺っておりますが、指導は常に個別的なものではないのでしょうか。具体的には、各学校へ対しての指導であり、各校長も当然それを望んでいたはずで。このことについてご意見をお伺いいたします。

次に、国旗・国歌に強い反対を続けているこの小樽で、昨日の本会議でも、強制についての議論もありました。最初から、「校長に職務命令は出さない」、「懲戒処分はしない」、その結果は校長を校内でも地域でも苦しめているのではありませんか。教育委員会が完全に抑止力の機能を失っていたのではと、私はそのように感じておりますが、いかがですか。

なぜ初めから、「職務命令は出さない」、「懲戒処分はしない」、この発言について説明を求めます。

次に、この5項目が小樽の学校現場に与えた影響をどうお考えか、お答えください。

この5項目を教育委員の方々が事前にご承知であったのかを含めて説明をお願いします。

私は今、小樽の学校教育界が出口の見えない混乱、混迷に陥っている、そう思います。処分は公平さを欠くと考えている校長先生、その不満は大変なようであります。国歌斉唱の問題に手をつけることさえできない状況をどうお考えか、来年度の件を含めてお答えください。

昨年の札幌では、夏休み前から、教育委員会が、校長会から学校現場の実態把握を慎重に進め、国旗・国歌で職務命令を出したのは9月18日でした。問題点はまだ多くあります。勤務時間中の組合活動の実態、教育課程編成の実施上の現状、研究所の運営問題、今後注目していくことを申し上げ、再質問を留保し、質問を終わります。

最後に、その他であります。

まちづくりに関連して、迅速かつ確な対応が必要と考えますことから、商都小樽を震撼させたマイカル破綻についてお尋ねいたします。

マイカル小樽の問題ですが、経営破綻したマイカル傘下であるため、大変厳しい状況にあると考えています。マイカルは、民事再生法の適用を東京地方裁判所へ申請していましたが、昨日、手続の開始決定を受けたと発表しました。

小樽市議会では、昨日から、マイカル小樽を運営する小樽ベイシティ開発から小樽市議会へ参考人の意見聴取をするかをめぐり協議しているところですが、現時点ではOBC側もその対応に追われているところと考えています。

今、小樽として必要なことは、マイカル小樽と取引をしている経営が健全な市内企業が連鎖して厳しい経営状態にならないように、国や道などと連携しながら、小樽市の融資制度の充実が求められます。関係会議を開き検討されているとのことですが、その点、現時点でのお考えを伺います。

また、小樽市内の企業の状況を見ますと、今後、ますますしっかりとした雇用の対策が最重要と考えますが、マイカル問題をはじめ、今後の諸情勢を踏まえた、現在の考えを含め、ご見解を伺っておきます。

以上をもって質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝麿登壇)

市長(山田勝麿) 小林議員のご質問にお答えいたします。

最初に、サハリン州ホルムスク港との姉妹港提携についてであります。今回のサハリン州訪問につきましては、私にとりまして、平成3年に小樽市代表団の一員として訪問して以来、10年ぶりです。前回のときと比べまして、ユジノサハリンスク市とホルムスク市間の道路などのインフラ整備がされたこと、ホルムスク港がサハリンプロジェクト関連貨物の増加により活気があったことなど、サハリン経済が活発化してきていることを実感いたしました。

また、訪問時に締結した新たな覚書にありますように、両地域間の経済と文化交流の発展を図るとともに、両国住民間の相互理解を推進するという点で、日ロフェリー定期航路を有する小樽港は、人、物の交流面で大きな役割を果たすことができるものと考えております。

このたびの訪問を契機として、今後とも、小樽港貿易振興協議会や経済関係者などと連携をとり、貨物の発掘、確保を図りながら、日ロフェリー定期航路の安定化、便数の増に取り組んでいくとともに、経済懇談会の開催などの実績を一つひとつ積み重ねながら、サハリン州との経済交流の促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、売掛金債権を活用した資金調達についてであります。まず、小樽市の融資制度の平成12年度の利用

実績につきましては、マルチ資金が212件、店舗等改善資金が6件、特別小口資金が4件、その他、小規模経営安定資金等が6件でありました。

次に、売掛金債権を担保とした資金調達につきましては、債権譲渡、質権設定、代理受領、振込指定の四つの方法があります。市内金融機関においては、大変まれなケースとして、建設工事代金など、ある程度債権金額がまとまった場合に、債権譲渡の方法で行ったことがあると聞いております。売掛金債権を担保にすることは、目的債権を特定することや、代金支払者の譲渡や質入れの承諾を得ることが難しいことなどから、いろいろな問題が想定されますので、今後の研究課題とさせていただきたいと考えております。

次に、NPOの活用についてであります。初めに、全国などでの活動状況についてでありますけれども、いわゆるNPO法が平成10年12月に施行され、民間の非営利活動団体が一定の要件の下に法人格を付与されたことから、社会的信用度が高まる中で、この2年半余りでNPO法人数が急速に増えております。

全国での状況としましては、法人団体数は、現在、約4,800団体となり、ここ2カ月でも500件余り増加し、現在もなお、全国各地で承認申請が行われていることから、今後、さらに増加の傾向にあると思っております。また、活動種類としましては、最も多い医療・福祉分野が全体の約3割で、以下、社会教育20%、まちづくり18%、文化・スポーツ13%、環境保全8%などとなっております。

道内におきましては、全国で4番目に多い約220団体で、今年に入ってから毎月10件ほどのペースで増えており、分野別では医療・福祉関係で半数を占め、次にまちづくりと文化・スポーツがともに12%、環境保全9%、以下、国際協力、子供の健全育成などとなっております。

一方、市内での状況につきましては、昨年6月にかもめ保育園が市内で初めて法人格を取得し、今年に入り、3月に、北海道自然文化教育促進会、4月に朝里のゆらぎの里づくり協会、5月には職人義塾大蔵校がともにまちづくりの分野で認証され、目下4団体が活動しております。

なお、現在、小樽体育協会や絵本児童文学研究センターも法人化の準備を進めていると聞いております。

次に、大阪府の「公募型委託事業」にかかわってのご質問ですが、大阪府におけるNPO法人は、約360近くもの団体があり、全国で東京都に次ぎ2番目の団体数となっておりますので、本市とは余りにも受皿となる団体の規模が異なることから、市としましては、現状では、大阪府の方式の導入についてはなかなか難しいものと思っております。

しかしながら、近年、少子高齢化の進行や自然環境問題など、社会的な課題が多岐にわたっていることや、個々人の価値観や生活環境などの変化に伴って地域社会のニーズも多様化していることから、これまでの行政の取組に加え、さまざまな課題にきめ細かく対応し、活力ある地域社会を築いていくためには、自発的、主体的に取り組むNPOの活動が、今後、行政との新たなパートナーとして重要な役割を果たしていくものと考えております。

今後、ご提案のことも踏まえながら、市民ボランティアなどの任意団体や町内会などによる活動も含め、地域に根差した息の長いNPO活動が広まるような環境づくりに努め、「市民1人ひとりが主役のまちづくり」を目指した市政を推進してまいりたいと考えております。

次に、ポータルラジオについて、何点かお尋ねがありました。

まず、本年3月に休止に至るまでの評価についてであります。ポータルラジオは、航行する船舶の安全を図ることを目的とした国際通信の一つであり、本市においても、平成9年10月の開局以来、外国船舶を中心に、入出港時間の連絡や接岸場所の確認、さらには関係機関への連絡など、船舶が航行するに当たっての通信手段

としてその役割を果たしてきたものと思っております。

また、お尋ねの重要通信の例といたしましては、緊急通信として、接岸中のロシア船で急病人が出た際に救急車を手配した例や、安全通信として港内外に設置された漁具の位置を事前に船に知らせた例があります。

次に、休止状態にある理由についてであります。本年3月に小樽機船漁業協同組合より13年度のポータルラジオ業務は受けられない旨の話があって以降、これまで、同組合や小樽ポータルラジオ運営協議会、石狩湾新港管理組合と再開に向けた協議を進めてまいりました。この間、本年6月に、機船漁業協同組合より、将来的にもポータルラジオの業務は受けられない旨の申出があったことから、小樽ポータルラジオ運営協議会や石狩湾新港管理組合との間でそれぞれの考え方をもち寄り、委託先の問題や、費用面などについて慎重に検討を重ねているため、時間を要しているところであります。

また、港湾関連業界からは、現実的な対応としてそれぞれが工夫しているものの、一部の外国船については不自由をしているといった声や、安定した通信手段として、ポータルラジオはやはり必要であるといった意見があり、応分の負担を前提とした早期の再開を求める声があるのは事実であります。

次に、新聞報道の中で「一部の利益」と掲載されたことについてであります。ポータルラジオを直接利用するのはロシア船を中心とした船舶でありますけれども、それらの入出港に際して関連業務を行う企業はある程度固定化されていることから、大きな意味で、それらの企業にとってポータルラジオの必要度は高いという意図で担当職員が申し上げたことが、そのような表現となって報道されたものと考えております。

次に、北海道総合通信局の理解と指導についてであります。毎月の状況報告の中で、本市や石狩湾新港管理組合の検討状況に加え、関係業界との協議状況などについて逐次報告をいたしており、一定の理解はいただいているものと考えております。また、休止期間の期限であります本年9月末までの再開に向けて最大限の努力をするよう指導を受けているところでありますが、先ほど申し上げましたとおり、今しばらくの時間を要するものと思われることから、それらの事情も説明する中で、休止期間の延長について現在協議をさせていただいております。

次に、ポータルラジオに関する13年度の予算措置についてであります。平成12年の年末から翌13年の第1回定例会の時期までは、業務受託者から委託料の増額要請を受けて、小樽ポータルラジオ運営協議会などと協議を続けていた時期であり、その方向性がまだ見えない状況にあったところであります。このように不確定な要素があったことから、13年度の当初予算には計上せず、一定の方向性が固まった段階で所要の予算措置をすることとしたものであります。

関係業界には、この予算措置の経過についてはご説明いたしておりませんが、その前提となる業務委託内容について協議をさせていただいておりましたし、議会に対しましても、方向性が固まった段階でご説明いたしたいと考え、3月末に休止決定した際に、各会派代表者並びに経済常任委員の皆様にご報告をしたところであります。

次に、石狩ポータルラジオ局との関連についてであります。まず、小樽ポータルラジオ局の休止の連絡でありますけれども、本年3月26日に機船漁業協同組合から新年度の業務を受託できない旨の話があったため、翌3月27日に石狩湾新港管理組合に対し、4月1日より休止する旨の連絡をいたしております。同管理組合からは、その翌日の3月28日付けで、石狩ポータルラジオ局継続のため、本市所有の関連機器を使用したい旨の許可申請がありましたが、機器の設置場所として、その後も継続して機船漁業協同組合が所有する小樽漁業無線局の局舎をお借りできるかどうか判断できなかったこともあり、その段階での継続使用についてはお断りをしたとこ

るであります。

次に、石狩湾新港管理組合のポータラジオに対する考え方についてであります。同組合としても、利用者側の意向などを確認する中で、再開に向け努力されていると理解いたしております。

次に、小樽局が休止を継続するか廃止をし、仮に石狩局が再開した場合のことについてであります。石狩湾新港管理組合も、経費の問題だけに限らず、現在、本市が所有する機器の有効活用を図る上からも、同一の委託先で再開することを望んでおり、ご指摘のようなことのないよう、双方において再開に向けて検討を進めておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

次に、学校における国旗・国歌の問題についてであります。学校教職員のサービスの監督につきましては教育委員会の権限であり、学校の管理につきましてはそれぞれの学校長に権限がありますので、市長として関与することはできませんけれども、私といたしましては、入学式、卒業式などの式典においては、学習指導要領にのっとり、適正に行われるべきものと考えております。

次に、マイカル小樽に関連して、何点かお尋ねがありました。

まず、融資制度の充実についてであります。一般的には、倒産した企業については、倒産関連融資としては国民生活金融公庫や北海道の経営安定資金、あるいは中小企業信用保険法第2条第3項第1号に基づく認定などがあり、その活用を最大限に図ってまいりたいと考えております。

市の融資制度につきましては、倒産を想定したものはありませんが、現在、庁内検討会議の中で見直しについて議論をしており、早期に結論を出していきたいと考えております。

次に、雇用対策についてであります。厳しい雇用状況の中で、これまでもさまざまな対策を講じてまいりましたが、昨今の厳しい雇用状況を踏まえ、去る9月12日に「緊急雇用連絡会議」を立ち上げました。この会議においては、企業が必要とする人材の把握とその情報を離職者に提供することや、求人採用開拓のための企業訪問、非自発的離職者を対象とした就職相談会などの施策の実施に向け検討するとともに、今般のマイカルのこのような事態を踏まえて、今後の動向を見ながら、必要に応じて特別相談窓口を設けることや職業訓練の実施などについて確認したところであります。

今後とも、各関係機関と連携を図りながら、でき得る限りの対応をしてまいりたいと考えております。

以上です。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 学校教育部長。

学校教育部長(奥村 誠) 小林議員のご質問にお答えします。

まず、小樽公園運動場の防球フェンス設置についてのお尋ねであります。同グラウンドは、主に野球やソフトボールなどの球技に利用されているところであります。また、その周りは通路となっており、ジョギングコースやサイクリングコースとしても利用されております。平成9年に総合体育館側に54メートルの防球フェンスを設置し、通行者の安全を図るとともに、競技者の不安を取り除いておりますが、緑小学校側70メートル部分は未設置であり、また、小樽体育協会、軟式野球連盟からも設置の要望が出ているところであります。

小樽公園運動場の利用者は、年間約1万7,000人であり、ジョギングやサイクリングなども含めると、利用頻度の著しい施設であります。通行者の安全のための防球フェンスについては、今後とも、早期設置に向け、引き続き努力してまいりたいと考えており、また、ご指摘にあります降雨を避ける場所の確保など、競技環境の充実についても、利用者の意向を聞きながら、その実現に努めてまいりたいと考えております。

次に、入学式や始業式におけるご指摘の件についてですが、入学式、始業式が児童・生徒の学校生活の節目における大切な行事であることを考えますと、教職員の行動については大変残念に思っているところであり、あってはならないことと考えております。

次に、入学式に向けた教育委員会の指導についてですが、卒業式にかかわって各学校から実施状況の報告があり、その中で、ご指摘のような卒業式と同様な事実がありました。このことを踏まえ、直ちに臨時小中校長会議を開催し、混乱をできるだけ防止するため、教職員との話し合いに最大限の努力をお願いしたところですが、結果的にご指摘のようなことが繰り返され、大変遺憾に思っております。

次に、教育現場の秩序についてですが、ご指摘のような教職員の行為は極めて問題があると考えております。教育委員会としましては、責任を痛感しているところであり、校長に多大な負担をかけたものと思っております。一層の指導に留意をしていかなければならないと考えております。

次に、国旗の掲揚ができなかった学校についてですが、教職員の理解が最後まで得られず断念するに至ったことは大変厳しい状況にあったものと考えており、学校長のその労苦には感謝をしているところであります。今後、さらに指導方法を深めていかなければならないと思っております。

次に、個別指導についてですが、卒業式、入学式については、従来から校長会を通じて行っており、統一的に校長会を通じて指導をすることがより徹底されると考えて行ってまいりましたほか、情報交換も行えるということもありまして、校長会を通じて行ってまいりました。今後につきましては、校長会ともよく話し合いをしてみたいと思っております。

次に、職務命令、懲戒処分にかかわる発言についてですが、本年、国旗・国歌の扱いに関して、後志教育局と職員団体の間で結ばれていた教育課程にかかわる確認事項について、市教委の段階で追認しないこととしたことで、国旗・国歌の実施に関し、校長の制約が薄められたことから、校長の主体的な判断に期待をし、職務命令によらない指導を重ねてまいりました。また、職務命令は強制的に行わしめる行為であり、命令に従わないときは訓戒又は懲戒の対象となることから、現状においては校長のよりよい努力を願って職務命令は出さなかったものであります。

次に、5項目が学校に与えた影響についてですが、卒業式の直前に職員団体から話し合いの申入れがあり、その中で、従来から校長に対し指導していた内容の5項目について話したもので、その趣旨は、あくまでも教職員に対して理解を深める意味で話したものでありますけれども、このことが校長の行為に制約や負担をかけたとすれば、大変残念に思っております。

また、教育委員の会議におきましては、このことを含めて協議を行い、理解をいただいているところであります。

最後に、これからの卒業式、入学式に向けた市教委の指導についてですが、教職員と十分話し合いをし、学習指導要領ののっとり行うことが極めて大事なことでありますので、このことについてはこれから各学校に指導を強めてまいります。

なお、今後、PTAや地域へも説明するとともに、一連のご指摘を踏まえ、どのような対応が良いのか、一層の検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

(「議長、17番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 17番、小林栄治議員。

17番（小林栄治議員） 教育問題、また、ポータラジオにつきましては、関係者の方々とお会いして、いろいろと詳しくご指摘をしたつもりであります。大変前向きな答弁をいただきましたので、質問は終わります。

議長（松田日出男） 以上をもって一般質問を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま上程中の案件のうち、議案第1号ないし第3号につきましては、議長指名による12名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、議案第4号ないし第23号につきましては、同じく議長指名による12名の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、それぞれこれらに付託の上、審査することにいたしたいと思っております。

これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） ご異議なしと認め、さように決しました。

それではまず、予算特別委員をご指名いたします。

前田 清 貴 議員 成田 晃 司 議員 中村 岩 雄 議員
斉藤 裕 敬 議員 古沢 勝 則 議員 見楚谷 登 志 議員
小林 栄 治 議員 佐々木 勝 利 議員 北野 義 紀 議員
佐々木 政 美 議員 高橋 克 幸 議員 秋山 京 子 議員
以上であります。

次に、決算特別委員をご指名いたします。

横田 久 俊 議員 成田 晃 司 議員 大竹 秀 文 議員
松本 光 世 議員 松本 聖 議員 中島 麗 子 議員
新谷 と し 議員 新野 紘 己 議員 久末 恵 子 議員
武井 義 恵 委員 斉藤 陽一郎 議員 佐野 治 男 議員
以上であります。

なお、委員中事故ある場合は、所属会派において補充することといたします。

次に、議案第24号につきましては、市街地活性化特別委員会に付託の上、審査することにいたしたいと思っております。

これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、議案第29号ないし第31号は総務常任委員会に、議案第26号ないし第28号及び報告第1号は経済常任委員会に、議案第25号は建設常任委員会にそれぞれ付託いたします。

日程第4「請願」を議題といたします。

本件につきましては、別紙お手元に配付の議事事件一覧表のとおり、付託いたします。

先ほど見楚谷議員外3名から、決議案第2号が提出されました。

お諮りいたします。

この際、これを日程に追加し、議題にいたしますとともに、あわせて、さきに配布しております議事日程における日程の順序を変更し、日程第5を日程第6に繰り下げたいと思っております。

これに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第5「決議案第2号」を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

(「議長、35番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 35番、佐野治男議員。

(35番 佐野治男議員登壇)(拍手)

35番(佐野治男議員) ただいま議題となりました決議案第2号について、提出者を代表して、提案の趣旨説明を行います。

このたびの問題については、既に周知のとおりの内容であり、今この場で多くを語るべくもないこととあります。

株式会社マイカルが民事再生法の適用を申請したことは、小樽市民のだれもが驚きを持ってこの事態を受けとめ、かたずをのんで今後の推移を見守っているのが現状であります。万が一、株式会社小樽ベイシティ開発が、親会社マイカルの影響を大きく受けるとすれば、地域経済に与える影響、また、3,000人の従業員の雇用問題や生活、テナント、商業者等、はかり知れない影響と損失が生ずることは火を見るより明らかであります。

この事態を受け、小樽市長と商工会議所会頭で存続方の要請が終わりました。

かかる事態に、市民の代表である議会が、何らかの要望活動をなし得なかったならば、多くの市民より信頼を失い、無責任のそりを受けるとは免れがたきことであると考えられるものであります。

この種の決議案は全会一致が望ましいものであります。

本日、この決議案の取扱いをめぐる、議会運営委員会及び理事会が開催されてまいりました。

当初、各会派とも、決議案には基本的には賛成との認識に立ったものの、その後の理事会で、共産党から、存続の要請の文言が一言も入っていない修正案が出されました。

考えていただきたい。今問題となり心配されていることは、いみじくも共産党も含めて主張する雇用が心配であり、商業活動が心配だ、雇用は守れ、商業者を守れ、一方で、OBCの存続の要請という一文を入れた文章は認めがたい、まさしく理論的矛盾そのものであります。

地域経済を守り、従業員の生活を守り、商業者を守るために、OBCの存続を要請するこの決議案に、ぜひとも賛成するようお願いをいたしまして、提案趣旨に代えさせていただきたいと思っております。(拍手)

議長(松田日出男) これより、討論に入ります。

(「議長、24番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 24番、北野義紀議員。

(24番 北野義紀議員登壇)(拍手)

24番(北野義紀議員) 日本共産党を代表して、決議案第2号に反対の討論をいたします。

このマイカルの倒産問題で、まず触れなければならないのは、日本共産党が当初から指摘してきたことが不幸にして的中した問題です。

ご承知のように、日本共産党は、築港再開発で、マイカルを誘致しても共存共栄にならないことを指摘してまいりました。その根拠はいろいろありますが、若干だけ指摘をしておきます。

まず、マイカルの売場面積だけで9万8,000平方メートル、これは、小樽市内の既存商店の売り場面積13万5,000平方メートルの72%にも当たるものです。既存商店に重大な打撃となることは、この面積の比較だけでも、子供でもわかる道理であります。マイカルの開業以来の市内の実態はどうでしょう。市場は、くしの歯が抜けたような状態です。既存商店街でも空き店舗が目立ち、空き店舗対策が市の事業としても行われ、家賃の半分が助成されているのは皆さん方もご承知のとおりです。これらの事実は、既存商店に重大な打撃を与えたことの明白なあかしではありませんか。

一方、マイカルはどうか。小樽のような小さなまちに巨大商業施設をつくっても、マイカル自体の採算が合わないのではないかという指摘に対し、マイカルは、小樽の購買力なんか当てにしていない、東南アジアからもお客を呼んで小樽に貢献するのだ、共存共栄の4原則を打出し小樽のためになるのだと、大見えを切ったことは、賛成した推進した皆さんは、もはやお忘れではないでしょう。

こういうときに、日本共産党が、マイカル自体ももたないと指摘し、共存共栄などあり得ないと指摘したことが、開業以来わずか2年半で劇的に実証されました。残念ながら、我が党の指摘がいかに正しかったかは明らかではありませんか。

今度の決議案に、提案者や賛成の皆さん方が、この重大な事実に一体どう触れようとしているのか、これはぜひ聞きたいものです。

次は、本日の決議案を協議した幹事長会議で、公明党は、共産党は倒産の事態をそれ見たことかと言わんばかりだと言いましたが、とんでもない言いがかりです。OBCの存続について、今、佐野議員は提案理由でいろいろ述べました。ご承知のように、OBCは、簡単に言えばマイカル小樽の大家さんの役割をしています。

しかし、マイカル本体の子会社であることには間違いありません。このOBCに存続方を要求するというのは、気持ちはわかります。しかし、大家さんがだめになって、具体的に労働者の雇用、関連業者の方々の営業の問題が直接影響となって表われるのは、ビブレや、あるいはサティ、ヒルトンです。ここに対して、なぜ一言も触れないのか。おかしいではありませんか。

マイカルの存続に、OBCの存続について要求しても、その所有の形態、あるいは運営の形態が流動的であることは皆さん方もご承知です。そのことで我が党は直接触れることは適切でない。労働者の雇用の問題、あるいは関連業者の影響を最小限守る問題、これらについては、先ほどの中島議員の一般質問で冒頭に具体的に触れています。

我が党は、マイカルの倒産を受けて、直ちに対策本部を設置し、不況打開に一層力を入れるとともに、関係者の意見も聞きながら、地元商店の振興を土台に、基本に、マイカルで働く3,000人とも言われる労働者の雇用対策や、出店業者、納入業者、関連業者の経営を守るために力を尽くすることを決めました。これを単に党内だけにとどめないで、これを小樽民報の号外にして先週の日曜日に小樽駅前配布し、我が党の方針、見解を広く市民の前に公表しています。

ところが、いろいろ言う賛成者の皆さん、政党の中で、緊急の対策本部を設置したところがありますか。私は聞いていません。少なくともこういう事実一つとっても、マイカルの倒産をそれ見たことかなどと言う態度を我が党がとっていないことは明らかではありませんか。

(発言する者あり)

それにしても、マイカル誘致の政治責任が問われるのは当然です。今、佐野議員は、不規則発言で、そういうことが読み取れるとか、聞き取れるとか言いましたけれども、それは、みずからの責任を日本共産党に指摘

されて反論の余地がないからであります。

マイカル倒産以降、推進した者の責任について我が党は指摘しましたが、市長は、今は情報収集に努めている、マイカル倒産後の方針が明らかにならないうち、政治責任についてはコメントができない、この立場は自公民3党も同じであります。

しかし、マイカルの倒産は厳然たる事実です。倒産の原因の大きな一つは、小樽などに複合商業施設をつくるのに、小樽では600億円投入したことをはじめ、全国各地でこの不況の中でマイカルが店舗を拡大した、しかし、不況で売上げが伸びず、採算がとれず、資金繰りが立ち行かなくなったとマスコミは共通して報道しています。現時点で政治責任を明らかにできないなどということは、こういう共通したマスコミの原因の問題について一体どう考えているか。

本日、討論はいたしません、市民クラブは、既にマイカルを推進してきた側にも責任はあると潔くみずからの態度を明らかにしています。これから賛成する、賛成討論をする自民党、民主党は、みずからの責任についてぜひ明らかにしていただきたい。

先ほどの議運では、大竹議員はわずか2分弱、武井議員は3分くらいと聞いています。少し長く発言すること、討論することができないのかと心配しています。

責任の問題についてもいろいろありますが、本市財政への影響について触れておかなければなりません。マイカルに多額の税金をつぎ込み、市債の元利償還総額で、これから先、100億円以上の返済が終わるのは平成40年、27年後までかかるのです。マイカルの法人税、固定資産税・都市計画税、上下水道料金で新たに収入が確保されたと、マイカルの誘致が本市財政に貢献したと、この3月の議会で、市長をはじめ、理事者あるいは与党は胸を張ったばかりでした。

ところが、倒産によってこれがどうなるのか。これらの疑問にも明確に答えることでなければなりません。

情報収集。収集と言いますが、小樽ベイシティ開発、小樽ヒルトン、マイカル小樽エネルギー供給、これらの関連会社が、マイカル本体の倒産を受けて、引き続き営業が可能なのかどうか。少なくとも、一番新しい平成13年の有価証券報告書は明らかになっているわけですから、これにも触れて説明することぐらいはできるはず。これさえも説明されていない。

次に、本決議案の意味について触れます。

マイカル問題という議会で意見が激しく対立してきた問題で、満場一致とならない決議案を、わかっていながら提案することが政治的にどういう意味を持つか、考えていただきたいと。提出した公明党の皆さんに私はいさめましたが、あくまでも本決議案を提案することでした。マイカル倒産で3,000人の労働者の雇用対策、関連業者の経営を守ることなど、議会では各党が力を合わせなければならないときに、意見の対立する問題を持ち込んで、対外的に市議会の意見の不一致をさらけ出して一体どういう意義があるのか、まことに遺憾です。

共産党に反対されて、この決議が傷つけられたら政治的には余りうまくない、こういう声も賛成する側から聞こえていました。

最後ですが、決議案の内容について指摘しておきます。

「マイカル小樽は、平成11年3月に開業されて以来、2年半が経過し、この間、道内外から年間1,300万人もの集客をし、観光客の増加等、地域経済の発展のため、多大なる貢献をされており、本市のまちづくりにとって大きな役割と意義を担っております、こうマイカルを天まで持ち上げております。

この評価は、市民の間では意見が大きく分かれるところです。その一方の見解だけを殊さら大きく持ち上げる。これは、マイカルが倒産した重大な事実を見ようともしない、推進してきたみずからの責任には全く触れていない、この責任をごまかす以外の何物でもありません。

日本共産党は、今日の事態に至って、地元商店街の振興を基本に、マイカルの3,000人の労働者の雇用対策、関連業者の経営を守ることなど、このために全力を尽くす決意を表明し、討論いたします。(拍手)

(「議長、4番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 4番、大竹秀文議員。

(4番 大竹秀文議員登壇)(拍手)

4番(大竹秀文議員) 私といたしましては、ただいま出されました決議案に対して賛成の討論をしたいと思えます。

(「自民党代表でないの」と発言する者あり)

まだ言っていないから、黙っててください。

マイカルが民事再生法の適用を申請し、系列会社、株式会社小樽ベイシティ開発もその可能性があるのではないかと危惧されておりますが、まだ至っていないのが現状であります。

9月17日に、小樽市長と小樽商工会議所会頭が小樽ベイシティ開発に対して存続の要望書を持参し、OBCの守安専務、豊岡管理部長との懇談の概要では、各テナントごとに従業員に事情説明したが、特に不安の声は聞いていない、また、アウトレットウォールのテナントからも営業をやめるという話は1件もなく、むしろ継続したいという現状が語られております。

また、平成11年3月に創業されて以来、この間、小樽観光や地域経済のために多大なる貢献をしてきたマイカル小樽の存亡は、小樽経済にとって極めて重大な問題であるのは、皆さん、ご存じのとおりでございます。

雇用問題や地元取引業者あるいはテナント出店者の不安や混乱を払拭するためにも、存続方を現在の民事再生法の適用を申請していないこのOBCに強く要請しなければならない現在、この要望書に反対するという共産党の本心が何なのか、私には理解できません。

先ほど北野議員が申し上げている中に、雇用、経営を守るために努める、そういうことに対して全力を尽くすという話でございますけれども、存続なしで、また、まだ民事再生法の適用を申請していない、そういう状況の下に、そういう雇用とか経営を守ることがどういう形でできるのですか。そういうことを考えたときに、単なる意地とかなんかではなくて、現在置かれている、これからの小樽の経済について、しっかりと方法を持って取り組まなければならないのが、今の時期ではないのですか。

(「推進した責任にはどうして触れないの」と発言する者あり)

推進した責任がどうのこうのより、それが、現在、これから先の未来に向けて、時間は戻ることはないのですから、これから先に向けてどうするかが一番大事ではないですか。営業を継続することを、OBC、各テナント、ともに切望している現状を認識するとき、我々自民党会派としても、OBCの存続と営業継続を強く要望していくことこそが、我々議員としての役目であり、また、強い市民要望であると考えております。

よって、株式会社小樽ベイシティ開発の存続に関する要望決議は、市民の、多くの市民の願いであり、多くの議員の皆さんの賛同をお願いしたく、このたびの賛成の討論いたします。(拍手)

(「議長、23番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 23番、武井義恵議員。

(23番 武井義恵議員登壇)(拍手)

23番(武井義恵議員) ただいま提案されました決議案第2号について、民主党・市民連合を代表して、賛成の討論を行います。

なお、長く討論をせよというご指摘もございましたが、時間も更けています。また、昨日も時間が更けております。その中のまた一番最後の討論でもございますので、皆さんは大変お疲れのことと思います。したがって、端的に申し上げます。

今、皆さんの討論を聞いていますと、通告時間より相当オーバーしておるようでございまして、これは、議会運営でもちょっと困るのではないかと思いますから、私は言われた時間を守って討論したいと思います。

さて、本決議案は、株式会社小樽ベイシティ開発の存続を要望する内容の決議案であります。

我が党は、平成11年にマイカル小樽が創業されるに至り、地域経済や雇用の確保など、大きな期待を抱くとともに、小樽築港地区を含めた活性化のため、基盤整備などの予算にも賛成いたしてまいりました。

その結果、道内外から年間1,300万人もの集客と3,000名余に及ぶ雇用をされて今日に至っておるのであります。このことは、小樽市経済の発展に大きな貢献をもたらした事実は何なたも否定できるものではないと思います。

したがって、株式会社マイカルが、このたび、民事再生法の適用を申請し、昨日、9月18日に東京地裁から民事再生手続の開始決定を受けたとの報道がされた今日、株式会社小樽ベイシティ開発が運営するマイカル小樽も、親会社の影響を大きく受けるとすれば、本市にとっては、まちづくりはもちろんでございますが、皆さんが心配なさっておる雇用や、さらには経済にもはかり知れない欠損が生ずることなどが本決議案にものせられているのでありまして、私どもも、これは大変苦慮するところでございます。

したがって、このような情勢の中で、株式会社小樽ベイシティ開発の存続に関して、ただいまご提起されました要望決議を採択することは、まことに当を得たものと私は思いますことを述べ、時間が参りましたので、賛成の討論といたします。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより採決いたします。

可決することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、決議案第2号は、可決されました。

日程第6「休会の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

委員会審査のため、明9月20日から9月30日まで11日間、休会いたしたいと思います。

これに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。

散会 午後10時24分

会議録署名議員

小樽市議会 議長 松田日出男

議員 渡部 智

議員 北野 義紀

平成13年
第3回定例会会議録 第6日目
小樽市議会

平成13年10月1日

出席議員(34名)

1番	横田久俊	2番	前田清貴
3番	成田晃司	4番	大竹秀文
5番	松本光世	6番	中村岩雄
7番	松本聖	8番	斉藤裕敬
9番	大島護	10番	中島麗子
11番	新谷とし	12番	古沢勝則
13番	見楚谷登志	14番	新野紘巳
15番	次木督雄	16番	久末恵子
17番	小林栄治	18番	八田昭二
20番	佐藤利次	21番	佐々木勝利
22番	渡部智	23番	武井義恵
24番	北野義紀	25番	西脇清
26番	高階孝次	28番	吹田三則
29番	中畑恒雄	30番	松田日出男
31番	佐々木政美	32番	高橋克幸
33番	斉藤陽一良	34番	秋山京子
35番	佐野治男	36番	佐藤利幸

欠席議員(1名)

27番 岡本一美

出席説明員

市長	山田勝磨	監査委員	木野下智哉
助役	小坂康平	収入役	中松義治
水道局長	須貝芳雄	総務部長	藤島豊
企画部長	旭一夫	財政部長	鈴木忠昭
経済部長	木谷洋司	市民部長	藤田喜勝
福祉部長	田中昭雄	保健所長	外岡立人
環境部長	山下勝広	土木部長	松村光男
建築都市部長	高橋康彦	港湾部長	兵藤公雄

小樽病院 事務局長	高木成一	消防長	広田 宰
学校教育部長 (教育長職務代理者)	奥村 誠	社会教育部長	池田克之
監査委員 事務局長	大津寅彦	総務部総務課長	宮腰裕二
財政部財政課長	吉川勝久		

議事参与事務局職員

事務局長	厚谷富夫	事務局次長	土屋 彦
庶務係長	三浦波人	議事係長	佐藤誠一
調査係長	大野 肇	書記	木谷久美子
書記	丸田健太郎	書記	牧野優子
書記	中崎岳史	書記	山田慶司
書記	大門義雄		

開会 午後 3時10分

議長（松田日出男） これより、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名議員に中村岩雄議員、斉藤裕敬議員をご指名いたします。

日程第1「議案1号ないし第31号及び報告第1号並びに請願、陳情及び調査」を一括議題といたします。

これより、順次、委員長の報告を求めます。

まず、予算特別委員長の報告を求めます。

（「議長、24番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 24番、北野義紀議員。

（24番 北野義紀議員登壇）（拍手）

24番（北野義紀議員） 予算特別委員会の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の概要は、次のとおりであります。

先般の秋雨前線や台風15号によって、がけ崩れや床上、床下浸水などの雨が中心となった被害が数多く発生している。地域住民の安全に万全を期すことが、行政に課せられた第一の使命であり、今回の発生状況を十分に調査、分析した上で、今後、国や道などの関係機関との連携を一層密にしながら、災害の未然防止に努めていくことが肝要と思うがどうか。また、水害については、発生場所により市の所管窓口が異なるため、市民はどこに通報してよいかわからないといった問題がある。どの部局に連絡が来たとしても、迅速に対応ができるよう、事前に庁内の連携、体制を確立するとともに、組織の強化を図っていくべきではないのか。

職員の行為が、市の信用失墜に当たるとの訴えが市民から寄せられた場合には、一義的に、所属長が調査を行い、処分が必要との判断に立てば、懲戒等の審査手続が進められると理解している。今回のケースでは、所属長自身が事実関係を否定しているが、市民が納得していない以上、総務部が積極的に事件の究明に乗り出すことが賢明な措置と思うがどうか。

まち育て出前講座は、6月の受付開始以来、出足が鈍く、市が期待していた町内会からの利用申込みはわずか1件と聞いている。これは、受講する側が会場料を負担するという仕組みが大きなネックになっているからではないのか。市は、一方的に市民へ情報を提供するという態度ではなく、市民から市政に対するご意見やご提言をいただく機会であるという本講座開設の原点に立ち返るべきであり、経費負担なしに利用できる形態に至急見直すべきではないか。利用者との意識の溝を埋めるべく、前向きに努力することが必要と思うがどうか。

新宿歌舞伎町の雑居ビル火災の報を受け、市も緊急特別査察を行ったと聞くと聞くと、実態はどうであったのか。市の繁華街には、老朽化した建物が多いなど、火災の危険性は極めて高い。通常、査察における指摘に対し、改善が図られるものは、全体の数%程度と低く、今後、指導を強化し、改善を促していくことが消防に課せられた本来の責務であると思うがどうか。

中学校における情報化に向けては、インターネットに接続可能なパソコンの設置が鋭意進められている段階と聞くと聞くと、今後、それらをどのように授業に生かしていく考えなのか。現在、市内の教員で、実際に機器を使用し、指導できる割合は17%程度であり、全国平均を大きく下回るとの調査結果からすれば、教員のIT指導力向上は喫緊の課題である。市教委は、研修制度の充実を図るなど一層の指導力向上への取組を強化徹底すべきと思うがどうか。

市内民間事業所の雇用実態は、長引く景気低迷の影響を受け、終身雇用制度は崩れ去り、転職、中途採用が常態化している。一方、公務員は、手厚く保護されているとの市民感情は根強く、官民格差解消に向けた施策

の実現を求める声は少なくない。市は、独自で民間の雇用延長や再雇用に対する支援策を行えないまでも、最低限、失業率や勤務条件などの実態調査を行う中で、確実に状況把握に努めるなどといった姿勢を示すべきではないのか。

市は、これまで人口増加に向けたさまざまな施策に取り組んできているが、近年は人口の現状維持を目指すという消極的な施策に転じている。特に、生産年齢人口における若年労働者層の流出に歯どめがかからなかったのは、札幌と比較した場合の賃金をはじめとした就労条件の悪さに大きな原因があると思うがどうか。昨今、民間労働者と公務員との賃金格差が取りざたされているが、公務員の賃金を論ずるよりも、むしろ民間労働者の賃金の底上げなどを図っていくことが先決ではないのか。今後、雇用実態の調査を行うに当たっては、過去の調査結果を十分に分析、検証しながら、新たな調査結果がまとまった場合には、民間企業にそれらが確実に反映される手だてを講ずるとともに、相手方からの行政に対する要望があれば、速やかに具体的な方向性を示すなどといった迅速な対応を心がけるべきと思うがどうか。小樽全体の就労条件のレベルの向上を図ることが、ひいては、本市の人口増加対策につながり、小樽経済の活性化を見出す道につながるのではないかと。

市は、国の緊急地域雇用特別交付金を受けて、これまでにさまざまな事業を展開してきたが、本市の雇用情勢は一向に改善されていない。次年度以降も、特別交付金事業が継続されるとなった場合には、市は、抜本的な雇用創出が図られるメニューを検討すべきではないのか。例えば、本市の労働関係の実態を確実に把握するといったことが、今後の地域雇用施策立案の際には大変重要であり、そのための調査の実施に向けた検討が必要と思うがどうか。

市と商工会議所は、小樽商工信用組合の営業譲渡先として、小樽信用金庫が望ましいとの考え方を金融整理管財人に伝えている。信組の職員は、譲渡後の雇用継続や店舗存続に不安を持っており、また、信組の取引業者の中には、信金が引き受けるとなれば新規の融資は難しいとの懸念がある。市としては、受皿が信金に決定した場合には、信金に対して信組の職員や店舗の引継ぎ、従前の融資条件や基準の継続などについて強く要望すべきと思うがどうか。

小樽商工信用組合の受入先金融機関については、債権引受けによる自己資本比率の低下や顧客に対するノウハウが乏しい状況での引受けリスク、融資基準の違いにより生じる風評被害など、懸念される問題が数多く存在する。特に重要なのは、自己資本比率の低下をいかに回避できるかであるが、市としても、たとえ時限的な措置にせよ、歳計現金の預入れや借入れの面での優先的な支援の実現を検討してはどうか。こうした方策により、市内の金融システム安定のため努力するといった姿勢を示すことが、現在、市にとって最も重要であると思うがどうか。

去る9月14日、株式会社マイカルが民事再生法の適用申請を行った。事実上の倒産という動かしがたい現実を前に、市の態度は、情報収集に名を借りた先送り体質そのものである。「小樽経済活性化の起爆剤」などをうたい文句に、多くの市民の批判の声を無視して基盤整備に巨額の公金投入を行うといった、強引な手法で進められてきたのが、築港駅周辺地区再開発事業なのである。今、行政に求められているのは、責任の所在を明確にした上で、労働者や取引業者の方々の不安を一日も早く解消する方策を、積極的に講じていくことではないか。

マイカル小樽を運営する小樽ベイシティ開発は、マイカルの子会社であり、破綻した親会社の影響を受けることは必至である。なおかつ、マイカル本体の法的整理の動きに伴い、今後の方向性が大きく変化することが予想され、先行きは全くもって不透明と言わざるを得ない。仮に、事業継続のめどが立たないとなったとして

も、市内には、雇用の受皿となるべき企業が見当たらないにもかかわらず、いまだ、市は、マイカル小樽の従業員3,000人の内訳、正社員、パート等の別さえも把握できていないというのであれば、怠慢と言わざるを得ないがどうか。市としては、OBCが民事再生法の適用申請をした場合に、給与債権が担保付債権に優先するかなどといった、現時点でも情報収集可能な確認作業を鋭意進めるとともに、今後の事態に合わせ、的確な情勢判断の材料を準備しておくべきではないか。

市が損失補償を行う緊急経営安定資金融資制度については、現状において、ある程度評価できる内容であるが、無保証での融資を求める声や、返済期間あるいは制度そのものの実施期間に対して短すぎるなどの指摘もある。一般的に無保証融資は難しいとしても、返済期間の延長は、借り手の返済を容易ならしめるメリットがあり、この際、前向きに検討することはできないか。また、市と取扱金融機関の双方が、どこまでリスクを負担し合えるかとの問題があるにせよ、適宜、同融資制度の見直しを行いながら、その効果を高めていくことが極めて重要と思うがどうか。庁内融資制度検討会議においては、融資制度がより利用しやすい内容となるよう検討しているとのことだが、そうであれば、与信力がなく保証を受けられない方々を救済するためにも、市が保証機能を受持つことはできないものか。市は、商工信組やマイカル本社の破綻等により直接に影響を受ける方々を、全面的に救済できるような制度融資の検討も、併せて行うべきと思うがどうか。

昨年、おたる自然の村にオープンしたパークゴルフ場の新コースについては、今年は芝の傷みが激しく、養生させる目的でコースが閉鎖されている。当面、旧コースのみが開放されており、当然のことだが今年の利用者は激減している。芝の傷みの原因は、不適切な肥料のまき方や、今冬のまれに見る降雪量と厳しい寒さの影響によるものと推測されるというが、そうであれば、管理を委託されている「おたる自然の村公社」側が責任を負うところが大きいと思うがどうか。また、適正な維持管理を指導する立場の市側にも、この責任の一端があるのではないか。パークゴルフは、市民にとって非常に人気の高いスポーツであり、新コース使用を求める声は多い。早期に使用できるよう、また、来年度以降、再びこのような事態が起こることのないよう、市は、受託者に対し、強く申し入れるべきと思うがどうか。

盗難車の大規模な密輸グループが摘発されたが、港湾管理者としては、再犯防止に向けた今後の対応をどう考えているのか。現在、市は、税関、警察、海上保安部などの関係機関との協議を精力的に進めていると聞かすが、同種の問題を抱える他港の対策事例を参考の上、市として早急に対応策を構築すべきであり、具体的な方向性ができ次第、速やかに市民に提示していくことが何よりも必要と思うがどうか。

総合計画の第2次実施計画に、引き船業務の民間委託が掲げられているが、道内の主要港では、もはや業務委託などではなく、民間会社みずからで営業しており、直営は本港だけである。事業収入は、年々減少をたどり、職員給与費を下回る状況にあるが、このことは、使用料や人員配置の適正さを欠くことに起因すると思われるがどうか。受皿となる委託先や、現在従事する職員の配置転換の問題があるにせよ、本市財政が逼迫している現状にかんがみ、早急に民間委託化を打ち出すべきではないのか。今後、市に対しては、収支改善に向けた積極的な努力が求められていると思うがどうか。

風光明媚な場所に位置する祝津の江差追分節名歌碑付近では、このところ、散乱したごみが景観を損ねているとして、訪れる方々の苦情を買っている。これまで設置されていたくずかごが撤去された上、また、定期的実施されていた清掃も全く行われておらず、極めて問題であると思うがどうか。この地には、近く民謡の碑が建立される予定とも聞かすが、そうであれば、なおさら、市民をはじめ、今まで以上に観光客が訪れることは必至である。本市のイメージダウンともなりかねない事態を見過ごすことなく、市は、関係者と協議の上、昨

年同様の措置を講ずるべきではないのか。

ボランティアで構成されている「浜辺と海をきれいにする会」では、毎年1回、海浜清掃を行っており、本市は、市道樽川西9号線で実施している。この際、膨大な量のごみを収集しているが、これは、日々、不法投棄が行われている実態を如実に示す証拠そのものであり、現実に市の取締りが功を奏していないという結果である。市は、このような不法投棄を根絶するため、取締りを強化するとともに、併せて、市民のモラル向上に向けた啓発活動を積極的に展開すべきと思うがどうか。

北後志地域広域ごみ処理施設整備に係る事業計画策定調査業務委託料の見積書を見る限りでは、広域処理となる焼却施設と、市単独の資源化リサイクルや破碎処理施設におけるそれぞれの費用が、各施設ごとに区分されていない。一括見積もりされた経費を施設ごとに割り振ることが果たして可能と言えるのかどうか。市は、少なくとも地元住民の合意が得られる段階までには、他の5町村の理解が得られるよう、委託料をはじめとした各種の算出根拠を明確にし、準備しておくべきではないのか。また、将来3施設の運営主体となる広域連合との起債等の負担割合や施設建設後の管理経費等のあり方などについては、今後、他町村との間でさまざまな問題が生じることも予想される。そのような事態が起こることのないよう、関係者と事前に協議を行い、その都度、現状について議会に提示してほしいがどうか。

市民センターは、会議室を除き月曜日が閉館であるが、マリナーホールは特に利用が多いため、施設の全面閉館が強く望まれている。市としては、照明や舞台装置を担当する専門の技術職員の勤務との関係から難しいと言うが、現在、生涯学習プラザをはじめとした公共施設においても月曜閉館を検討中と聞いており、ぜひとも市民の利便性の向上を最優先とし、月曜閉館に向け努力してほしいがどうか。また、総合体育館については、正午から午後1時までと、午後5時から午後6時までの間は、全く利用することができない。市教委は、施設の管理上、必要な休憩時間と言うが、特に夕方の時間帯は、仕事帰りの親からも、帰宅前に子供との触合いの場として使用を望む声は多い。市民の健康維持、増進の観点からも、タイムラグのない施設運営が必要と思うがどうか。

本年、5月と6月に、いなきた児童館で相次ぎ遊戯中の事故が発生しているが、市としては、それらの原因をどうとらえているのか。本来、トランポリンは、教具であるとの観点に立てば、当然に体育指導者などの配置が望ましいものであるが、たとえ幼児用遊具との位置づけの中であったとしても、今回の事故を教訓に、今後のスタッフの養成、確保に努めていくべきと思うがどうか。

10月から、低所得者に対する独自の介護保険料減免が実施される運びとなった。現状、保険料未納者の約4割は所得区分第2段階の者が占めるという実態だが、今回の減免制度の内容では問題の解決とはならない。今後、収納率の向上を積極的に図るというのであれば、特に滞納者の多い階層での減免の拡大を前向きに検討するべきではないのか。また、65歳以上の市民税非課税者からの保険料徴収については、税制上の観点からも適当とは言いがたく、今後、実態に即した減免制度に改善していくべきと思うがどうか。

ふれあいバスについては、利用者の希望により、バス乗車証かJRの特殊乗車券のいずれかが交付される仕組みだが、バスは利用が無制限であるのに対し、鉄道は回数に限られている。ほとんどJRを利用せざるを得ないという地域もあり、現行の制度内容に不満がある方々も多いと聞いているが、そうした事情を承知しているのか。これら住民ニーズにこたえるためにも、事業のあり方について積極的に検討を行い、見直していく考えはないのか。

高齢者独居世帯に対して、緊急通報システム機器の無料貸出しを行っているが、健常者や一定水準以上の所

得を有する方は対象になっていない。昨今、地域のつながりや連帯が希薄になっており、お年寄りにとって安心して生活を送りたいとの希望は切実である。市は、こうした状況を十分しんしゃくし、健康な方にも範囲を拡大すべきではないのか。また、低所得者以外の方であっても、わずかな負担で利用が可能となるよう、市は積極的に独り暮らしのお年寄りへの支援を強化すべきと思うがどうか。

統合が予定される道立の小児保健センターと肢体不自由児総合療育センターの建設候補地については、かねてから、銭函地区内における施設存続について、北海道に対しさまざまな要望活動を展開してきたにもかかわらず、先般、手稲の療育センター隣接地に建設されることが決定したとの報道がなされた。銭函の小児保健センターは、古くから地域に密着した公的医療機関であり、完全に廃止されるとなれば、地域医療に与える影響は計り知れず、また、本市の雇用問題のさらなる悪化も懸念される。今後とも、市は、粘り強く、銭函地区への統合建設を求める積極的な働きかけを継続してほしいと思うがどうか。

健康おたる21策定事業については、21世紀プランの健康づくりに関する施策を補完するべく、国庫補助金を導入の上、来年度までの2カ年をかけて計画の取りまとめ等を行っていくと聞く。本事業は、市民の意見を取り入れ策定されるとのことだが、これまで地域の健康づくりは町内会の保健委員や健康推進員などがその一翼を担ってきたのが実態であり、今後、これらの方々の役割を本事業との関係でどのように位置づけ、整合性を図っていく考えなのか。また、平成15年度からは、策定された計画に基づき事業実施の段階に入るというが、国の補助が切れた途端、計画がとんざすることのないよう、十分に配慮してもらいたいと思うがどうか。

市は、国の健康日本21を参考に据え、今後、健康おたる21事業の策定作業に入ることだが、厚生労働省の事業概要が書かれたパンフレットを見る限りでは、国民1人ひとりの意識、取組を重視する余り、行政の果たすべき役割が希薄と言わざるを得ない。この内容で、本当に国民の健康増進に役立つものかは大いに疑問である。今後、本市の計画策定に当たっては、国の指針にとらわれることなく、市が主体的な役割を担う事業が展開できる内容となるよう、検討してもらいたいと思うがどうか。

今年度から、市は、除排雪体制の抜本的な見直しを行うと言う。これについては、これまでは個別に発注されてきた除雪、排雪などの業務を一連の作業としてとらえる中で、一括して共同企業体に委託する仕組みであるが、さらに、気象状況や路面管理までも担当させるといふ。このような大幅な体制の変更は、雪にかかわる責任のすべてを業者のみに押しつける結果につながり、このような行政態度は極めて問題があると思うがどうか。JVの選定に当たっても、市や業者間相互との連携を図ることだけに主眼を置くのであれば、それでは余りに短絡と言わざるを得ない。経費削減の問題についても不確定な要素があり、単に市職員の業務や人件費の削減といったことでの見直しであれば、到底、納得できるものとは思えないがどうか。

また、昨年度から交通記念館向かいの北荷跡地を冬期間の雪捨て場として活用しているが、手宮地区の住民からは大変に好評を博している。昨年、この場所で消防団の防火合同訓練が行われており、継続的な使用が望まれていたが、今年度は6月まで雪が残っていたため実施されていない。新年度は、圧雪となる雪山の融雪作業などを早期に実行してほしいと思うがどうか。

市民の憩いの場として、多くの市民に親しまれてきた小樽公園については、施設自体の老朽化も進み、使い勝手も悪いことから再整備に向けた検討が急がれている。今後、市民ニーズに対応した、にぎわい豊かな公園整備を念頭に進めるべきであり、そのためにはバス路線の延長や、駐車場などの整備が極めて不可欠と言える。また、併せて、施設の充実に向けた取組として、例えば武道館の建設など、集客力に富む施設の検討を行う考えはないのか。

また、潮見台公園は、自然に恵まれた環境の近隣公園であるものの、来園者は非常に少ない。今後、魅力ある公園づくりを目指すとの観点からも、パークゴルフ場の整備など、住民ニーズに合わせた検討をすべきと思うがどうか。

本年8月から、コンビニエンスストアにおける上下水道料金の収納委託業務が開始されている。このシステムは、これまで市民が納付できない時間帯や閉庁日、銀行休業日の納入を可能とするものであり、市民の利便性を飛躍的に高めたと言えるのではないかと。導入後、間もないこともあり、費用対効果の面などで従来からの口座振替等の収納方式との比較が十分にできる段階ではないものの、現在の利用状況から見ても、このシステムが将来の収納率向上に果たすべき役割は極めて大きいと思うがどうか。などであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、議案第1号につきましては、中島委員から修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案は賛成少数により否決、原案は全会一致により可決と決定いたしました。

次に、議案2号及び第3号につきましては、いずれも全会一致により可決と決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 次に、議案第1号に対し、中島議員外5名から修正案が提出されておりますので、提出者から趣旨の説明を求めます。

(「議長、11番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 11番、新谷とし議員。

(11番 新谷とし議員登壇)(拍手)

11番(新谷とし議員) 日本共産党を代表して、議案第1号の修正案について、提案趣旨の説明を行います。

修正案は、10月から3月までの介護保険の保険料、利用料の助成を提案するものです。

本市の介護保険料の軽減制度をさらに拡大し、保険料、利用料とも、第1段階は10分の10、第2段階は10分の5、第3段階は10分の3を軽減します。

97年から政府により強行された消費税増税、医療改悪、そして年金改悪、さらに、今年1月の高齢者の医療費の改悪で深刻な受診抑制が起きています。その上、さらに、来年から70歳から74歳の高齢者の医療費は、段階的にはありませんけれども、2倍にする医療大改悪を計画しており、このままでは憲法で保障している生存権を侵害することにもなりかねません。

このような中、保険料の2倍の支払い、年金からの天引きはいや応なしですから、市民の不安、不満は増すばかりです。制度利用の抑制も十分予想されます。本市の65歳以上の方の5割は年金100万円以下、在宅サービス利用は支給限度額に対して33.7%、国の43.2%を大きく下回っている現状から、住民税非課税の方を対象に保険料軽減を拡大し、利用料の軽減を図ることで、だれもが安心して利用できる介護保険制度につながるものと考えます。財源は、減債基金を繰入れして充当します。国の悪政から市民を守るのが地方自治の役割、皆さんの賛成をお願いして、提案説明を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) これより、修正案を含め、一括討論に入ります。

(「議長、10番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 10番、中島麗子議員。

(10番 中島麗子議員登壇)(拍手)

10番(中島麗子議員) 日本共産党を代表して、一般会計補正予算に対する我が党提案の修正案に賛成の討論をします。

修正案の内容は、介護保険の1号被保険者の介護保険料、利用料ともに軽減を図るもので、その具体的内容と財源は提案説明のとおりです。

本日、10月1日から、65歳以上の介護保険料が2倍になります。この1年間、特例だった保険料半額の措置が終わるため、高齢社会を多くの人の保険料で支え合おうと始まった制度が、いよいよ本番を迎えます。

しかし、低所得の高齢者にとって、一挙に倍となる保険料の負担感は大きく、実際の家計を脅かすものです。北海道によると、65歳以上の保険料基準額の道内平均は月額3,150円、夫婦2人で毎月6,300円の支出です。道内では、昨年度から、市町村独自の低所得者対策に取り組む市町村が増え、保険料減免は全道市町村の4分の1を上回る58自治体となり、サービス利用料を補助する自治体は半数近くになります。

読売新聞調査では、全国の305市町村が保険料減免を予定し、4月時点の2倍になっています。減免に取り組む自治体の多さは、制度の低所得者対策の不十分さを示しているものです。本来なら、保険料、利用料を払えない低所得者対策の一番の責任は国にあります。

ところが、政府は、市町村に保険料減免の動きが広がると、これに圧力をかけ、収入のみに着目した一律の減免は禁止すると、保険料ゼロにするのは不適当としています。さらに、厚生労働省は、保険料滞納者への給付制限を徹底するために、自治体の担当者向けにQ&Aを作成し、指導に乗り出しています。保険料を払えない低所得者向けの減免制度は拒否したまま、滞納者への締めつけを強化しようとするものです。

小樽市では、昨年10月の1号被保険者の普通徴収の介護保険料滞納者は、235人です。本市の1号被保険者のお年寄り8割の保険料は年金から天引きで、残り2割が納付書で支払います。これは、年金が月1万5,000円未満の方で、ここから保険料を徴収すること自体が非情です。

先日、67歳の女性の訴えがありました。「月8万円の年金なのに、息子と同居しているために保険料は第3段階、今まで3,000円だったけど、今度は6,000円以上になる。息子夫婦に2万円入れて、食費は自分持ち、病院代、バス代もかかるのに、どうしてこんなに保険料を払わなければならないのか、本当に困る」、これが多くの皆さんの意見です。中央市場の方は、「景気が悪くて商売にならない。それなのに同居している無年金の母親の介護保険料も払うのだろうか」と意見が出ています。

本市の1号被保険者の76%は、非課税です。今月から保険料減免制度が始まりますが、額も対象数も大変不十分です。我が党の提案する非課税世帯までの対策をぜひ実施して、実のある低所得者対策としてください。利用料についても、本当は利用したいけど、お金がかかるので利用しない、こういう声が多く聞かれています。実際に必要なサービスが受けられるように、ぜひとも利用料減免も速やかに実施してください。

我が党は、介護や福祉サービスにかかった費用を2分の1から4分の1に減らした国庫負担割合を、計画的に戻すことが安心できる社会保障のなめだとして提起しています。国が実施するまでは、小樽市の責任で行うよう求めます。

なお、修正案が否決されたときは、原案に賛成とします。

各会派の皆さんの賛成をお願いして、討論を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、議案1号に対する修正案について、採決いたします。

修正案を可決することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立少数。

よって、修正案は否決されました。

次に、議案第1号の原案について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、決算特別委員長の報告を求めます。

(「議長、14番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 新野紘巳議員。

(14番 新野紘巳議員登壇)(拍手)

14番(新野紘巳議員) 決算特別委員会の報告をいたします。

当委員会に付託されております議案第4号ないし第23号につきましては、去る9月19日に開催されました当委員会におきまして、採決の結果、いずれも継続審査と、全会一致で決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。

議長(松田日出男) これより、議案第4号ないし第23号について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、総務常任委員長の報告を求めます。

(「議長、35番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 35番、佐野治男議員。

(35番 佐野治男議員登壇)(拍手)

35番(佐野治男議員) 総務常任委員長の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の概要は、次のとおりであります。

市は、再任用制度が条例化された場合には、退職時の職位に基づき、3段階の賃金格差を設けるということだが、道内主要都市の状況を見る限り、札幌市を除いてすべてが同一賃金体系と言う。賃金格差を設けるといふ根拠が見当たらず、ここは、当然に一本化すべきではないのか。

本制度の条例提案に向けて、庁内に委員会を設置し、さまざまな検討を行ってきたと言うが、官民との比較は一切なされておらず、これでは、「なぜ公務員だけが優遇されるのか」と批判されてもやむなしと思うがどうか。国には、民間の雇用延長や再雇用を促進するための各種制度があるというが、事業主からは、日々の経営に追われる余り、そこまで思いが至らないとの声をよく耳にする。早急に民間の雇用実態調査を実施するとともに、併せて、国の制度の啓発活動も積極的に行いながら、最終的に市民合意が得られる再任用制度となるよ

う努力すべきではないのか。

市は、これまでの勤務実績等を見極めた上で、再任用や任期の更新を行っていくというが、現在、職員の人事考課は制度化されているのか。人事異動の際、所属長から提出される内申によって評価が可能とのことだが、それでは、直近に人事異動がないまま定年を迎えた者や、定年退職後に期間が開いて再任用される者の能力判断は非常に困難である。今後、関連する条例、規則等の改正を行う段階までに、適正な評価方法を確立しておく必要があると思うがどうか。

職員数については、定数条例によって管理されているが、定数と現員は乖離しており、定数はあくまで上限と言う。そうであれば、事務執行に当たって、本当に必要な人員についての基準はあるのかどうか。また、今回、再任用者2人で1人工とする根拠は何なのか。

現在、庁内の各セクションに対して、行政サービスの後退を指摘する市民の声は多い。これは、新規採用の抑制に負うところが大きいと思うがどうか。一方では、公共施設の月曜開館などの新たな住民要望も寄せられているが、市は、再任用制度の導入により、これら行政の諸課題を一気に解決できると考えているのか。今年度の退職予定者は55人と聞かすが、仮にそのすべてが再任用されるとなれば、たとえ2人で1人工とカウントしても、明らかに新規採用枠自体が狭められる結果となる。むしろ、次代の市行政を担うべき若者を十分に確保していくという姿勢が、今、最も市に求められていると思うがどうか。

再任用制度の目的は、深刻化する少子高齢化に対応し、高齢者の知識や経験を生かした活力ある社会の実現にあるものと考えている。市は、単に国の制度に準ずるとの態度ではなく、例えば、早くから民間が雇用確保に向け実施しているワークシェアリングなどの取組も参考にしながら、積極的に導入を図っていくべきと思うがどうか。

市教委は、8月29日付けで、教職員79人に対し、訓告と文書注意の処分を行ったと聞かすが、それら処分はどのような方法で行われたのか。学校現場から漏れ聞くところによれば、処分対象者を校長室に呼び出しても応じないとか、机上配布した文書を返してよこすなどの実態という。これでは反省の色は全く見られず、その上、処分内容が人事記録にも載らないことからしても、実効性自体が疑われてしかるべきではないのか。今後、同様の事件が発生した場合には、任命権者に対してこれまで以上の厳重な処分を求める必要があると思うがどうか。

道教委が発表した「2002年度公立高校適正配置計画(案)」を見ると、本市を含む後志第1学区での間口削減等は行われず、市教委は一樣に安堵していると聞く。しかしながら、今後とも市内の生徒数は著しい減少が見込まれており、道教委があくまで適正配置計画にこだわり続けるならば、将来的な間口削減は避けられない状況と思うがどうか。また、同計画では、上川高校が地元中学校との連携により中・高一貫校として位置づけられているが、本市においても、削減のない今だからこそできる議論を、地域と一体となって深めておくべきではないのか。

今年度、学校給食において試行中の強化磁器食器については、現時点でどう評価しているのか。市教委では、おおむね好評と聞かすが、全面的に切り替えるとなれば、オタモイ共同調理場の保管庫の改修等も必要であり、当面は試行を継続していきたいとの見解である。しかしながら、従来から使用してきているPC食器は四、五年で環境ホルモンが溶出するとの調査結果があり、少しでも子供に影響が疑われるものは、直ちに使用中止の決断を下すべきではないのか。道内主要都市でPC食器を使用しているのは本市のみであり、たとえ段階的であっても、強化磁器食器への切り替えを行っていくことにより、子供の健康と安全を守っていくという明確な

姿勢を表明する必要があると思うがどうか。

放課後児童クラブに通う子供たちは、夏休み期間中でさえも屋外での遊びが十分とはいいがたく、狭い教室や部屋に閉じ込められている状態と聞く。現在の指導員の人数では、安全対策上に課題があるというが、必要に応じ、臨時に、将来、教師や保育士を目指す学生を採用し体制強化を図るなどして、せめて夏休みぐらいは子供たちを外で伸び伸びと遊ばせる環境を整えるべきと思うがどうか。また、保護者からは、土曜開設箇所の増設や時間延長を求める声も多く、学校5日制も視野に入れた中で、これから要望にこたえるべく積極的に取り組んでもらいたいと思うがどうか。

1992年に、イギリスで始まったブックスタートについては、図書館が保健所と連携を図り、新生児への絵本の読み聞かせを目的として、検診時に絵本の入った袋をプレゼントするという制度であるが、道内ではいち早く恵庭市が取り入れたと聞く。この取組が親子の触合いに資することは言うまでもなく、若者の活字離れが叫ばれて久しい昨今、ブックスタートを受けた子供たちが長じて本に親しむ人として成長するとなれば、将来的な図書館利用者の増加にもつながる効果が期待できると思うがどうか。市は、新たに250万円程度の予算が必要のため、現状、難しいと言うが、子育て支援の観点からも前向きに取り組んでいく考えはないのか。などがあります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、議案第30号につきましては、賛成少数により、否決と決定いたしました。

次に、請願第40号につきましては、賛成多数により、継続審査と決定いたしました。

次に、陳情第2号、第30号につきましては、賛成多数により、いずれも継続審査と決定いたしました。

次に、その他の各案件につきましては、議案はいずれも可決と、陳情は継続審査と、全会一致により決定いたしました。

なお、議案第29号については、横田委員外3名から附帯決議案が提出され、採決の結果、可決と、全会一致で決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) これより、一括討論に入ります。

(「議長、8番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

(8番 斉藤裕敬議員登壇)(拍手)

8番(斉藤裕敬議員) 市民クラブを代表し、ただいまの委員長報告に反対。議案第29号小樽市職員の再任用に関する条例案に反対の討論をいたします。

代表質問でも述べましたとおり、私たちは、年金制度の改正に伴い、60代前半をどう生きるか、新たな雇用の発想、考え方が必要ではないかといった法改正の精神は理解しているつもりであります。しかし、これまでの議論で明らかになったとおり、再任用基準が形骸化してしまうのではないかと心配、能力実証は公平にできるのか、短時間労働による労働力そのものの質の低下、そして市民感情等々、結果として、条例制定が雇用の官民格差を拡大することになってしまうのではないかと考えます。

今、日本経済全体が苦しんでおります。とりわけ小樽では、小樽商工信用組合やマイカル問題といった深刻かつ重大な課題を抱えているのは周知の事実であります。これに伴い、急速に雇用条件が悪化することも懸念され、市民に不安が広がっております。そんな中、1時間当たり2,191円の再任用者の収入は、少なくとも一

般の市民に説明しがたいものであります。官出身の市長でさえ、少々高いと感じられている旨のご答弁でありました。今は、再任用を進める時期ではないと強く感じます。ともに痛みを分かち合いながら、官民一体となり、この局面を乗り越える姿勢こそが大切だと思います。

先ほどの委員長報告の中でも、多くの委員から、質疑の場において、厳しい指摘、心配が寄せられていたのも、今、拝聴いたしました。全くそのとおりでありまして、なぜ、委員会全会一致になったのか、不思議なくらいであります。

以上、討論といたします。(拍手)

(「議長、1番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 1番、横田久俊議員。

(1番 横田久俊議員登壇)(拍手)

1番(横田久俊議員) 自由民主党を代表して、共産党提案の議案第30号 小樽市非核港湾条例は、委員長報告どおり、否決とすることに賛成の討論をいたします。

理由は、これまで何度も申し上げておりますが、我が国は、核をつくらず、持たず、持ち込ませぬの非核三原則を国是として遵守しており、小樽市もまた、そうした国の考えにのっとり、米艦船など核搭載可能艦船の小樽港入港に際しては、外務省や当該国の大使館、領事館を通じて核搭載の有無を確認しているところであります。

日米安保条約第6条は、米軍による我が国の施設、区域の使用を認めておりますが、核を持ち込ませない方針は、安保条約の事前協議制で義務づけられており、我が国の意思に反して核が持ち込まれないことが担保されているのは皆さんご承知のことと思います。

これに対して、共産党の本条例案では、第3条第2項で核兵器不積載の証明書の提出を義務づけ、第3項では証明書の提出がない場合には港湾施設を使用させないとしておりますが、そもそも外国艦船の日本への入国を認めるか否かは外交問題であり、外交権は国の権限に属するものであります。政府が、核を搭載していないとして外国艦船を我が国領海内に入ることを認めているにもかかわらず、地方自治体が港湾施設の使用を認めないというのは、国の専権事項である外交の権限を侵害する行為になるものと考えます。国の外交に関する約束に対し、それを疑うような条例を本市が制定するわけにはいかないのであります。

以上申し述べましたように、地方自治と国益との関係をはき違えた本条例案は、我が党としては全く認められるものではありません。

本議案は、これまで4度否決されており、今回も議会の枠組みが何ら変わっていない以上、また、当然のように今回も否決されることと思います。共産党さんは、今後も引き続き、幾度となく提案されてくることでしょうが、前回、私が老婆心ながらご指摘させていただきました同じ轍を踏まないように研究されてはとの提案は、残念ながら、今回も参考にしていただけなかったようであります。

再度、我が国の外交政策、また、防衛政策をよく研究なされて、次回以降、ご提案いただくようお願いして、委員長報告に賛成の討論といたします。

(「議長、11番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 11番、新谷とし議員。

(11番 新谷とし議員登壇)(拍手)

11番(新谷とし議員) 日本共産党を代表して、ただいまの委員長報告に反対し、議案第30号は賛成、継

続審査中の案件、請願第40号、陳情第2号及び第30号については、賛成の討論をします。

議案第30号は、小樽市非核港湾条例案についてです。

第2回定例会で、自民党は、我が党提案の本条例案に対し、同一文面だとか、情勢変化がないから賛成できないとしておりましたが、情勢というのは絶えず変化のあるものではないでしょうか。

核兵器をめぐる動きは、今、危険な方向に向いています。アメリカは、ブッシュ政権になってから、アメリカ本土を守るとした全米ミサイル防衛、世界に展開している駐留米軍を守るとした戦域ミサイル防衛を一体化し、核兵器を武器に一国覇権主義の動きをますます強めようとしています。そのため、この立場の障害となる弾道弾迎撃ミサイル制限条約の一方的破棄の表明、核爆発を伴うあらゆる核実験を禁止する包括的核実験禁止条約の死文化を目指しています。

この9月26日は、アメリカで起きた同時多発テロに対し、テロ再発を未然に防ぎたいというねらいで、ネバダ州の地下核実験で未臨界核実験を行っています。広島、長崎両市長は、実験をやめるよう強く抗議をしましたが、両市長は、テロ報復手段としての核兵器の使用を正当化することにもなりかねない、核兵器の使用が、大量破壊兵器によるさらなる報復攻撃を招き、新たな核軍拡競争を誘発するのではないかと危惧を表明しております。このテロ事件は、いかなる政治的、宗教的理由があろうと絶対に許されるものではありませんが、軍事力による報復制裁ではなく、法と道理による裁きをという国際世論が日増しに高まっています。

アメリカの世論調査Aギャロップ社では、世界31カ国に世論調査を行いました。軍事行動による制裁に賛成しているのはアメリカとイスラエルの2カ国のみです。NATO諸国では8割、南米諸国では9割以上が軍事力行使には反対をしています。国連安全保障理事会が、テロ事件の翌日行った決議でも、その後、先進8カ国の首脳の出した声明でも、武力行使を容認する内容は一つも含まれておりません。

こうした中、小泉首相は、国会に諮ることもなく、自衛隊の派兵を対米公約し、自民、公明、保守は自衛隊を派兵する新しい法の早期成立をねらっていることは、憲法違反の重大な問題です。

既に、米空母キティホークは、横須賀港を出港し、戦闘準備態勢に入っていますが、91年の湾岸戦争では、米空母インディペンデンスが劣化ウラン弾を使用したのは周知の事実で、核兵器による無差別殺りくは断じて許されません。

8月には、米艦船が姫路、和歌山、名古屋、清水に一齐に強引に入港し、さらに、非核神戸方式をとっている神戸港にも入港する意向を伝えています。このような情勢の中、今こそ、小樽港と市民の命と安全、平和を守るためにも、非核港湾条例の制定は大きな意義を持つものです。

和歌山市では、小樽市と同様、非核平和都市宣言をしていますが、日本共産党市議団の申入れで、市長は、8月の米艦船の入港の際、非核証明書を提出するよう県に要望書を上げています。小樽市民の平和を求める運動もますます高まっている中、市民の願いにこたえるためにも、全会派の皆さんの賛成をお願いいたします。

請願第40号は、通学バス代全額助成方についてです。

また、雪の降る季節が近づいてきました。冬期間4カ月の半分の助成を市はしていますが、現在の経済情勢では、家計収入も落ち、子育てにますます経済負担もかかっています。また、今の社会情勢からも、子供たちを安全に通学させなければなりません。

札幌市では、市議会文教委員会で、小中学生への通学定期料金補助制度の拡充を求める陳情が採択され、市教育委員会は、来年4月からの全額補助を言明し、父母らに大きな励ましを与えています。本市議会でも請願を採択し、保護者又は生徒の皆さんを喜ばせてあげたいものです。皆さんの賛成をお願いいたします。

その他の継続中の案件については、これまで述べてきたとおりです。全会派の皆さんの賛成をお願いして、討論いたします。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、議案第30号について、採決いたします。

委員長報告は、議案第30号は否決でありますので、原案について採決いたします。

可決と決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立少数。

よって、議案第30号は否決と決しました。

次に、請願第40号について採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、陳情第2号、第30号について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、議案第29号について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、経済常任委員長の報告を求めます。

(「議長、17番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 17番、小林栄治議員。

(17番 小林栄治議員登壇)(拍手)

17番(小林栄治議員) 経済常任委員会の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の概要は、次のとおりであります。

商工信組の金融整理管財人が、譲渡先を小樽信金一本に絞って本格的な交渉に入ったとの報道がなされたが、小樽信金以外に受皿が考えられないというのは衆目の一致するところである。小樽信金に営業譲渡先が決まった場合には、従来、信組から融資を受けてきた方々が、信金の貸付基準の違いにより、資金繰りの悪化に陥る

などといった懸念があるかどうか。

信組の破綻を受け、市が速やかに特別融資制度を立ち上げたことは評価するものの、申込みを行った際に、通常の借入れの際には提出する必要のない書類まで求められたり、金融機関の審査段階での基準がクリアできず、借入れが受けられないなどのケースもあるやに聞く。今後に向けた方策としては、申込者がすべて救済されるよう、借りる側に軸足を置いたスタンスに立ち、市が最終的な決定権を持つ融資制度の創設を早急に立ち上げていくべきではないのか。

また、保証協会などの機関に対しては、保証条件の緩和に向け、十分に配慮するよう再度求めていくことが、極めて重要と思うがどうか。

マイカル本社が民事再生法の手続に移行したことで、子会社であるOBCの法的整理の問題や、その管理するマイカル小樽の存続に関しても、市民の間では、さまざまな不安の声や危機感が急速な広がりを見せている。本市経済活性化の起爆剤として、巨額の市費を投入して進められた再開発事業における核的施設であり、今後、OBCが営業断念という事態に追い込まれれば、本市における経済や雇用などへの影響は計り知れないものがある。こうしたことから、当然のこととして、OBCは、市に現在までに至る経過や現状を報告する義務があるし、また、市は、OBCから説明を求める権利があると思うがどうか。

一日も早く、市民の不安が払拭されるよう、市は、OBCから聴取した正確な情報の開示を速やかに行う責任があるのではないのか。

また、マイカル小樽の閉鎖は、即、取引業者やテナントにとって死活問題につながるおそれもある。市は、これらの方々から相談があった場合には、親身になって対応し、必要に応じて融資制度のあっせんを行うといった積極的な措置を講ずるべきであり、このことこそが、今、行政の果たすべき役割であると思うがどうか。

運河プラザでは、ここ数年間にわたる売上げの減少により、全面撤去も検討されていた物販部分を縮小し、今後は、観光情報の提供に重点を置いた施設に転じるという。具体的には、空いた売場スペースを使用し、後志管内全域の観光パンフレットを集めた観光情報センターとして活用を図っていくということだが、そうであれば、多様化する観光客のニーズにこたえるべく、例えば、映像を用いて観光スポットを紹介するといった手法なども併せて施設整備に取り入れてみてはどうか。また、運河プラザは、北運河地区へ観光客を導く玄関口として重要な拠点に位置しており、施設の在り方については、今後とも引き続き十分な検討を行うべきと思うがどうか。

現在、朝里川温泉地区内への温泉水の供給を行っている泉源の枯渇が懸念されるため、市は、安定供給を目的として、新たにボーリング調査を実施しているが、予測とは裏腹に湯量が極めて少ないものでしかなかった。あくまで地質調査機関の専門的な意見を参考としてボーリングを行ったとはいうものの、最終的な掘削場所の決定権は市にあるという。市のこれまでの経験に基づく判断自体に誤りがあったと思うがどうか。この事業に限らず、多大な公費を投入する以上は、その費用に見合うだけの効果を上げることが市の責任であり、それが本来的に市民が行政に求めているものではないのか。

妙見市場C棟は、市や関係者の努力により、かつてのにぎわいを取り戻しつつあるが、一方で、残りの2棟は置き去りにされたかの印象を受ける。市は、維持管理の効率化や、今後の活性化が図られることから、C棟への集約を目的に、現在、市場組合を通じて、2棟で営業を続ける方々との移転交渉に入っているが、話し合いは難航し、いまだに理解が得られないと聞く。市は、組合に交渉のすべてを依存するという態度ではなく、組合とともに、直接面談を行うとか、その際に、移転費用助成の増額といった方策を提示するなど、早期に集約

が図られるよう、積極的に努力すべきと思うがどうか。

取扱貨物量から見た道内港湾の現状については、苫小牧西港に一極集中の様相を呈している。本港においては、昨年の日口定期フェリーの就航再開など明るいニュースはあるものの、一方では、日本農産工業の撤退が予定され、期待されていたコンテナ貨物の集荷も不調であるなど、いまだにポートセールスをはじめとした各種港湾振興施策に目に見えた効果は現れていない。

他港との比較では、港湾関係者からの本港のレベル低下が指摘されているが、このことについてはどのように考えているのか。現状を一刻も早く打開するためにも、市は、現行の港湾計画のみに固執するという態度であってはならない。早期に実効性のある具体的な戦略を立案の上、港湾体制の強化、整備を図ることが、まずもって必要ではないのか。

また、石狩湾新港の整備については、あくまで両港の機能分担、共存共栄を勘案して進めるとのことであったが、両港の均衡は保たれておらず、結果として、本市にとって過大な投資となるおそれもある。港湾管理者としては、歴史ある本港を今後どのように再生し、発展させるかといった港湾整備の原点に立ち返り、港湾振興に向けた施策に対し、全力を傾注して取り組む姿勢が求められていると思うがどうか。

北運河地区に位置する運河公園は、市民の憩いの場として大変に好評を博している。特に子供の利用が非常に多い公園であり、そのため、遊具棟では床面がはがれ、土が掘れるといったことや、芝生内のブランコ周辺では、天候によって水たまりができたり、土ぼこりが飛散するなどの状況が至るところで見受けられる。市の管理責任が問われかねない問題と思うがどうか。

この公園は、北運河側で最も人の集まる場所だけに、今後、観光客からの苦情も予想される。来園者が安心して利用できるよう、速やかに施設の補修を行うとともに、日常の見回り体制の強化を図るべきではないのか。などであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、議案第26号ないし第28号、陳情第17号につきましては、採決の結果、賛成多数により、議案はいずれも可決と、陳情は継続審査と決定いたしました。

次に、報告第1号及び所管事項の調査につきましては、採決の結果、全会一致により、報告は承認と、所管事項の調査は継続審査と決定いたしました。

なお、閉会中の8月9日に開催されました当委員会におきましては、小樽商工信用組合の破綻後の状況についての報告がなされ、質疑が交わされております。

以上をもって、報告を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) これより、一括討論に入ります。

(「議長、25番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 25番、西脇清議員。

(25番 西脇 清議員登壇)(拍手)

25番(西脇 清議員) 日本共産党を代表して、委員長報告に反対の討論を行います。

議案第26号ないし第28号は、石狩湾新港港湾区域内の公有水面埋立てと用途変更の承認、免許の出願にかかわる意見について、異議のない旨を答申するものです。これは、石狩湾新港西地区のマイナス14メートル化を推進することに同意を与えるもので、認めるわけにはいきません。

石狩湾新港のマイナス14メートル関連事業費は約337億円、このうち、管理組合の負担分は約55億円と見込

まれています。不要、不急の大型公共事業の中でも、全国における港湾の大水深化は、より無駄な投資として批判が強いものです。小樽市域の西地区に大水深公共埠頭を建設する理由は、石炭、チップ、木材など160万トンの貨物を取り扱い、企業の輸送コストを軽減するのが目的とされています。つまり、北電と王子製紙のための専用埠頭を337億円を投じてつくってやるというものです。

既に小樽本港にはマイナス14メートル岸壁が完成しており、あと、泊地、航路を1メートルほどしゅんせつすれば、利用できる条件にあります。同じ小樽市内に、なぜ、大水深バースが2カ所も必要なのか。まさに、大企業奉仕、無駄遣いの見本のようなものです。国の財政危機の最大の原因である無駄な公共事業の見直しを図る上からも、新港の大水深化に反対し、小樽港の利用優先を図るべきです。

陳情第17号は、雇用の創出と失業者の生活保障を求めるものです。

全国の完全失業率は5%となり、過去最悪、道内は全国平均よりさらに悪く6%になっています。大企業的身勝手なりストラ、これを応援する政府の責任は重大です。

また、小泉構造改革は、今後、中小企業を20万から30万社をつぶし、新たに100万人を超える失業者を生み出すことも想定されております。雇用失業問題は、新たな社会不安をもたらしています。とりわけ、小樽信組、マイカル小樽、OBC、はるやまなどの破綻によって、小樽は他都市に比べても最悪、深刻そのものです。

こうした状況に照らして、陳情第17号は、まさに時宜にかなったものであり、採択は当然です。継続審査として平成11年3定から9回もたなざらしにするのは、議会として無責任と言わざるを得ません。

以上で討論を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、議案第26号ないし第28号、陳情第17号について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、厚生常任委員長の報告を求めます。

(「議長、26番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 26番、高階孝次議員。

(26番 高階孝次議員登壇)(拍手)

26番(高階孝次議員) 厚生常任委員会の報告をいたします。

当委員会の質疑・質問の概要は、次のとおりであります。

請願第44号に関連して聞かすが、市道望洋東2号準幹線における一時停止線と標識の設置要望については、地域住民から数多くの声が寄せられている。所管する公安委員会によると、住宅内を通過する路線であり、標識の設置は不可能との見解である。そのため、市は、道路管理者としての立場から、緊急的な措置として路面にクロス標識を施し、注意看板等の設置を行ったとのことだが、請願箇所は市道と他の道路が交差する部分であ

り、道路形態は直線の坂道で、頂上付近は見通しも悪く、これらの措置を講じたにもかかわらず、現実に事故が起きている。今後とも、お年寄りや子供といった交通弱者の安全確保を最優先に据え、関係機関に対し要望を続けるとともに、さらなる交通安全対策を積極的に検討すべきと思うがどうか。

稲北十字街から色内小学校を越え、石山中学に至るまでの部分については、スクールゾーンに指定されているが、そのうち、十字街から入るとすぐのハイヤー会社までの間は、スクールゾーンの指定から外れている。目につきやすい看板もなく、また、そのことを知ってか知らずか、車両が頻繁に進入している。市としては、このような実態も考慮に入れながら、時間帯の設定や継続の方向性など、関係機関などと積極的に協議を行っていくべきではないのか。また、小学校からの要請を受けて、警察が交通取締りをスクールゾーンで実施したとのことだが、一向に改善されていない。かなり急坂な道路であり、ひとたび事故が発生すれば、取返しのつかない事態も予想される。今後とも、登下校時の児童・生徒を守るという単なる指導ではなく、マナーの悪いドライバーに対する取締りを定期的実施するよう、警察に対し要望していく必要があると思うがどうか。

市は、この8月から、リフトカーを利用した身障者送迎サービス事業を開始したが、電話やファクスでの申込みは、受け付けておらず、基本的に利用者本人が市の窓口に来なければならないという。このことは、常時、車いすを利用する方々にとっての大きな負担であり、利用する側の立場に立ったものとは言えない。今後、札幌市が行う登録制度の導入も含め、市職員が直接出向くなどのサービスをはじめ、利用しやすい方法に改善されるよう、速やかに検討を行うべきと思うがどうか。

いわゆるホームレスについては、たとえ市内に住民登録があっても、明らかに生活実態が把握できなければ、本市での生活保護の受給は難しいという。ひとたび措置入院などにより、市内に生活の実態があると判明された場合には、受給に向けた申請手続が可能となり、その後、生活保護の受給開始がなされれば、現在入居募集を行っていない市営住宅に居住してもらおう措置を講じるなど、市独自の手厚い福祉施策の実施に向け、早急に検討していくべきと思うがどうか。

老人医療受給者世帯に対する水道料金と下水道使用料の減免については、子供がいる場合には、あくまで18歳未満の子を扶養していることが条件である。たとえ身障者が同居する世帯であっても、減免の対象とはならず、あまりに基準が厳しいとの指摘が強い。市は、高齢者が置かれるさまざまな状況や事情を十分に勘案した制度となるよう、見直しに向けた取組を早急に行っていくべきでないのか。また、今後とも、高齢者の実態に即した福祉施策を全庁的に進めていくべきであり、その他公共料金等の減免を含めた市独自の制度や施策の実現に向け、鋭意検討すべきと思うがどうか。

市は、北海道が小児総合保健センターと肢体不自由児総合療育センターとの統合計画を発表したことを受け、これまで、新しいセンターとしての存続や市内での施設建設など、さまざまな要望活動を展開してきた。また、建設候補地については、市内数カ所を提示したにもかかわらず、道の財政的な問題などもあり、先般、札幌市に建設されることが決定している。本市にとっては、将来における施設の跡地利用の問題など、山積する課題が多い。今後とも、市は、道の動向を十分踏まえた上で、庁内関係部局との連携を図りながら、跡地利用についての方向性を検討していくべきと思うがどうか。

理容師協会は、在宅で寝たきりの高齢者や身障者を訪問し、訪問経費については無料で利用サービスを行っている。しかしながら、市内における65歳以上の男女の割合は、女性の方が多い状況であり、理容の実施のみでは、本来的な女性の願望にこたえるものとはなっていない。言うまでもなく、女性はいつまでも身だしなみなどを含めた美容に対する意識が高く、今後とも精神的な安定をも考慮に入れたケアが必要である。また、美

容協会からも同様の事業を行いたいとの要望もあるやに聞く。ぜひとも、美容サービスの事業導入に向け、前向きに検討するべきと思うがどうか。

ごみ処理施設整備事業計画等策定調査業務にかかわる全都清のコンサル選定作業は、技術提案と見積書の提出期限が昨年10月25日だったという。仕様書の統一的な理解が図られていなかったため、10月30日のヒアリングの段階で、11月8日までに見積書の再提出を求めたというが、今回資料請求により示された見積書によると、6社のうち1社しか期日までに提出されていなかったことになるのではないかと。今となつては、他の見積書が10月25日までに全都清に提出されていたかさえも甚だ疑問であり、これまでも指摘してきたが、全都清のこのような事務処理は極めてずさんと言わざるを得ないがどうか。

また、環境部の復命書によると、事業計画の変更により、施設の着工が15年度にずれ込んだ場合には、環境影響評価関係経費の見積書を別途求めるということであったが、いまだ見積書が徴されていない。この契約行為自体に瑕疵が生ずると思うがどうか。

市は、これら一連の業務における委託業者の選定の問題も含め、適切に業務が遂行できるよう、コンサル再選定を含め、抜本的に事務を見直すべきではないのか。

広域連合によるごみ焼却施設建設問題については、いまだ住民合意が得られていない。地元との建設等に向けた協議が再開されたというが、その後の協議スケジュールが確定し得ない状況では、果たして平成15年度着工は可能といえるのかどうか。

また、他町村のごみの搬入やダイオキシンなどの問題があり、住民の不安は完全に払拭されたとは言いがたい。早急に住民の理解を得るべく、全力を挙げて取り組むべきではないのか。今後、町会と十分な協議を行う中で、地域の環境整備や地域振興策なども考慮しながら、誠意を持って対応していくことが肝要ではないのか。などであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、請願第14号につきましては、採択の結果、賛成多数により、継続審査と決定いたしました。

次に、請願第5号、第12号、第39号、第43号第2項目及び第3項目、陳情第23号、第46号、第53号、第63号につきましては、採決の結果、賛成多数により、いずれも継続審査と決定いたしました。

次に、請願第44号につきましては、全会一致により、継続審査と決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) これより、一括討論に入ります。

(「議長、10番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 10番、中島麗子議員。

(10番 中島麗子議員登壇)(拍手)

10番(中島麗子議員) 日本共産党を代表して、委員長報告に反対し、討論します。

継続審査中の請願第5号、第12号、第14号、第39号、第43号第2項目及び第3項目、陳情第23号、第46号、第53号、第63号は、いずれも採択を主張します。

請願第5号は、朝里・新光地域におけるコミュニティセンター設置方ですが、今回、朝里共同住宅の除去経費として補正予算が決まり、いよいよ跡地利用が検討されます。この地域は、人口増加地域でもあり、市の施設や会館の必要性は、市長をはじめ、皆さんが認めています。ぜひとも採択して、地域活動の活発化のためにご協力を願います。

陳情第46号、第53号は、いずれも市民の地域要望であり、願意妥当、担当所管の対策が決まれば実施できるもので、採択は当然です。

請願第43号第2項目及び第3項目は、介護保険にかかわるものです。

10月の保険料満額徴収に向けて、低所得者への独自減免を障害者にも拡大し、利用料減免も合わせて実施することを求めるものです。

請願第12号は、介護保険の移送サービスの実施を求めるもので、いずれも市民負担を軽減し、介護保険制度の改善、充実につながるもので、採択すべきです。

請願第14号、陳情第23号は、保育内容充実のための補助金増額と職員配置の改善を求めるものです。

保育所では、待機児童の改善が重要課題ですが、厚生労働省は、保育所の新設ではなく、既存保育所の定員数の弾力的入所の拡大を基本として対応する方針です。保育労働者の労働条件や保育内容の質の低下が懸念されます。請願・陳情の趣旨は、理にかなったものです。

請願第39号、陳情第63号は、医療費助成の件です。

厚生労働省は、9月25日、医療制度改革試案を政府・与党の社会保障改革協議会に報告しました。健康保険組合など、サラリーマン本人の患者負担を現行の2割から3割へ1.5倍に引き上げ、高齢者医療制度では、対象年齢を現在の70歳以上から75歳以上に遅らせます。現在、通院で月3,000円又は5,000円以上は払わなくてよかった自己負担上限額は廃止、75歳以上の高齢者に1割負担を徹底、多くの診療所で実施されている定額負担も廃止します。毎年度の老人医療費に上限目標を設定し、それを超えたときは、ペナルティーとして、医療機関に支払う診療報酬を引き下げる仕組みを盛り込んだものです。

しかし、内容は破綻している各健康保険の財政建直しの展望を示すものにはならず、受診抑制のための利用者負担増が中心で、必要な医療も受けられない深刻な事態が予想されます。

請願は、これまで保障されてきた障害者への医療費補償に所得制限を導入することに反対するもので、医療費自己負担拡大反対の願意は妥当です。

子供の医療費については、今回の試案でも、これまでの3割負担を2割負担に提案しており、負担軽減の方向ですが、今求められているのは、就学前のすべての子供たちの医療費を無料化して、子供の健やかな成長と、安心して子育てできるようにすることです。

委員会では、忍路2丁目の種吉沢に民間の産業廃棄物最終処分場の設置計画があることが明らかにされました。5月15日に、事前相談として計画概要が市に示されており、事業者は角山開発、佐藤工業、都市開発の3社です。埋立期間10年間、埋立量は、第1期、第2期合わせて約22万立方メートル、管理型の施設です。既に、忍路・蘭島町会には住民説明会を済ませ、漁業協同組合など組合関係の説明を終えたら、10月中には市へ申請する予定とのことでした。

情報では、角山開発は江別市に産業廃棄物焼却施設を持っていますが、この施設から基準以上のダイオキシン類が排出され、道議会でも取り上げられ、今年になって使用停止や業務改善指導通知を受けている業者です。住民説明会では、「持ち込むのは小樽のごみだけか」「安全な環境が保証されるのか」と、住民の皆さんから不安が出されています。保健所を持つ小樽市は、北海道と同格の許可権者です。市民の合意の下で十分な調査をして対応されることを求めます。

以上、各会派の皆さんの賛成をお願いいたしまして、討論を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、請願第14号について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、請願第5号、第12号、第39号、第43号第2項目及び第3項目、陳情第23号、第46号、第53号、第63号について、一括採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の案件について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、建設常任委員長の報告を求めます。

(「議長、14番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 新野紘巳議員。

(14番 新野紘巳議員登壇)(拍手)

14番(新野紘巳議員) 建設常任委員会の報告をいたします。

当委員会における質疑・質問の概要は、次のとおりであります。

銭函新通線改良工事における用地取得価格については、1平方メートル当たり約10万円ということだが、近隣の和宇尻中央通線や礼文塚通線は3万円程度であり、著しく高額と言わざるを得ない。これは、市の土地開発公社が、先行取得した土地の買戻しの際、建物補償費なども合わせて計上された結果によるものだが、決算書やその他関係資料にその旨の記載がないため、用地取得費の詳細が把握できない。また、市民に対しても極めて不親切な内容であり、取得経緯に疑念を持たれかねないのではないかと。今後は、例えば用地補償費の内訳を詳細に説明した決算資料を作成すべきと思うがどうか。

勝納川には、高さ2メートルの落差工があり、そのために、これまでは魚や水中生物の遡上が完全に妨げられ、生き物がほとんど生息しづらい環境となっていた。しかしながら、12年度に下流域2カ所に魚道が確保され、13年度以降も引き続き、上流に向けて、順次、落差工の改良により魚道を整備していく予定と聞く。こうした魚道の確保により、勝納川を遡上した魚は数キロメートル上流で産卵すると思われるが、現地には河川公園の計画もあることから、早期に落差工改良工事を進め、憩いの場とするよう考えてほしいがどうか。

今後の公園整備に当たっては、「地区、地形及び自然を生かし、お年寄りや子供たち、また、障害者の方にも利用していただけるユニバーサルデザイン」との考え方を積極的に取り入れるという。多くの市民に利用してもらえることは大変喜ばしいことだが、子供や老人、ましてや障害を持った方のすべてを満足させる公園をつくらうとすると、遊具、施設形態が画一的になりかねず、魅力に乏しいものになるおそれがある。市民に対する要望調査によれば、高齢者の方はゲートボール場などの運動施設、一方、子供たちは近代的な複合遊具など

の設置要望がそれぞれ最も多いと聞く。多様化する市民要望にこたえるべく、市内に限られた敷地でも、各々の公園が特色を持った整備が図られるよう積極的に検討し、今後の計画に反映させてほしいがどうか。

現行の除排雪体制の問題点の一つとして、例えば、砂まき後、すぐに除雪が入るといった委託業者間相互の連携の悪さが挙げられていた。今年度からの新体制では、地域ごとに一つのJVが一連の除排雪業務を一括して実施することとなり、雪対策の効率化を図ったものとして一定の評価をするものである。

しかしながら、共同企業体の組合せが業者任せとなり混乱を生ずるとか、市内の地域ごとに除排雪のレベルに格差が出るとか、そして、何よりも、現行の委託業者が新体制に移行した結果、契約額が著しく減少を来すとの懸念があるなど、制度の運営、施工業者の責任体制に心配される問題も多い。市は、数年間はその推移を見ながら制度の手直しを行っていくとのことだが、除排雪新体制が市民と業者にとって、ともに納得できる内容となるよう検討してもらいたいがどうか。

今年度から、各除雪ステーションにおいては、常駐していた市職員を撤去させ、代わって委託業者が除排雪に対する市民要望や苦情処理に当たる体制に変更となる。しかしながら、ステーションが受け持つ業務は、市民から公平性、公共性などが求められており、行政が全く手を引くことは、公務の丸投げともいうべき事態であり、極めて問題がある。市は、従来どおりの土木事業所による職員のステーション待機を続けるべきではないのか。

また、新体制において共同企業体を組む場合には、これまで業務に携わってきた地元業者が、果たしてJVに参加できるのかという不安の声が上がっている。雇用の確保という観点からも、市内業者が優先的にJVに参画できるよう、指導を徹底していくべきではないか。今年の冬から、新たな体制に切り替えるのは、性急で無理があると思われることから、再検討をすべきと考えるがどうか。

石狩西部広域水道企業団の一員である小樽市の負担金は、札幌市が当別ダムからの受水量を大幅に減らす関連から、変更されるという。札幌市からは、他の構成自治体の負担増にならないよう配慮する旨の連絡があったと聞くが、市としても、早急に変更後の金額の把握に努めるべきと思うがどうか。

また、ダムの完成が、平成18年度から平成24年度へと、6年遅れることが予想されている。このダムは、石狩湾新港地域への工業用水の安定供給のためにも必要であり、この事業の遅れは、市が当該地域で進める企業誘致活動に悪影響を及ぼすことが懸念される。事業の円滑な推進が図られるよう、積極的に働きかけるべきではないのか。

市内には、まだ、給水管に鉛管が使用されている箇所がある。市民、特に高齢者にとっては、長期間にわたり鉛管からの水を飲み続けてきたこともあり、健康面への影響が懸念されている。市は、現在の鉛濃度については基準をクリアしているというが、平成15年度から一層厳しい基準となることから、市民に安全な水を供給するという水道事業者の責務があり、保健所と連携し、早急に鉛管使用者に対する健康診断を実施すべきではないか。その結果を十分に分析した上で、初めて安全性を明確に主張すべきと思うがどうか。

鉛管の取替えが急がれている。鉛管は、かつて市の設計施工で敷設したものであるが、宅地部分の管の交換費用は居住者の自己負担となっている。ところで、水道事業給水条例第12条によれば、工事費の負担は「管理者が特に必要であると認めるものについては、市がその一部又は全部を負担することができる」と規定されており、市費での取替えが可能と解釈できる。行政の基準が変更されることにより、所有者が給水管の交換費用を負担せざるを得ないという経緯、経過を踏まえると、鉛管を使用するすべての世帯に対して、市みずからが取替えを実施すべきと思うがどうか。

現在でも、鉛管が使用されている箇所の給水管の取替費用については、原則として公道部分は水道局が、私有財産の宅地部分は所有者が、それぞれ負担することになっている。かつて、給水管の布設においては、市で設計施工した経緯があることからしても、宅地部分の交換については、市がある程度の責任を負うべきである。また、試算では、一般世帯での取替費用が3万円から5万円と高いため、市が全額負担は難しいとしても、ある程度の負担を行うなどの市民向けの方策について考慮し、実現すべき問題と思うがどうか。

水道管に使用されている石綿管については、昭和46年度から継続して取替作業が進められており、12年度末までに約25億円もの巨費を投じて4万9,600メートルの改修が行われてきた。13年度末では、石綿管の残りは620メートルにまで減少する見通しであり、14年度中にすべての取替えが完了する予定と聞いている。現在、一部地権者との交渉で取替えが難航している箇所もあるようだが、石綿管も鉛管同様に人体への悪影響が懸念されるため、早期の取替えを進めてほしいがどうか。などであります。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

まず、請願第11号、第13号、陳情第3号ないし第5号、第7号ないし第10号、第12号、第13号、第24号、第29号、第43号、第62号につきましては、採決の結果、賛成多数により、いずれも継続審査と決定いたしました。

次に、陳情第21号、第52号につきましては、採決の結果、賛成多数により、両件とも継続審査と決定をいたしました。

次に、議案第25号につきましては、全会一致により、可決と決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) これより、一括討論に入ります。

(「議長、12番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

(12番 古沢勝則議員登壇)(拍手)

12番(古沢勝則議員) 日本共産党を代表して、簡潔に述べます。

ただいまの委員長報告に反対し、継続審査中の案件、請願第11号、第13号、陳情第3号ないし第5号、第7号ないし第10号、第12号、第13号、第21号、第24号、第29号、第43号、第52号、第62号については、その願意は極めて妥当であります。いずれも採択を求めます。

請願・陳情17件の内訳は、ロードヒーティング敷設方を求めるものが11件、道路整備に関するもの、踏切の拡幅改良に関するものがそれぞれ2件、ほかに除排雪が1件、河川の整備に関するものが1件であります。しかも、平成11年の第2回定例会より既に9回定例会にわたり、長期間継続審査という名の下で、事実上、棚上げにされているものは、案件中の過半数、実に9件であります。

さて、私は、平成12年第4回定例会最終日の討論で、当建設常任委員会においては、今、会派所属の違いを超え、市民の願意と議会の意思決定の在り方、議員の存在意義について前向きな模索が始まっている、こう述べました。それは、請願・陳情の態度表明は、市民にわかりやすく積極的に行う、こうした市民クラブの皆さんや、一部他会派委員の後押しを実感してのことでありました。

請願・陳情は、市民の側から見れば、住民の直接意見を議会に反映させ、それを議会の意思にすることができる権利であり、住民自治の確立の上から大きな意義を持つものであります。同時に、それは、議会や議員の側から見れば、住民の意見に基づいて活動を進めていくことができる、議会と住民の結びつきを強めていくことができる、これも大変重要な意義を持つものであります。各案件の願意の妥当性については、これまでも繰

り返し主張してきました。現実はまだまだ模索の森の中ではありますが、しかし、当委員会の目指す方向性について、その確信はいささかも変わるものではありません。

以上、各位の積極的な態度表明を期待し、討論を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、請願第11号、第13号、陳情第3号ないし第5号、第7号ないし第10号、第12号、第13号、第24号、第29号、第43号、第62号について、一括、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、陳情第21号、第52号について、一括、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の案件について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

次に、市街地活性化特別委員長の報告を求めます。

(「議長、6番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 6番、中村岩雄議員。

(6番 中村岩雄議員登壇)(拍手)

6番(中村岩雄議員) 市街地活性化特別委員会の報告をいたします。

付託案件の結果は、次のとおりであります。

議案24号につきましては、全会一致により、可決と決定いたしました。

以上をもって、報告を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) これより、議案第24号について、採決いたします。

委員長報告どおり決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第2「議案第32号及び第33号」を一括議題とし、市長から提案理由の説明を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝磨登壇)(拍手)

市長(山田勝磨) ただいま追加上程されました議案第32号及び第33号について、提案理由を説明申し上げます。

ます。

議案第32号 教育委員会委員の任命につきましては、鈴木美代子氏の任期が、平成13年10月17日をもって満了となりますので、引き続き、同氏を委員として任命するものであります。

議案第33号 人権擁護委員候補者の推薦につきましては、泉幸子氏、阿部哲郎氏及び池田恵子氏の任期が、平成14年2月28日をもって満了となりますので、引き続き、泉幸子氏を、新たに山崎忠顯氏及び加納萬壽美氏を委員候補者として推薦するものであります。

なにとぞ原案どおりご同意賜りますよう、お願い申し上げます。(拍手)

議長(松田日出男) これより、議案第32号について、討論に入ります。

(「議長、26番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 26番、高階孝次議員。

(26番 高階孝次議員登壇)(拍手)

26番(高階孝次議員) 日本共産党を代表し、議案第32号 教育委員の任命について反対の討論をいたします。

今、日本の教育は、解決が迫られている多くの問題を抱えています。小樽も決して例外ではありません。その中で、戦後の民主教育を支えてきた憲法、教育基本法そのものすら危ぶまれる状況です。

我が党は、教育委員の皆さんにおかれては、事の重大さを十分に認識され、いま一度、憲法、教育基本法の原点に立ち返って危機打開に取り組まれるようお願いいたします。

そこで、今度、教育委員に任命される鈴木美代子氏ですが、鈴木氏は、中学校の統廃合の問題では、最近あちこちで取りざたされるようになった少人数学級、山形県、群馬県、埼玉県志木市、道教委も40人以下学級ということを行いました。この少人数学級という点で、市民合意を取りつけるという努力が果たして十分であったかどうか。拙速のそしりを免れません。これから、小学校の統廃合というからには、かかる対応を見逃すわけにはできません。

次は、歴史教育の問題ですが、教育委員は、教育、学術、文化に見識を持っておられる方、こういうことになっております。みずから、その見識を堂々と披瀝されてはいかがででしょうか。まして、教育の主人公というのは国民ですから、何も隠す必要はないと思います。

NHKテレビで放映されましたが、東京杉並区の教育委員は堂々と自分の見解を述べておられます。その中のお二人は、はっきり、つくる会の歴史教科書に賛成と、こういう立場をとっておられました。こういうふうには、国民の前に、主人公の前に、選ばれた委員の方というのは自分の見解を明らかにすべきでないか、このように思います。

次は、日の丸教育の問題にかかわる関係者の処分の問題です。

教育に対する権力の不介入というのは戦後教育の出発点です。憲法、教育基本法を改正、事実上、改悪ですが、こういう動きが執ように繰り返されてきましたが、いまだに憲法も教育基本法も改正されておられません。処分というのは、権力の不当な介入と言わざるを得ません。

この際、あえて、そもそも論について触れさせていただきたいと思います。

戦後の民主主義というのは、国家権力に支配された教育を根本から反省し、主権者国民の教育権、子供の学習権を保障する、これが根本原理です。教育委員会の制度もその一貫で、当初、教育委員というのは公選でした。1956年に教育委員会法そのものが廃止されて、現行の地教行法になり、いろいろな交代がありました。

なお、教育委員会の独立性というのは保障されております。

ところが、任命制とはいえ、選ばれた教育委員が、主権者に背を向け、権力におもねるようでは、まさに戦前への逆行であります。今、教育界まで新自由主義、市場原理、新保守主義の荒波が押し寄せ、教育の商品化は目に余ります。

さきの臨時国会で小泉総理大臣の所信表明を見ますと、ダーウィンの進化論を引合いに、変化に対応できないものは生き残れないのだと、自分が掲げている構造改革を絶賛しております。しかし、生物学的には、優勝劣敗、弱肉強食、自然淘汰は言えても、人間社会において新自由主義、市場原理、自由競争を当然視する、いわば社会的ダーウィニズムが通用するとは私は思いません。どんな人間でも、子供でも社会的弱者も、人間として同じように平等に尊重されなければならない。これが、近代史を通じて人間が勝ち得た今の到達点だと私は思います。理由や背景が何であれ、その逆行、後退は許されません。

教育委員の皆さんには、かかる立場に立って、21世紀を担う子供たちが健やかに成長できるように、その任務を果たされるよう重ねて求めまして討論を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、議案第32号について、採決いたします。

同意と決定することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数

よって、さように決しました。

次に、議案第33号について、採決いたします。

同意と決定することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第3「意見書案第1号ないし第6号及び決議案第3号」を一括議題といたします。

意見書案第5号、第6号につきましては、提案説明等を省略し、意見書案第1号ないし第4号及び決議案第3号について、提出者から一括提案理由の説明を求めます。

(「議長、24番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 24番、北野義紀議員。

(24番 北野義紀議員登壇)(拍手)

24番(北野義紀議員) 意見書案第1号 国立大学の独立行政法人化に反対する意見書案、第2号 高齢者医療制度の改革に関する意見書案、第3号雇用対策の充実に関する意見書案、第4号 公営住宅の建設に関する要望意見書案、決議案第3号「小樽市職員の再任用に関する条例案」に対する附帯決議案について、提出者を代表し、提案の趣旨を説明いたします。

意見書案第1号は、国立大学の独立行政法人化に反対するものです。

独立行政法人化は、行政改革で公務員を大幅に削減するため、国立大学を民営化しようということが発想の発端です。そのため、プロセスとして、大学への政府の監督と統制を強め、大学へ競争原理を導入し、国立大学を民営化しようとするものです。

我が国の高等教育の充実に必要なことは、各大学の自主的、創造的な改革を支援し、欧米諸国の半分に満た

ない教育予算を大幅に増やし、特に地方都市にある道内国公立大学、高等専門学校については、その教育研究基盤の充実強化に配慮し、国公立大学、高等教育の均衡ある発展に努力することを求めるものです。

意見書案第2号は、今年1月から老人医療の自己負担が定率制の導入で1割になり、本人負担が増やされたばかりなのに、構造改革の名の下に、来年4月から、健康保険法の改正で、健保本人の3割負担とともに、老人医療は年齢が75歳以上に段階的に引き上げられ、70歳から74歳までの方の自己負担は2割に引き上げられ、上限は取り払われる内容です。

これが実施されたら、国民の命と健康が保障されません。政府に対し、高齢者の負担能力を超える改革でなく、健康を保持する対策を強めることを求めるものです。

意見書案第3号は、雇用対策の充実を求めるものです。

これは、現在、小樽市政にとっても重要課題の一つになっています。とりわけマイカルの倒産で、マイカル小樽の今後の動向がどうあろうと一定の人員整理は避けられず、雇用対策の充実は緊急の課題です。この点で、原案が求めている4項目は緊急の課題です。

小樽市の雇用問題の現状は、有効求人倍率の低さに現れているように、深刻です。景気回復策をとり、雇用の分野にその効果が現れるまで一定の年月を要するわけですから、例えば、1項目目にある雇用保険の給付期間を延長するとともに、ヨーロッパ並みに給付後3年ないし5年は失業手当を支給する制度をつくることは、憲法に基づく生存権の保障としても欠かせません。

意見書案第4号は、国土交通省の公営住宅新築からの撤退との報道は、現状を見ないものとの批判が相次いでいます。不況の下で、人員整理が進められ、中高年齢層を中心に持家を手放さざるを得なくなっています。この一つをとっても、公営住宅の必要性は以前にも増して求められています。このことは、最近の小樽市の新築の公営住宅の入居率が10倍から20倍となっていることに象徴されています。政府に対し、これまでどおり、公営住宅の国庫補助制度の継続を強く求めるのは、最小限のことであり、当然です。

最後に、決議案第3号です。

年金の満額支給が段階的に65歳まで先送りされ、60歳定年では、5年間生きることに変な困難が新たに生ずることになりました。公務員の退職者であっても、再任用制度によって年金の満額支給までの間、一定の収入を保障しなければなりません。

しかし、今議会の質疑を通じて、民間を取り巻く雇用情勢が厳しく、とりわけ高齢者の有効求人倍率は深刻です。小樽市職員だけが優遇されているのではないかとの批判を払拭するためにも、市長に対し、原案の4項目の課題を実現して、市職員の再任用に関する市民の間にある疑問をなくすことは、市政に対する信頼を維持するためにも必要なことです。

全会派の賛成をお願いし、提案説明といたします。(拍手)

議長(松田日出男) これより、意見書案第1号ないし第4号及び決議案第3号について、一括討論に入ります。

(「議長、8番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

(8番 斉藤裕敬議員登壇)(拍手)

8番(斉藤裕敬議員) 市民クラブを代表し、決議案第3号「小樽市職員の再任用に関する条例案」に対する附帯決議に反対する討論をいたします。

私たちは、先ほどの総務常任委員長報告に対する討論で述べましたとおり、議案第29号そのものに反対の立場であります。

決議案文中、「全体の奉仕者」との文言がありました。これまで、一部職員の行為とはいえ、たび重なる不祥事により、市民の市職員に対する評価は極めて厳しいものがあります。今、やらなければならないのは、再任用の土台づくりではなくて、全体の奉仕者としての信頼回復であると考えます。

決議案は、事務の執行を前提として、「市職員の再任用制度が市民に十分理解されるよう啓発活動を進め」、云々とあります。少なくとも、市民の声を聞いてから手をつけても遅くないと私たちは考えます。到底、市民理解は得られないと思われるこの条例案そのものが、公務員優遇に映り、市民感情を逆なでにするおそれさえあると思います。

したがって、それにかかわる附帯決議案には反対し、討論といたします。(拍手)

(「議長、12番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

(12番 古沢勝則議員登壇)(拍手)

12番(古沢勝則議員) 日本共産党を代表して、意見書案第1号ないし第4号、決議案第3号につき、賛成の討論をいたします。

まず、意見書案第1号 国立大学の独立法人化に反対する意見書案についてであります。

文部科学省は、大学の特性に配慮しつつ、独立法人化するとして、有識者による調査検討会議を設けて検討を進めてきました。

同会議は、このほど、中間報告として、新しい国立大学法人像について、これをまとめています。今回の報告は、大学関係者の強い反対にもかかわらず、国立大学を国を設置者とした国立大学法人とし、各大学に独立した法人格を付与する法人化の枠組みをまとめたものであります。各大学の中期目標は、文部科学大臣が策定し、その達成度も同省内に置く第三者委員会が評価、その結果を配分する運営交付金に反映させるとしています。

同時に、この報告書は、小泉内閣の骨太の方針が、大学運営に外部専門家の参加を得、民営化を含め民間的発想の経営手法を導入する、こうしたことから、学長選考への学外者の参画、副学長をはじめとした役員や学内組織への学外者の登用なども打ち出しました。こうしたことからわかるように、国立大学法人化は、政府の監督関与を強める元、大学への競争原理の導入と民営化をねらうものであります。

意見書案第2号は、高齢者医療制度の改革に関するものであります。

ご承知のように、厚生労働省が、政府・与党の社会保障改革協議会に対して、医療制度改革試案を提示しました。小泉内閣として初めて公表されたこの改革案は、あらゆる世代の患者負担増、保険料引上げを盛り込んだ前例のない大改悪であります。医療保険制度全体について、給付率を7割に統一する、こうして健保など被用者保険の自己負担を3割に引き上げようとしています。

その中でも、大問題は、高齢者医療の改悪であります。対象者年齢を、現行の70歳以上から75歳以上へと段階的に引き上げ、約600万人ものお年寄りをこの制度から締め出そうとしています。しかも、70歳から75歳未満の自己負担は2割、75歳以上にも診療所などでの現行定額制受診や月額の上制限を廃止、定率1割負担の徹底がうたわれています。こうした患者負担増は、国民の医療を受ける権利、なかんずく、お年寄りの生きる権利を奪うという極めて深刻な事態を招くことは明らかであります。

ところが、政府は、今、医療保険の財政悪化の理由として、事もあるうに高齢者医療制度への拠出金増大を挙げています。しかし、保険財政を圧迫している根源は、老人医療費に占める国庫負担の割合を、例えばこの18年間でも13%も減らしてきたように、国庫負担を大きく減らしてきた国にこそあることは明白であります。今、求められているのは、こうした国民に負担増を押しつける改革のやり方を、その根本から見直すことではないでしょうか。

意見書案第3号についてであります。

完全失業率が5%という重大な事態を迎えています。にもかかわらず、小泉首相は、失業者が増えるのはやむを得ない、改革の産みの苦しみなどと、急激に悪化する雇用問題にも胸を痛めようとはしていません。しかも、政府の雇用対策そのものが、大量の失業を促進させる政策、これらとセットにあるという致命的な問題を含んでいることは先刻ご承知のとおりであります。

ヨーロッパなどでは、例えば、ドイツの解雇制限法など、多くの国で労働者の雇用上の権利を守る法律が整備されています。しかし、我が国には、労働者を一方的な解雇から保護する法律がありません。希望退職、転籍出向の強要など、事実上の解雇は全くの野放しであります。その上、この間、政府が進めてきた産業再生法など、大企業のリストラ応援政治が今の深刻な失業増の原因になっていることも、また、明瞭であります。現に、電機、自動車関係など大手30社で16万人、こうした人員削減計画が実施されようとしているなど、すさまじい勢いのリストラ計画が各分野でめじろ押しあります。

また、今現在、現に失業に苦しんでいる労働者の生活保障の問題ではどうでしょうか。完全失業者のうち、失業給付を受けているのは、わずか3割でしかありません。その最大の理由は、失業給付が最長でも11カ月で切れてしまうことにあります。OECD諸国などにおいては、失業者のうち、七、八割が失業給付などの生活保障を受けており、しかも、次の職業が見つかるまで、労働者としての地位が基本的には保障されています。これらの国の中で、失業して2年目以降、失業給付などの生活保障がゼロになるという国は、我が日本だけあります。こうした恥ずべき現状こそ、直ちに改めるべきであります。

次に、意見書案第4号 公営住宅の建設に関してであります。

低所得者や高齢者の居住の保障にとって、公的支援が不可欠であることは論をまちません。例えば、今、高齢者の住宅をめぐる現状はどうでしょうか。高い家賃に耐えられないという生活不安、ひとり暮らしのために借家さえ借りられない、高齢化の中で孤独死が増えている。こうした高齢者の住宅問題は、安心して人間らしく住むことができる住居の確保が高齢者福祉を支える基盤であることも示しています。

当市の市営住宅問題では、さきの第2回定例会における我が党の一般質問で、第1に、入居可能な管理戸数が少ないこと。第2に、そのうち特定目的住宅の戸数枠、つまり、老人、母子、低所得者、障害者など、生活基盤が弱く、特別の配慮が必要な世帯に対する戸数が、入居希望者にとっては絶望的に少ないこと。第3に、こうした現状から市営住宅の再生マスタープランは見直すべきであることなどを明らかにしてきました。

一方、政府は、住宅都市整備公団を都市基盤整備公団に再編し、公共住宅の建設から撤退、大企業の遊休土地の買取りや再開発を中心業務とするなど、国民の暮らしに背を向けた改革を進めようとしていますが、こうしたときであるからこそ、本意見書案の持つ意義は大変大きなものがあります。

最後に、決議案第3号 「市職員の再任用条例案」に対する附帯決議案についてであります。

本条例は、政府のたび重なる年金制度の改悪によって、職員が定年退職後65歳までの間に年金の減額又は支給されない期間が生じるために設けられたものであり、長年、市民全体の奉仕者として勤続してきた職員にと

り、この間の生活、所得を保障する上から再任用の道を開くという制度であります。

しかし、市内民間企業における雇用延長、再雇用制度の制定状況が必ずしも順調に進んでいない、こうした現状と無縁であっていいはずはありません。本附帯決議案の趣旨は、主に4点であります。第1に、再任用に当たっては給与などの勤務条件は平等にすること。第2は、再任用職員の配置などで新たな市民サービスの向上を図ること。第3は、市内の民間企業に対して、定年退職者、高齢者などの再雇用制度の実施促進、啓発に市としても本腰を入れること。そして、第4には、何よりも本制度が市民からの支持、共感を得るものでなければならないことであります。この点で、市長が特段の配慮、留意するように求めるものであります。

以上、意見書案第1号ないし第4号並びに決議案第3号について、各位の賛同をお願いして、私の賛成討論といたします。(拍手)

議長(松田日出男) 討論を終結し、これより、順次、採決いたします。

まず、意見書案第1号について採決いたします。

可決することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立少数。

よって、否決されました。

次に、意見書案第2号ないし第4号について、一括採決いたします。

可決することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立少数。

よって、否決されました。

次に、決議案第3号について、採決いたします。

可決することに、賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(松田日出男) 起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

可決することに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

日程第4、「陳情」を議題といたします。

お諮りいたします。

陳情第64号につきましては、別紙お手元に配布の議事事件一覧表のとおり、経済常任委員会に付託の上、閉会中継続して審査することにいたしたいと思っております。

これに、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) ご異議なしと認め、さように決しました。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後 5時48分

再開 午後 8時30分

議長（松田日出男） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

日程第5「緊急質問」を行います。

小樽ベイシティ開発に関する件について、通告がありますので、順次、発言を許します。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 12番、古沢勝則議員。

（12番 古沢勝則議員登壇）（拍手）

12番（古沢勝則議員） 質問に先立ちまして、先日、マイカルを見てまいりました。そのときの私のメモからであります。

「駅前広場からJR築港駅に入る。橋上駅舎から都市計画道路マリロードを歩く。右手には、定住5,000人構想をうたい、住宅整備促成補助金として国費12億円を導入した中高層住宅地の空き地が広がる。今は駐車場だ。駅舎からも、築港臨海公園側からも、歩行者のすべてはマイカルのためにだけ流れていき、デッキから見上げる大観覧車は、二、三の客を乗せ、上るともなく、下るともなく回っている。マイカルのエントランス広場に降りる。駅北広場からビブレ棟に入る。4万平米の売場面積だそうだが、1階のフロアは、あちこちがコンパネの壁に区切り取られていて、開店準備なのか、店じまいなのか、だれに聞いてもその答えは返ってこない」

さて、日本共産党を代表して、会社倒産、法的手続に入ったマイカル、小樽ベイシティ開発に関しての緊急質問を行います。

本定例会代表質問の初日、9月14日でありました。マイカルは、主力銀行であった第一勧業銀行が金融支援の打切りを決めたために、自力再建を断念、東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請しました。事実上の倒産、法的整理であります。同時に、小樽ベイシティ開発など、関連会社の法的整理の検討も伝えられていました。

代表質問の直前でありましたし、休憩時間に飛び込んできたこのニュースに市庁舎内が騒然とする中、私は、緊急に追加した質問において、行政の責任、前市長と山田市長の責任及びこれを強引に推進してきた与党会派の責任についてたどしました。

しかし、市長、あなたは、「どのように影響があるか情報収集に努めたい」、こう繰り返すばかりで、みずからの責任についてはついに語ろうとはしませんでした。

改めて、伺います。報道によれば、新谷前市長も「責任あり」と答えているようですが、あなたの責任、市民に対しての責任について、はっきりとお答えください。

この事業の基になった「築港駅周辺地区土地区画整理事業施行条例」が、本議会において廃止となりました。時を同じくして、マイカル、OBCが倒産であります。多くの反対を押し切り、マイカルを呼び込むために、国費、道費、市費を合わせて140億円以上つぎ込みました。この結果、市民に残されたのは巨額の借金であります。平成40年度まで、向こう27年間、元利合計で100億円の借金を払い続けなければなりません。

あなた方は、この事業により、「小樽市が抱える諸課題が解決される」「小樽市経済活性化の起爆剤」だととして、人口も増え、雇用の場も増える、市民にバラ色の絵を描いてみせましたが、その政治的・政策的判断が間違っていたことを真摯に認めるべきあります。ぜひ、市長の見解をお聞かせください。

市長も、与党会派も、マイカルが小樽の経済に大きく貢献してきた施設であるとして、この立場から存続要請を行ってきました。

しかし、実態はどうか。マイカル開業後、隣接した若竹町の商店街をはじめ、中心市街地の各商店街でもシャッターを降ろす店が相次ぎ、活気ある市場は、くしの歯が抜けたような状態であります。市長の公約であります中心街誘導策も、ついには実効が上がらず、中心街からは市民、歩行者が減少、各商店の売上高も大幅に減少している。

このことは、市長、あなたもよくよく承知のことです。この事実は、既存商店街に重大な打撃を与え、地域経済の疲弊、市民生活のありようまで変えることになってしまいました。これでもなお、あなたは、マイカルのおかげ、貢献だと言うのか。ぜひお答えください。

また、根拠も明らかにされない入込客数を天まで持ち上げて、観光都市小樽の盛況も、まるでマイカルのおかげだと言わんばかりであります。これとて、市民の力で何とか運河を一部残すことができた、市民民主主義の成果、これが、今日、観光小樽をつくり出し、その力となったのではなかったのか。市民の努力による歴史的環境を生かしたまちづくりが、全国的注目を集め、多くの観光客が当市を訪れるようになり、マイカルもこれに注目して出店してきたのではなかったでしょうか。決して、マイカルのおかげで観光客が増えてきたわけではありません。この点もぜひお答えください。

次に、マイカル本体の問題であります。

伝えられているところでは、新経営陣は、不採算部門の切捨て、100店舗の一括再建、外資提携など再生シナリオを描いているようですが、見通しは極めて不透明であります。その上、2週間足らずで新山下体制は崩壊、またまた、社長の交代劇であります。市場、金融界、そして店舗テナントや一般消費者の信頼もさらに大きく失いつつあります。マイカルの再建計画と、その進行状況についてどのように情報収集されているのか、お聞かせください。

OBCに関して伺います。

9月27日です。ようやく民事再生手続開始の申立てを行いました。市長は、OBC側から事前にその連絡を受けていたのか、若しくは、いつ知ったのか、まずお聞かせください。

17日、あなたは、本会議を中断させてまで、商工会議所会頭とともにOBCを訪問して存続の要請をしました。「地域経済の発展、まちの活性化のためにも、貴社の存続と経営継続がぜひとも必要」、このように要請し、併せて、議会で与党会派が提出した存続要請決議も同様の趣旨でありました。

しかし、この間、OBC側の対応はどうだったのか。議会が要請した参考人についても、このほど出席できない旨の回答が寄せられたそうであります。いかに大変であっても、まずは債権者、テナント、小樽市などに対して誠意ある対応があつてしかるべきと思いますが、いかがですか。

一昨日です。札幌市でOBCの債権者説明会が開催されました。出席された債権者の多くは、不誠実なOBCの対応に対して怒りの声を上げていました。何よりも、いかなる理由があつたにしても、その場に篠田社長が欠席したこと、法的手続の申立てを行ったそのことに対しても、テナントの皆さんには、責任ある職員から何一つ説明なく、一片の紙切れでその事実と債権者説明会の知らせを受けただけであること、説明会に

おいても、先の見通しを全く示さず、質問にも十分な回答がされないこと、これまで相当な時間があつたにもかかわらず、必要な準備さえしていない、実に不誠実な対応の説明会でありました。

この説明会には、私も出席をしておりましたが、市長においても担当幹部職員を派遣していましたから、市の職員も派遣されて出席をしておりますから

(発言する者あり)

きちんと聞いておいてください。どのように市長はその報告を受けたのか、お聞かせください。

次は、山積みとなっている深刻な問題についてであります。

第1に、テナント業者の営業を守ることが差し迫った問題になっています。債権者説明会において、最も多く出された質問、怒りの声は、OBCの預り金となっている売上金が、法的手続では再生債権として、すぐには戻らないという問題でありました。再生手続で戻る場合であっても、大幅なカットであります。

ある出席者は、「売上金は翌月の運転資金で、これがなければ、OBCの再生よりも何よりもうちの店自身が再生できない」、こう語っています。さらには、あるお店のご主人は、「カード利用のお客さんが多い。クレジット会社の支払いも直接店には来ない。OBCに入って、結局、再生債権にされてしまう」こうした悲痛な声を聞いていると、よりOBCの不誠実な態度、テナントを踏みつけにしても構わない、こうした態度に怒りが込み上げてきました。

OBCとテナントの関係は、一般的に言う大家と店子ではなく、契約形態は「売上預託金制度」であります。売上金は、預り金としてOBCにいったん集約をされる、半月決済で家賃や諸経費を差し引かれて返還される仕組みであります。こうしたテナント、業者の実態をどのように把握されているのか、併せて、その対策についてどのように講じようとしているのか、お聞かせください。

次は、従業員の雇用問題であります。

昨年9月現在の雇用状況でさえ、市にはマイカル関連11社分しか調査資料がありません。その資料においてさえ、7割を超える従業員が契約社員、パート、アルバイトなど不安定な雇用関係の労働者であります。全従業員の雇用状況について早急の実態調査を実施し、その雇用状況を把握すべきであります。雇用対策を含めて、現在の取組状況をお答えください。

さらに、市内の取引関連業者の実態についてはどのように把握されているのか、併せてお答えください。

こうした一方、つい先ほどまで、マイカルの連結子会社であり、今なお関連会社であるマイカル北海道は、入居保証金など61億円のOBCに対する債権について、「マイカル小樽の建物、土地に抵当権を設定し完全に保全できている」、新聞報道によればそのようにしています。

事実でありました。約9万平米の土地、そして、ヒルトンホテルの入居する18階建の建物のうち地下1階部分から8階部分まで、平成12年11月22日付け、2番順位で抵当権設定仮登記がされ、同年12月22日付け、合意による順位変更登記で1番になっておりました。

取引業者やテナントは一方的に切り捨てるが、しかし、関連内ではしっかりと保全措置を講じている。これほど不誠実な態度が企業モラルとしても許されるのか、市長の見解をお聞かせください。

また、業者、テナント、従業員などの債権者保護からも、OBC及びマイカル北海道に対して、この抵当権仮登記の解除を求める考えはないのか、ぜひお答えください。

最後になります。我が党の見解についてであります。

広く知られているように、我が党は、この築港再開発でマイカルを誘致することは、既存商店街に重大な、

深刻な打撃を与えること、同時に、進出するマイカル自体も採算が合わず、共存共栄どころか共倒れになってしまうということを指摘してきました。不幸にして、この指摘の正しさが、今、実証されることになりました。この事態を受けて、我が党は、マイカルに象徴されているようなこれまでの大企業や大型事業に目を向けた市政から、地元経済、商店街、市民の暮らしこそを中心とした市政への転換を強く求めるものであります。そして、当面、地元商店街の振興策の具体化と、マイカルに働く3,000人の労働者の雇用対策、地元取引関連業者の経営を守るために全力を挙げる決意であります。

こうした我が党の見解に対して、市長はどのようにお考えかを伺って、OBC倒産を受けた緊急質問を終わります。

再質問は留保いたします。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝磨登壇)

市長(山田勝磨) 古沢議員のご質問にお答えいたします。

まず、行政責任についてであります。この事業は、市が策定したまちづくり構想や整備基本計画の考え方に沿って進められ、平成11年の開業以来、複合商業施設には年間1,200万人を超える集客があり、本市観光入込客の底上げにつながり、また、雇用面においても3,000人の従業員が確保されるなど、現状においては、その開発の目的の一つが達成されているものと考えております。

現段階において、行政が行わなければならないことは、雇用の確保と、テナントや納入業者への影響を最小にとどめ、OBCを存続させることであり、そのため、国、道などの関係機関と連携を図り、マイカル本社及び小樽ベイシティ開発の再生計画を見据え、適切な対応に努めることと考えております。

次に、政策判断についてであります。築港再開発事業は、単なる商業開発ではなく、「まちづくり」として取り組んできているものであります。深刻な経済の低迷から土地利用が進まない部分もありますが、マイカル小樽の事業展開は、広域集客や雇用の面で当初の目的は達成されてきていると考えております。

しかし、親会社マイカルの影響から、OBCが民事再生手続をせざるを得ない状況になったことは、まことに残念なことと思っておりますが、政策的判断としては決して間違ったものとは考えておりません。

次に、地元経済への貢献についてであります。マイカル小樽などの大型商業施設の進出に合わせ、本市商業の均衡ある発展を図るため、これまでも商業振興策を中心に種々の施策を実施してまいりました。

しかしながら、長引く景気低迷の中で、個人消費が著しく冷え込むという全国的な経済状況が本市にも大きく影響し、厳しい商業環境にあるものと考えております。

こうした中で進められた築港再開発であります。当初の開発フレームの目標をすべて達成したものではありませんが、先ほども申し上げたとおり、約3,000人を超える雇用の確保、さらには年間1,200万人を超える広域集客など、地域経済の発展に一定程度貢献してきたものと考えております。

また、観光の面では、観光客の入込みの増加は、マイカル小樽のみによるものとは考えておりませんが、マイカル小樽の集客力による効果は小さくないものと思っております。

次に、マイカルの再建計画についてであります。平成13年9月14日に東京地裁に対し民事再生の申立てがあり、9月18日に正式な再生手続の開始がなされております。今後のスケジュールとしては、明年1月中旬ご

るに再生計画案が提出される運びであり、最終的には、債権者集会の同意を経た後、平成14年3月末ごろに裁判所が再生計画の認可決定をする見込みと聞いております。

次に、OBCからの連絡についてであります。去る9月27日の夕方にOBCの社長にお会いし、そのときに、本日午後、民事再生手続開始の申立てを行い、その受理と財産の保全命令が出されたとの報告を受けたところであります。

次に、OBCの対応についてであります。本社からの情報不足という面があったのは事実であります。

次に、債権者説明会についてであります。債権者からは、売上預り金の扱いについての質問が集中したと聞いており、また、テナント各社も引き続き営業を継続していくとの報告を受けております。

次に、テナント業者の実態についてであります。今回の民事再生法の手続の申立てに当たって、株式会社小樽ベイシティ開発の発表によれば、債権者数は約150社、そのうち市内業者は約二十数社と伺っております。また、テナントにつきましては、全体で約90店、そのうち市内企業は5店と聞いております。

なお、ほとんどのテナントが売上預り金による営業形態であります。

現在、市内企業を中心に、これらの債権額等についての実態把握に努めているところであります。

次に、雇用問題についてであります。マイカル小樽全体の雇用状況につきましては、ハローワークと協力して聞き取り調査したところでは、現在、マイカル関連事業所では1,350名ほど、テナント約200社で1,500名ほどが雇用されており、今後、さらに詳細な調査をしていく予定であります。

また、対策につきましては、9月12日に立ち上げました「緊急雇用連絡会議」の中で、既に国、道などの関係機関とともにその対策を協議しており、現在、国におきましては、「マイカル再就職支援対策本部」の設置、北海道におきましては、「マイカル小樽関連特別中小企業金融・雇用労働相談室」の設置、市におきましては、商工会議所とともに、明日10月2日より「マイカル小樽関連金融・雇用等特別相談窓口」を開設し、各種相談に応じていくこととしております。

次に、企業モラルのご質問であります。ご指摘につきましては企業の財務会計にかかわるものでありますので、私としてはお答えする立場にはございません。

最後に、共産党の見解についてであります。初めに申し上げましたとおり、今大事なことは、雇用の確保とテナントや納入業者に影響が及ばないこと、そして、OBCが引き続き存続することが一番重要なことと認識しております。市といたしましても、明日10月2日から先ほど申し上げました特別相談窓口を設置するほか、国や道などの関係機関と連携を図り、適切な対応に努めてまいりたいと考えてまいります。

以上です。

(「議長、12番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

12番(古沢勝則議員) 再質問をいたします。

14日の日にマイカル本体が倒産をしました。27日にOBCが法的手続の開始申立て、倒産をしたわけです。こういう事態を迎えたマイカル全体の問題を考えると、市長として、議会として、何が必要か。

第1に、やはり、この事業をだれがどのように推進してきたのか。そして、倒産という事態に当たって、その推進してきた者としての責任、身の処し方をはっきりさせるということもなくして、どういう具体的な対策を講じていくことができるか。

例えば、9月15日付け道新の記事からであります。これは、たまたま参考までにご紹介いたしますが、事

実であれば大変驚きました。ある与党の市議が言ったそうですが、

(発言する者あり)

いいですか。ある与党の市議がこう言ったそうです。

「そもそもマイカル本体の問題だ。市長や与党が責任を問われるのは筋違いだ」と反論したというふうに新聞は報道しています。とんでもない話だと思うのですね。

それで、例えばマイカルが、いよいよ施設を立ち上げる計画を具体化した平成7年、大店法に基づく3条申請を行うわけですが、こうした状況の中で小樽市内ではどういう状況にあったか。

一、二の例をご紹介します。

市商連36団体が、市長や議長にベイシティ開発に対して反対の陳情書を出しています。あわせて、市商連加盟53団体が新聞に意見広告を出しています。表題は、「どうなる小樽の未来、市民の意見を反映しない築港ヤード再開発をどうお考えですか」。こうした動きが、当時、まちの中では活発に議論されるとともに、行動として展開されていました。さらには、「明るい革新市政をつくる会」というところでは、北海道知事に対して、再開発計画の見直しや土地区画整理事業の決定はしないでほしいという要請行動も起こされています。

このように、計画段階から、多数の市民や市民団体、商工会議所や商店街振興組合、こうしたところから反対の声や心配、疑問視する意見が数多く出されていた。それでも、当時の市長は、市民合意の下で進めるのだと言われましたけれども、果たして市民合意の下に進められてきたのかどうか。

山田市長は、当時の経済部長であります。前新谷市政を事務方として支える最高責任者でありました。今なお、山田市長は、このマイカルの施設が地域経済に貢献したと言って本当に胸を張ることができるのか。責任はないのか、ぜひはっきりと答えたいと思います。これが1点です。

マイカル本体とのかかわりで、小樽ビブレについて伺います。

9月25日付けの日経流通新聞が、マイカルの直営店舗の売上高を報道しています。144店舗だったと思いますが、そのうち26店舗が閉鎖若しくは閉店が予定されているもの、この26店舗を除けば、小樽ビブレの売上高は全国ワースト3に入ります。こういう事実は承知されていると思いますが、それでは、あの巨大な4万平米のビブレが1平米当たり年間どの程度の売上げを記録しているか、承知していれば教えてください。

次は、雇用問題であります。

私たちの聞き取りによれば、マイカルの中で、この1年間、既にテナントの中で従業員として働いていた労働者が、たまたま身分上は派遣社員であったようではありますが、数カ月間の賃金の一部若しくは、月によっては丸々未払いという状態で放り出される、そういう状態の具体的な事例が発生しています。この問題は、この先ますます懸念されるわけです。これは、道を通じて回ってきたデータにも、この先、懸念される事項として記録されています。こういう実態調査をこれまで市としては行ってきているのか、把握されているのか、今後の対策も含めて、ぜひお答えいただきたいと思います。

OBCの対応の問題で、二、三伺います。

説明会に出席した債権者のうち、市長答弁にもあったように、その多くはテナント関係者のようでありました。そして、質問は売上預り金に多くが集中しています。そのとおりであります。それに対して、OBC側の代理人弁護士さんは、裁判所が選任した監督員、監督員というのも選任された方は弁護士であります。その監督員と相談して、数日中のうちにはテナントの皆さんに迷惑がかからないように検討して報告をしたい、こういうふうに回答をしていました。それについても、派遣した幹部職員から報告は受けていると思うのですが、

実現すれば大いに結構な話です。

しかし、これほどおかしな話はありません。OBCの不誠実さを示すものだと私は思うのですが、市長の見解を聞かせてください。これが、まず1点。

二つ目は、説明会で提示された少額債権の問題についてです。

マイカル本体は、再生手続によらないで弁済を受けることができる再生手続の例外とされる少額債権を500万円としています。しかし、OBCは50万円であります。本体の10分の1。OBCに対する債権者のうちで債権額が低い債権者というのは、その多くは、テナントに入っている方々だというふうに容易に想像されます。銀行や建設業関係などは多額の債権者になるでしょうから。そうしたテナントの多くの方々に、この売上預り金の返還請求権を有する、債権を有する中で、この50万円以下で再生手続によらないで弁済を受けることができるという、そういう業者が果たしているのかどうか。少なくとも、マイカルのあのフロアで店舗を張っている、預り金が、OBCに集約されている金額が50万円、60万円、70万円などという、そういう水準ではないと思われるのです。つまり、何が言いたいかという、50万円というふうに少額債権を切っていること自体、できるだけ弁済は控えたいというOBC側の態度表明ではないか。これが、二つ目であります。

三つ目です。先ほどの不規則発言ともかかわりますが、私も説明会に出席をしていました。OBCの職員が来て、私の知る限りでは小樽市民の方もおりましたから、その方に、債権者であるかどうかというのをたずねていました。その方は、債権者だと言っています。

しかし、OBC側は見解の相違だということで弁護士を連れてきました。弁護士は、債権者に案内をして開催している説明会だから退席してほしいというふうに言いました。私のちょうど横であります。その方が、それでは小樽市関係者も来ているようだけれども、市の関係者も当然入れないのですかというふうに弁護士に聞きました。弁護士は、「当然であります。市の職員も入れません」というふうに対応しました。いっとき置いて、会場内を見ましたら、土木部と経済部の幹部職員が出席をしておりました。

これも、市民や心配する市民団体などの皆さんに対するOBC側の極めて不誠実な対応ではないか。

この三つについて、市長の見解をお伺いしたいと思います。

以上であります。

議長（松田日出男） 理事者の答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

市長（山田勝麿） 2番目の質問、1平米当たりの関係ですけれども、経済部長からお答えします。

初めに、市民合意の下で進めたのか、責任はないのかということでありますけれども、確かに、一部に反対があったことは事実でありますし、それから、面積の問題についてもいろいろご意見がありましたけれども、やはり大方の方の賛成の意見でもってウォーターフロント、まちづくりという観点で進められた事業でありますので、先ほど申し上げたとおり、政策的には間違っていない、そういう判断をしたものと思っております。

それから、雇用問題の観点でございますけれども、先ほど申し上げたとおり、数につきましては大方はとらえましたけれども、さらにもう少し詳細なものについて今後さらに調査をしていきたい、こいうふうに思っております。

それから、OBCの不誠実さといいますが、数日中に報告をしたいという売上預り金の関係ですけれども、これも聞いております。そのことにつきましては、数日中ということですから、その辺りを少し見極めないと、

今、何とも申し上げられません。

それから、50万円以下の債権の関係ですけれども、これも、実際にどれぐらいの金額のものがあるのか、我々も実態がよくわかりませんので、これにつきましても至急調べたいと思います。今、聞いている話の中では、50万円以下のものがあるという話を聞いています。これは期間の問題がありますから、再生手続開始までの期間の問題がありますから、大きいものもあるでしょうし、小さいものも相当あるというふうに聞いていますので、その辺は、もう少し詳細なことについて情報収集していきたいと思っています。

それから、退席の問題ですけれども、これは私どもがどうこう言う判断ではなくて、弁護士さんなりの判断でそういう措置をとったのだらうと思いますので、特に申し上げることはございませんので、ご理解願いたいと思います。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 経済部長。

経済部長(木谷洋司) 古沢議員の再質問にお答えいたします。

小樽ビブレの1平米当たりの売上高ということでございますけれども、平成13年9月25日の日経流通新聞によります13年9月1日現在での発表に基づいて算出したものでございますが、1平米当たり24万8,000円というふうに承知いたしております。

(「議長、議事進行について」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

12番(古沢勝則議員) 正確に答弁をいただいております。

市長の責任はないのですかというふうに私は聞きました。責任はあるのか、ないのか、しっかりとお答えいただきたいと思います。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) これも、以前からお答えしておりますけれども、こういう事態になりまして、今、大事なことは何かということは、やはり、雇用の確保とテナントなり納入業者をどうやって守っていくか、これが一番大事な話だと思います。ですから、責任問題を、今、云々して、それですべて解決できるかという解決できる問題ではありませんので、今、当面は何をやるかと、これが大事だと思いますので、そういう態度で、今、進めているわけであります。

(「議長、議事進行について」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

12番(古沢勝則議員) 私は、質問でも再質問でも、これまでの経過を含めて市長に責任があるはずだというふうにお尋ねをしました。市長もご存じのとおり、OBC側の責任者は、すべからく、まずそういう事態に落としめた責任について明らかにして、その後の対策を講ずる、これは物の道理であります。一応、落ちついてからと。それでは、いつ謝るのですか。責任はあるのか、ないのか、倒産に至ったこの時点で、明確にはっきりお答えください。

(発言する者あり)

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長（山田勝麿） この開発自体が、確かにまちづくりという一つの観点で進めてきた事業でありますし、今回のマイカル小樽の問題、これは、なぜ倒産したかという、やはりマイカル本体が、記者会見で民事再生法の申請をしたときに言うておりますけれども、いわゆる過剰投資とか、そういったものが財務会計に影響を与えた。同時にまた、売上げの減少と、これはもう全国的な消費低迷と、いろいろな要素が絡まってマイカル本体がこういう事態になったわけで、その影響をもるに受けたのがOBCということでございます。

OBC自体が相当な投資をしておりまして、それを回収するのに相当な期間がかかるという状況の中で、今まで親会社に頼っていた資金繰りが詰まったということですから、直接的にはマイカル本体の倒産が一番大きな原因でありまして、まちづくりとしては失敗したわけではないというふうに思っておりますので、もう少し推移を見て、これから考えたい。ですから、今、その責任を云々する段階ではないということでお答えしておきます。

（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 12番、古沢勝則議員。

12番（古沢勝則議員） 再々質問いたしますが、その件は改めてはっきりさせたいと考えております。

実は、これは、当然、市長も承知のことではあります。元社長の四方さんが、このように告白というか、激白をされています。計画段階でのことではあります。当時の福田副社長に呼ばれて、「小樽がマイカルの命取りになりそう。何とか中止するわけにはいかないか。力をかしてほしい」と言われたと。それで臨んでみただけでも、道や国、市の関係などから、中止できるような状況にはもう既になかったというふうに告白をされている。つまり、マイカルの首脳部の中では、計画の段階から、これは命取りになるぞというふうに考えておられたということが明らかにされている。

それから、前社長山下さんの談話です。「バブル期において関係会社を通じて行ったリゾート開発投資、複合都市開発計画、海外事業進出などの過剰投資に起因して、過大な有利子負債を抱える不健全な財務体質に陥った」と。つまり、何のことはない、複合都市開発はマイカル小樽を指しています。海外事業とは、中国に進出したマイカル大連を指しています。

加えて、山下前社長は、2週間で交代してしまいましたが、「失敗の原因は小樽などのリゾートやホテルに進出、借金を増やしたことだ」と語っています。これは新聞にも報道されていることですから、市長もご存じます。マイカル側の重立った人たちが、マイカル小樽、この巨大施設を進出させたことは命取りになる、誤りだった、間違いだったと言っている事業です。そして、そのことを認めつつ、何とか切り売りしてでも再生をしたいということで、今、奔走しているというのが実態ではありませんか。マイカルの首脳部でさえ、みずからの判断誤り、責任について語りながら再建計画を練っているのに、当の行政側の責任者の市長がそのことをはっきりしない、これでは、とって市民が納得できることではないと思います。

市長は、27日のOBCの倒産を受けて談話を発表していますけれども、その一部を引用しますと、こう言うております。これが市長の立場なのかというふうに疑いたくなりますが、念のため確認をいたします。

「申すまでもなく、マイカル小樽は、本市の築港地区再開発の中核施設として、観光面も含めた地域経済の活性化や、雇用の確保などに多大なる貢献をしており、正確に言いますと、先ほど市長の答弁は、一定程度と、そういう表現で貢献を表わしました。しかし、ここでは、「多大なる貢献をしており、その営業継続とOBCの存続は、本市のまちづくりにとって欠くことができないものであります」、このように述べています。

これは、もう大変なことだと思うのです。これと、今、お尋ねしたことの関連で、改めて、前新谷市長やあ

なたに、行政の側に責任はなかったのか、新谷市政を継承した山田市政、その長として責任はないのか、これをまず明確にお答えいただきたい。

次は、ビブレの問題です。

経済部長から1平米当たり24万8,000円とご答弁をいただきました。先ほど触れましたように、144店舗のうち26店舗が閉鎖、閉店が予定されている店です。この26店舗の1平米当たりの売上高は42万7,000円であり、マイカル小樽、小樽ビブレよりはるかに多い。多いと言っても低いレベルでの比較ですが、24万8,000円に比べて、閉鎖、閉店を予定している店でさえ平均42万7,000円です。これとの比較から見ても、この4万平米を要する巨大売場がどんなに大変な状況か。マイカルが、物販が思うようにいかない、マイカル小樽が命取りになる、こういうふうに判断せざるを得ないような状況であったということは、明らかではないですか。

ですから、この小樽ビブレが、マイカル本体の再生計画の中で、市長は、取り込んでいただいて残るといふふうにまともに考えておられるのかどうか、そのことを伺いたいと思います。これが二つ目であります。

三つ目は、OBCの不誠実な対応について、先ほど、預り金に関連して代理人弁護士の回答を紹介し、答弁いただきました。

市長、これは、実におかしい話だと思うのです。回答した代理人も弁護士です。弁護士が、OBCにかわって、代理人として法的開始の申立てを行った。そのときにこういう契約形態にある預り金はどういう債権になるかということは、申立てをしているご自身なのだ、自分自身なのだから、弁護士なのだから知らないはずはない。再生債権として取り込まれて保全されて、債権者への弁済は認められないのですか。再生計画が認可されて、どの程度カットされるかわかりません。8割カット、9割カットということもあるでしょう。そして、残った分を、たとえば言えば、20年弁済、30年弁済という形で返済がされていく。そういう債権として取り込まれるということは、この弁護士は百も承知なのです。

そういう不誠実な対応をしているということを私はお話をしたのです。そのことについて市長の見解を伺ったのですが、市長は、残念ながらそういう角度からの答弁は避けられました。

それから、仮に監督員と相談をして、テナントに迷惑をかけない形で、いわば善処をしたいと。再生債権のだけれど、何とか別枠で、その分はよっこしてテナントの皆さんに返せるようにしたいというニュアンスの回答でありました。法律的にはほぼ不可能なことを、弁護士は、いけしゃあしゃあと債権者を前にして語っているのです。

ですから、わかりやすく言えば、仮にそのことが私が聞いたように実現すれば、これは大いに結構なことです。テナントのことを、OBCが考えているのだよということであれば、仮にそれを容認したとすれば、なぜ9月27日だったのですか、申立てが。

預り金の決済は、月中と月末締めですよ。27日というのは月末直前です。そういうことは、だれが見たってわかりませんか。本当に、テナントの運転資金を守るという立場に、仮に数日来で報告できるのであれば、頑張っって月をまたいで手続をすればよかったじゃないですか。月末で締めて、月頭でテナントに返還をして、そして契約形態、契約の方式を切りかえて、そして、テナントとともに再建していく、そういう下地をきちんとつくるというのが誠意ある態度ではありませんか。そのことを聞いたのです。

まさに、テナント切捨て、OBCの態度は明白だと思うのです。いかがですか。

議長（松田日出男） 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝鷹) 一つ目の質問は、経営者みずから経営の失敗を認めているというようなお話でございますが、今回、マイカル小樽の開発につきましては、当時としては、やはりマイカル自体が国内で有数の商業施設をやっているということで、その実績なり、それから信用といいますか、そういうものを見込んでお願いしたと思いますので、そういう段階で、将来こういう事態になるということは予見できたものではないというふうに思っておりますので、ご理解を願いたいと思います。

それから、再生計画の中に小樽ビブレが残るかどうかが、これについては、私からは何とも申し上げられません。何とか残るように祈るだけでございますので、ご理解願いたいと思います。

それから、3番目の問題は、私に聞いてもちょっとお答えできる問題ではありません。出席されたのですから、その場でご質問を、直接聞いていただければよかったなと思いますけれども、何とか、弁護士さんが言われたように、そういう売上預り金が早くそれぞれの債権者に帰るように期待をいたしております。

(「議長、12番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

12番(古沢勝則議員) 市長の責任を問うているわけですが、再々質問においてもきちんとした答弁をいただけません。

それでは、百歩譲って、市長、いつの時点になったら明らかにするのですか。そのことだけはちゃんと答えてください。

(「議長、議事進行について」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

12番(古沢勝則議員) 答弁を相変わらずいただけないのですが、議長の方から市長に聞いていただけませんか。

議長(松田日出男) 先ほどから再々質問まで、1回目から責任問題については市長に答弁を求めているわけですが、市長は、今の時点ではないと。ないというよりも、その時点では、そういうことについては予測できないことだったということで、責任云々よりも、まずこれからどうするかということの方が先だという答弁をしていますので、今しばらく時間を貸してあげたい、そう思います。

(「議長、議事進行について」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 12番、古沢勝則議員。

12番(古沢勝則議員) 行政の長は、結果責任を問われるのですよ。それは、そのとき、判断ミスであったというふうな内容にニュアンス的には近いお答えをしておりましたけれども、しかし、責任はなかった、あったかと言っても答えない。いつになったら答えるのですかと言っても、答えない。結局、責任ありや、なしやについては、答弁しないということですか。

議長(松田日出男) 今の時点では、はっきりすることはできないと言っているわけですから、いつ。

12番(古沢勝則議員) だから、いつだったらと聞いているわけですが、いつかも言わないじゃないですか。

(発言する者あり)

議長(松田日出男) 今の時点では、市長も3回の質問の中で、はっきりしたことは言っていませんけれど

も。

12番（古沢勝則議員） だから、いつだったらということをお歩譲って聞いたのです。それも答えないのですか。（発言する者あり）

（「議長」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 市長。

市長（山田勝廣） 先ほどお答えしたとおりです。

議長（松田日出男） 古沢議員の緊急質問を終結いたします。

（「議長、5番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 5番、松本光世議員。

（5番 松本光世議員登壇）（拍手）

5番（松本光世議員） 自由民主党を代表し、マイカル小樽について質問をいたします。

築港地区再開発事業は、昭和55年に貨物ヤード跡地が遊休地となり、昭和62年に国鉄清算事業団の所有になって以降、小樽のまちづくりにどのように活用すべきか、多くの議論を交わしてきました。その結果、ウォーターフロントの立地条件を生かし、21世紀の新たなまちづくりとして、道央圏における新しい都市機能の創出を図り、新旧調和のとれた都市づくりを目指すとともに、広域からの集客によるまちの活性化、雇用の場の確保、若者の地元定着、人口の増加など、市が抱える行政課題の解決につながる事業として、この地区55ヘクタールの再開発事業として取り組むことになり、我々自由民主党をはじめとする与党派は、本事業を推進する立場をとってまいりました。

本地区55ヘクタールのまちづくりは、時間を必要とする事業であり、一朝一夕ではできない事業ではありませんが、株式会社小樽ベイシティ開発の民間開発事業は、地区の中心的事業として位置づけされて進められ、その結果、中核施設である複合商業施設には広域から年間1,000万人を超える集客を呼び、本市観光客の入込客の急増につながっており、また、雇用条件にいろいろない違いはあっても、3,000人の雇用は厳しい雇用環境の中で喜ばしい現状であります。

このように、マイカル小樽オープン以来、約2年半を経過する中で、本地区開発の目的は達成されつつあり、中高層住宅の建設やJR用地などの遊休地の土地利用が進んではいませんが、これは低迷する消費不況や厳しい経済環境でのことであり、これらを考えたとき、本地区のまちづくりは一定の成果を上げてきているものと考えております。

また、市長も、我々与党も、マイカルオープン前後において地元商業との共存共栄をしっかりと行うよう議論を進め、地元商店街も新たな発想の転換を行ってきたところであります。

このような状況下、本定例会開会中の去る9月14日に、株式会社マイカルが東京地裁に民事再生の申請の手続きをするという衝撃的なニュースが流れました。この事態を受け、マイカル本体に大きく依存する株式会社小樽ベイシティ開発への影響がどうなるのかという懸念から、本定例会においても、本会議や委員会審議の中で、各党派から数多くの質問がありました。

また、議会としては、「株式会社小樽ベイシティ開発の存続に関する決議」を賛成多数で可決したところであります。

こうした中、去る9月18日に株式会社マイカルの民事再生手続の開始決定がされ、今後、再生計画の策定に向け作業が進められることになりましたが、そのやさきの9月27日に、子会社である株式会社小樽ベイシティ

開発が民事再生手続の申立てを東京地裁に行った旨の発表がありました。

今回の申立てにより、マイカル小樽全体に及ぼす影響は避けられないと思いますが、それが、ひいては、観光面も含めた小樽の経済や雇用などにも大きな打撃を与えるのではないかと心配をしております。

私たち自由民主党は、小樽のまちづくりの一翼を担っているマイカル小樽、施設の営業継続と運営主体の株式会社小樽ベイシティ開発の存続を願っており、その立場に立ってお尋ねをいたします。

まず、去る27日の株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生手続の申立て後の当社の動きや、それに対する市の対応についてお伺いいたします。

また、マイカル小樽のテナントにも大きな動揺があると思われませんが、我々の耳には撤退といった具体的な動きまでは届いておりませんが、現状はどのような動きになっているのか、お伺いをいたします。

次に、新聞報道によると、9月29日に開催された債権者説明会で、売上預り金の取扱いに質問が集中したようではありますが、各テナントの売上預り金についてお伺いをいたします。

これは、各テナントにとって、再生債権として保全されてしまうのか、手元に戻ってくるのかということで、仮に戻ってこなければ、今後の運転資金の確保に支障を来し、経営にも大きく影響する重大な問題であります。株式会社小樽ベイシティ開発としては、どのように対応しようとしているのか、承知している範囲でお答えください。

次に、小樽ベイシティ開発の営業存続に対する支援体制について伺います。

株式会社小樽ベイシティ開発の地元の株主に、中央バスやJR北海道が入っていると思いますが、これからの営業存続も厳しい状況も予想されますので、市長として、各社に各種支援策の要請を行ってもよいのではないかと思います。今まで各社と話し合ったことがあるのかをお伺いいたします。

いずれにしても、株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生手続の申立ては、雇用を守っていくための最善の策として決断したことであり、私たちもそのために努力をしなければならないと考えておりますが、この問題について、共産党は一貫して矛盾した態度に終始しております。口を開けば、「マイカル小樽に働く3,000人の雇用をどうするのか」「テナント業者の資金運用が心配だ」と言っておりますが、果たしてその真意は本当なのでしょうか。もし本当にそう思うのであれば、マイカル小樽の存続があって、また、一層の支援姿勢があって、初めて、従業員の雇用と生活、そして、テナント業者が守られるのではないのでしょうか。

今、多くの市民は、決して株式会社小樽ベイシティ開発の倒産を喜んではおおりません。むしろ、再生を願いながら、推移をじっと見守っているのがあります。去る29日の債権者説明会においても、大きな動揺や混乱もなく、再生に対する激励の声が出ていたと聞いております。

しかし、共産党は、この期に及んでも市長と与党の責任論に終始しているのであり、このような主張は、市民に大きな誤解を与えることにつながるものであります。市長は、共産党からの責任論に対して、どのような見解をお持ちになっているのかをお伺いいたします。

以上、自由民主党を代表し、重ねて株式会社小樽ベイシティ開発の存続とマイカル小樽の営業継続を要望して、市長の答弁をお願いいたします。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝磨登壇)

市長（山田勝麿） 松本光世議員のご質問にお答えいたします。

まず、去る9月27日の民事再生手続申立て後の小樽ベイシティ開発の動きについてであります。同日午後7時30分より、同社の篠田社長が市内で記者会見を行い、申立てに至る経過や今後の方向性について説明をいたしました。

また、同日中に各テナントにも文書で通知したと伺っております。

なお、9月27日には、午後1時30分より、札幌市内で債権者に対する説明会が開催され、債権者に対し民事再生手続の開始に至った経緯や今後の支援を要請したところであります。

また、これに対する市の対応といたしましては、篠田社長の記者会見に先立ち、同社長から申立てを行った旨、お話があり、私としても、午後8時30分から記者会見を行い、地元経済の安定や雇用の確保、OBCの存続を願うコメントを発表したところであります。翌日からは、さらに情報収集に努めるとともに、今後懸念されるマイカル小樽のテナントや納入業者の経営不安や従業員の雇用不安などに対処するため、商工会議所とともに、明10月2日より「マイカル小樽関連金融・雇用等特別相談窓口」を開設することといたしました。

次に、マイカル小樽のテナントの動きについてであります。これまで得られた情報の中では、撤退という動きもなく、いずれもこれまでどおり営業を続ける意向と伺っておりますが、今後とも、その動向につきましては、注意深く見守ってまいりたいと考えております。

最後に、各テナントからの売上預り金の取扱いであります。9月26日までに各テナントがOBCに預けた売上金は、原則として再生債権となり保全命令の対象となります。したがって、この債権の全部又は一部が債権者の元に返還されるのは、6カ月前後を経過し、再生計画の認可決定がなされた後になるものと思われま

す。この間、各テナントとしては、再生債権相当額が未収となり、資金繰りに影響が生ずることが懸念されます。これに対し、小樽ベイシティ開発としては、9月29日の債権者説明会において、売上預り金の返還については、監督員や裁判所と協議し、早急に結論を出したいということでありましたので、それに期待をいたしております。

次に、JR北海道や中央バスに対する支援要請についてであります。両社に対しましては、既にOBCの存続に向けての要請をいたしておりますが、今後さらに、状況を見ながら改めて要請してまいりたいと考えております。

最後に、責任論についてであります。現段階におきましては、雇用の確保やテナントや納入業者への影響を最小限にとどめるためOBCを存続させることが、今、一番重要なものと考えております。

以上です。

債権者集会でありますけれども、9月27日と言いましたけれども、9月29日の誤りですので、訂正いたします。

議長（松田日出男） 松本光世議員の緊急質問を終結いたします。

（「議長、8番」と呼ぶ者あり）

議長（松田日出男） 8番、斉藤裕敬議員。

（8番 斉藤裕敬議員登壇）（拍手）

8番（斉藤裕敬議員） 市民クラブを代表し、OBC民事再生法申請に関係し、緊急質問いたします。

17日の代表質問で、私たちは、マイカル、OBCと各テナントに結ばれている契約状況を示していただきたいと質問いたしました。これは、実質的には家賃になっているものが、賃貸者契約ではなく、業務委託契約になっており、売上全額がマイカル及びOBCの再生債権になってしまうのではないかと心配からでありま

す。29日に実施された債権者に対する説明会において、この債権債務問題を中心に質疑されたと報じられております。私は、当然このような事態が予見されたので質問したわけではありますが、市長は、情報収集に努めるとのご答弁でありました。

また、18日の予算特別委員会では、この代表質問、業務委託契約の内容を念頭に置いた上で、緊急経営安定資金の枠組みをマイカル関係者にまで拡大すべきとも訴えました。議論を尽くし、方向性を見いだせなかったことは非常に残念でありますし、私どもも一種の無気力感を禁じ得ません。

親会社のマイカルの動向から見て、OBCが法的手続をとる可能性が極めて高いことはだれもが予想していたはずであります。売上げがマイカル、OBCに帰属する可能性があることも、私たちは指摘しておきました。各テナントのキャッシュフロー、資金繰りが悪化することはあたりまえのことであり、その際、市として講じられる手段は、緊急的にテナントに対して資金調達を手助けすることであるのは、明白だったのであります。

市街地活性化特別委員会で、刻一刻と変化するこのような問題は、もっと柔軟に行政と議会が対応すべきであると、私は意見を述べさせていただきました。マイカル関係者に特別融資は必要なのか、また可能なのか、マイカル関係者とは、どこまでの範囲の方たちと解釈すべきなのか。また、緊急の制度融資をつくったとしても、借入れ限度額は財産保全にかかわる金額に限定すべきかどうかと、具体的にかつ迅速に、これらのことを議論すべきではなかったのではないのでしょうか。

民間の足並みに行政がついていけなかったのではないかと。市長は、率直にお答え願いたいのですけれども、後手に回った印象をお持ちでしょうか。お答えください。

また、現在把握している情報、特にOBCの債務の内訳について、併せてお示しください。

市の取り組む優先順位についてであります。

市長及び私たちを含めた事業推進者の政治的責任の問題、市の受ける実質的損失の予想、雇用特別相談等々、課題は山積されておりますが、優先順位を明確にすべきであります。雇用を守るためには、第一に考えなければならないのは、各テナントの資金繰りを健全化させ、事業体としてしっかりしていただくことです。資金調達がスムーズに図られるかどうか、注目すべきなのであります。早急に、緊急経営安定化資金同様、市がリスク負担した融資をつくるべきであります。ご答弁願います。

明日から「マイカル小樽関連金融・雇用特別相談窓口」が開設されるそうであります。来庁者を待っているのではなく、経済部に応援職員を増員し、体制を強化し、市がみずから出向き、聞き取り、情報を収集すべきと考えます。市長の見解を賜ります。

最後に、先ほど来、議論されております政治的責任について述べさせていただきます。平成7年、この事業に小樽市が取り組んだとき、私たち市民クラブは与党であり、積極的推進を唱えてきた一人であります。自・公・民・市が推進してきたのは紛れもない事実であり、当時、私たちと他の3会派とで見解が分かれていたのは、私たちの主張によると共存共栄はできないと指摘していた点でありました。

私たちは、本市経済圏域に投資が促される行為は何ら否定されるものではない、こういった立場でありました。そういった意味から、当然、政治的な責任があると私たちは考えております。これは、結果責任と言われなくてもしょうがない。共産党さんが意図する政治的責任とイコールになるかは別問題として、責任はあります。

しかし、今後、議論しなければならないのは、倒産の予見は可能であったのか。また、仮に予見できたとしても、有効な手だてを行政として持ち合わせていたのか。こういうことは、今後、時間をかけて十分議論していかなければならないと、みずからに言い聞かせています。

しかし、今は、さきの項でも述べましたけれども、早急に方向づけをしなければならないことがあるのではないのでしょうか。市長も、先ほど来の答弁で再三述べられていますように、具体的な対策、有効な手だてという意味なのでしょうけれども、これを打った後に責任論追及に移っていただきたい、こう思います。

現状における、私たち市民クラブの会派としての認識をお示ししておきたいと存じます。

以上、再質問を留保して、質問を終わります。(拍手)

議長(松田日出男) 理事者の答弁を求めます。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

(市長 山田勝磨登壇)

市長(山田勝磨) 斉藤裕敬議員のご質問にお答えいたします。

まず、小樽ベイシティ開発の民事再生手続の申立てに対する市の対応についてであります。去る9月14日、親会社であるマイカルが民事再生手続を申し立てた後、子会社である小樽ベイシティ開発への影響について、庁内対策会議を設け、できる限り情報収集するとともに、一定の分析をしてきたところであります。

結果的に、ベイシティ開発も民事再生手続ということになりましたが、これまでは、今後の方向性が明確になっていないことから、情報収集にも一定の限界があり、大変難しい状況にあったと思っております。中には、後手に回ったものもあるのかもしれませんが。

また、株式会社小樽ベイシティ開発の債務についてであります。負債総額約492億円、その内訳といたしましては、金融機関からの融資約200億円、保証金・敷金約150億円、マイカルグループからの借入金約110億円、その他約30億円と伺っております。

次に、各テナントのキャッシュフローの健全化についてであります。9月26日までの売上預り金が再生債権となった場合は、各テナントの資金繰りに大きな影響を及ぼすことが懸念されますが、9月29日に開催された債権者説明会では、預り金の返還について、各テナントの意向に添うような方向で早急に結論を出すようにしたいとのことであります。

また、民事再生手続の申立て事業者に対して、債権を有しているものについては、国や道などにおいても、経営安定のための資金として、貸付制度や特別補償制度があることから、最大限これらの制度の活用を図ってまいりたいと考えております。

最後に、情報収集に伴う経済部の体制強化についてであります。これまでも各部横断的な庁内対策会議を中心に情報収集に努めてきたところであります。既に各テナントの実態把握のため、聞き取り調査をいたしており、今回の民事再生手続の申立てという新たな段階を踏まえて、今後もしきめ細かく情報収集を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

(「議長、8番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

8番(斉藤裕敬議員) 再質問いたします。

一部は後手に回ったかもしれないということでありました。非常に率直な今の心境をお話しされたのだと思います。

私が、まず、後手に回ったのではないかという質問を一番最初に立てましたのは、17日の時点では、もう既

に、経済部を通じて質問通告もしておりますし、これが最大の問題になるのだということは原課に伝えてあったわけです、17日の時点では。取りっぱぐれる、もらい損ねる、これが各テナントにとっては命取りになっている、本当に窮地に追い込まれる可能性が強いのだと。これは、どこの会派の方もおっしゃっていませんけれども、少なくとも市民クラブとしては、経済部には強く申し入れていたと認識しております。

ですから、今さら債権がどうのこうのという話をされても、私たちとしては、十数日間、一体何を調査されたのだらうかと、こういう残念な気持ちでいっぱいなのです。ですから、これをまず一番最初に尋ねたのです。市長が、後手に回った点もあると言われましたけれども、これは、かなり大きな後手だったと思います。

責任問題よりも具体的な方策ということを答弁されております。

では、具体的な方策ということになると、何が今残っているのか。雇用と金融対策に絞られているようですが、市が主導的に今雇用を維持するというのは現実的に難しいわけです。雇用主ではないわけですから、具体的には効果が薄いもの、お願いしますの繰返しになる可能性の方が強い。ですから、小樽市として主体的にできるものは金融対策という結論になります。しかも、OBCの存続を願われているのであれば、OBCに對することに注目するよりも、テナントそのものに資金注入をした方が効果的だということは、対策会議の座長さんの収入役が一番よくご存じのことだと思います。

今、市長は、国とか道の資金、制度を最大限に有効利用したら何とかなるようなニュアンスの答弁だったようです。市として金融対策を打つか、打たないのか。この点は、はっきりしていただきたいと思います。それによって、各テナントの皆さん、関係者の皆さんというのは、やはり市の姿勢に対して注目度が違ってくる。窓口を開きました、市としてのリスクを負った、また、市主導の手だてではありません、単に、国だとか道だとか、そういう既存の制度融資又はシステムを説明するだけでは、これは余りにも寂しい話であります。ここは、明確にお答えいただきたいと思います。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 初めに、預り金の問題ですけれども、私どもは、その部分については注目をしております、状況をいろいろ聞いたわけです。ちょっと日にちは忘れましたが、ある時点から、OBC側が、預り金は自主管理してくださいというようなテナントさん側からの要請もあって、そういう措置をとったというふうには聞いております。そうすることで、全部ではないのですけれども、一部分そういう希望のあるところは自主管理をお願いしたというふうに聞いております。

それから、金融対策で、市として制度をつくるべきだという話がございましたけれども、倒産関連で言いますと、中小企業信用保険法のいわゆる認定を受ければ、売掛債権の全額について国金なりの経営安定資金の貸付けを受けられるということもありますし、それから、道の倒産関連の融資もありますので、そういった制度を十分活用していただきたいと、そういう部分で指導してまいりたい思っております。したがって、市として新しく制度をつくるということについては、今、考えておりません。

(「議長、8番」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 8番、斉藤裕敬議員。

8番(斉藤裕敬議員) 経済部長を経験された市長ですけれども、実際に、こういったような突発的な大型の案件というのはなかなかご存じないと思うのです。債権者に対して示された計画がそのとおりに進むなどということは、必ずしも進まないという事例が多いということなのです。また、回答を得られるまで時間がかか

る。その間、事業者の人たちは宙ぶらりんの状況になるわけです。そういった不安というのは、本当に企業マインドの低下につながるのではないですか。少なくとも、市長のおっしゃられているように、倒産の認定であるとか、それには自分の債権額で損失を受けた額をはっきりしなければならないわけですね。今の状況だったら、だれもわからないのですよ。売掛金はあるけれども、それは幾ら担保されるかなどというのはわかっていないわけです。しかも、いつ、されるかなどはわかってないわけなのです。宙ぶらりんな状況で時間を費やしているのは非常に悪影響だと。

実際、身近な例ですけれども、再生計画の期限が来ても再生計画が示されていないという民事再生法の事例などは山ほどあるのですから。何カ月後に出しなさいと。出てないところはたくさんあります。その間、各テナントの方というのはどうやってやるかという、ご自分で資金を調達し、生きていかなければならないのです。その辺のいきさつとか事情というのは、市長と私ではどうも認識が違っていると思っています。

10日間もたって、小樽市の出店業者が先ほど二十数軒とご答弁されていましたがけれども、そこのご事情だっ

て詳細には把握してないわけでしょう、10日もたっているのに。支払いサイトだってまちまちですよ。これは、市長も、もう一度お答え願いたいと思います。今のところ、考える必要はない、考えてはいない、

余りにもそれだったら片手落ちではないですか。市長としては、今回のような事例に緊急融資を付けたら際限がなくなることを心配されているのかもしれない。けれども、これは、制度融資的にセーフティーネットをどこに引くかという問題ですから、一般の破産事例と区別すればいいわけです。それは技術的に幾らでもできる。その辺をもう一度、認識が違いますので、市長の言葉が翻るかとかどうかというのは期待薄ですけれども、制度融資的な対策を講じる気持ちがあるかないか、もう一度お答えください。

(「議長」と呼ぶ者あり)

議長(松田日出男) 市長。

市長(山田勝麿) 先ほど、倒産関連の国なり道なりの融資制度がありますので、それを最大限に活用をしていきたいというふうに申し上げました。もう既に、倒産関連の4社ほど認定を受けまして、そういった手続に入れるわけですから、そういった状況も見ると、それからもう一方では、あしたから相談窓口をつくれますから、そういった相談窓口の中で、どういった相談があるのか、実際にお聞きして、既存の制度融資の中で対応できるものはしていきたいと思っておりますし、どうしても無理だということであれば、また、新たな制度についても、それは考える余地があるかもしれません。

議長(松田日出男) 緊急質問を終結いたします。

以上をもって、本定例会に付託されました案件は、すべて議了いたしました。

第3回定例会は、これをもって閉会いたします。

閉会 午後10時03分

会議録署名議員

小樽市議会 議長 松田日出男

議員 中村岩雄

議員 斉藤裕敬

諸般の報告

今定例会に提出された意見書案・決議案

平成13年小樽市議会第3回定例会議決結果表

請願・陳情議決結果表

諸般の報告（招集日印刷配付分）

(1) 木野下智哉、佐藤利幸両監査委員から、平成13年5月～7月分の各会計例月出納検査について報告があった。

(2) 平成13年第1回定例会において採択と決定した請願・陳情の処理経過について、次のとおり報告があった。

陳情第25号「オタモイ3丁目陸橋通線の側溝整備方について」は、平成13年度臨時市道整備事業で要望箇所の一部を整備する予定です。

陳情第58号「旧丸山外科前交差点への信号機設置に向けたロードヒーティングの早期敷設方について」は、今年度の敷設の予定はありませんが、来年度以降の敷設に向けて、現在、国の補助導入について関係機関と折衝しております。

請願第43号「介護保険料・利用料の低所得者の負担軽減方について」の第1項目低所得者に対する保険料の減額、免除については、平成13年6月29日付で介護保険条例の改正を行い、平成13年度及び平成14年度の保険料に限り、生活保護受給者を除く保険料区分の第1段階の者及び第2段階の者のうち、生活に困窮している世帯に属している者で特に認めるものについて、平成13年10月以降の保険料の減額を実施することとしました。なお、この減額の申請については、平成13年9月3日から受け付けることとしています。

以 上

国立大学の独立行政法人化に反対する意見書（案）

提出者	小樽市議会議員	中 島 麗 子
	同	新 谷 と し
	同	古 沢 勝 則
	同	北 野 義 紀
	同	西 脇 清 次
	同	高 階 孝 次

一昨年 9 月 20 日、文部省（当時）は国立大学長・共同利用機関長会議において、独立行政法人化を受け入れて「独立行政法人通則法」を個別法ないし特例措置で対処する旨を提案し、昨年 7 月以降「調査検討会議」を設置して検討を進めています。

通則法は国立大学の組織運営形態に馴染まないという国大協の強い意見表明があるにもかかわらず、文部科学省はこれを「強行」しようとしています。

このことは、国および社会に対して、学問や文化、科学・技術などあらゆる分野にわたって多大な貢献をしてきた国立大学を解消することであり、多方面に大きな影響を与え、とりわけ、地域社会の維持・発展に大きな影響を及ぼすものである。

国立大学の独立行政法人化問題が急浮上してきたのは行政改革問題に端を発しています。小さな政府・行政をめざすと称し、「公務員の 25%削減」を打ち出し、それを国立大学の法人化等で対処しようとするのはあまりにも安易な発想である。

この度の「独立行政法人化」の動きには、焦眉の課題である教育研究をどうするのかという視点が存在せず、単に財政負担の軽減のために事実上の国立大学の統廃合や教職員の定数削減を迫るものである。

こうしたことから独立行政法人化については、慎重な審議・検討を尽くされ、特に地方都市に位置する道内国公立大学・高専については、その教育研究基盤の充実、強化に配慮され、国公立大学、高等教育の均衡ある発展に努められることが必要であります。

よって政府におかれましては、国立大学を独立行政法人化しないよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 13 年 10 月 1 日
小樽市議会

議決年月日	平成 13 年 10 月 1 日	議決結果	否 決	
-------	------------------	------	-----	--

高齢者医療制度の改革に関する意見書（案）

提出者	小樽市議会議員	中	島	麗	子
	同	新	谷	と	し
	同	古	沢	勝	則
	同	北	野	義	紀
	同	西	脇		清
	同	高	階	孝	次

今年 1 月から老人医療費の自己負担割合が、定額制から 1 割負担に「改革」されたことにより、高齢者の受診抑制がおり、それによって早期発見、早期治療が遅れ、病気の悪化を招き医療費が膨らむ例もあります。

いま、医療改革として、老人医療費自己負担割合を 2 割に引き上げる、扶養されている人も含めて全ての高齢者から医療保険料を徴収するなど新しい制度を導入する案が打ち出されています。

これは、国民の生命と健康を根底からおびやかすものです。

よって、政府においては、負担能力を超えて高齢者医療負担を増大することなく、国民の生命と健康を保持する対策を強めることを要請するものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 13 年 10 月 1 日
小樽市議会

議決年月日	平成 13 年 10 月 1 日	議決結果	否 決	
-------	------------------	------	-----	--

雇用対策の充実に関する意見書（案）

提出者	小樽市議会議員	中	島	麗	子
	同	新	谷	と	し
	同	古	沢	勝	則
	同	北	野	義	紀
	同	西	脇		清
	同	高	階	孝	次

倒産・解雇が相次ぎ、新規の就労確保も進まず、完全失業率は 5 % と過去最悪を更新し、完全失業者は 330 万人を超えています。

諸外国では、解雇規制法などを確立しているのに、日本では、一方的な解雇やサービス残業が横行し、まともな雇用のルールが未確立の状況です。

新規学卒者の就職難もひろがり、中高年齢者の雇用確保が進まない中で、政府としての雇用者対策の確立と充実が求められています。特に次の事項について施策を確立するよう強く要望します。

- 1 雇用保険の給付期間を延長するとともに、ヨーロッパ並みに給付後 3 ～ 5 年間は失業手当を支給するよう制度を拡充すること。
- 2 新しい失業者を生まないために、リストラに一定の規制方策をとること。
- 3 サービス残業根絶に関する法令を厳格に守らせること。
- 4 緊急地域雇用特別交付金事業を継続・延長すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 13 年 10 月 1 日
小樽市議会

議決年月日	平成 13 年 10 月 1 日	議決結果	否 決	
-------	------------------	------	-----	--

公営住宅の建設に関する要望意見書（案）

提出者	小樽市議会議員	中	島	麗	子
	同	新	谷	と	し
	同	古	沢	勝	則
	同	北	野	義	紀
	同	西	脇		清
	同	高	階	孝	次

国土交通省が「公営住宅新築から撤退する方向である」との報道がなされたことは、関係者に大きな不安を与えました。

公営住宅の入居希望者は、昨今の不況とリストラの中で、年々増え続け、近年小樽市において新築の場合は、入居倍率は 10 ~ 20 倍にものぼり、住宅困窮世帯の入居が著しく困難となっています。また、高齢化に伴い入居希望者も増えています。

こうした中で、仮に現在の公営住宅新築に制限が加えられることになれば、住宅の確保は著しく困難になります。

よって、政府においては、これまでどおり公営住宅の国庫補助制度の継続を強く要望するものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 13 年 10 月 1 日
小樽市議会

議決年月日	平成 13 年 10 月 1 日	議決結果	否 決	
-------	------------------	------	-----	--

「狂牛病」について、万全な対策を求める要望意見書（案）

提出者	小樽市議会議員	前 田 清 貴
	同	齊 藤 裕 敬
	同	新 谷 と し
	同	佐々木 勝 利
	同	齊 藤 陽一良

9月22日、農林水産省が発表した千葉県での「狂牛病」感染については、日本での初の発覚として畜産農家をはじめ国民に大きな衝撃や不安を与えています。特に北海道では、感染した牛の生産地であることから、すでに「買いびかえ」や「買ったたき」の事態が起きるなど、産地として厳しい事態に立たされています。

英国で狂牛病が猛威をふるい、1996年、英国は、感染源である牛の肉骨粉を牛の飼料に使用することや飼料の輸出を禁止しました。

農林水産省は、1996年4月、肉骨粉を飼料として使用しないことや、英国産の動物性飼料の輸入禁止などの指導をしましたが、他のEU諸国産については今年1月まで輸入を禁止せず、法的に禁止したのは今年3月になってからです。狂牛病の潜伏期間は2年から8年といわれており、この間に輸入肉骨粉飼料の使用による「感染」発生の可能性も否定できません。

日本で最大の畜産基地としての北海道農業を守り、国民の健康と安全を優先させる立場から、下記について政府は、「狂牛病」感染問題に関する万全な対策を講じるよう求めます。

記

- 1 今回の「狂牛病」感染の原因とルートを全面的に究明し、「風評被害」を防止するため、国民に正確な情報開示を行うこと。
- 2 主な感染源と見られる牛や羊などを含む動物の内臓や肉骨粉について、輸入についても停止すること。
- 3 輸入禁止以前に英国産「肉骨粉」を与えた家畜について、詳細に実態を調査するとともに、万全な防疫対策を講じること。
- 4 関係生産者の発症牛及び隔離牛の保障並びに処分費用の負担など支援策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成13年10月1日
小樽市議会

議決年月日	平成13年10月1日	議決結果	可 決	全 会	一 致
-------	------------	------	-----	-----	-----

W T O 閣僚会議に向けた「食料・農業・農村の役割を重視した意見反映」を求める意見書（案）

提出者	小樽市議会議員	大 竹 秀 文
	同	大 畠 護
	同	渡 部 智
	同	西 脇 清
	同	秋 山 京 子

世界の貿易ルールを決める W T O（世界貿易機関）の次期交渉は、11月9日～13日に開かれる閣僚会議で、交渉の枠組みが決められようとしています。すでに農業分野については、各国からの提案が出され、論議が進められています。この中で、日本は、農業の持つ多面的機能の維持、食料安全保障などを基本的な重要事項に掲げていますが、これに対して、農産物輸出国は、より一層の市場開放と国内助成政策の削減を要求しています。

こうした中で開かれる閣僚会議において、「農業分野を含めた一層の自由貿易の推進」の方向が示された場合、国内政策の目標としている食料自給率向上や、国内農業の維持が困難になり、食料の安定供給や環境の保全にも大きな影響を与えるものとなります。

よって、国会及び政府に対し、人類の生存に不可欠な食料の安定供給を確保するため、様々な国や地域で多様な農業が共存できる貿易ルール等を確立するよう、次の4点を重点課題として交渉に臨むよう求めます。

- 1 農林水産省は、食料や木材などの生産・供給だけでなく、地球規模での自然環境の保全、良好な景観の形成、地域社会の維持や雇用の場の確保など人間生活に欠くことのできない多様な役割を果たしており、この多面的機能を維持するとともに、各国の農林水産業が共存できるよう W T O の貿易ルールを改めること。
- 2 今後の世界的な人口増加に対する食料の確保が人類の課題であり、食料の安全保障の確保のためにも、世界最大の農産物輸入国の日本が食料生産の増大に努め、国内の食料自給率の向上等が図れるようにすること。
- 3 食品添加物や残留農薬等に加えて、遺伝子組み換え食品、環境ホルモンなど、食をめぐる新しい問題が続出する中、「食の安全」対策の強化が求められており、また、食品の輸入増加に伴い、食の安全に関する国際的な基準に合わせて、国内基準の緩和が進められる中で、食の安全確保対策が重要である。特に遺伝子組み換え食品（G M O）の流通・表示のルールを国際的にも明確にさせること。
- 4 これらの課題を実現するため、輸出入国とも自国の生産資源を最大限活用して食料を確保できるよう、適切な関税水準の設定などの国境措置や、国内助成については各国の食料・農業をめぐる事情を配慮し、一律的な削減を行わないようにすること。
また、農産物の特殊性に配慮した特別セーフガード措置を求めること。

以上のとおり、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。

平成13年10月1日
小樽市議会

議決年月日	平成13年10月1日	議決結果	可 決	全 会	一 致
-------	------------	------	-----	-----	-----

米国における同時多発テロ事件を糾弾し、テロの根絶に関する決議（案）

提出者	小樽市議会議員	中 村 岩 雄
	同	齊 藤 裕 敬
	同	渡 部 智
	同	北 野 義 紀
	同	佐 野 治 男

9月11日、ハイジャックされた複数の民間航空機が、ニューヨークの世界貿易センタービル、ワシントン郊外の国防総省などに突入し、多数の人々を殺傷した事件は、史上例を見ない野蛮な大規模テロであり、このことは、平和と秩序を根底から覆し、人類と文明に対する危険な破壊行為そのものであります。

このような人命を無差別に奪うテロは、いかなる理由や背景があろうとも絶対に許されるものではありません。国際正義と人道の名において断固糾弾されるべきものです。

本市議会は、テロの犠牲となった多数の人々とその家族に哀悼の意を表するとともに、事件の真相の解明とテロの根絶を目指し、法と理性に基づいて問題の解決を図るよう強く要望します。

以上、決議します。

平成13年9月17日
小樽市議会

議決年月日	平成13年9月17日	議決結果	可 決	全 会 一 致
-------	------------	------	-----	---------

株式会社小樽ベイシティ開発の存続に関する要望決議（案）

提出者	小樽市議会議員	見楚谷	登	志
	同	武井	義	恵
	同	吹田	三	則
	同	佐野	治	男

平成 13 年 9 月 14 日に（株）マイカルが、民事再生法の適用を申請し、同月 18 日に東京地裁から民事再生手続の開始決定を受けたとの報道がなされました。

（株）小樽ベイシティ開発の親会社である（株）マイカルが、民事再生法の適用を申請するに至ったことは、大きな驚きであり、本社の動向により、子会社にも様々な影響が及ぶことが懸念されます。

（株）小樽ベイシティ開発が運営する「マイカル小樽」は、平成 11 年 3 月に開業されて以来 2 年半が経過し、この間、道内・外から年間 1,300 万人もの集客をし、観光客の増加等地域経済の発展のため多大なる貢献をしており、本市の「まちづくり」にとって、大きな役割と意義を担っております。

万一、（株）小樽ベイシティ開発が、親会社の影響を大きく受けるとすれば、地域経済・雇用の確保を含め、本市にとって、計り知れない損失が生ずることとなり、今後の地域経済の発展やまちの活性化のためにも、（株）小樽ベイシティ開発の存続と営業継続が必要であるとの認識に立ち、存続方について強く要望するものであります。

以上、決議します。

平成 13 年 9 月 19 日
小樽市議会

議決年月日	平成 13 年 9 月 19 日	議決結果	可 決	賛 成 多 数
-------	------------------	------	-----	---------

議案第 2 9 号「小樽市職員の再任用に関する条例案」に対する附帯決議（案）

提出者	小樽市議会議員	中 村 岩 雄
	同	武 井 義 恵
	同	北 野 義 紀
	同	佐 野 治 男

現状、小樽市において定年退職した市職員については、平成 1 4 年度からは、6 0 歳から 6 5 歳までの間、年金が満額支給されないこととなりますが、このことは、憲法に定める生存権とのかかわりから、当市議会としては早急に解決を図るべき喫緊の課題であると認識しております。

この課題の解決に向けては、何よりも小樽市民の全体の奉仕者として長年勤務してきた市職員の再任用の道を、市が制度として保障することが必要であります。

また、これが実現された際には、再任用される職員間で賃金の格差等があってはならず、さまざまな勤務条件についても、平等に取り扱われるべきものと考えます。

したがって、当市議会としては、市職員の再任用に当たって、市長は、特に下記の事項について十分に留意され、事務の執行に努められますよう、ここに要望するものです。

記

- 1 民間を取り巻く厳しい雇用情勢を十分に勘案し、定年退職者の再雇用、定年年齢延長等や高齢者等の民間雇用が今後一層図られるよう、民間業者に対して国等の制度を積極的に紹介の上、制度内容の普及・啓発に努めること。
- 2 市職員の年齢層が偏ることがないように、一定程度の新規採用枠の確保を図っていくとともに、それにより適正に市職員の世代交替がなされるよう努めること。
- 3 公共施設の通年開設など、市民サービスの向上を図り、今後とも効率的な行政運営に努めること。
- 4 市職員の再任用制度が市民に十分理解されるよう啓発活動を進め、民間労働者の雇用機会の拡大についても、積極的に努めること。

以上、決議します。

平成 13 年 10 月 1 日
小樽市議会

議決年月日	平成 13 年 10 月 1 日	議決結果	可 決	賛 成 多 数
-------	------------------	------	-----	---------

平成13年小樽市議会第3回定例会議決結果表

会期 平成13年9月10日～平成13年10月1日

議案番号	件名	提出年月日	提出者	委員会				本会議	
				付託年月日	付託委員	議決年月日	議決結果	議決年月日	議決結果
1	平成13年度小樽市一般会計補正予算	H13.9.3	市長	H13.9.19	予算	H13.9.25	可決	H13.10.1	可決
修正案第1号	平成13年度小樽市一般会計補正予算修正案	H13.10.1	議員		(予算)	(H13.9.25)	(否決)	H13.10.1	否決
2	平成13年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計補正予算	H13.9.3	市長	H13.9.19	予算	H13.9.25	可決	H13.10.1	可決
3	平成13年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算	H13.9.3	市長	H13.9.19	予算	H13.9.25	可決	H13.10.1	可決
4	平成12年度小樽市一般会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
5	平成12年度小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
6	平成12年度小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
7	平成12年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
8	平成12年度小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
9	平成12年度小樽市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
10	平成12年度小樽市土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
11	平成12年度小樽市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
12	平成12年度小樽市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
13	平成12年度小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
14	平成12年度小樽市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
15	平成12年度小樽市中央通地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
16	平成12年度小樽市小樽築港駅周辺地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
17	平成12年度小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
18	平成12年度小樽市融雪施設設置資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
19	平成12年度小樽市物品調達特別会計歳入歳出決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
20	平成12年度小樽市病院事業決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
21	平成12年度小樽市水道事業決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
22	平成12年度小樽市下水道事業決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
23	平成12年度小樽市産業廃棄物等処分事業決算認定について	H13.9.3	市長	H13.9.19	決算	H13.9.19	継続審査	H13.10.1	継続審査
24	小樽都市計画事業小樽築港駅周辺地区土地地区画整理事業施行条例を廃止する条例案	H13.9.3	市長	H13.9.19	市街地	H13.9.27	可決	H13.10.1	可決
25	小樽市営住宅条例の一部を改正する条例案	H13.9.3	市長	H13.9.19	建設	H13.9.26	可決	H13.10.1	可決

議案 番号	件 名	提 出 日 年 月 日	提 出 者	委 員 会				本 会 議	
				付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 決 結 果	議 決 年 月 日	議 決 結 果
26	公有水面埋立てについて（国）	H13.9.3	市長	H13.9.19	経済	H13.9.26	可決	H13.10.1	可決
27	公有水面埋立てについて（石狩湾新 港管理組合）	H13.9.3	市長	H13.9.19	経済	H13.9.26	可決	H13.10.1	可決
28	公有水面埋立地の用途変更について （国）	H13.9.3	市長	H13.9.19	経済	H13.9.26	可決	H13.10.1	可決
29	小樽市職員の再任用に関する条例案	H13.9.10	市長	H13.9.19	総務	H13.9.26	可決	H13.10.1	可決
30	小樽市非核港湾条例案	H13.9.10	議員	H13.9.19	総務	H13.9.26	否決	H13.10.1	否決
31	工事請負変更契約について〔菁園中 学校校舎新增築工事〕	H13.9.14	市長	H13.9.19	総務	H13.9.26	可決	H13.10.1	可決
32	小樽市教育委員会委員の任命につ いて	H13.10.1	市長	-		-	-	H13.10.1	同意
33	人権擁護委員候補者の推薦につ いて	H13.10.1	市長	-		-	-	H13.10.1	同意
報告 1	専決処分報告（債務負担行為補正）	H13.9.3	市長	H13.9.19	経済	H13.9.26	承認	H13.10.1	承認
決議案 第1号	米国における同時多発テロ事件を糾 弾し、テロの根絶に関する決議 （案）	H13.9.17	議員					H13.9.17	可決
決議案 第2号	株式会社小樽ベイシティ開発の存続 に関する要望決議（案）	H13.9.19	議員					H13.9.19	可決
意見書 案第1 号	国立大学の独立行政法人化に反対す る意見書（案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	否決
意見書 案第2 号	高齢者医療制度の改革に関する意見 書（案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	否決
意見書 案第3 号	雇用対策の充実に関する意見書（案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	否決
意見書 案第4 号	公営住宅の建設に関する要望意見書 （案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	否決
意見書 案第5 号	「狂牛病」について、万全な対策を 求める要望意見書（案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	可決
意見書 案第6 号	WTO閣僚会議に向けた「食料・農 業・農村の役割を重視した意見反 映」を求める意見書（案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	可決
決議案 第3号	議案第29号「小樽市職員の再任用 に関する条例案」に対する附帯決議 （案）	H13.10.1	議員					H13.10.1	可決
その他 議に付 した事 件	経済の活性化について（経済常任委 員会所管事項）				経済	H13.9.26	継続 審査	H13.10.1	継続 審査

（ ）にある修正案第1号は、平成13年9月25日に予算特別委員会へ提出され、否決されたものである。
決議案第3号は、平成13年9月26日に同一件名で総務常任委員会へ提出され、可決されたものである。

請願・陳情議決結果表（本会議）

総務常任委員会

請願

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
40	通学バス代全額助成方について	H12.12.8	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査

陳情

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
2	銭函地区における教育環境の整備方について	H11.5.19	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
30	人種差別撤廃のための条例制定方について	H12.1.13	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
59	東山中学校の校舎跡地等の貸与方について	H13.5.17	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査

経済常任委員会

陳情

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
17	雇用の創出と失業者の生活保障を求める意見書提出方等について	H11.9.8	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
64	塩谷地域への新南樽市場送迎バス運行実施要請方について	H13.9.25	-	-	H13.10.1	継続審査

厚生常任委員会

請願

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
5	朝里・新光地域におけるコミュニティセンター設置方について	H11.6.30	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
12	介護保険における「移送サービス」実施方等について	H12.2.21	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
14	認可外保育所の補助金増額方等について	H12.3.2	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
39	重度心身障害者医療費助成事業への所得制限導入反対方について	H12.9.26	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
43	介護保険料・利用料の低所得者の負担軽減方について（第2、3項目）	H13.6.18	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
44	市道望洋東2号準幹線における一時停止線と標識設置要請方について	H13.9.17	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査

陳情

番号	件名	提出年月日	委員会		本会議	
			議決年月日	結果	議決年月日	結果
23	保育所「最低基準」職員配置の改善を求める意見書提出方について	H11.12.9	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
46	天狗山ロープウェイ線コロナード最上前へのバス停留所新設要請方について	H12.9.12	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
53	国道5号銭函西郵便局前へのバス待合室設置方について	H13.2.21	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
63	就学前までの乳幼児医療費無料化実施方について	H13.6.19	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査

建設常任委員会

請 願

番号	件 名	提 出 日 年 月 日	委 員 会		本 会 議	
			議 決 日 年 月 日	結 果	議 決 日 年 月 日	結 果
11	市道豊ヶ丘通線及び市道豊ヶ丘小路線の ロードヒーティング敷設方について	H11.12.13	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
13	市道桜1号線及び2号線のロードヒー ティング敷設方について	H12.2.23	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査

陳 情

番号	件 名	提 出 日 年 月 日	委 員 会		本 会 議	
			議 決 日 年 月 日	結 果	議 決 日 年 月 日	結 果
3	キライチ川における魚道の設置方につ いて	H11.5.19	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
4	市道豊川第1線のロードヒーティング敷 設方について	H11.5.28	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
5	市道清風ヶ丘本通線のロードヒーティ ング敷設方について	H11.6.1	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
7	見晴町11番市管理道路のロードヒー ティング敷設及び側溝の蓋設置方につ いて	H11.6.23	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
8	市道潮見台川沿線ロードヒーティング敷 設方について	H11.6.23	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
9	市道銭函1丁目新通線の急坂区間のロ ードヒーティング敷設方について	H11.6.24	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
10	市道潮栄線の一部ロードヒーティング敷 設方について	H11.6.25	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
12	市道松泉学院通分線のロードヒーティ ング敷設方について	H11.6.29	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
13	長橋3丁目21番・22番付近道路の整 備方等について	H11.6.29	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
21	J R 函館本線榎里沢踏切の拡幅改良要 請方等について	H11.12.7	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
24	市道天狗山登山分線ロードヒーティ ング敷設方について	H11.12.10	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
29	市道桜17号線の除排雪方について	H12.1.11	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
43	花園銀座3丁目市道大通線の整備方につ いて	H12.9.4	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
52	「市道榎里沢線と交差するJ R 函館本 線榎里沢踏切」の拡幅改良方について	H12.12.6	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査
62	市道浄応寺横通線の一部ロードヒー ティング敷設方について	H13.6.18	H13.9.26	継続審査	H13.10.1	継続審査